

人口問題研究

Journal of Population Problems

第66巻第1号 2010年

特集Ⅰ：わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その2）

特集Ⅱ：男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
河野 稠果 麗澤大学名誉教授
高橋 眞一 神戸大学名誉教授
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 鞆子 中央大学経済学部
堀内 四郎 Department of Urban Public Health, Hunter
Colledge, The City University of New York

所内編集委員

京極 高宣 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

鈴木 透 企画部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第66巻第1号
(通巻第272号)

2010年3月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第66巻第1号 (2010年3月刊)

特集Ⅰ わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口 移動調査の結果より— (その2)

近年における大都市圏の転入超過の分析……………清水昌人・ 1～ 16

特集Ⅱ 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた 影響に関する国際比較研究 (その2)

東アジアにおける同棲とその関連要因—学歴との関連を

中心に—……………小島宏・ 17～ 48

資料

日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) —2005 (平成17) 年
～2030 (平成42) 年—2009 (平成21) 年
12月推計

……………西岡八郎・ 小山泰代・ 鈴木透・ 山内昌和・ 菅桂太・ 49～107

書評・紹介

馮文猛著『中国の人口移動と社会的現実』(佐々井司)……………・108

研究活動報告 ……………・109～110

人口問題研究

第66巻第1号(2010年3月)

特集Ⅰ わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口 移動調査の結果より—(その2)

近年における大都市圏の転入超過の分析……………清水昌人・1～16

特集Ⅱ 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた 影響に関する国際比較研究(その2)

東アジアにおける同棲とその関連要因—学歴との関連を

中心に……………小島宏・17～48

資料

日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—2005(平成17)年
～2030(平成42)年—2009(平成21)年

12月推計

……………西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和・菅桂太・49～107

書評・紹介

馮文猛著『中国の人口移動と社会的現実』(佐々井司)……………108

研究活動報告……………109～110

第14回厚生政策セミナー「長寿革命：驚異の寿命伸長と日本社会の

課題」—日本人口学会第71回九州地域部会—2009年出生力に関する

国連専門家会議

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)

Vol.66 No.1

2010

Special Issue I: The Sixth National Survey on Migration, 2006 (Part 2)

An Analysis of Recent Net Migration Increase in the
Metropolitan AreasMasato SHIMIZU • 1-16

**Special Issue II: Low Fertility and Labor Changes in Eastern Asian
Advanced Countries (Part 2)**

Correlates of Cohabitation in East Asia: With a Special Reference
to the Effects of Education.....Hiroshi KOJIMA • 17-48

Material

Household Projections for Japan by Prefecture: 2005-2030
.....Hachiro NISHIOKA, Yasuyo KOYAMA, Toru SUZUKI,
Masakazu YAMAUCHI and Keita SUGA • 49-107

Book Review

Feng. Wenmeng, "*Chūgoku no Jinkō Idō to Shakai-teki
Genjitsu*" (T. SASAI).....•108

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

 特 集 I

わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より— (その2)

近年における大都市圏の転入超過の分析

清 水 昌 人

本稿では、近年の大都市圏における転入超過の特徴を明らかにするため、転入・転出の時間差、および学卒からはじめて仕事をもった時にかけて大都市圏に残留した人の属性を分析した。転入・転出の時間差の分析では、住民基本台帳人口移動報告の男女別移動数を用い、大都市圏への転入数が数年後の転出数を規定する関係を相関係数と単回帰分析により検討した。その結果、大都市圏からの近年の転出数は、先行する転入数の推移を考慮しても大きく減少していた。次に、大都市圏残留者の属性を検討するため、「第6回人口移動調査」のデータにより、非大都市圏出身で高校より上の学校を卒業した人のうち、学卒時に大都市圏に住んでいた25-39歳の人の分析を行った。ロジスティック回帰分析によれば、学卒後はじめて仕事をもった際の大都市圏残留傾向は、調査時年齢が25-29歳、最初の職業が専門・管理職だった人などで相対的に強かった。逆に大学・大学院卒の残留傾向は相対的に弱かった。より若いコーホートでの残留傾向の強さは、2000年代における経済状況の地域差拡大などを反映したものと示唆される。

I. 研究の目的

2000年代の日本の人口移動で注目されるテーマの一つは、大都市圏、とくに東京大都市圏での転入超過数の増加である。1990年代の大都市圏では、バブル経済崩壊後に転入超過数が激減し、例えば1990年代半ばの東京圏（一都三県）では『住民基本台帳人口移動報告』の調査開始後はじめて転出超過を経験した（総務省 2009）。しかし、大都市圏での転入超過数はその後急速に回復し、1990年代終わりから、高度成長期・バブル経済期につづく戦後三番目の転入超過の「波」を迎えることになった。2000年代の転入超過は、その規模、継続期間ともにバブル経済期のそれに匹敵している（総務省 2009）。こうした状況を、戦後の人口移動史における新たな局面と考えても、おそらく間違いではないだろう。

この転入超過の「第3波」の特徴や社会経済的な背景については、これまでもいくつかの調査・研究が行われてきた。既往研究によれば、概ね次のことが明らかになっている。第一に、今回の転入超過は、大都市中心部での人口増加、いわゆる人口の「都心回帰」を伴っている（総務省 2009, また山神 2003参照）。第二に、今回の転入超過は「第2波」と同様、東京圏で突出している（中川 2005, 総務省 2009）。第三に、3大都市圏別、時期別に違いはあるが、全体として2003年以降における転入超過の改善には、相対的に転出

の減少が大きく寄与している（川相 2008）。第四に、少なくとも「都心回帰」には、都心部での地価の下落や住宅供給量の増加などが関係している（国土交通省 2001, 川相 2005）。第五に、「第1波」「第2波」は好況時に起きたが、今回は「経済変動との関連がはっきりしない」（中川 2005, p.66）。第六に、東京圏については女性、とくに高学歴女性の移動が転入超過にかなり寄与している（中川 2005）。また年齢別には、東京圏と名古屋圏では若年層を中心に幅広い年齢層が転入超過に寄与したが、関西圏では年少、高齢層が転入超過の減少に大きく寄与したと推察される（川相 2008）。

他方、今回の大都市圏の転入超過は、長期化とともに複雑な様相を呈していることも明らかになっている。このため、データの蓄積にあわせ、分析の手法や結果を再検討する必要も出ている。例えば、手法上の課題として、転入超過に対する転入と転出の寄与の問題がある。周知のように、大都市圏での転入量と数年後の転出量の間には関連がある（黒田 1990, 阿部 1994）。転入・転出と転入超過の量的関係は基本的な論点なので、この点を踏まえて分析方法を再検討し、既存の知見の妥当性を確認する必要があるだろう。また、その他の分析結果や見解についても、時期や地域によって、必ずしも妥当といえない点も示唆されている。例えば、経済変動との関連では、「都心回帰」の時期には少なくとも不動産市場は活性化していた¹⁾、2000年代半ば以降の一時期には、団塊の世代の大量退職を前に、新規学卒者にとっての「超売り手市場」が出現していた（例えば、日経 BP net 2006年7月26日）。また、移動者の属性についても、1990年代後半の東京都心部の人口増加を分析した研究によれば、移動者の属性にかなりの地域差があったと考えられる（宮澤・阿部 2005）。これらの点については、「第3波」と「都心回帰」との関係性を十分検討した上で「第3波」との関わりを評価していく必要があるが、「第3波」における経済との関連や移動者の属性の分析は依然限られており、今後も検討を進める必要がある。

本稿では、上記の課題のうち、転入・転出と転入超過の関係、および移動者の属性の問題を取り上げ、「第3波」の特徴を検討する。経済との関係は、紙幅の都合により、職業関係のデータに若干触れる程度とする。分析は2つに分けて行う。前半では、住民基本台帳移動報告のデータを使い、転出減少の問題を取り上げる。具体的には、数年前の転入数の変化を考慮した場合でも、「第3波」の転入超過に転出数の減少が寄与したといえるかどうかを検討する。手法としては、阿部（1994）と類似の方法で転入・転出の時間差を検討し、適当な時間差を考慮した場合の転出数の推移やその特徴を明らかにする。

分析の後半では、非大都市圏出身者のうち、大都市圏に流入後ある程度の期間滞在した人を対象として、大都市圏残留の傾向と対象者の属性との関連を検討する。後でも述べるが、前半の分析によれば、「第3波」の時期には非大都市圏から流入した人が大都市圏に留まる傾向が高まったと示唆される。後半部では「第6回人口移動調査」のデータを用いて、大都市圏残留傾向が近年の残留者・移動者の属性（性別、教育歴など）にどう規定されているかを検討する。ただし、分析の対象は調査票の設計上、限定される。ここでは、

1) 住宅市場の影響は、とくに大都市圏内の住みかえ移動で大きいと思われるが、石川（2001）は、大都市圏・非大都市圏間の移動にも影響があることを示している。

最終学校卒業時（以下「学卒時」とも標記する）からはじめて仕事をもった時（同「初職時」）の居住地の変化を対象として、非大都市圏出身者の大都市圏での残留傾向と属性との関係を分析した。学卒から初職時にかけての移動は、人口移動全体の一部にすぎないが、最近のコーホートの大都市圏・非大都市圏間の移動では、進学移動が重要な位置を占めてもいる（中川 2001）。それゆえ、進学移動のその後についての分析は「第3波」の特徴の解明にもある程度寄与すると考えられる。

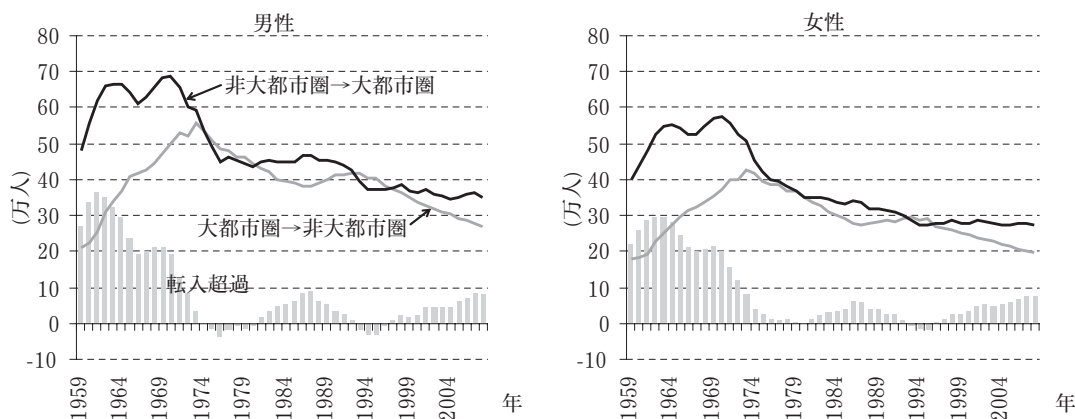
II. 「第3波」の転入・転出と転入超過

すでに述べたように、日本の人口移動研究では、非大都市圏から大都市圏への移動（「主流」）と大都市圏から非大都市圏への移動（「逆流」）の間に、時間差を伴った関係があることが知られている。その時間差は、黒田（1990, pp.32-33）によればピーク時の比較では3年とされた。他方、阿部（1994）によれば、統計的に最も強い相関を示す時間差は、移動数では8年、転出率（大都市圏、非大都市圏それぞれの人口で転出数を割ったもの）では4年とされた。こうした時間差が生じる原因として、阿部（1994）は大学への入学と卒業に伴う転入・転出（帰還移動など）をはじめ、いくつかの理由を挙げている。しかし一方で、阿部は大学への進学移動が移動全体に占める割合が低いことも指摘しており、主流と逆流の間に特定の時間差がある原因はあまり明確ではない。また、移動の実数と率で時間差が大幅に異なる理由もはっきりしない。ただ感覚的には、大都市圏・非大都市圏間の移動の多くが非大都市圏出身の若者によるもので、彼らの多くは、数年の滞在ののち地元に戻る傾向があるだろうことは理解しやすい。非大都市圏からの転入規模が、数年後の大都市圏からの転出規模を規定するという考え方自体は、妥当なものと思われる。

本稿では、時間差が特定の値をとる理由は検討の対象にはせず、まず大都市圏の転出入の動向を観察し、その後、両者の時間差について分析を行う。図1に、大都市圏の転出入数の推移を示した。データは住民基本台帳移動報告の数値で、男女別に集計している。また、本稿では転入超過数の変化に着目するので、分析指標には極大値や転出率ではなく、移動数を用いている。

図1によれば、男性の非大都市圏から大都市圏への移動（転入）数は、高度成長期の1960年代初め以降には60万人を越える規模だったが、1970年代前半に急減し、その後の安定成長期にはほぼ横ばいとなった。1980年代後半のバブル経済期にはやや増加がみられたが、バブル崩壊後は移動数を減らし、1990年代半ば以降はおおむね横ばいか低下の傾向をみせている。他方、大都市圏から非大都市圏への移動（転出）数は、1970年代前半まで大きく増加し、その後1980年代後半まで減少する。1970年代半ばから1980年にかけては一時的に転入を上回った。1980年代後半からは再び増加するが、1990年代前半には減少に転じ、2008年時点まで一貫して減少傾向を示している。転入超過については、高度成長、バブル経済、都心回帰の時期に転入超過数が増えたが、1970年代中頃と1990年代中頃には転出超過となっている。

図1 大都市圏・非大都市圏間の移動数



大都市圏：埼玉，千葉，東京，神奈川，岐阜，愛知，三重，京都，大阪，兵庫／非大都市圏：大都市圏以外の道県。1972年までは非大都市圏に沖縄を含まない。
資料：住民基本台帳移動報告

女性の移動数については，転入・転出とも男性より少ない。グラフの傾向は，おおむね男性と似ているが，違う点もいくつかある。例えば，バブル経済期の転入，バブル崩壊後の転出の増加が男性より目立たない。また，1990年代半ば以降，男性の転入がどちらかといえば減少気味なのに対し，女性ではほとんど横ばいに見える。

本節の目的との関連で重要なのは，1980年代半ば以降の転入と1990年代半ば以降の転出の関係だろう。図で明らかのように，転入超過の「第3波」は1990年代の終わり頃から始まるが，その時点での転入・転出の傾向は前者が横ばい，後者が減少だった。このため，「転入超過の増加はおもに転出減により引き起こされた」という解釈がされやすい状況にあった。ただ，転入と転出の間に数年の時間差があるとすれば，1990年代後半の転出の減少は，1980年代半ばから90年代前半にかけての転入の減少を反映したものと考えられる。とすれば，この時期に転出が減少する可能性はもともと高かったともいえる。転入超過との関連でいえば，転出の低下よりも，むしろ転入が一定水準を保っていたことに注目すべきだと考えられる。少子化により，移動性の高い若年層が減っていることを考慮すれば，転入数も減ると考えるのが当然だが，そうはならなかったためである。

しかし，2000年代に入ると，こうした時間差による転出の評価は，妥当性を欠くようになってしまったと思われる。すなわち，転入が横ばいになって数年たつのに，転出は横ばいにはならず減少を続けている。こうなれば，前述の「転出の減少による転入超過増」という説は，少なくとも2000年代半ばについては，先行する転入の推移を考慮しても正しい，ということになりそうである。ただこの場合でも，転入の横ばい傾向の重要性を無視するべきではないと思われる。

以下では，こうしたグラフによる観察を，より数量的な形で示してみる。転入については，転出とは分析の枠組みが異なるので，検討対象は転出の変化に絞る。分析には阿部

(1994)と類似の手法をとった。すなわち、転入と転出の時間差(年)について、統計的に最も相関が高い年を特定し、その時間差を用いて転入を説明変数、転出を非説明変数とする単回帰分析を行う。さらに、そこで得られた傾きと切片から推定値を計算し、実績値と比較する。上記のグラフの観察からは、「第3波」の時期には実績値が推定値を下回り、その傾向は最近年になるほど顕著になると予想される。

表1に時間差別の転入数と転出数の相関係数を示した。1973年からは沖縄のデータが加わるので、その点を考慮して転入・転出の対応をとっている。ただし、小笠原返還や越県合併等に伴う移動数の変化については、ここでは考慮できていない。時間差は阿部(1994)を参考に0年から12年まで計算した。1959-2008年の相関係数は、転入は1959年を起点、転出は2008年を終点として固定したので、時間差ごとに組み合わせの数は変わる。他方、参考までに、最近の傾向として、バブル経済を一応の区切りとした1985-2008年、1991-2008年の相関係数も計算した。ここではサンプル数を確保するため、転出年をそれぞれ1985-2008年、1991-2008年に固定し、転入年を時間差により変化させている。

表1 転入数・転出数の時間差別相関係数

時間差 (年)	1959-2008		1985-2008		1991-2008	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0	0.351	0.443	0.697	0.549	0.778	0.453
1	0.502	0.569	0.761	0.613	0.812	0.559
2	0.646	0.690	0.835	0.692	0.870	0.686
3	0.763	0.793	0.891	0.745	0.914	0.765
4	0.837	0.865	0.923	0.775	0.929	0.788
5	0.878	0.911	0.941	0.802	0.943	0.814
6	0.900	0.939	0.954	0.833	0.953	0.866
7	0.907	0.950	0.947	0.844	0.941	0.903
8	0.903	0.948	0.928	0.850	0.926	0.939
9	0.874	0.926	0.884	0.842	0.891	0.945
10	0.820	0.885	0.817	0.821	0.838	0.946
11	0.756	0.834	0.726	0.797	0.775	0.961
12	0.682	0.773	0.584	0.741	0.695	0.953

下線部は最大値。

資料：住民基本台帳移動報告

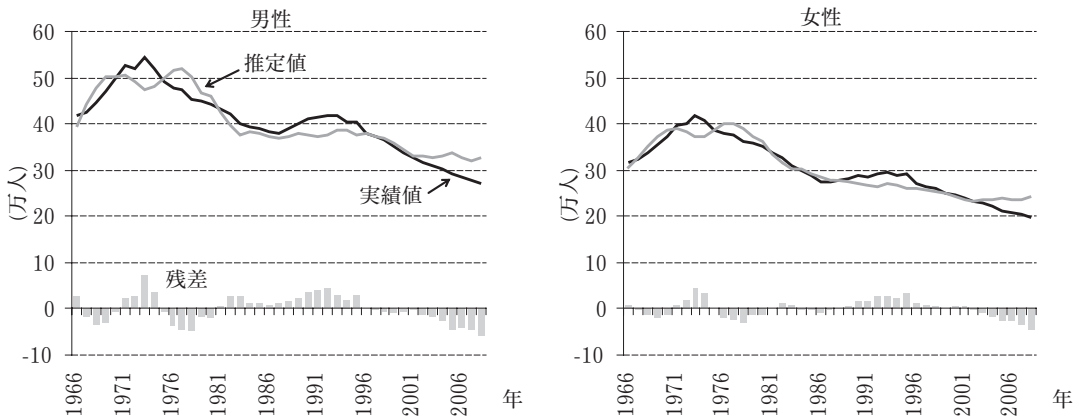
1959-2008年のデータによれば、相関係数が最も高いのは時間差が7年の場合で、男性で0.907、女性で0.950だった。阿部(1994)の分析では8年での相関係数が最大だったが、分析の期間や男女別の検討により差が出たと思われる。実際、表1にあるとおり、分析の期間が変わると結果は変化する。とくに女性では最近の移動ほど時間差が拡大している。1991-2008年の場合、相関係数の最大値は男性で6年差(0.953)に対し、女性では11年(0.961)だった。男性と女性で大都市圏・非大都市圏間移動の時間差パターンが乖離しているようにもみえる。

次に、1959-2008年のデータをもとに、時間差7年で単回帰分析を行った。その結果、次の式が得られた。

$$y=0.603x+103853 \text{ (男性)}, y=0.556x+81473 \text{ (女性)}$$

この式に転入数の実績値を入れ、転出数の推定値を計算し、実績値と比べた(図2)。図によれば、実績値と推定値がほとんど同じ時期もあるが、かなりの差がある時期もある。実績が推定を大きく上回ったのは、高度成長期の終わりから石油危機等があった1970年代前半、およびバブル経済末期からバブル崩壊にかけての時期だった。両時期は転入超過の「第1波」「第2波」の終期にほぼ対応している。他方、実績が推定を大きく下回ったのは、1970年代後半と2000年代半ば以降である。「第1波」で観察可能な時期は限られるが、少なくともここで見る限り、「第3波」の残差には「第1波」「第2波」と異なった特徴がある。

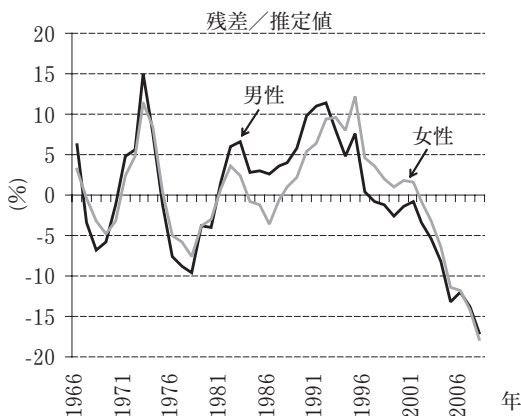
図2 転出数の実績値と推定値



資料：住民基本台帳移動報告

実績値と推定値の乖離をより明確にするため、図3に推定値に対する残差の割合を示した。値が0より大きければ実績値>推定値、0より小さければ実績値<推定値である。男女別みると、1980年代には男性の、1990年代には女性の割合が高い点が目立つが、基本的には似たような時系列変化をしている。

図3 残差が転出数の推定値に占める割合



資料：住民基本台帳移動報告

阿部(1994)によれば、転出率の分析における残差の変化パターンは、短期的・長期的な周期性をもつとされる。本稿のように移動数でみた場合でも、1990年代の終わりごろまでは、数年を単位とした周期性があるようにみえなくもない。しかし、2000年ごろからのマイナス方向の変化は、それまでとは質が異なるように思われる。割合がマイナスになる年は、男性では1997年、女性では2002年で男性のほうが早い。男性でもマイナスの割合が急激に低下していくのは2002年ごろ以降だった。2008年の値は

男性－17.3%，女性－18.1%で、絶対値としては1966年以降のデータでは最大となっている。図で見る限り、最近年の動きは過去の傾向からかなり逸脱しているように思われる。

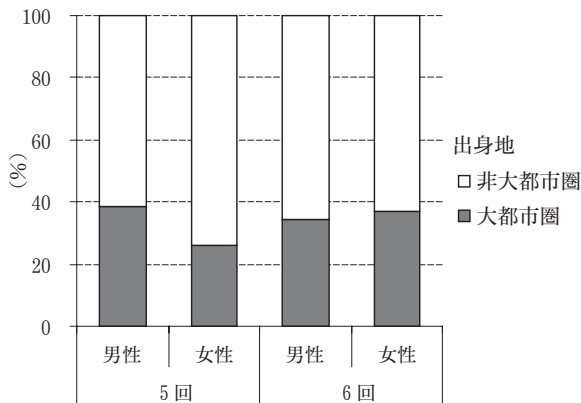
なお、転入・転出の関係の変化は、表1の1991-2008年の相関係数から判断する限り、男女で差があるようにもみえる。ただし、図3の2000年以降のグラフでは、男女であまり差がない。図3で男女差が大きいのは1980-90年代なので、1991-2008年の相関係数における男女差は主に1990年代の動向を反映したものかもしれない。

以上、「第3波」では転出数の実績値が推定値を大きく下回り、その傾向は最近ほど顕著になるという予想が確認された。過去の転入数の推移を考慮した場合でも、「第3波」の転入超過には、転出数の減少が大きく寄与しているといっていよう。このことは、大都市圏に転入した人々がその後大都市圏に残留する傾向が以前より強まっていることをも示唆する。転入超過に対する転出減少の相対的な寄与については、今回の分析では転入数の寄与を検討していないので何ともいえない。ただし、今回使用した回帰式によれば、

転入超過に対する転出減少の影響が2002年以降に急激に拡大したことは確かだと思われる。

前半の結論は以上のとおりだが、最後に幾つかの点を補足しておく。一つは、転出の減少が「誰によって」もたらされたのかについてである。上述のとおり、今回の結果は大都市圏に転入した人の中で大都市圏残留傾向が強まったことを示唆するが、この解釈は転入者と転出者が実質的に対応関係をもつこと、具体的には、転入と転出の大部分が非大都市圏出身者で占められる状況を前提としている。しかし実際には、転出の減少は大都市圏出身者の転出減少によっても生じる。そこで参考まで

図4 過去1年間の大都市圏から非大都市圏への移動者の出身地



ここでの移動は1年前と調査時の居住地の変化を把握。出身地は中学（旧制小学校・高小）卒業時の居住地。5回は2000.7.1と2001.7.1、6回は2005.7.1と2006.7.1の居住地を比較。1年前の居住地、出身地が不詳の人は除く。資料：人口移動調査

に、転出者の出身地を「人口移動調査」で確認しておく。図4は第5回と第6回の「人口移動調査」（2001、2006年）の「一年前の居住地」と調査時の居住地のデータを使って、大都市圏から非大都市圏への移動者の出身地（中学校（旧制小学校・高小）卒業時点の居住地）を示したものである。住民基本台帳移動報告と人口移動調査とでは移動の定義が異なるので、上述の分析結果と完全に整合的なデータではないが、移動の観察期間を1年間という短い期間に限定すれば、両統計はかなり対応すると考えられる²⁾。図をみると、大

2) 人口移動調査の移動の定義は国勢調査の定義に準拠している。大友（1996、p.43）によれば、国勢調査と住民基本台帳移動報告の移動数を比べると、観察対象が5年より1年のほうが、前者と後者の差が大幅に縮まる。両統計の違いは、おもに複数回移動する人をどう扱うかによって生じる。観察期間が短くなると複数回移動する人も減り、対応はよくなる。

都市圏から非大都市圏への移動では、大都市圏出身者もかなりの割合にのぼるが、それでも男女とも全体の6-7割は非大都市圏出身者が占めている。また5回と6回の比較では、男性ではほとんど割合に変化はないが、女性では非大都市圏出身者の割合がかなり減っている。勿論、例えば東京圏では東京圏出身者の割合自体が増加している（国立社会保障・人口問題研究所 2009）、出身地別割合を示したこの図から、非大都市圏出身者の転出傾向がより弱まっているとはいえない。ただ、大都市圏から非大都市圏への移動者の大部分が非大都市圏出身なので、非大都市圏出身者について「第3波」における転出減少の傾向、言い換えれば大都市圏残留傾向の強化、を想定することは不可能ではないと思われる。

もう1点は、大都市圏の圏域設定の影響についてである。これは「都心回帰」と「第3波」との関係に関わるが、要するに、転出の減少が大都市圏隣接県への郊外化の鈍化によるのか、それとも非大都市圏全般への転出減少によるのか、という問題である。この問題を検討するには、大都市圏の圏域を広く取り、上の分析結果と同様の傾向が見られるかを調べればよい。ここでは拡大大都市圏の圏域として、阿部（1998）が用いた14都府県を選び（茨城、静岡、滋賀、奈良を追加）、転入数・転出数の分析を行った。すると、上で示したのと同じような傾向をもつグラフが得られた（本稿最後の付表、付図参照）。ここでは、圏域設定の違いの影響を数量的に示す余裕はないが、グラフを見る限り、「第3波」は長距離移動の変化によってもたらされた部分が大きいとはいえるだろう。

Ⅲ. 学卒から初職時にかけての移動

本節では「第6回人口移動調査」のデータを用い、非大都市圏出身者を対象に、学卒からはじめて仕事をもつに至る際の、大都市圏残留傾向と残留者・移動者の属性との関係を検討する。前節では、大都市圏での転入・転出の分析から、非大都市圏から転入した人々が大都市圏で残留する傾向が強まっていることが示唆された。ただ同時に、大都市圏からの転出には大都市圏出身者もかなりの割合を占めることも示されたので、ここでは調査データを用いて、非大都市圏出身者に限定した残留傾向の分析を行う。一般に、大都市圏での残留傾向は、全般的な景気の状態、雇用や所得の地域差などの経済要因に左右されると考えられる。また、高等教育への進学率や進学先の変化、家族に関する規範など各種の社会的要因とも関係している。本節では、経済の動向と残留傾向との関係は直接的には扱えないが、調査対象者の属性と残留傾向との関係を示すことで、「第3波」の規定要因考察の一助とする。以下、扱うデータと分析の枠組みについて説明し、基本統計量、ロジスティック回帰分析の結果を示す。

まずデータについて述べる。最初に触れたように、ここでの分析対象は学卒から初職にかけての大都市圏残留傾向に限定されている。これは調査票設計上の問題によるが、その点について述べると以下ようになる。すなわち、大都市圏残留傾向の変化は、大都市圏での滞在期間の変化と関係するが、「人口移動調査」の設問は人生事象（ライフイベント）ごとの居住地を尋ねる形式が主で、大都市圏での滞在時間を計算できない設計になってい

る。そこで、ここでは滞在期間の問題には踏み込まず、特定の2つの人生事象間で大都市圏に残るかどうかに絞って分析を行うことにした。ただし、人生事象ごとの居住地の変化から残留・移動を判断する場合、事象間の期間が長いとその間に移動が起こりうる。そのため、分析対象をより明確にするには、当該の2事象ができるだけ連続していることが望ましい。移動調査の項目では、おおむね連続して起こるだろう人生事象の組み合わせは、学卒・初職時と初婚直前・直後のみである。ここでは進学移動の重要性を考え、前者を選んだ。

分析対象者は、既述のとおり非大都市圏出身者だが、彼らの定義は中学卒業時に非大都市圏に住んでいた人とした。高校進学時から大都市圏に移る人は少ないと思われることから、高校より上の学校に進学して卒業し、仕事をもった男女を取り上げる。また、最近の傾向に注目するため、対象者を調査時点で年齢が低い人に限定したが、24歳以下では在学中の割合がまだ高いため、25-39歳を対象にした。この結果、分析対象の移動ないし残留の時期は、ほとんどが1980年代終わりから2000年代初頭に限定されている。さらに、事象の連続性を確保するため、最終学校卒業時の年齢とはじめて仕事をもった年齢が同じか、後者が1歳高い人に対象を絞った。なお、大都市圏の定義はⅡと同じ10都府県としている。

分析の枠組みについては、回帰分析では、仕事をもった際に大都市圏に残ったか非大都市圏に転出したかを非説明変数、対象者の属性を説明変数としている。属性として取り上げたのは、性別、年齢、兄弟姉妹数、卒業した教育施設、学卒直後にもった仕事の従業上の地位、および内容（職業）である。この分析では、他の変数の影響を補正した上で、各変数が被説明変数にどのような影響を与えるかを見る。各変数につき、様々な想定ができるが、本節ではとくに年齢と教育歴の影響に着目したい。

まず年齢に関しては、集計データを用いたⅡの分析結果が非大都市圏出身者の学卒・初職時の移動にも当てはまるなら、仕事をもった際に大都市圏に残る傾向は、学卒後に仕事をもった時期が最近（2000年代）の人で高いと想定される。本分析では、年齢と相関が高いため、時期を表す変数は入れていないが、両者の関係から考えると、より若い年齢層で残留傾向が強いと考えられる。上述のように、最も若い年齢層でもおおむね2000年代初頭までの動向しか示していないという限界はあるが、非集計データを使った分析で20歳代後半の変数が有意になるかどうかに着目点となる。

他方、教育歴については、教育歴ごとにみた場合に残留傾向に違いがあるかに注目する。この点に注目する理由は2つある。一つは、大学進学率が上昇し、進学者の多くが大都市圏に集まる場合に想定される大都市圏残留傾向について検討するためである。単純に量的な側面からいうと、大学卒業者は専修学校卒や短大卒よりも在学期間が長い。そのため、彼らが大都市圏で増えることが近年の大都市圏残留傾向の強化につながったという見方もありえる。ただこの見方は、例えば大学卒の残留率が低ければ必ずしも成立しない。それゆえ、近年の残留傾向の詳細を知るために、教育歴別の残留傾向の解明が重要となる。もう一つの理由は、既存研究の問題点を検討するためである。中川（2005）によれば、大学卒業生の東京圏への集中が加速しているとされる。しかし、この議論は主に純移動数を元

にしたもので、卒業時点での移動性を示したものではない。また、教育歴別の移動の議論では、高校卒と大学卒（江崎他 1999, 山口 2000）、大学卒とその他（中川 2005）などの比較が目立ち、かなりの割合を占める専修学校卒や短大・高専卒者の動向は江崎他（2007）などを除けばあまり触れられていないようである³⁾。ここでは、分析地域が大都市圏全体なので、中川（2005）の分析とは異なるが、検討対象を大都市圏からの転出に限定した上で、高等教育を受けた人のなかでの差やその特徴を検討したい。

表 2 に、分析に用いる各変数の基本統計量を示した。この表では大都市圏残留者と帰還移動者の属性の違いが示されている。表の結果をまとめると、以下ようになる。大都市圏残留者と帰還移動者とを単純に比べた場合、前者では女性、25-29歳、専修学校卒、学卒直後の仕事で従業上の地位が正規職員、専門・管理職だった人の割合が相対的に高い。兄弟姉妹数は前者で平均値が低かった。女性で残留傾向が強い点は、既存の研究結果と整合している（例えば国立社会保障・人口問題研究所 2009, p.33）。年齢についても予想通りである。また、大都市ほど高度な専門知識が必要とされる職種が多いことを考えると、

表 2 ロジスティック回帰分析に用いた変数の記述統計量

	残留 (=1)		帰還 (=0)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別				
男性	0.46	-	0.55	-
女性	0.54	0.50	0.45	0.50
調査時年齢				
25-29	0.30	0.46	0.21	0.41
30-34	0.30	-	0.39	-
35-39	0.41	0.49	0.40	0.49
兄弟姉妹数	1.38	0.65	1.42	0.71
教育歴				
専修学校	0.24	-	0.14	-
短大・高専	0.23	0.42	0.21	0.41
大学・大学院	0.53	0.50	0.65	0.48
学卒直後の従業上の地位				
正規職員	0.93	0.26	0.86	0.34
その他	0.07	-	0.14	-
学卒直後の職業				
専門・管理	0.45	0.50	0.30	0.46
事務	0.28	0.45	0.32	0.47
その他	0.27	-	0.38	-
N	138		133	
(%)	50.9		49.1	

兄弟姉妹数は量的変数。
資料：第 6 回人口移動調査

専門・管理職で大都市残留傾向が強いのも自然といえる。他方、兄弟姉妹数と教育歴については、一般的な印象とは異なる結果が出ている。「潜在的他出者」仮説（伊藤 1984）をもとにすれば、兄弟姉妹数が少ないほど親の世話などの理由で帰還しやすいと考えられるが、ここでの結果は逆になっている。しかし、平均値の差や標準偏差を見る限り、値の評価には留保が必要と思われる。他方、教育歴については、割合の差がかなり明確で、大学・大学院卒で最も残留傾向が弱い。一般に、大学・大学院卒は専門・管理職と結びつきが強く、大都市圏に集まりやすいイメージがあるが、今回の結果では、専門・管理職と大学・大学院卒の残留傾向に乖離がみられる。この原因の一つには、大都市圏での滞在期間の問題があるのかもしれない。一般

3) 教育歴別の差については、例えば就職内定率には、専修学校、短大、高専と大学の間に大きな差がある。文部科学省と厚生労働省（産経新聞2009年11月19日報道）によれば、2010年3月卒予定者の就職内定率（10月1日現在）は、専修学校43.4%、短大29.0%、高専94.7%、大学62.5%などとなっている。

に大都市圏での在学期間は、専修学校卒よりも大学・大学院卒のほうが長い。Ⅱでみたように転入・転出の時間差が0年から7年に近づくほど両者の相関が高まることを考えれば、より長く滞在した大学・大学院卒のほうが、卒業時点で帰還しやすくなる可能性もある。また、職業との関連については、大学・大学院卒でも、とくに文系であれば、最初の仕事で専門的・管理的職業につけるとは限らない。技術系の専修学校を出ている人のほうが専門的職業につきやすい場合もあるだろう。こうした点が、専門・管理職と大学・大学院卒の残留傾向の乖離の一因とも考えられる。

次に、上記の変数を用いて、ロジスティック回帰分析を行った（表3）。非説明変数は、大都市圏残留者が1、非大都市圏への転出者が0の2値変数であり、説明変数のオッズ比は、参照カテゴリを基準とした場合に、各カテゴリの人が大都市圏に残留する確率の高さを示している。表3のオッズ比をみると、説明変数と非説明変数の間には、基本的には表2でみたのと同じ傾向がみられる。ただし、統計的に有意な変数は一部に限られる。年齢については、予想通り25-29歳で残留傾向が相対的に高く、統計的にも有意であった。分析対象の時期が限定されているので曖昧さは残るが、他の変数の影響を補正しても、前節で観察された傾向が学卒—初職時の移動でも見られることが示された。年齢以外の変数では、「大学・大学院」、および「正規職員」と「専門・管理職」が統計的に有意であった。参照カテゴリの属性を持つ人に比べ、前者は大都市圏に残留する確率が低く、後二者は高い。なお、性別、兄弟姉妹数は統計的に有意にならなかった。

分析結果について考察を2点加える。1点めは、専修学校卒にくらべ、大学・大学院卒の人で残留確率が低く、帰還確率が高くなる点についてである。この結果は、分析サンプルが少ないため説得力に欠けるかもしれないが、人的資源の確保という面では非大都市圏にとって興味深い結果だと思われる。また大都市圏の側からは、少なくとも進学移動全体をみた場合、大都市圏への進学者に占める大学進学者割合の増加は、卒業—就職時の大都市圏残留率を引き下げる方向に働く可能性がある。これは、先に述べた在学年数の長期化による残留傾向の強化という想定に留保を促す結果といえる。他方、既存研究との関係では、今回の結果は近年の教育歴別卒業者の移動の一特徴を示

表3 ロジスティック回帰分析の結果

	残留=1, 帰還=0	
	オッズ比	標準誤差
性別		
(男性)	-	
女性	1.472	0.293
調査時年齢		
25-29	2.280 **	0.343
(30-34)	-	
35-39	1.290	0.296
兄弟姉妹数	0.780	0.193
教育歴		
(専修学校)	-	
短大・高専	0.515	0.432
大学・大学院	0.451 **	0.368
学卒直後の従業上の地位		
正規職員	2.380 *	0.447
(その他)	-	
学卒直後の職業		
専門・管理	2.357 ***	0.313
事務	1.404	0.339
(その他)	-	
尤度比	24.1604 ***	
N	271	

兄弟姉妹数は量的変数。かつこ内は参照カテゴリ。

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.10

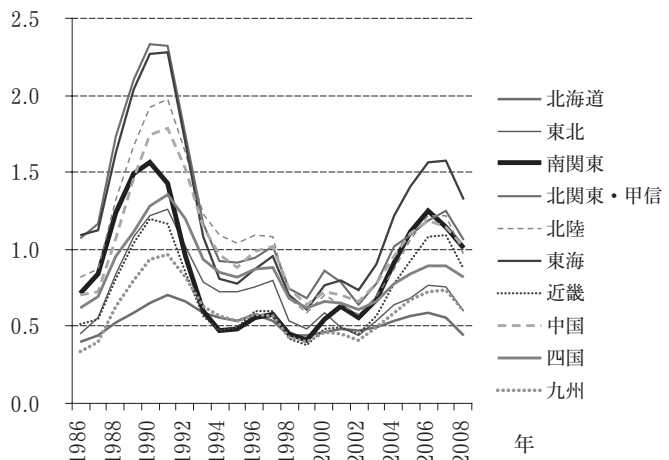
資料：第6回人口移動調査

したといえるが、例えば江崎他（2007）の研究では、専門学校・短大卒の「学卒Uターン率」が大学・大学院卒を上回っており、今回とは異なる結果が出ている。江崎他（2007）の研究は山形県庄内地域出身者が対象で、学卒時の地域も大都市圏には限定されていない。そのため結果が異なることは十分あり得るが、出身地域別の傾向などを含め、教育歴ごとの特徴については今後も検討していく必要がある。他方、東京圏への大卒者の集中を明らかにした中川（2005）の分析に関しては、本稿の結果とは必ずしも矛盾しない。先に述べたとおり、中川（2005）は東京圏の純移動、すなわち転出だけでなく転入も考慮したものを分析している。対象地域の違い、および初職時に非大都市圏から大都市圏へ移動してくる大学・大学院卒者の動向を考えれば、ここでの結果が中川（2005）の結論と対立するわけではない。

2点めは、年齢の影響の中身である。ここでの年齢には、コーホート自体がもつ特性とはじめて仕事をもった時期の影響とが含まれており、変数としては曖昧なものといえる。ただ、コーホートの特性が、分析に投入した他の変数である程度表現されているとすれば、年齢の影響の中身は「時期」の影響が主となるだろう。一般に、長距離移動の研究で「時期」の影響といえば、経済的な影響が重要な要因としてあげられることが多い（例えば伊藤 2006）。そこで2000年代の経済状況について簡単に見ておくと、地域差が拡大傾向にあることが分かる。例えば、一人あたり県民所得の変動係数は2002年以降から上昇傾向にある（内閣府経済社会総合研究所 2009）。また、有効求人倍率については、2000年代の関西圏の有効求人倍率は他のブロッ

クよりとくに高くはないという指摘もあるが（川相 2008）、例えば南関東の値は1990年代後半から大きく上昇し、2000年代には他の多くの地方を上回るようになった（図5）。繰り返してきたように、本節の分析では分析対象の時期が主に2000年代初頭までなので明確なことはいえないが、大都市圏での残留傾向にはこうした経済的な地域差、とくに大都市圏での経済状況の相対的な伸びがある程度影響しているように思われる。ただし「第3波」全体についていえば、最近年、とくに2008年ごろからは日本の経済状況が全

図5 有効求人倍率の推移（年平均）



パート含む。

北海道（北海道）、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）
資料：職業安定業務統計

体として急速に悪化しており、今後は別の動きが見られるかもしれない。

IV まとめと今後の課題

本稿では、2000年代にみられた大都市圏での転入超過傾向について、転入・転出の時間差の関係、および学卒からはじめて仕事をもった際の移動を分析し、その特徴を明らかにした。第1に、1959-2008年の住民基本台帳移動報告のデータを用いて、大都市圏への転入数とその後の転出数の時間差が7年のときに、男女とも転入・転出の相関係数が最も高くなることを示した。また、時間差7年で単回帰分析を行うと、回帰式による推定値と残差の割合は2000年代はじめにマイナスになり、その後急速に低下することを明らかにした。このことから、先行する転入数の推移を考慮しても、最近の大都市圏での転入超過には転出数の減少が大きく寄与しており、大都市圏に転入した人々の大都市圏残留傾向が強まっていると示唆されることが分かった。第2に、非大都市圏出身者の大都市圏での残留傾向を検討するため、「第6回人口移動調査」のデータを用い、非大都市圏出身者で高校より上の学校を卒業した人のうち、学卒時に大都市圏に住んでいた25-39歳の人を対象に、学卒後はじめて仕事をもった際の大都市圏残留傾向と属性との関係を検討した。ロジスティック回帰分析によれば、25-29歳、学卒直後の仕事で正規職員、専門・管理職だった人で、大都市圏での残留傾向が有意に強かった。また専修学校卒業者にくらべ、大学・大学院卒業者の大都市圏残留傾向は有意に弱かった。転入・転出の時間差の分析で想定された非大都市圏出身者の大都市圏残留傾向の強化が、より最近卒業した人の学卒-初職時の移動でも見られることが示された。また教育歴別傾向の差は、高学歴者の大都市圏への集中の一特徴を示すと思われる。年齢の変数の影響は、おもにはじめて仕事をもった時期の影響を表すと考えられる。分析対象の時期が限定されているため曖昧さは残るが、時期の影響の中身として、有効求人倍率等の経済状況の地域差が2000年代に拡大していることなどが示唆される。

先にも述べたが、今回は大都市圏への転入について分析できなかった。今後は転入の要因について分析を行うとともに、最近年の経済不況の影響もふまえ、転入超過の「第3波」がこの先どうなるのか注意深く観察していく必要があるだろう。

謝辞

本稿作成時に、青山学院大学の井上孝教授、同僚の小池司朗氏に助言をいただいた。感謝申し上げます。

引用文献

- 阿部隆 (1994) 「国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ」『人口学研究』17, pp.33-40.
阿部隆 (1998) 「国内人口移動の時系列分析と大都市圏の範囲について」『生活科学研究所研究報告』30, pp.24-34.

- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999）「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—」『地理学評論』72-10, pp.645-667.
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫（2007）「山形県庄内地域出身者のUターン移動」石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』pp.171-190. 京都大学学術出版会.
- 石川義孝編著（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 伊藤薫（2006）「戦後日本の長距離人口移動に対する所得増大の作用—住民基本台帳人口移動報告を利用した分析—」『人口学研究』38, pp.89-98.
- 伊藤達也（1984）「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』172, pp.24-38.
- 川相典雄（2005）「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」『経営情報研究』13-1, pp.37-57.
- 川相典雄（2008）「主要大都市圏の最近の人口移動動向」『経営情報研究』16-2, pp.89-106.
- 国土交通省（2001）『平成13年版 土地白書』財務省印刷局.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2009）『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査—（2006年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第25号.
- 黒田俊夫（1990）『都市化構造とその変動』昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No.5. 日本統計協会.
- 内閣府経済社会総合研究所（2009）「平成18年度の県民経済計算について」平成21年2月12日公表資料.
- 中川聡史（2001）「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57-1, pp.25-40.
- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191-5, pp.65-78.
- 宮澤仁・阿部隆（2005）「1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化—国勢調査小地域集計結果の分析から—」『地理学評論』78-13, pp.893-912.
- 大友篤（1996）『日本の人口移動』大蔵省印刷局.
- 総務省統計局（2009）『住民基本台帳移動報告 平成20年』総務省統計局.
- 山神達也（2003）「日本の大都市圏における人口増加の時空間構造」『地理学評論』76-4, pp.187-210.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治（2000）「地方圏における若年層の出身地別残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46-1, pp.43-54.

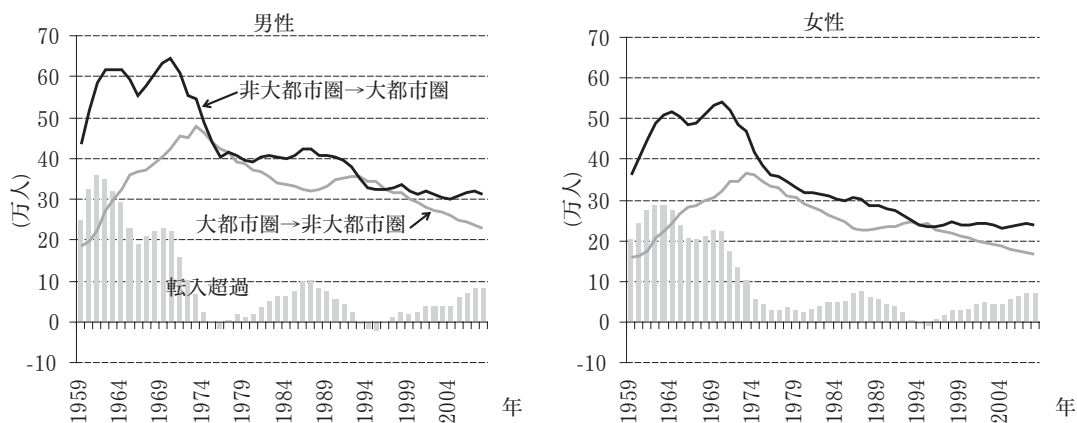
An analysis of recent net migration increase in the metropolitan areas

Masato SHIMIZU

This paper aims at clarifying some characteristics of recent net migration increase in the metropolitan areas in Japan. Our analysis consists of two sections. The first section examines time-lag between in- and out-migration in the metropolitan areas by using the numbers of migration derived from the basic resident registers for the 1959-2008 period. The analysis of correlation coefficient and a simple regression analysis indicate that the number of out-migration apparently declined in the 2000s, even if we take into account the foregoing in-migration trend. Out-migration decline in the 2000s thus seems to have substantially contributed to the recent net migration surge in the metropolitan areas.

The second section explores the attributes of out-migrants from the metropolitan areas by using the data of the 6th National Survey on Migration conducted in 2006. The objects of the analysis were those at ages 25-39, who had finished middle schools in the non-metropolitan areas and lived in the metropolitan areas at the time of their graduation from the last schools (above high schools). A logistic regression analysis shows that those who were at ages 25-29, obtained "regular employee" status and "specialized /management" jobs at their first workplaces were more likely to stay in the metropolitan areas when they obtained their first jobs right after their graduation. On the other hand, the odds ratio of university graduates (undergraduate or graduate) to stay is significantly lower than "special vocational school" graduates, illustrating one aspects of the recent concentration of the highly educated in the metropolitan areas. The higher odds ratio of younger cohort to stay implies "period" effects, some of which would have been caused by increasing geographical disparity of economic conditions in the 2000s.

付図1 拡大大都市圏・非大都市圏間の移動数



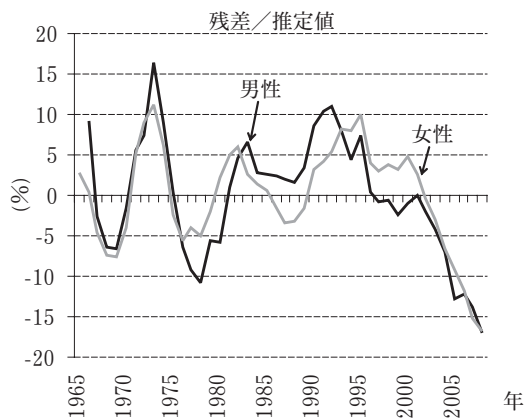
大都市圏：茨城，埼玉，千葉，東京，神奈川，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良／
 非大都市圏：大都市圏以外の道県。1972年までは非大都市圏に沖縄を含まない。
 資料：住民基本台帳移動報告

付表1 転入数・転出数の時間差別
 相関係数（拡大大都市圏）

時間差 (年)	1959-2008	
	男性	女性
0	0.376	0.529
1	0.531	0.649
2	0.679	0.762
3	0.794	0.853
4	0.863	0.910
5	0.893	0.941
6	0.905	0.955
7	0.905	0.954
8	0.896	0.942
9	0.865	0.915
10	0.815	0.874
11	0.752	0.821
12	0.677	0.759

資料：住民基本台帳移動報告

付図2 残差が転出数の推定値に占める
 割合（拡大大都市圏）



資料：住民基本台帳移動報告

特 集 II

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (その2)

東アジアにおける同棲とその関連要因

—学歴との関連を中心に—

小 島 宏*

本稿では同棲状態・同棲経験とその関連要因に対する学歴の影響を中心として、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策推進室による2009年の「アジア地域(韓国, シンガポール, 日本)における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査のマイクロデータと2005年の「少子化社会に関する国際意識調査」のうちの日韓2カ国分のマイクロデータを比較分析した結果を示した。

ロジット分析の結果, 東アジア3カ国における調査時点での同棲状態と同棲経験に対して, 20代後半の年齢階級ないしそれと高学歴の交差項が正の効果をもつ場合が多く, 40代の年齢階級ないしそれと高学歴の交差項が正の効果をもつ場合が比較的多いこと, また, 同棲状態と同棲経験に対して高学歴そのものは負の効果をもつ傾向があることが示された。他方, 比例ハザード分析の結果, (中低学歴者の) 婚前同棲経験は日本の男女とシンガポールの女性で結婚とその後の出生を促進する(早める)傾向がある一方, 高学歴者の婚前同棲経験は日本とシンガポールの女性で出生を抑制する(遅らせる)傾向があるが, 韓国の男性では促進する場合もあることも示された。

結局, 同棲とその関連要因の規定要因については日韓両国の一部のものを除き東アジア3カ国全体での共通点は少ない。要因によって共有する国や性別の組合せが変わるようである。むしろ, 年齢の負の効果と学歴の負の効果といった3カ国全体での共通点が浮き彫りになったように思われる。しかし, 日本については近年, 20代後半の高学歴女性で同棲経験が多かったといった新たな知見が示された点で, 本稿に若干の意義はあろう。

I. はじめに

二十数年前に筆者(小島 1983)は欧米諸国における同棲増加とその人口学的影響について文献サーベイを行ったが, 若年における失業者と不安定就業者の増加, 女性の四年制大学進学率上昇をはじめとする近年の日本の若者を取り巻く状況は第1次・第2次のオイルショック後に「ライフコース戦略」として同棲が広がり始めた一部の西欧諸国の状況に似たところがあるように思われる。その後, 「結婚適齢期」が高等教育を受けたり職業キャリアを積んだりする時期に重なることから, 女性が同棲によって平等主義的な男女関係を

* 早稲田大学社会科学総合学術院

保ちながら潜在的な結婚相手をキープするためのライフコース戦略として「同棲戦略」が採られているとフランスの家族社会学者 de Singly (1987) によって指摘されたが、そのようなライフコース戦略が日本の女性によっても採られ始めている可能性がある。

岩澤 (2005) も慎重ながらパートナー関係の選択肢として今後、同棲が増加する可能性を示唆している。日本では高度経済成長開始以前の農外就業機会が少ない時期に伝統的なタイプの婚前同棲とも言える「足入れ婚」が農村で少なからずあり、その後、現在の30代男女の親の世代に当たるベビーブーム世代や後続世代が大学に進学し、大学進学率が急上昇した時期に「同棲時代」という言葉が流行したが、これらの時期に青春時代を過ごした世代に子供や孫の世代が同棲することに対して理解があるとすれば、今後、同棲が急増する素地が十分にあると言えよう。

実際、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室では2005年の「少子化社会に関する国際意識調査」（日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンの5カ国を対象）に続き、2009年に「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」の一環として東アジア3カ国で意識調査を実施したが、2005年調査において日本で0.9%であった20～49歳男女の調査時における同棲割合が、2009年調査においては2.9%に上昇しているだけでなく、同棲経験割合が13.2%から22.5%へと上昇している。2005年前後の他の調査（不破 2007, 岩澤 2005, 三田・岩澤 2007, 津谷 2006, 津谷 2009）の結果から見ると2005年調査の結果が過小であったにしても、2009年調査の結果が示すとおり、近年、同棲が実際に増加している可能性が高い。2009年調査では2005年調査と同様、同棲状態・同棲経験とその関連要因の分析が可能となったという点で意義深い。また、その関連要因を探ることにより、政策的対応についてなんらかの手がかりを得られる可能性もある。

以前、共著論文 (Rallu and Kojima 2002) でフランスについては同棲・初婚の状態・タイミング等の規定要因の分析を行ったが、日本については初婚の規定要因の分析しかできなかった。そのことが念頭にあった上、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」に専門委員として参画して調査データに関連して執筆し（小島 2009c）、その際に2回分の調査のマイクロデータの継続的な学術利用を許可されたことから、本稿では日本、韓国、シンガポールにおける同棲とその関連要因に対する学歴の影響を中心に比較分析を行うことにした。

本稿においては同棲状態・同棲経験とその関連要因に対する学歴の影響を中心として、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による2009年の東アジア3カ国比較調査（以下では「2009年調査」と省略）と2005年の5カ国比較調査（以下では「2005年調査」と省略）のうちの日韓2カ国分のマイクロデータを比較分析した結果を示すことにする。なお、それに先立ち、クロス表分析の結果を示すが、この部分とそれに先立つ部分は内閣府報告書の拙稿（小島 2009c）とある程度、重複することを予めお断りしたい。

II. 既存研究

欧米諸国では同棲の頻度が以前から高かったため、その関連要因を分析した研究は1980年代から少なからずあるが、日本では頻度が低かった上、ある程度大規模な調査で同棲状態・同棲経験について尋ねたものが少なかったため、既存研究が比較的少ないと言えよう。日本の研究者で日本について調査時点での同棲状態の規定要因について多変量解析を最初に実施したのは、岩澤（2005）が指摘するとおり鈴木（2002）が最初のように、1992年「第10回出生動向基本調査・独身者調査」のマイクロデータを用いて調査時に18～49歳（全数を使ったとすれば）の未婚男性では農業・自営、DID居住、未婚女性では中卒、農業・自営、DID居住の場合に同棲中の者が多いことを見いだした。

岩澤（2005）は2004年「第1回人口・家族・世代世論調査」のマイクロデータを用いて調査時に20～49歳の女性について1954～64年生まれと1980～84年生まれで1年以上の同棲経験確率が低く、中卒で高く、短大・高専卒で低く、父親が中卒の場合に低く、専門（専修）学校卒の場合に高いことを示している。また、1954～64年生まれと1980～84年生まれで同棲持続期間が短く、中卒で長く、短大・高専卒と大学・大学院卒で短く、父親が専門（専修）学校卒の場合に長いことも示している。同じデータを用いてその研究を拡張したRaymo et al.（2009）では1965～79年生まれで同棲経験確率が高く、短大卒・大卒で低く、学卒後のパート就業・自営従事の場合に高く、若干の意識変数が有意な効果をもつことを見いだされた。また、同棲持続期間については父親の学歴が弱い正の効果をもち、若干の意識変数が有意な効果をもち、同棲の結婚への移行については父親の学歴が負の効果をもち、若干の意識変数が有意な効果をもつことも見いだされた。

津谷（2006）は2004年「結婚と家族に関する国際比較調査」のマイクロデータを用いて調査時に25～69歳の女性では同棲経験確率が年齢とともに下がり、中卒以下で高く、短大・高専卒、大学・大学院卒で低く、妹が2人以上の場合に高く、15歳時に父親不在の場合に高いことを示すとともに、25～69歳の男性でも同棲経験確率がほぼ一貫して年齢とともに下がり、中卒以下で高く、大学・大学院卒で低く、学歴不詳・無回答で高く、兄が2人以上の場合に高く、15歳時に父親不在の場合に高いことを示している。また、津谷（2009）は2004年調査に加えて2007年調査のパネルデータを用いて、学卒後の正規雇用が男性では同棲経験に有意な効果をもたないが、女性では有意な負の効果をもつこと、男性では中卒以下の学歴が弱い正の効果をもつこと、大卒の学歴が男女とも負の効果（男性では各種専門学校卒、女性では短大卒も負の効果）をもつこと、男性では25～39歳、女性では25～34歳にピークがあることを示している。しかし、その分析結果の表は年齢と学歴の交絡作用がある可能性を示すようにも見受けられる。

また、不破（2007）が利用しているのがインターネット調査（経済産業省の2005年「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」）のマイクロデータで、同棲については多変量解析を行っていないが、同棲に関する新たな傾向を示しているように見受けられる。また、

善積（1994）による1992～93年の非法律婚カップル調査では4つの類型のうち「制度的阻害要因型」（国籍，経済的理由，子の立場考慮，重婚）には中高卒が多く見られるものの，それ以外にも3類型があることから，岩澤（2005）が指摘するような同棲経験者間での異質性が考えられるため，仮説を設けるのが難しい面もある。

小島（2009b）は仮説を設けずに，内閣府の2009年調査のマイクロデータを用いて，3カ国についてほぼ同一のモデルによって調査時点での同棲有無と同棲経験有無のカテゴリ変数を従属変数とする2項ロジット分析を行うとともに，調査時点の年齢と同棲開始年齢から同棲開始年と同棲持続期間を推定し，それらに基づくカテゴリ変数を従属変数とする2項ロジット分析も行った。日本については独立変数として性別，年齢，学歴，職業，就業状態，市郡区分（政令指定都市，その他の市部，郡部），宗教の有無をいずれもダミー変数として用いた。その結果，調査時点での同棲に対して20代前半の年齢が正の効果を持ち，高等教育が負の効果をもった。また，同棲経験に対しては女性であること，年齢，高等教育，公務員・家事従事，郡部居住，宗教をもつことが負の効果をもった。同棲経験者の同棲開始時期については，前回調査実施年の2005年以降の開始に対して自営業者，専門職，失業者であることが正の効果を持ち，年齢が負の効果をもった。また，1999年以降（本稿の分析における区分では2000年以降）開始に対して年齢が負の効果を持ち，高等教育と自営業従事（農業を含む）が正の効果をもった。同棲持続期間については非正規就業が2年未満の同棲に正の効果を持ち，学生・無職であることと失業者であることが4年未満の同棲に負の効果をもった。

他方，竹沢（2005）は2004年「ジェンダー研究のフロンティア」韓国パネル調査のマイクロデータを用いてソウル首都圏における同棲経験について分析し，男女において学歴が負の効果をもつほか，男性では離婚経験が正の効果を持ち，女性では非伝統的意識が正の効果をもつことを示しているが，内閣府調査では離婚歴がわからず，意識については潜在変数が同棲と非伝統的意識の両者を規定している可能性が否定できないため，本稿の分析ではこれらの変数を導入しないこととする。研究の蓄積がある欧米諸国の研究では必ずしも同様な独立変数が利用可能ではなく，東アジア諸国と同様，遅れて同棲が広がりつつある南欧諸国では規定要因の効果が異なる場合もあるようで，北西欧を中心とする欧米諸国の既存研究に依拠して仮説を構築するのが良いのかもわからない。

実際，欧米諸国の中でも遅れて「第2の人口転換」を経験し，超低出生力に直面したといった点で東アジア諸国と類似性がある南欧諸国では同棲が急増しつつあるが，北西欧諸国とは若干異なるパートナー関係全般の変化を示しており，東アジアに関する分析の参考になるように思われる。日本については福田（2007a, 2007b）の実証分析結果にも依拠するものと思われるが，Dominguez-Folgueras and Castro-Martin（2008）は女性の経済的自立（教育水準・就業率の向上）が結婚の「利得」と望ましさを減らしたとする「自立仮説」が当てはまることがマイクロデータにより実証されているのは先進諸国の中ではイタリアと日本くらいだとの認識の下で，同仮説がスペインとポルトガルに当てはまるかどうかをマイクロデータの実証分析で検証することを試みた。その結果，両国で高学歴が結婚に

対して負の効果をもち、その効果が最近の出生コーホートほど強まっており、結婚については「自立仮説」が支持された。

結婚に関する「自立仮説」について詳しくは福田（2007a）のレビューを参照されたいが、同仮説によれば、結婚よりも平等主義的なパートナー関係をもたらす同棲に対して高学歴は正の効果をもたずである。しかし、Dominguez-Folgueras and Castro-Martin（2008）によれば、ポルトガルでは高学歴が同棲に対して抑制効果をもつのに対し、スペインでは高学歴が結婚と比べた場合の同棲には促進効果をもつが、未婚と比べた場合の同棲には促進効果をもたないことから、同仮説は必ずしも支持されていない。Dominguez-Folgueras and Castro-Martin（2008）は他の研究者の研究成果を引用しながら、南欧では北西欧のように同棲中の男女の関係が平等主義的にならず、男性が家事・育児にあまり参加しないため、高学歴女性にとって同棲が未婚と比べて十分に魅力的ではないのではないかと述べている。日本における近年の同棲、特に「プチ同棲」や「半同棲」においても男女関係が必ずしも平等主義的でないと風説もあるので、いずれは検証すべき仮説となるかもしれない。

Dominguez-Folgueras and Castro-Martin（2008）によれば、スペインでは教育の同棲に対する効果が出生コーホート間で一貫しているのに対し、就業は年長のコーホートでは結婚に対して抑制効果があるが、年少のコーホートでは結婚と同棲、特に同棲に対して促進効果がある。このような変化の背景には近年における全般的な高学歴化と雇用の不安定化により女性が「自立」を維持することが困難になる状況があるとしており、同様な状況がある日本でも出生コーホート間で同棲に対する教育や就業の効果に変化がある可能性も考えられる。

Löffler（2009）はイタリアのパネル調査のデータにより親の学歴をコントロールすると女性の学歴が同棲に対して負の効果をもつが、コントロールしないと正の効果（かすかにU字型の効果）をもつことを見いだした。また、失業した女性は同棲を経ないで直接結婚する可能性が高いことも見いだしたが、これには同棲の場合に親からの住宅援助を得にくいことも関わっているとのことである。Schröder（2008）はイタリア南北2地域における定性的な研究により、雇用の不安定性が同棲の緩慢な普及にどのような影響を与えているかを検討したところ、カップルが少なくとも一時的な仕事に就ける可能性は北部の方が南部より高いため、また、北部では親の援助も期待できるため、北部では同棲を決意する際の障害が少ないのに対して、南部では親の承認が得られず、援助を期待できないことが多いため、同棲するのが経済的に困難であることを見いだした。日本でも近年の不況が結婚だけでなく、同棲を含むパートナー関係全般の形成を抑制している可能性も考えられる。

カナダにおける同棲の規定要因を分析した Mongeau et al.（2001）は不況の影響が出生コーホート間で異なることを示している。年長のコーホートでは雇用の不安定性が女性の結婚を促進したのに対して、年少のコーホートでは男性の結婚を抑制するとともに女性の同棲を促進したとのことである。また、彼らの分析によれば、学歴の影響もコーホート

間で異なり、年長のコーホートの場合とは逆に年少のコーホート女性では大卒者の結婚確率が最も高くなり、同棲確率が最も低くなっている。従って、雇用の不安定性や学歴による結婚・同棲を含むパートナー関係に対する影響も変化すると考えた方が良いのかもしれない。

同棲が困難であるとLAT (Living Apart Together) という別居型パートナー関係が広がる可能性が考えられるが、Regnier-Loilier et al. (2009)によれば1970年代初頭のフランスでは大学生や失業中の若年層で同棲が広がったが、近年のフランスではLATが広がりつつある。この背景には同棲するために職業キャリアを捨てるのを拒否する女性が増加しているだけでなく、カップル解消に伴う新たな関係の形成の増加があるという。

日本でも近年の不況が結婚だけでなく、同棲を含むパートナー関係全般を抑制している可能性も考えられるし、最近の拙稿 (小島 2009c) での分析結果もそのような可能性を示唆している。しかし、「自立仮説」を同棲について直接的に検証した分析が少なく、福田 (2007a, 2007b) のように結婚に限定した研究の方が一般的なようであるので、「自立仮説」のみを検証することを念頭に置いて同棲状態・同棲経験について分析・解釈を加えることには困難があろう。その上、Fukuda (2009) も最近のコーホートで結婚に対する学歴の影響が負から正に逆転し、「自立仮説」が当てはまらなくなっていることを示している。いずれにしても結婚タイミングの規定要因については以前のサーベイ論文 (小島 1990) で示したとおり、多種多様な仮説があり、それらの多くは同棲についても当てはまるが本稿で再検討することが困難なため、本稿は仮説検証型の研究としないことにする。

III. データ・分析方法

内閣府による2009年初頭の3カ国比較調査 (日本, 韓国, シンガポールで実施) は2005年末の5カ国比較調査 (日本, 韓国, アメリカ, フランス, スウェーデンで実施) と比べて、広義の東アジアを調査対象とした点が特徴的である。特に、比較的長期にわたり積極的な少子化対策を実施してきたばかりでなく、民族的・宗教的な多様性をもっている都市国家、シンガポールを調査対象国に加えた点に意義があろう。調査内容に関しては基本的に2005年調査を踏襲しているが、東アジアに適したと思われる設問を若干加え、適さないと思われる設問を若干減らしている。

調査実施会社が変わり、調査実施方法が変わったことにもよると思われるが、2009年調査では日本における同棲経験割合が2005年調査と比べて上昇する一方、韓国の女性における同棲経験割合が低下している。日本については近年実施された他の調査と比べると2005年調査では同棲経験割合がかなり低めであったが、2009年調査では他の調査に近い水準となっており、ある程度、詳細な分析が可能となっている。このような相違が生じた要因として、2005年調査では面接で実施された割合が高かったため回答しにくかったのが、2009年調査では留置で実施された割合が高かったため回答しやすかったということが考えられる。実際、2005年調査では初めての同棲を開始した年齢について「わからない」と

いう回答が少なからずあったが、2009年調査ではそのような回答が項目として立てられていないということがそのような可能性を示しているようにも思われる。また、2005年調査では抽出された地点内で選挙人名簿か住民基本台帳を用いて調査対象者を抽出したと思われるが、2009年調査では調査実施期間が短かったことやこれらの名簿の利用可能性が低下したことによるのか、エリア・サンプリングと割当法により調査対象者を抽出したようである。

その結果、2005年調査では名簿に基づく調査で把握しにくいと思われる、同棲経験割合が高いような属性（年齢、性別、配偶関係、居住形態等）をもつ対象者の調査漏れがあったのに対して、2009年調査ではそのような回答者が2005年調査よりも高い割合で把握された可能性もある。さらに、「平成の大合併」により抽出単位の地方自治体の人口規模別構成が変わったことと関連して都市的な地点が抽出される可能性が高まったというようなこともあるのかもしれない。韓国についても同棲経験割合の低下が調査実施方法の変更による可能性が考えられる。また、韓国では低学歴の者の割合も大幅に低下したが、低学歴であることを答えるのに日本以上の抵抗感があるようなので、調査実施方法の変更により同棲の場合と同様、不正確な回答が増加した可能性が考えられる。

調査実施方法の相違に加え、日本でも短期間の同棲が広がりつつある実態を調査結果が反映している可能性も考えられる。実際、欧米で最初に同棲が広がった第1次・第2次石油危機後は若年男性の失業や不安定就業が多く、若年女性の高学歴化・職業キャリア追求が進んだ時期で、若年男性の不安定就業増大や若年女性の四年制大学進学率上昇を経験している近年の日本と共通点がある。しかし、同棲期間が短期化しているとしても過去3年程度の変化にしては差が大きすぎるので、やはり調査実施方法の相違により説明される部分が大きいように思われる。また、言うまでもないことであるが、各国の標本規模が千ケース程度の調査では標本誤差・非標本誤差が大きくなるのもやむを得ないことであろう。

そうだとすれば、パートナー関係全般に関する日韓両国の調査結果やそれと関連する意識・行動全般に関する調査結果について、2005年調査と2009年調査の水準の差をあまり強調しすぎない方が良いようにも思われる。アメリカにおける同棲経験者割合の調査間の相違を分析した Hayford and Morgan (2008) によれば、過去の同棲歴については時間の経過とともに意図的・非意図的な申告漏れが増え、特に女性でその傾向が強いため、複数調査のマイクロデータをマージせずに単一調査のマイクロデータに基づいて経年変化や属性間の差異について男女別に検討すべきであろう。

2009年調査の調査内容・調査方法について詳しくは内閣府（2009）の『アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究報告書』の調査報告の部分を参照されたいが、日本における調査は全国から2段階化無作為抽出で選んだ市区町村の調査地点におけるエリア・サンプリングにより、男女年齢階級別の割当数に基づいて20～49歳男女千人を抽出しながら2009年2～3月に実施した標本調査である。2009年調査では2005年調査同様、同棲を含む配偶関係とともに同棲経験者に同棲開始年齢が尋ねられている。また、結婚も同棲もしていない者に対してパートナー関係の状況も尋ねられている。なお、2005年調査について詳しくは内閣府（2006）の『少子化社会に関する国際意識調査

報告書』を参照されたい。

本稿ではまず、同棲割合、同棲経験割合、平均婚前同棲開始年齢、平均婚前同棲年数に関する年齢階級別差異のクロス表分析の結果を示した後、同棲経験があるかどうか、調査時点で同棲中であるかどうかという2つのカテゴリー変数を従属変数として学歴とその年齢階級との交絡作用の影響を中心とする規定要因の2項ロジット分析の結果を提示する。次に、婚前同棲有無別結婚経験（同棲後の結婚、婚前同棲なしの直接婚、未婚）を従属変数として学歴とその年齢階級との交絡作用の影響を中心とする規定要因の多項ロジット分析の結果を示す。さらに、Rallu and Kojima (2002) にならって、各種ユニオン（総数、初めての同棲、初婚、同棲後の初婚、直接婚の初婚）のタイミング（年齢）を従属変数として学歴の影響を中心とする規定要因の比例ハザード分析（コックス回帰）の結果を提示する。それに加え、学歴と婚前同棲経験との交差項を含む初婚タイミングと第1～3子出生タイミングの規定要因に関する比例ハザード分析の結果を示し、同棲・初婚間隔と第1～3出生間隔（年数）に関する比例ハザード分析の結果について論じることとする。

同棲期間は初婚経験者については初婚までの期間、同棲中の未婚者については調査時点までの期間を用いたが、初婚年齢または調査時点の年齢と婚前同棲開始年齢から婚前同棲年数を推定し、婚前同棲開始年を推定した（2009年調査の場合は2009年初頭に実施されたので2008年から婚前同棲年数を減じ、2005年調査の場合は2005年年末に実施されたので2005年から減じた）。多変量解析では男女別の分析を行ったため、独立変数としては年齢5歳階級（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳）、学歴（高学歴、中学歴、低学歴）を用い、日本と韓国については居住地特性（大都市、中小都市、農村）、都市国家のシンガポールについてはその代わりに民族（マレー系、中国系、インド系）と国籍（外国人、国民）をいずれもダミー変数として用いた（下線は基準カテゴリーであることを示す）。また、年齢5歳階級と高学歴の交差項を追加的に投入した。なお、高学歴は高等教育修了または後期中等教育後教育修了、中学歴は後期中等教育修了、低学歴は前期中等教育修了以下を意味する。居住地特性は調査時点におけるものであるため、過去の同棲については逆の因果関係がある可能性も否定できない。さらに、分析に際してはSAS/CATMODとSAS/PHREGの各プロシージャを用いたが、エリア・サンプリングと割当法により個人の標本抽出がなされているため、実際の標準誤差はSASが算出するものよりも大きい可能性があるため、結果の解釈には注意を要する。

IV. 分析結果

1. クロス表分析

(1) 男女年齢階級別結果

表1の左側パネルは内閣府の2009年調査に基づいて国別・男女年齢10歳階級別に同棲割合、同棲経験割合、平均婚前同棲開始年齢、平均婚前同棲年数（婚前同棲開始年齢と初婚年齢ないし現在年齢との差の算術平均）を示したものである。第1列に示された調査時点

表 1 2009年・2005年の各国における男女年齢階級別に見た同棲

国 男女 年齢階級	2009年				2005年			
	同棲割合	同棲経験 割合	平均同棲 開始年齢	平均同棲 年数	同棲割合	同棲経験 割合	平均同棲 開始年齢	平均同棲 年数
日本								
総数	0.029	0.225	24.2	2.36	0.009	0.132	22.7	3.05
(N)	1000	1000	188	185	1115	1115	55	55
20～29歳	0.048	0.194	22.0	1.40	0.023	0.170	20.4	2.17
30～39歳	0.021	0.294	24.6	2.30	0.007	0.157	23.5	3.44
40～49歳	0.020	0.168	26.0	3.68	0.002	0.086	24.5	3.58
男性	0.030	0.250	25.1	2.34	0.012	0.134	22.2	4.76
(N)	508	508	104	104	501	501	21	21
20～29歳	0.050	0.194	22.3	1.29	0.026	0.145	21.4	2.86
30～39歳	0.026	0.330	25.7	2.34	0.016	0.158	22.5	5.60
40～49歳	0.013	0.208	26.3	3.38	0.000	0.105	22.8	6.00
女性	0.028	0.199	23.2	2.38	0.007	0.130	23.0	2.00
(N)	492	492	84	81	614	614	34	34
20～29歳	0.045	0.195	21.7	1.52	0.021	0.190	19.8	1.73
30～39歳	0.015	0.258	23.2	2.25	0.000	0.156	24.1	2.00
40～49歳	0.028	0.125	25.5	4.21	0.004	0.071	25.4	2.38
韓国								
総数	0.005	0.049	26.5	3.37	0.011	0.064	25.8	3.32
(N)	1000	1000	29	27	1004	1004	28	28
20～29歳	0.010	0.062	23.2	3.60	0.023	0.057	23.3	1.00
30～39歳	0.003	0.066	26.2	3.13	0.006	0.085	26.3	4.08
40～49歳	0.003	0.020	29.6	3.83	0.003	0.047	27.0	4.13
男性	0.010	0.082	26.6	3.54	0.014	0.102	25.3	3.55
(N)	513	513	26	24	509	509	22	22
20～29歳	0.019	0.101	23.2	3.60	0.034	0.101	22.4	1.20
30～39歳	0.006	0.111	26.4	3.29	0.006	0.129	26.1	4.55
40～49歳	0.006	0.034	30.0	4.20	0.000	0.072	26.2	3.67
女性	0.000	0.014	25.7	2.00	0.008	0.024	27.5	2.50
(N)	487	487	3	3	495	495	6	6
20～29歳	0.000	0.020	-	-	0.011	0.011	25.5	0.50
30～39歳	0.000	0.018	25.0	2.00	0.006	0.040	27.5	1.50
40～49歳	0.000	0.006	27.0	2.00	0.007	0.020	29.5	5.50
シンガポール								
総数	0.030	0.099	25.0	3.30				
(N)	1000	1000	69	66				
20～29歳	0.047	0.113	22.2	1.47				
30～39歳	0.031	0.109	25.2	3.13				
40～49歳	0.016	0.079	27.7	5.21				
男性	0.030	0.114	25.9	3.72				
(N)	508	508	41	39				
20～29歳	0.048	0.127	23.2	1.50				
30～39歳	0.023	0.126	25.7	3.35				
40～49歳	0.018	0.089	28.9	6.08				
女性	0.030	0.083	23.8	2.70				
(N)	492	492	28	27				
20～29歳	0.046	0.093	20.4	1.43				
30～39歳	0.038	0.092	24.5	2.85				
40～49歳	0.015	0.070	25.6	3.71				

(出所) 小島 (2009c : 398-399)

で同棲中の者の割合は日本とシンガポールで男女とも3%程度であるが、韓国の場合は男性でも1%、女性では0%という低水準になっている。一般的には年齢が高くなるほど同棲割合が低下する傾向があるが、日本の女性では離別者による同棲が増加するためか、40代で上昇しているのが興味深い。また、右側パネルに示された2005年調査の結果と比べる

と韓国の数値、特に女性の数値は過小ではないかと思われる。

表1 左側パネルの第2列に示された同棲経験割合は日本では22.5%と高いが、韓国では5%、シンガポールでは10%と日本よりはかなり低い。女性よりも男性の方が高いが、これは Hayford and Morgan (2008) がアメリカについて見いだしたとおり、女性の申告漏れの傾向が強いためであろう。年齢階級別にみると、日本の男女と韓国の男性では30代でもっとも同棲経験割合が高いが、韓国の女性とシンガポールの男女では20代が若干高い。日本では30代が20代よりも突出して高いのが目に付くが、1992～2001年の「複合不況」の時期に学校を卒業した世代で婚前同棲が増加した可能性が示唆される。

第3列の平均婚前同棲開始年齢は日本の男性で25.1歳、日本の女性で23.3歳であるが、いずれも韓国とシンガポールよりも若干低めとなっている。各国において若いほど平均婚前同棲開始年齢が低くなっているが、これは若いほど調査時点で同棲中の者が多く含まれるためであろう。女性の同棲が少数例の韓国を除き、男女の平均婚前同棲開始年齢の差が2歳程度あるが、平均初婚年齢の男女差と対応しているものと思われる。

第4列の平均婚前同棲年数は日本では2.36年で、3.3年前後の韓国とシンガポールより短めとなっている。近年の日本の同棲は婚前の短期のものが比較的多いのではないかと推測される。韓国の男性では年齢階級間の差があまり大きくないが、日本とシンガポールでは若いほど平均婚前同棲年数が短くなっており、年齢が高まるにつれて法律婚に代わるような同棲の割合が高まるのかもしれない。

表1の右側パネルは2005年調査に基づいて左側パネルと同じ指標を計算した結果である。第1列に示された調査時点で同棲中の者の割合は日本では1%弱であり、2009年調査と比べると3分の1程度で、特に女性で低くなっているが、おそらく実態の差というよりも調査方法の差によるものなのであろう。韓国の場合は1%強で日本より高くなっており、2009年調査と比べると2倍であるが、やはり調査方法の差の影響が考えられる。日本の場合と同様、女性より男性の方が高くなっている。日韓両国では年齢が高くなるにつれて同棲割合が低下する傾向がある。

表1 右側パネルの第2列に示された同棲経験割合は日本では13.2%と2009年調査よりも1割程度低く、男女がほぼ同水準となっている。韓国では6.4%と2009年調査より若干高いが、同様に大きな男女差を示しており、女性で申告漏れの傾向が強いという Hayford and Morgan (2008) がアメリカについて見いだした知見のとおりになっている。年齢階級別にみると、日本の男性と韓国の男女では30代でもっとも同棲経験割合が高いが、日本の女性では20代で若干高い。

第3列の平均婚前同棲開始年齢は日本の男性で22.2歳、日本の女性で23.0歳と、男性の方が低くなっている。女性の場合は2009年調査と同程度であるが、男性では2009年調査よりも2歳低くなっているため、やや不可解な面もある。しかし、同様な男女差は韓国についても見られるし、同棲経験の申告数が少ない上に比較的大きな男女差があることによるものと思われる。もっとも韓国では男性で25.3歳、女性で27.5歳と2009年調査よりも3～4歳ほど平均婚前同棲開始年齢が高い。両国において若いほど平均婚前同棲開始年齢が

低くなっているが、これは若いほど調査時点で同棲中の者が多く含まれるためであろう。日韓両国では女性の方が男性より平均婚前同棲開始年齢が高いが、おそらく過小申告のためであろう。

第4列の平均婚前同棲年数は日本では3.05年と2009年調査の2.36年より長い。2009年調査の韓国やシンガポールの水準に近い。2005年調査の男性では20代と30代に大きな差があることから近年、短期の同棲が増えた可能性も考えられないわけではないが、調査方法の差にもよるのではないかと推測される。韓国では男女とも年齢階級間の差が日本の男性と同様に大きい。

(2) 開始時期別結果

表2は内閣府の2009年調査と2005年調査に基づいて開始時期別に見た調査時現在の同棲継続割合、平均婚前同棲開始年齢、平均婚前同棲年数を示したものである。東アジア3カ国については男女別に計算すると件数がかなり少なくなる場合があり、結果が不安定になるため、男女総数に関するものしか示していない。日本の場合、2009年調査の結果として左側パネルの第1列に示された実数の総数は188件で右側パネルの第1列に示された2005年調査の結果の3倍強であるが、2005年調査の結果と同様、1991年以降に急増していることが明らかである。2009年調査では1991～95年開始の同棲の実数が少なめであるが、左側パネルの第2列の調査時現在の同棲継続割合がかなり高いので意図的・非意図的な申告漏れがあるのかもしれないが、逆に調査時現在の同棲継続割合が低い1996～2000年開始の同

表2 2009年・2005年の各国における開始時期別に見た同棲

国 開始時期	2009年				2005年			
	(N)	現在同棲 継続割合	平均同棲 開始年齢	平均同棲 年数	(N)	現在同棲 継続割合	平均同棲 開始年齢	平均同棲 年数
日本								
総数	188	0.138	24.2	2.36	55	0.182	22.7	3.05
1985年以前	9	0.111	20.6	5.00	7	0.000	20.3	4.57
1986～1990年	18	0.056	20.8	5.33	6	0.167	22.0	4.33
1991～1995年	27	0.111	23.6	2.70	15	0.067	22.6	3.73
1996～2000年	53	0.019	24.5	2.27	14	0.071	22.1	2.43
2001～2005年	48	0.104	24.8	1.58	13	0.538	25.1	1.54
2006年以降	33	0.455	26.3	0.94	-	-	-	-
韓国								
総数	29	0.172	26.5	3.37	28	0.321	25.8	3.32
1985年以前	1	0.000	23.0	3.00	2	0.000	18.5	10.00
1986～1990年	2	0.000	20.5	3.50	5	0.000	24.0	3.20
1991～1995年	5	0.000	27.8	2.00	7	0.000	26.3	5.86
1996～2000年	8	0.250	25.9	5.75	4	0.000	28.0	1.75
2001～2005年	7	0.143	28.1	3.00	10	0.900	26.8	0.90
2006年以降	6	0.333	27.0	1.50	-	-	-	-
シンガポール								
総数	69	0.391	25.0	3.30				
1985年以前	3	0.000	21.3	2.67				
1986～1990年	4	0.250	23.3	3.25				
1991～1995年	15	0.267	25.2	6.07				
1996～2000年	16	0.438	26.1	3.75				
2001～2005年	18	0.389	24.4	2.00				
2006年以降	11	0.727	25.4	1.09				

(出所) 小島 (2009c: 400)

棲で結婚に移行したものが多かった可能性も考えられる。

2009年調査の結果から韓国とシンガポールでも1991年以降、同棲開始が増加していることが窺われる。しかし、2005年の韓国調査の結果は1996～2000年の同棲開始が少なめであることを示しているが、これは1997年の「IMF 危機」の影響によるものなのかもしれない。左右パネルの第2列に示された2009年調査と2005年調査による調査時現在の同棲継続割合は日韓両国で低いが、シンガポールでは比較的高いことが明らかである。詳しくは小島（2009c）を参照されたいが、2009年調査のシンガポールの結果は2005年調査のフランスの結果に類似している。

表2の左右パネルの第3列に示された2009年調査と2005年調査による平均婚前同棲開始年齢は日本より韓国の方が高めであるが、これは比較的長期にわたる男性の兵役義務によるところが大きいのかもかもしれない。日本では平均婚前同棲開始年齢が上昇傾向にあるが、日本と類似の水準にあるシンガポールでも同様な傾向がみられる。左右パネルの第4列に示された2009年調査と2005年調査による平均婚前同棲年数は東アジア3カ国では3年程度と比較的短めであるが、古い同棲開始コーホートほど平均婚前同棲年数が長くなる傾向がある。

2. 多変量解析

(1) 同棲の規定要因

表3は2009年調査と2005年調査のマイクロデータに2項ロジットモデルを適用して同棲経験と同棲状態に対する年齢、学歴、居住地特性の影響を分析した基本モデルの結果である。基本モデルでは年齢5歳階級6区分（基準カテゴリー：20～24歳）、学歴3区分（基準カテゴリー：中学歴。ただし、韓国の場合は低学歴と答えた者が非常に少ないため、中学歴・低学歴）、居住地特性3区分（基準カテゴリー：中小都市。ただし、都市国家であるシンガポールの場合は中国系を基準カテゴリーとする民族3区分と国民を基準カテゴリーとする国籍2区分）が含まれている。表4ではそれに年齢階級と高学歴（高等教育修了、後期中等教育後教育修了）の交差項のうち少なくとも20%水準で有意なもののみを投入したが、東アジアでは同棲（の回答）の頻度が特に女性で低いため、モデルの当てはまりが良くない場合や年齢階級と高学歴の交差項で有意なものがない場合は結果の掲載を省略した。

表3の上段左側1番目パネルの第1列に示された同棲経験の規定要因であるが、2009年において日本の男性では各年齢階級のうちで30代前半の者で同棲経験がある可能性が最も高いが、1992～2001年の「複合不況」の時期に労働市場に出て逆境にあったことが結婚を抑制し、同棲を促進したのかもかもしれない。また、低学歴の者で同棲経験がやや多いようであるが、居住地特性の有意な効果はみられない。韓国とシンガポールの男性では20代後半が最も同棲経験がある可能性が高い。韓国では高学歴が負の効果をもっているが、シンガポールでは学歴の有意な効果が見られない。居住地特性や民族・国籍には有意な効果が見られない。

表3の上段右側パネルの第1列に示された2005年における日本の男性における同棲経験

表3 2009年・2005年の各国における男女別に見た同棲の規定要因の2項ロジット
分析結果：基本モデル

独立変数 カテゴリー	2009年					2005年	
	同棲経験			同棲中		同棲経験	
	日本	韓国	シンガポール	日本	シンガポール	日本	韓国
(男性)							
定数項	-1.6465 ***	-3.7424 ***	-2.3792 ***	-2.2626 ***	-3.0951 ***	-2.8103 ***	-2.5087 ***
年齢							
25～29歳	0.5039	2.6591 *	1.0901 *	-1.2492 &	0.7550	1.3255 *	0.6391
30～34歳	1.2978 **	2.3110 *	0.9135 #	-0.5599	-0.7729	0.7215	0.8644 &
35～39歳	0.9698 *	2.0618 #	0.5615	-1.4038 #	0.2474	1.1614 #	0.4407
40～44歳	0.9511 *	0.8599	0.3644	-1.8225 #	-0.3450	0.6911	-0.1130
45～49歳	-0.3148	0.9017	0.2736	-1.5130 &	-0.8172	0.3287	-0.2804
学歴							
高学歴	-0.4407	-0.6272 #	-0.1304	-1.0255 &	-0.5217	0.0159	-0.4241 &
低学歴	0.7618 #	-	-0.2961	0.8060	-0.5217	1.0618 *	1.3233 *
居住地(S:民族)							
大都市(S:マレー)	0.2881	-0.3672	-0.1756	-0.2207	-11.2657 \$	0.3028	0.1468
農村(S:インド)	-0.3589	0.2995	-0.0792	0.4136	0.1012	0.0583	0.3398
国籍(Sのみ)							
外国人	-	-	-0.6532	-	-11.4665 \$	-	-
N	506	510	506	506	506	501	509
LLR(d.f.)	32.87(9)***	25.72(8)**	9.55(10)	13.29(9) &	11.00(10)	15.23(9) #	11.95(9)
(女性)							
定数項	-1.7541 ***	-3.1869 *	-2.5335 ***	-3.1729 ***	-2.8831 ***	-1.2184 ***	-3.672 ***
年齢							
25～29歳	1.1210 *	-0.3544	-0.2068	1.1028	-1.9420 #	-0.0030	0.1241
30～34歳	1.4871 **	0.0286	0.0912	-0.7454	-0.9853	0.1473	1.2565
35～39歳	0.6176 &	-0.6632	-0.3066	-0.5212	-1.1313 &	-0.5807 &	0.9853
40～44歳	0.3846	-1.4786	-0.1978	0.7325	-2.3101 *	-1.0249 *	0.2503
45～49歳	-0.0198	-12.0299 \$	-0.8660	-11.4447 \$	-1.5128 #	-1.5721 **	-0.2921
学歴							
高学歴	-0.7291 **	-12.0678 \$	0.4478	-2.1911 **	0.5321	-0.9028 ***	-2.0409 #
低学歴	1.3920 *	-	0.4476	0.8508	0.3104	1.4873 **	0.6442
居住地(S:民族)							
大都市(S:マレー)	0.0430	0.6321	-1.4206 &	0.5639	-0.4402	0.2638	-0.4135
農村(S:インド)	-0.7583 &	2.6508 *	0.4413	-0.1967	0.5543	0.2717	0.3056
国籍(Sのみ)							
外国人	-	-	0.0845	-	0.9537 &	-	-
N	491	486	492	491	492	610	495
LLR(d.f.)	43.13(9)***	21.16(8)**	8.28(10)	22.18(9)**	9.33(10)	44.28(9)***	11.15(9)

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, \$ 少数例

の規定要因をみると、2009年の韓国・シンガポールと同様、20代後半がピークとなり、30代後半もやや高い。日本では2005年に20代後半であったコーホートの男性の多くが2009年調査の時には30代前半になり、この年齢階級の同棲経験率を上昇させているものと思われる。2009年と同様、低学歴が正の効果を持ち、居住地特性の有意な効果がない。第2列に示された韓国の男性では2009年と同様、高学歴が負の効果をもっているが、低学歴も正の効果をもっている。2009年と同様、30代前半で同棲経験率が高いのは1997年の「IMF危機」の悪影響を受けやすかったような属性をもつ男性がなかなか結婚できずに、同棲を経験した可能性が高いからなのかもしれない。

表3の下段左側1番目パネルの第1列に示された日本の女性でも、30代前半の者がやはり同棲経験の可能性が最も高いようであるが、20代後半の者でも比較的高い。また、高学

歴の同棲経験抑制効果と低学歴の同棲経験促進効果は一般的に見られるものである。さらに、弱いながらも農村居住の抑制効果もみられる。しかし、第2列の韓国の女性については同棲の申告が少ないこともあるためか、年齢階級も学歴も同棲経験に対して有意な効果をもたないが、農村居住が比較的大きな正の効果をもっている。この正の効果は日本の場合と逆であるが、韓国でも高度経済成長開始以前には日本の高度経済成長開始以前の農村で見られた「足入れ婚」や「届け出遅れ」のようなものがあったため、農村居住者で同棲経験の可能性が高いのかもしれない。

第3列のシンガポールの女性では韓国よりは同棲経験の頻度が高いが、年齢や学歴は有意な効果をもっていない。しかし、マレー系であることは弱いながらも負の効果をもっている。マレー系は大部分がムスリム（イスラーム教徒）であることから民法ではなく、シャリーア（イスラーム法）に基づいて結婚契約を交わすことになっているため、民法に基づく婚姻届は出さないのではないかと思われるが、それを同棲と誤解するというものはないものと思われる。むしろ婚前交渉に対する宗教的制裁が男性の場合よりも強く働くことによるものと思われる。

表3の下段右側パネルの第1列に示された2005年における日本の女性における同棲経験の規定要因を見ると、2009年の場合と同様、同棲経験率は30代前半がピークで、高学歴の者で低く、低学歴の者で高くなっているが、農村居住の負の効果が見られない。第2列の韓国の女性では高学歴の負の効果だけが有意であるが、一般的に見られるものである。

表3の上段左側2番目のパネルには日本とシンガポールでの調査時点における同棲の有無の規定要因が示されている。韓国については過小申告により当てはまりが悪いため、結果の掲載を省略した。第1列に示された日本の男性の場合、ほぼすべての年齢階級が有意な負の効果をもっているため、逆に20代前半が最も同棲中の可能性が高いということを示している。また、一般的に見られるとおり、高学歴が負の効果をもっている。シンガポールの男性についても一応掲載したが、モデルの当てはまりが良くなく、有意な効果をもつ変数がない。

表3の下段左側2番目パネルの第1列に示された日本の女性における同棲の有無の規定要因としては高学歴のみが有意な効果をもつが、一般的に見られる負の効果である。第2列のシンガポールの女性ではほぼすべての年齢階級が負の効果をもつことから、20代前半で最も同棲中の可能性が高いことが窺われる。また、シンガポールでは外国人女性の場合、同棲中の可能性が若干高くなるが、この結果だけからはどのような属性をもつ外国人女性かはわからない。

表4は表3の基本モデルと同様、同棲経験があるかどうか、調査時点で同棲中であるかどうかという2つのカテゴリー変数を従属変数としてそれらの規定要因を2項ロジット分析した結果を示したものであるが、年齢階級と高学歴の交差項のうち少なくとも20%水準で有意なものを基本モデルに加えてある。上段左側1番目パネルの第1列に示された日本の男性に関する結果を見ると、40代前半の正の主効果が有意でなくなり、高学歴の負の主効果が有意になる一方、20代後半と高学歴の交差項と40代前半と高学歴の交差項による有

表4 2009年・2005年の各国における男女別に見た同棲の規定要因の2項ロジット
分析結果：基本モデル+年齢×高学歴

独立変数 カテゴリー	2009年				2005年	
	同棲経験			同棲中	同棲経験	
	日本	韓国	シンガポール	日本	日本	韓国
(男性)						
定数項	-1.5398 ***	-3.5898 ***	-2.3758 ***	-2.1227 ***	-2.5519 ***	-2.4400 ***
年齢						
25～29歳	0.1879	1.9713 #	1.1299 *	-1.9068 #	0.5429	0.1509
30～34歳	1.4061 ***	2.4134 *	0.9761 #	-1.3945	0.1294	0.5365
35～39歳	1.0438 **	2.1113 *	0.6199	-1.3520 &	0.8091	0.6082
40～44歳	0.5072	0.9254	-0.0628	-1.7376 &	0.8052 &	0.1045
45～49歳	-0.2780	0.9183	0.2970	-1.4401 &	0.3830	-0.1669
学歴						
高学歴	-0.7704 **	-1.0332 *	-0.3206	-2.0967 #	-0.7359 &	-1.0812 *
低学歴	0.7275 #	-	-0.2523	0.9203	1.1370 *	1.1540 #
居住地(S:民族)						
大都市(S:マレー)	0.2751	-0.4236	-0.1800	-0.2351	0.2725	0.1594
農村(S:インド)	-0.3402	0.1756	-0.0994	0.4265	-0.0367	0.2950
国籍(Sのみ)						
外国人	-	-	-0.6424	-	-	-
年齢×学歴						
25～29歳高学歴	0.8046 &	1.2633 #	-	0.4265 &	1.6384 *	1.3978 #
30～34歳高学歴	-	-	-	2.3376 &	1.2855 &	1.1762 &
35～39歳高学歴	-	-	-	-	0.9753 &	-
40～44歳高学歴	0.9367 #	-	1.1087 &	-	-	-
N	506	510	506		501	509
LLR(d.f.)	36.72(11) ***	28.59(9) ***	11.51(11)	16.54(11) &	20.72(12) #	15.75(11) &
(女性)						
定数項	-1.6122 ***	-	-2.4478 ***	-	-1.1480 **	-
年齢						
25～29歳	0.6041	-	-0.0915	-	0.0026	-
30～34歳	1.5414 ***	-	0.1365	-	0.1719	-
35～39歳	0.6082 &	-	-0.6978	-	-0.5788	-
40～44歳	0.4102	-	-0.5300	-	-1.3882 *	-
45～49歳	-1.2803	-	-1.4541 #	-	-2.0100 **	-
学歴						
高学歴	-1.0851 ***	-	-0.3011	-	-1.1498 ***	-
低学歴	1.3596 *	-	0.5942	-	1.6055 **	-
居住地(S:民族)						
大都市(S:マレー)	0.0201	-	-1.3545 &	-	0.2829	-
農村(S:インド)	-0.8027 #	-	0.3751	-	0.2861	-
国籍(Sのみ)						
外国人	-	-	0.1389	-	-	-
年齢×学歴						
25～29歳高学歴	1.0103 #	-	-	-	-	-
35～39歳高学歴	-	-	1.3782 &	-	-	-
40～44歳高学歴	-	-	1.3191 &	-	1.0597 &	-
45～49歳高学歴	2.1420 #	-	2.4009 *	-	1.1951 &	-
N	491	-	492	-	530	-
LLR(d.f.)	49.22(11) ***	-	13.57(13)	-	47.58(11) ***	-

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

意な正の効果が見られるようになる。韓国の男性の場合は主効果の有意水準がほとんど変わらないが、20代後半と高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。シンガポールの男性の場合も主効果の有意水準がほとんど変わらないが、40代前半と高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。

表4の下段左側1番目パネルの第1列に示された日本の女性の同棲経験に関する結果を表3の結果と比べると、20代後半の主効果が有意でなくなる一方、20代後半と高学歴の交差項による正の効果と40代後半と高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。40代後半の高学歴女性で同棲経験率が高いというのは恐らく離婚が多いことによるのだと思われるが、20代後半の高学歴女性で同棲経験の可能性が高いという知見は新たな傾向を表すものとして注目に値する。小島(2009c)で示された30代前半の高学歴女性で2000年以降の同棲経験の可能性が高いという結果から見て高学歴女性の同棲が2000年頃から増加し始め、しばらく前まで増加していた可能性が窺える。

これは女子短大の四年制大学化が進んだ時期ともほぼ一致するようである。学生時代に一人暮らしをしている場合は「規模の経済」も求めて同棲する可能性がある期間が延長されるということもあろう。高等教育継続や職業キャリア追求のため、平等主義的な男女関係を保ちつつ将来の配偶者候補をつなぎ止めるという「同棲戦略」(de Singly 1987)を日本の四年制大学在学・卒業女性の一部が採り始めた可能性も考えられる。また、近年における日本の同棲に「伝統的な」性別分業が維持されるような南欧型のものが多いとすれば、四年制大学在学・卒業女性の一部が将来有望な配偶者候補をつなぎ止めるための「同棲戦術」といったようなものを採っているのかもしれない。さらに、山田(2005)が言うように1998年頃から「戦後家族の解体期」に入ったことと関連するのかもしれない。

表4の下段左側1番目パネルの第3列に示されたシンガポールの女性の同棲経験に関する結果を表3の結果と比べると、40代後半の負の主効果が有意になるとともに、30代後半、40代前半、40代後半のそれぞれと高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。これは2002年以降の“Romancing Singapore”キャンペーンに至る、特に高学歴女性をターゲットとした結婚促進施策の効果によるものなのかもしれないが(小島 2005)、別の角度から再検討する必要があるだろう。

表4の左側2番目のパネルに示された調査時点での同棲の有無に関する結果によれば、日本の男性でのみ年齢階級(20代後半・30代前半)と高学歴の交差項が正の有意な効果をもつ。日本の女性では年齢階級と高学歴の交差項で有意なものはない。また、韓国とシンガポールにおいても男女とも統計的に有意な交差項がない。しかし、小島(2009c)によれば、シンガポールの男性では20代後半の中学歴の者が調査時点で同棲をしている可能性が高いが、20代後半の男性は兵役も終わって「結婚適齢期」にあるものの、出生率が低下傾向にあった上、出生性比が高まり始めた時期に生まれた世代に属する。結婚相手となりうる年下の女性人口が少ないだけでなく、高学歴化の進行により年下の世代の学歴が高まり、年下の中学歴・低学歴の女性人口がさらに少ない。そのため、20代後半とその前後の年代の男性は潜在的な配偶者候補が少ないことにより同棲だけでなく、他のパートナー関係も影響を受けている可能性がある。

(2) 婚前同棲有無別結婚経験の規定要因

表5は2009年(左側3パネル)と2005年(右側2パネル)における男女別に見た各国の婚前同棲有無別結婚経験の規定要因について多項ロジット分析を行った結果である。少な

表5 2009年・2005年の各国における男女別に見た婚前同棲有無別結婚経験の規定要因の多項ロジット分析結果：基本モデル（十年齢×高学歴）

独立変数 カテゴリ	2009年						2005年								
	日本			韓国			日本			韓国					
	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚			
(男性)															
定数項	-4.2611 ***	-3.4098 ***	-0.8513	-3.2442 ***	-2.4293 ***	-0.8149	-3.8344 ***	-4.0199 ***	0.1854	-3.8975 ***	-2.9410 ***	-0.9566	-3.4834 ***	-0.6988 ***	-2.7846 ***
年齢															
25~29歳	3.1447 **	2.4455 ***	0.6992	-	-	-	1.6119 #	1.8029 **	-0.1910	0.7122	2.1373 **	-1.4251	-	-	-
30~34歳	4.5945 ***	2.7342 **	1.8602 &	2.0330 **	2.3099 ***	-0.2769	2.8198 **	4.3197 ***	-1.4999 &	0.5704	3.1907 ***	-2.6203 #	0.9951	0.1754	0.8197
35~39歳	4.7869 ***	4.6048 ***	0.1821	3.1967 ***	4.1473 ***	-0.9505	3.0482 ***	4.7867 ***	-1.7384 #	1.9418 &	3.3769 ***	-1.4351	2.5062 ***	1.7864 ***	0.7197
40~44歳	4.9700 ***	5.0040 ***	-0.0340	3.0834 ***	5.0455 ***	-1.9621 *	3.2934 ***	5.1197 ***	-1.8263 #	2.1915 #	4.4446 ***	-2.2531 &	-	-	-
45~49歳	3.8952 **	5.4895 ***	-1.5944	4.2428 ***	6.2302 ***	-1.9874 *	3.4455 ***	5.2586 ***	-1.8131 #	2.2094 #	4.6538 ***	-2.4444 #	-	-	-
学歴															
高学歴	-0.0572	0.3206	-0.3778	-0.6707 &	-0.0198	-0.6510 &	0.9994 &	1.6700 **	-0.6706	-1.6732 &	0.1777	-1.8509 &	-1.7375 &	0.7929 ***	-2.5303 *
低学歴	0.4293	0.4009	0.0284	-	-	-	-0.0566	0.8772 *	-0.9338 #	0.5879	-0.2757	0.8636	2.0399 *	1.6363 **	0.4036
居住地(S:民族)															
大都市(S:マレー)	-0.0279	-0.3988	0.3709	-0.5877	-0.2447	-0.3430	-0.2501	0.5819	-0.8320	0.9583 &	0.0393	0.9200 &	0.2920	0.0145	0.2776
農村(S:インド)	-0.3544	0.6292 &	-0.9836 *	-0.4156	-0.4972	0.0815	0.3789	0.8448 #	-0.4659	0.0900	0.1800	-0.0900	1.2549 &	1.0485 *	0.2063
国籍(Sのみ)															
外国人	-	-	-	-	-	-	0.8783	1.6897 ***	-0.8114 &	-	-	-	-	-	-
年齢×学歴															
25~29歳高学歴	-0.1193	-1.6399 *	1.5206 #	-	-	-	-1.9647 &	-1.6051 #	-0.3596	2.4660 &	-0.5724	3.0384 #	-	-	-
30~34歳高学歴	-0.6790	0.8559	-1.5349 *	-	-	-	-0.4986	-1.6234 *	1.1248 &	2.2208 &	0.4447	1.7761	1.9264	-0.1544	2.0808 &
35~39歳高学歴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N	508	510	506	506	492	475	475	506	492	475	492	498	498	495	495
LLR(d.f.)	61.92(72)	36.72(44)	36.72(44)	36.72(44)	92.21(118)	92.21(118)	92.21(118)	92.21(118)	92.21(118)	60.16(74)	60.16(74)	363.78(70) ***	363.78(70) ***	363.78(70) ***	363.78(70) ***
(女性)															
定数項	-2.9623 ***	-2.8063 ***	-0.1590	-5.0436 ***	-5.0436 ***	-2.1542 **	-4.2349 ***	-2.0808 ***	-2.1542 **	-1.4950 **	-0.8871 *	-0.6079	-1.4950 **	-0.8871 *	-0.6079
年齢															
25~29歳	2.2189 *	3.3325 ***	-1.1136	5.5221 ***	5.5221 ***	-	-	-	-	-0.0631	1.0125 *	-1.0756 &	-0.0631	1.0125 *	0.5818 *
30~34歳	5.5043 ***	5.5318 ***	-0.0275	6.9227 ***	6.9227 ***	-0.5811	2.4349 ***	3.0160 ***	-0.5811	1.6186 **	2.4476 ***	-0.8290 &	1.6186 **	2.4476 ***	3.0467 ***
35~39歳	4.0576 ***	4.9448 ***	-0.8872	7.9319 ***	7.9319 ***	-	2.6245 ***	3.6884 ***	-1.0639 &	-0.2665	3.0202 **	-3.2866 **	-0.2665	3.0202 **	4.4850 ***
40~44歳	5.0519 ***	6.4803 ***	-1.4284 &	9.5240 ***	9.5240 ***	-	1.6897 *	3.0987 ***	-1.4089 #	2.3625 **	4.5212 ***	-2.1588 **	2.3625 **	4.5212 ***	3.2777 ***
45~49歳	3.2541 *	5.9153 ***	-2.6612 #	9.2922 ***	9.2922 ***	-	0.6445	3.4540 ***	-2.8095 *	-0.2674	3.7950 ***	-4.0624 ***	-0.2674	3.7950 ***	-4.0624 ***
学歴															
高学歴	-1.9619 **	-1.2295 #	-0.7324 #	1.6267 &	1.6267 &	0.4386	1.0983 &	0.6597 #	0.4386	-2.0789 ***	-0.5854 #	-1.4935 **	-2.0789 ***	-0.5854 #	-1.4935 **
低学歴	4.2104 **	3.4693 **	0.7411	-	-	-	1.6328 *	0.9517 **	0.6810	2.5170 *	0.7221	1.7949 *	2.5170 *	0.7221	1.7949 *
居住地(S:民族)															
大都市(S:マレー)	-0.5391	-0.4688 &	-0.0702	-	-	-	-8.6429 \$	0.5885	-9.2264 \$	0.3773	-0.1941	0.5714	-0.0347	-0.0347	-0.0347
農村(S:インド)	-1.1811 #	-0.5362	-0.6449	0.4698	0.4698	-	1.1231 &	0.9682 *	0.1549	-0.1081	-0.3136	0.2055	-0.1081	-0.3136	0.2055
国籍(Sのみ)															
外国人	-	-	-	-	-	-	1.2680 *	1.0596 **	0.2084	-	-	-	-	-	-
年齢×学歴															
25~29歳高学歴	2.0412 *	1.1308 &	0.9104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~34歳高学歴	1.2797	1.3436 &	-0.0639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35~39歳高学歴	2.9704 &	1.5301	1.4403	-	-	-	2.4237 &	-0.4745	2.8981 *	3.7254 *	1.4646 #	2.2607 #	3.7254 *	1.4646 #	2.2607 #
45~49歳高学歴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.3525 &	0.3949	1.9577	2.3525 &	0.3949	1.9577
N	491	486	486	486	492	492	492	486	492	492	492	574	574	495	495
LLR(d.f.)	53.73(66)	14.83(23)	14.83(23)	14.83(23)	116.05(123)	116.05(123)	116.05(123)	116.05(123)	116.05(123)	69.66(66)	69.66(66)	19.29(20)	19.29(20)	19.29(20)	19.29(20)

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, \$ 少数例

くとも20%水準で有意な年齢階級と高学歴の交差項がある場合は基本モデルにそれらを加えたモデルの結果を示してある。また、韓国人女性については同棲経験があると回答した者が少ないことから婚前同棲有無別の結婚経験の分析を行えず、同棲後婚（同棲後の結婚）と直接婚（婚前同棲なしの結婚）を区別せず、未婚に対する全結婚経験のオッズについて2項ロジット分析を行った結果を示してある。さらに、韓国人男性については両端の年齢階級で同棲後婚が少ないため、韓国人女性については40代後半の未婚者が少ないため、一部の年齢階級がモデルから除外された。表5全体を見て言えるのは、結婚経験のような人口学的事象は年齢依存性が高いため、年齢が結婚経験に対して非常に大きな正の効果をもっているということである。

表5の上段左側1番目のパネルに示された2009年の日本人男性における婚前同棲有無別結婚経験の規定要因に関する多項ロジット分析の結果を見ると、第1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズには20代後半以上、特に30代前半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっており、40代前半までは効果が年齢とともに増大するが、40代後半でやや減少する。しかし、他の独立変数は有意な効果をもっていない。第2列に示された直接婚についても20代後半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっているが、同棲後婚の場合とは異なり、40代後半まで効果が増大し続ける。同棲後婚の場合はコーホート効果も示している可能性がある。また、直接婚に対して農村居住が弱いながらも正の効果をもっており、現在の日本の農村では直接婚が選好されていることを示唆している。

他方、第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズには年齢そのものがあまり大きな効果をもたず、30代前半の年齢階級が弱い正の効果をもっているに過ぎない。しかし、20代後半と高学歴の交差項が正の効果をもち、30代前半と高学歴の交差項が負の効果をもっている。表4でも20代後半の高学歴男性の同棲経験確率が高いことが示されていたので、近年の日本で20代で結婚する高学歴男性には同棲から結婚へ移行する者が多かったのかもかもしれない。表4によれば、30代前半の高学歴男性で同棲中の者が多いので、そうでない場合は未婚から直接、結婚に移行する者が多かったのであろう。そのほか、農村居住が負の効果をもっており、現在の日本の農村では「足入れ婚」のようなものが消滅し、直接婚が一般的であることを物語っている。

表5の上段左側2番目のパネルに示された韓国人男性に関する結果のうち、第1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズにも日本人男性の場合と同様、30代前半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっているが、日本の場合とは逆に40代後半の正の効果が大きく、コーホート効果も示しているように見受けられる。また、高学歴が弱いながらも負の効果をもっている。第2列に示された未婚に対する直接婚のオッズには日本人男性の場合と同様、年齢が高まるにつれて正の効果が大きくなっているが、年齢以外の独立変数の有意な効果は見られない。第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズには40代の年齢と高学歴が負の効果をもっている。なお、韓国人男性については年齢階級と高学歴の交差項の有意な効果が見いだせなかった。

表5の上段左側3番目のパネルに示されたシンガポールの男性に関する結果のうち、第

1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズにも日韓の男性の場合と同様、30代前半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっているが、韓国人男性の場合と同様、年齢が高まるにつれて正の効果が大きくなっている。しかし、韓国人男性の場合とは逆に、高学歴が正の効果をもっている。また、20代後半と高学歴の交差項が弱いながらも負の効果をもっている。第2列に示された未婚に対する直接婚のオッズには正の効果をもつ年齢階級そのもの以外の多くの独立変数が有意な効果をもっている。高学歴と低学歴の両者が正の効果をもつということは中学歴が直接婚のオッズに対して負の効果をもつということを示している。また、インド系であることは直接婚に対して正の効果をもち、外国人であることは非常に大きな正の効果をもつが、後者は外国人に有配偶者が多いことを反映しているのかもしれない。さらに、20代後半・30代前半と高学歴の交差項はいずれも負の効果をもっている。

第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズにも多くの変数が有意な効果をもっている。30代以上の年齢階級が大きな負の効果をもっているということは20代では同棲後婚が相対的に多いことを示している。低学歴が負の効果をもっていることは低学歴層で同棲後婚が相対的に少ないことを示唆している。外国人で同棲後婚が相対的に少ないことも有配偶者が多いことを示しているように思われる。30代前半と高学歴の交差項が弱いながらも正の効果をもっており、この年齢階級の高学歴層で同棲後婚が相対的に多いことが窺われる。

表5の下段左側1番目のパネルに示された2009年の日本人女性における婚前同棲有無別結婚経験の規定要因に関する多項ロジット分析の結果を見ると、第1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズには20代後半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっており、特に30代前半から40代前半までの効果が大きいことは日本人男性における傾向と類似している。また、表4における日本人女性の場合と同様、高学歴は同棲後婚のオッズに負の効果をもつが、20代後半・40代後半と高学歴の交差項はいずれも正の効果をもつ。そのほか農村居住が負の効果をもっている。第2列に示された未婚に対する直接婚のオッズには、漸増しながら大きな正の効果をもつ20代後半以上の年齢階級そのもののほか、有意な効果をもつ独立変数が比較的多い。第1列の場合と同様、高学歴が負の効果をもつ一方で低学歴が正の効果をもつ。大都市居住は弱い負の効果をもつ。弱いながらも20代後半・30代前半と高学歴の交差項はいずれも正の効果をもつ。

第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズには40代の年齢階級と高学歴のみが有意な効果をもっているが、いずれも負の効果で比較的弱いものである。また、年齢階級と高学歴の交差項には有意な効果がない。日本人女性における高学歴は2種類の結婚に対する負の効果をもち、低学歴は2種類の結婚に対する正の効果をもつことから、一般的には高学歴化が未婚化を促進するようにも見えるが、各10歳階級後半と高学歴の交差項が正の効果をもっていることから、それが各10歳階級前半と高学歴の交差項の負の効果を反映していることが窺われる。

表5の下段左側2番目のパネルに示された韓国人女性の結婚経験に関する結果は韓国人

男性についての結果とも他の国の女性についての結果とも直接比べられないが、年齢が非常に大きな正の効果をもっている点は共通している。高学歴が弱いながらも正の効果をもつが、これは右側の2番目のパネルに示された2005年の韓国人女性で見られる負の効果と逆であるものの、20代後半・30代前半と高学歴の交差項がいずれも負の効果をもつためであろう。また、大都市居住が負の効果をもつ。

表5の下段左側の3番目のパネルはシンガポールの女性に関する分析結果を示す。第1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズへの年齢の正の効果が30代後半以降、減少傾向にあり、漸増するシンガポールの男性の場合とは対照的な傾向となっている。また、高学歴と低学歴のいずれもが正の効果をもち、中学歴が負の効果をもつことを示唆している。さらに、マレー系であることが負の効果をもち、インド系であることと外国人であることが正の効果をもつ。

第2列に示された未婚に対する直接婚のオッズには20代後半以降の年齢が比較的安定した正の効果をもち、シンガポールの男性の場合と類似した傾向を示している。また、高学歴と低学歴の正の効果、インド系と外国人の正の効果はシンガポールの男性の場合と同じである。第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズへの年齢の正の効果は年齢が高くなるにつれて漸減している。また、マレー系であることが負の効果をもっており、イスラームによる婚外パートナー関係の規制の影響が窺われる。さらに、40代後半と高学歴の交差項による正の効果が見られるが、表4に示された同棲経験に対する正の効果と整合的である。

表5の右側2パネルは2005年の日韓両国に関する同様な多項ロジット分析の結果を示している。紙幅の都合もあるので、学歴関連の変数の効果のみについて述べることにする。上段右側1番目のパネルに示された日本人男性の場合、高学歴が未婚に対する同棲後婚のオッズに負の効果をもち、直接婚に対する同棲後婚のオッズにも負の効果をもっている。これに対応して20代後半と高学歴の交差項が両者に正の効果をもち、30代後半と高学歴の交差項も前者に正の効果をもっている。2009年の日本人男性の場合は高学歴の負の効果が有意でないことに対応して20代後半と高学歴の交差項が未婚に対する同棲後婚のオッズに有意な効果をもたない代わりに、未婚に対する直接婚のオッズに負の効果をもっていたが、直接婚に対する同棲後婚のオッズへの正の効果は弱かったことが示されている。このことから2000年代前半に20代の高学歴男性で婚前同棲が一時的に増加した可能性が窺われる。

しかし、表5の下段右側1番目のパネルに示された同棲相手となるべき2005年の日本人女性に関する結果では30代後半・40代後半と高学歴の交差項のみが同棲後婚のオッズに対して正の効果をもっており、20代後半と高学歴の交差項は有意な効果をもっていない。しかし、2009年の日本人女性に関する結果を見ると、20代後半・40代後半と高学歴の交差項が正の効果をもっていることから、2005年に20代後半の高学歴男性の同棲相手の一部分が20代前半の高学歴女性であった可能性が示唆される。なお、2005年の日本人女性においても2009年の日本人女性の場合と同様、高学歴が2種類の結婚のオッズに対する負の効果をもち、低学歴が同棲後婚のオッズに対する正の効果をもっている。また、30代後半と高

学歴の交差項は未婚に対する直接婚のオッズに対しても正の効果をもっているものの、同棲後婚のオッズに対する正の効果よりも小さいため、直接婚に対する同棲後婚のオッズへの効果は正となっている。

日本の20代後半、30代後半、40代後半の高学歴者で同棲後婚が増加した背景には景気変動等の循環変動要因もあるのであろうが、四年制大学進学者の性比の変化も関わっている可能性がある。実際、1980年頃、1990年頃、2000年頃に男性の四年制大学進学率が一時的に低下しているのに対して、女性の四年制大学進学率は横ばいか上昇を示しており、一人暮らしの男子大学生に対して一人暮らしの女子大学生が相対的に増え、在学中や卒業後に同棲が促進された可能性も考えられるが、別の角度から再検討をする必要があろう。

表5の上段右側2番目のパネルに示された2005年における韓国人男性に関する結果を見ると、高学歴が未婚に対する同棲後婚のオッズに負の効果を持ち、未婚に対する直接婚のオッズに正の効果を持ち、直接婚に対する同棲後婚のオッズに負の効果をもっている。しかし、30代前半と高学歴の交差項は最後のオッズに対しては弱いながらも正の効果をもっており、表4の結果と相まって、この年代の高学歴男性では婚前の同棲経験が相対的に多いことを示唆している。他方、下段右側2番目のパネルに示された韓国人女性の結婚経験に関する分析結果は年齢と高学歴の交差項の有意な効果を示しておらず、結婚全体に対して高学歴が負の効果をもつことを示すのみである。この高学歴の負の効果は2009年の正の効果とは逆であるが、2009年の場合は20代後半・30代前半と高学歴の交差項が高い有意水準の比較的大きな負の効果をもっているため、それ以外の年齢階級における高学歴の弱い負の効果を反映しているに過ぎないと思われる。

(3) 初同棲・初婚タイミングの規定要因

表6は2009年（上段3パネル）と2005年（下段2パネル）における男女別に見た各国の初ユニオン（同棲・結婚といった同居パートナー関係）のタイミング（年齢）の規定要因について比例ハザード分析を行った結果である。結婚と同棲が競合する場合もありうるので、生起事象が2種類（同棲・結婚ないし同棲後婚・直接婚）の離散時間イベントヒストリー分析（たとえば、配偶者選択法別・居住形態別結婚タイミングの分析についてはKojima 2004, 2005を参照）を行うことが望ましいのであろうが、簡便なために生起事象が1種類の比例ハザード分析を個別の事象について実施したので、結果の解釈には注意を要する。また、離散時間イベントヒストリー分析ではないので、年齢階級と学歴の交差項を導入できないことにも留意する必要がある。全体を見て言えるのは、日韓両国では男性よりも女性で学歴の影響が大きい、シンガポールでは逆に女性よりも男性で学歴の影響が大きいことであろう。また、一般的には学歴の同棲に対する影響と直接婚に対する影響が同じ方向であるが、2009年のシンガポールの男性や2005年の韓国の男性では逆方向の場合があることも目に付く。

表6の上段左側のパネルで2009年の日本人男女における各種の初ユニオンのタイミングの規定要因について見ると、男性では有意な効果をもたない場合が多いが、高学歴には初ユニオンを抑制する（遅らせる）傾向があるのに対して、低学歴には初ユニオンを促進す

る（早める）傾向がある。しかし、男女いずれにおいても学歴は初めての直接婚のタイミングに対して有意な効果をもたない。また、日本人男性において初同棲のタイミングに対して大都市居住が正の（促進する）効果をもち、農村居住が負の（抑制する）効果をもつが、初めての直接婚のタイミングに対しては逆の効果をもっている。日本人女性においては大都市居住も農村居住も各種の初ユニオンのタイミングに対して負の効果をもつ傾向がある。下段左側のパネルに示された2005年の日本人男女においても概ね同様な効果が見られるものの、2009年の場合ほど有意な効果が多く見られない。

表6の上段中央のパネルには韓国人男女における各種の初ユニオンのタイミングの規定要因に関する比例ハザード分析結果が示されているが、日本の場合と同様、男女いずれにおいても高学歴は初ユニオンのタイミングに対して負の効果をもつ傾向がある。居住地特性は男性では有意な効果をもたないものの、女性では農村居住が初同棲と初めての同棲後婚のタイミングに対して正の効果をもち、かつての日本の「足入れ婚」のようなものの存在を示唆しているが、現在の日本人女性における初同棲と初めての同棲後婚のタイミングに対する負の効果とは対照的である。

表6の下段中央（右側）のパネルに示された2005年の韓国人男性に関する分析結果を見ると、初同棲と初めての同棲後婚のタイミングに対する高学歴の負の効果が2009年の韓国人男性の場合と共通しているが、初めての直接婚のタイミングに対する高学歴の正の効果は新たなものである。また、初ユニオン、初婚、初めての直接婚のタイミングに対する農村居住の正の効果も新たなものである。韓国人女性に関する分析結果を見ると高学歴の効果については2009年の場合と共通しているが、初ユニオンと初婚のタイミングに対する大都市居住の負の効果は新たなものである。

表6の上段右側パネルに示された2009年のシンガポールの男女における各種の初ユニオンのタイミングの規定要因について見ると、女性では高学歴が有意な効果をもたないが、男性では初ユニオン、初婚、初めての直接婚を促進する傾向がある。男性では低学歴が初ユニオン、初婚、初めての直接婚を促進し、初同棲と初めての同棲後婚を抑制する傾向があるが、女性ではこれらのうちの促進効果のみが見られる。それとは対照的に、マレー系であることが初ユニオン、初婚、初めての直接婚を促進する傾向が女性にしか見られないが、インド系であることが3者を促進する傾向は男女で共通している。他方、外国人であることが3者を促進する傾向は男性にしか見られない。

(4) 初婚・第1～3子出生のタイミングへの婚前同棲経験の影響

以上では同棲の要因、特に高学歴の影響に関する分析をしてきたが、最後に同棲の影響、特に学歴との関係での影響に関する分析結果を示すことにする。表7は2009年（上段3パネル）と2005年（下段2パネル）における男女別に見た各国の初婚・第1～3子出生タイミング（年齢）の規定要因について比例ハザード分析を行った結果である。学歴と婚前同棲経験そのもののほか、婚前同棲経験と高学歴の交差項がモデルに投入されている。東アジアの場合、婚外出生が少なく、結婚後の出生が大部分を占めるため、特に第1子出生タイミングが初婚タイミングに応じて変動する度合いが大きく、両者の規定要因の効果が類

表 7 2009年・2005年の各国における男女別に見た初婚・第1～3子出生のタイミングの規定要因の比例ハザード分析結果：基本モデル(＋婚前同様×高学歴)

独立変数 カテゴリ	2009年												
	日本				韓国				シンガポール				
	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	
(男性) 学歴 高学歴 低学歴 居住地(S:民族) 大都市(S:マレー) 農村(S:インド) 国籍(S:のみ) 外国人 婚前同様 あり あり×高学歴	0.0462 0.1479 -0.2189 & 0.2365 & - 0.8250 *** -0.3045 31.59(6) ***	-0.0032 0.2467 -0.2111 & 0.3064 # - 0.7663 *** -0.4961 # 23.64(3) ***	0.0643 0.4404 & -0.0498 0.3419 # - 0.4502 # -0.2378 508 8.78(6) &	-0.3011 0.5989 & -0.3113 0.0663 - 0.0633 -0.4481 7.05(6)	-0.1886 & -0.0893 -0.0394 - 0.0348 0.6211 & 510 5.52(5)	-0.2178 # - -0.1075 - -0.0847 0.6886 & 510 5.20(5)	0.1408 - 0.0557 0.2868 - 0.2843 0.2600 510 3.16(5)	-0.0360 - -0.4995 0.6740 - 0.5858 -13.55(10) \$ 510 3.31(5)	0.3505 * 0.2578 & 0.0546 0.7315 *** 0.4822 ** 0.2311 -0.0172 506 33.34(7) ***	0.4815 * 0.3693 * 0.1046 0.6406 *** 0.3333 # 0.3918 & 0.0081 506 26.97(7) ***	0.6040 * 0.5490 * -0.3261 0.7083 *** 0.0520 -0.0780 - 506 23.49(7) **	0.3891 0.7707 & -0.8734 1.3583 *** 0.6854 & -13.9797 \$ 13.8034 \$ 506 34.74(7)	
(女性) 学歴 高学歴 低学歴 居住地(S:民族) 大都市(S:マレー) 農村(S:インド) 国籍(S:のみ) 外国人 婚前同様 あり あり×高学歴	-0.1538 1.1974 *** -0.2163 # -0.3629 * - 0.6041 *** -0.1005 40.21(6) ***	-0.0612 1.1963 *** -0.0797 -0.4395 * - 0.3647 # 0.0204 26.15(6) ***	0.0114 1.0232 ** -0.2501 & -0.2983 & - -0.1396 0.2327 12.12(6) #	-0.0056 0.4639 -0.2885 -0.3549 - 0.4391 -0.6331 4.05(6)	-0.6017 *** - -0.0036 0.1734 -0.4273 486 31.04(4) ***	-0.6605 *** - 0.0045 0.6250 * -0.3908 486 38.62(4) ***	-0.6389 *** - -0.2072 & 0.7202 * -0.0895 486 32.46(4) ***	-1.1274 ** - 0.2547 1.3824 * - -13.7710 \$ - 11.89(4) *	0.0548 0.2984 * 0.6435 *** 0.8574 *** -0.0533 0.7648 ** -0.7115 & 492 55.07(7) ***	0.0700 0.3866 * 0.4662 * 0.8385 *** 0.0068 1.0392 *** -1.2338 * 492 59.28(7) ***	0.0970 0.3630 * 0.6758 ** 1.0598 *** -0.0984 0.7094 * -0.8501 & 492 58.55(7) ***	-0.2979 0.2760 0.5092 & 1.6045 *** -0.0220 0.0792 -12.3117 \$ 492 61.35(7) ***	
独立変数 カテゴリ	2005年												
独立変数 カテゴリ	日本				韓国				シンガポール				
	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	初婚	第1子 出生	第2子 出生	第3子 出生	
	(男性) 学歴 高学歴 低学歴 居住地 大都市 農村 婚前同様 あり あり×高学歴	0.0124 -0.2084 -0.0973 0.0739 1.0896 ** -0.2576 408 11.40(6) #	0.0609 -0.3141 -0.1024 0.2127 & 0.7057 # 0.0884 498 9.63(6) &	0.0210 -0.9153 * -0.1385 0.3756 * 0.4367 0.3420 498 14.93(6) *	0.0891 -14.0813 \$ -0.9249 * 0.2576 0.3019 1.9742 # 498 21.23(6) **	0.1053 0.2542 0.0773 0.4192 * 0.1310 0.1090 509 5.52(6)	0.1492 0.4085 & 0.0677 0.1902 0.2740 -0.2074 509 4.08(6)	0.1266 0.3728 & 0.0522 0.4772 * -0.5621 & 1.2262 & 509 9.24(6) &	-0.1860 0.3035 -0.3796 0.5539 -0.3014 -11.7030 \$ 509 4.56(6)	-0.2867 ** 0.8293 *** -0.0053 -0.1318 0.5633 * -0.5077 612 33.96(6) ***	-0.1871 # 0.8107 *** 0.0199 -0.0174 0.6820 ** -0.7587 # 612 26.02(6) ***	-0.0614 0.9526 *** -0.0755 -0.0502 0.6270 * -1.0361 # 612 18.45(6) **	-0.3314 & 1.1165 ** -0.1239 -0.0767 0.1066 -0.3401 612 13.05(6) *
(女性) 学歴 高学歴 低学歴 居住地 大都市 農村 婚前同様 あり あり×高学歴	-0.2867 ** 0.8293 *** -0.0053 -0.1318 0.5633 * -0.5077 612 33.96(6) ***	-0.1871 # 0.8107 *** 0.0199 -0.0174 0.6820 ** -0.7587 # 612 26.02(6) ***	-0.0614 0.9526 *** -0.0755 -0.0502 0.6270 * -1.0361 # 612 18.45(6) **	-0.3314 & 1.1165 ** -0.1239 -0.0767 0.1066 -0.3401 612 13.05(6) *	-1.0477 * -0.2272 -0.6757 # 0.0122 -13.5483 \$ 495 19.92(5) **	-0.5411 *** 0.3407 & -0.1302 -0.0089 -0.1154 495 27.39(5) ***	-0.5806 *** 0.3407 & -0.3604 ** -0.3268 & -1.3016 & 495 32.13(5) ***	-1.0477 * -0.2272 -0.6757 # 0.0122 -13.5483 \$ 495 11.92(5) *					

(注) & p<0.20, # p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, \$ 少数例

似する傾向があると想定される。実際、全体を見ると、各国の男女間で規定要因に違いがあるものの、男女それぞれの初婚タイミングと第1子出生タイミングへの各種の独立変数の影響は類似している。また、日韓両国では学歴の影響が男性よりも女性で大きく現れているが、シンガポールでは女性よりも男性で大きく現れている。逆に婚前同棲経験の影響はシンガポールで男性よりも女性で大きく現れているが、韓国では男性で若干大きく現れ、日本では調査年次により異なる。

表7の上段左側のパネルに示された2009年の日本人男女における初婚タイミングの規定要因について見ると、男女いずれにおいても高学歴の有意な効果はないが、男性では低学歴が第2子出生と第3子出生を促進する（早める）弱い正の効果をもち、女性では低学歴が初婚、第1子出生、第2子出生を促進する正の効果をもつことが示されている。男性では婚前同棲経験（実質的には婚前同棲経験と中低学歴の交差項）が初婚、第1子出生、第2子出生を促進する効果をもつが、女性では初婚と第1子出生を促進する効果をもつ。婚前同棲経験と高学歴の交差項は男性では第1子出生を抑制する（遅らせる）効果をもつが、女性では有意な効果がない。

表7の下段左側のパネルには2005年の日本人男女に関する分析結果が示されているが、有意な効果をもつ独立変数が2009年と若干異なる。2005年の日本人男性では低学歴が第2子出生を抑制する効果をもっており、2009年の日本人男性における促進効果と逆になっているだけでなく、2005年の日本人女性における促進効果とも逆になっている。2005年の日本人男性では2009年と同様、婚前同棲経験が初婚と第1子出生を促進する効果をもっているが、婚前同棲経験と高学歴の交差項は第1子出生の抑制効果の代わりに第3子出生の促進効果をもっている。2005年の日本人女性では低学歴が第2子出生と第3子出生を促進する効果をもつだけでなく、初婚と第1子出生を促進する効果をもつ一方、高学歴が初婚、第1子出生、第3子出生を抑制する効果や婚前同棲経験と高学歴の交差項が第2子出生と第3子出生を抑制する効果をもつ。

表7の上段中央のパネルには2009年の韓国人男女に関する分析結果が示されているが、韓国人男性では弱いながらも高学歴が初婚と第1子出生を抑制する効果をもち、婚前同棲経験と高学歴の交差項が初婚と第1子出生を促進する効果をもつ。韓国人女性では高学歴が初婚と第1～3子出生のいずれをも抑制する効果をもつが、婚前同棲経験の有意な効果は見られない。下段中央パネルに示された2005年の韓国人男性に関する分析結果を見ると、低学歴が弱いながらも第1子出生と第2子出生を促進する効果、婚前同棲経験が第2子出生を抑制する効果、婚前同棲経験と高学歴の交差項が第2子出生を促進する効果が示されている。2005年の韓国人女性については2009年の韓国人女性の場合と同様、高学歴が初婚と第1～3子出生のいずれをも抑制する効果をもつだけでなく、低学歴が第2子出生を促進する効果をもつ一方、婚前同棲経験が第2子出生を抑制する効果をもつ。

表7の上段右側のパネルには2009年のシンガポールの男女に関する分析結果が示されている。シンガポールの男性では高学歴と低学歴の両者が初婚と第1～3子出生を促進する効果をもつことから中学歴には抑制する効果があることが示唆される。また、婚前同棲経

験が弱いながらも第1子出生を促進する効果をもっている。他方、シンガポールの女性では低学歴のみが初婚と第1～2子出生を促進する効果をもち、婚前同棲経験が初婚と第1～2子出生を促進する効果をもつ一方、婚前同棲経験と高学歴の交差項が初婚と第1～2子出生を抑制する効果をもつ。

表7は初婚・第1～3子出生のタイミング（年齢）の規定要因の分析を全回答者について行った結果を示したものであるが、このほかに結果表は示さないが、婚前同棲経験者についての初同棲から初婚までの間隔（年数表示の初同棲・初婚間隔）、結婚経験者についての初婚から第1子出生までの間隔（年数表示の第1出生間隔）、第1子出生経験者についての第1子出生から第2子出生までの間隔（年数表示の第2出生間隔）、第2子出生経験者についての第2子出生から第3子出生までの間隔（年数表示の第3出生間隔）の規定要因についての比例ハザード分析を行った。しかし、その際、韓国は儒教の影響で婚前出産が少ないはずであるにもかかわらず、2009年についても2005年についても初婚の1～2年前の第1子出生が3分の1程度を占めることが明らかになった。子供の月齢ではなく年齢に基づく計算なので1歳程度の誤差は多少ありうるが、韓国の場合はそのような誤差の範囲を超えているため、現在年齢と初婚年齢については満年齢を答えている一方、子供の年齢については多くの回答者が数えの年齢を答えている可能性があるようにも見受けられる。

そこで、韓国については子供の年齢を2歳下げた結果をもとに表7と同じ分析をしたところ、基本的な傾向は同じであるが、子供の年齢を満年齢で答えている者もいるためかモデルの当てはまりが悪くなるとともに、一部の独立変数の有意水準が低下した。同様に、各種の間隔についても分析を行ったものの、年数表示の間隔であるためか、韓国以外の国についてもモデルの当てはまりがあまり良くないが、学歴関連の結果を以下で簡単に紹介することにする。まず、2009年の日本人男性では初同棲・初婚間隔に対して高学歴が弱い正の効果をもち、高学歴者においては婚前同棲期間が若干短いことが示された。2009年の日本人女性では低学歴が初同棲・初婚間隔と第1出生間隔に弱い正の効果をもつ。2005年の日本人男性では低学歴が第2出生間隔に弱い負の効果をもつ。2005年の日本人女性では高学歴が初同棲・初婚間隔と第3出生間隔に負の効果をもち、低学歴と婚前同棲経験が第1出生間隔に正の効果をもち、婚前同棲経験と高学歴の交差項が第1出生間隔に負の効果をもつ。

次に、2009年の韓国人男性では高学歴と婚前同棲経験が第2出生間隔に正の効果をもつ。2009年の韓国人女性では高学歴が第2出生間隔と第3出生間隔に負の効果をもち、婚前同棲経験が第1出生間隔に弱い正の効果をもつ。2005年の韓国人男性では高学歴が初同棲・初婚間隔に弱い負の効果をもち、婚前同棲経験が第1出生間隔に正の効果をもち、第2出生間隔に負の効果をもつが、婚前同棲経験と高学歴の交差項は第2出生間隔に正の効果をもつ。2005年の韓国人女性では高学歴が第1出生間隔と第3出生間隔に弱い負の効果をもつ。最後に、2009年のシンガポールの男性では高学歴と低学歴と婚前同棲経験が第1出生間隔に弱い正の効果をもつ。2009年のシンガポールの女性では高学歴が初同棲・初婚間隔

に負の効果をもち、低学歴が第1出生間隔に正の効果をもつが、婚前同棲経験の有意な効果は見られない。

V. おわりに

以上の結果を要約すると、同棲・結婚といったユニオン（同居型パートナー関係）の形成は年齢に左右される度合いが大きい上、その年齢がコーホート効果を反映することもあるため、また、学歴にも影響を受けるため、両者の交差項が有意な効果をもつことが少なからずある。まず調査時点での同棲状態と同棲経験についてであるが、東アジア3カ国において20代後半の年齢階級ないしそれと高学歴の交差項は正の効果をもつ場合が多い。同様に、40代の年齢階級ないしそれと高学歴の交差項も正の効果をもつ場合が比較的多い。高学歴は同棲状態と同棲経験に対して負の効果をもつ傾向があるが、20代後半と高学歴の交差項は正の効果をもつ傾向がある。

他方、（中低学歴者の）婚前同棲経験は日本の男女とシンガポールの女性で結婚とその後出生を促進する（早める）傾向がある一方、高学歴者の婚前同棲経験は日本とシンガポールの女性で出生を抑制する（遅らせる）傾向があるが、韓国の男性では促進する場合もある。婚前同棲経験が初婚を早める傾向はカナダ（Wu 2000）の経験とは逆であるが、日本の場合は同棲が結婚の「前触れ」という意味合いが強いためだと思われる。Raymo et al. (2009) は、専修学校卒の女性の場合を例外として、同棲が高卒、短大卒、大卒の女性で結婚を促進することを示している。高学歴女性について本稿の分析結果と異なるのは、コントロールされた変数の違い等によるものと思われる。

婚前同棲経験と学歴の出生タイミングに対する影響に関する本稿の分析結果は第1子出生に関しては岩澤（2005）による女性の学歴別第1子出生タイミングに関する分析結果と整合的であるが、第2子出生については婚前同棲経験があると第2子出生が抑制され、「学歴別に見ても、同棲経験者が一子にとどまる割合は高」とする岩澤の分析結果と異なる。本稿の分析で日本の男女の（中低学歴者の）婚前同棲経験が初婚、第1子出生、第2子出生を促進していることが示されているのは、コントロール変数の相違のほか、同棲の定義の相違や本稿でのタイミングが年単位であることにもよるのかもしれない。Pinnelli et al. (2001) では婚前同棲経験に関する独立変数の内容が欧州4カ国で異なることもあるためか、その第2～3子出生の量とタイミングに対する影響が異なる場合もあるように見受けられる。スウェーデンのように婚前同棲経験が第2子出生を促進する国もあるが、第1子出生が結婚を促進することにもよるとのことである。

結局、同棲とその関連要因の規定要因については日韓両国の一部のものを除き東アジア3カ国全体での共通点は少ない。要因によって共有する国や性別の組合せが変わるようである。むしろ、年齢の負の効果（低年齢の正の効果）と学歴の負の効果といった3カ国全体での共通点が浮き彫りになったように思われる。しかし、本稿では近年の日本で20代後半の高学歴女性で同棲経験者が多かったといった定量的に明らかにされてこなかったよう

な新たな知見が示されたという点で、若干の意義はあるように思われる。なお、本稿では政策効果の直接的な分析ができなかったが、最近の拙稿（小島 2009a）で日本、韓国、台湾における就業の家族形成意識・行動への影響に関する比較分析を行ったところ、東アジア3カ国のいずれにおいても男女の働き方の影響が大きく、ワーク・ライフ・バランス施策に少子化対策としての効果がありそうなことが明らかになった上、別の拙稿（小島 2009c）でも東アジア3カ国と欧米3カ国で働き方が男女のパートナー関係に大きな影響を及ぼしていることが見いだされたので、同棲・結婚についても働き方の影響に関する分析を加えることが望ましい。

近年、低学歴や不安定就業に代表されるような「社会的排除」によって同棲が促進されることは予想されたとおりであったが、逆に、若い高学歴女性が同棲を経験する可能性が高まっているとすれば、大学の専門職養成課程や専門職大学院の拡充施策が特に若い女性の同棲を促進する可能性は十分考えられよう。そのような状況が生じた場合には、一部の欧米の人口学者によって出生促進政策として唱えられているような修学年限の短縮や就学年齢の早期化に関する施策も視野に入れる必要がある。いずれの場合においても、若年者支援策として同棲カップルに対する何らかの政策的支援が必要であろう。実際、Löf ffler（2009：249）が東アジア諸国と類似点があるイタリアについて述べているとおり、政府による若年者支援が不十分な場合、責任が家族と市場に転嫁されるため、若年者による同棲を含むライフコースに関する選択が家族と市場の状況に左右される度合いが大きくなる可能性が高い。

他方、日本とシンガポールでは中低学歴者の婚前同棲経験が結婚・出生を促進する（早める）傾向があるが、Raymo et al.（2009）が指摘するように「できちゃった婚」の可能性を示すとも考えられるが、同棲カップルが結婚することを前提に早めに避妊を中止した結果である可能性もある。高学歴の婚前同棲経験女性でみられる結婚・出生が遅れる傾向はいずれの可能性も否定しない。同棲が結婚の「代わり」となっているような状況では同棲カップルの出生力が法律婚カップルの出生力よりも低くなる傾向があるため、同棲の増加が出生力低下に寄与する可能性も考えられるが、日本やシンガポールのように同棲が結婚の「前触れ」となっている状況では同棲の増加が結婚を促進することにより出生力の維持・上昇に寄与する可能性がある。少子化対策としても同棲カップルに対する何らかの政策的支援が必要であろう。

Nazio（2008：171-172）が欧州諸国に関する実証分析結果にも基づいて述べているとおり、同棲がパートナー関係の面で結婚の代替行動となっているだけでなく、経済面で結婚や離家がますます困難になっていることへの対処行動にもなっているとすれば、独身（特に親と同居を伴うもの）よりも出生に繋がりやすい選択肢であるし、同棲が結婚より低年齢で行われるとすれば定期的な性交渉が「できちゃった婚」にも繋がりやすいので出生力維持・上昇に寄与している可能性がある。しかし、Nazioは同棲がより一般化した場合の出生力に対する影響については経済的安定、出生インセンティブ、男女のワーク・ライフ・バランスによると述べ、公共政策の重要性を示唆している。これらの政策的課題は

同棲が広がりつつある東アジア諸国についても当てはまるものであり、政策的対応が望まれるが、その根拠として精度の高いデータとその科学的な分析が必要となろう。

2005年調査に基づく日韓両国の分析結果と2009年調査に基づく日韓両国の分析結果に見られる若干の差異は調査実施方法が変わったことによるものと思われるが、2005年調査で日本、特に男性の同棲について若干の過小申告の可能性があるが、2009年調査で韓国、特に女性の同棲について大きな過小申告の可能性があることにもよるし、2008年9月の「リーマン・ショック」後に雇用情勢が急速に悪化したことに伴って社会経済的移動だけでなく、地理的移動が生じた場合があることにもよるものと思われる。また、言うまでもないことであるが、標本規模が千ケース程度の調査では標本誤差・非標本誤差が大きくなることにもよるのであろう。

今後の実証研究面での課題としては、日韓両国については地方別の分析、シンガポールについては民族別の分析ないしそれらを上位水準の独立変数として導入する多水準分析（階層線形モデル）も必要となろう。さらに、初同棲年齢と初婚年齢について別個の比例ハザード分析を行うのではなく、競合する2種類の事象のタイミングの規定要因を同時に分析できるような離散時間イベントヒストリー分析等の手法により同棲と結婚の競合の可能性を明示的にモデルに組み込む必要もあろう。

いずれにしても「少子化の悪循環」といったようなものが存在し、政策介入が望ましいとすれば、科学的な調査研究に基づく根拠をもつような政策の策定・実施を行う必要がある（小島 2007）。そのような観点から見て、本稿で分析対象になった、2009年調査や2005年調査のように貴重な標本調査のマイクロデータがSSJDA（東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター）のようなデータアーカイブに寄託され、実証的な政策研究者の利用に供されることが望ましい。

謝辞

本稿での分析に用いた「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」付帯調査（2009年）および「少子化社会に関する国際意識調査」（2005年）のマイクロデータは、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」に専門委員として参画して調査報告書に執筆した際に継続的な学術利用を許可されたものである。同室の木方幸久氏（企画官）および下村敏文氏（上級政策調査員）に深甚なる謝意を表する次第である。また、本稿の執筆については鈴木透博士（国立社会保障人口問題研究所企画部第4室長）が主任研究者の厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究」（H18-政策一般-005）および「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」（H21-政策一般-007）の支援を受けている。

参考文献

- Dominguez-Folgueras, Marta and Teresa Castro-Martin (2008) "Women's Changing Socioeconomic Position and Union Formation in Spain and Portugal." *Demographic Research*, Vol.19, Article 41.
- 不破麻紀子 (2007) 「同棲と結婚意向」 *SSJ Data Archive Research Paper Series*, No.37, pp.1-14.
- 福田節也 (2007a) 「ジェンダーシステムと女性の結婚選択 (1) —ヨーロッパ諸国における『女性の経済的自立仮説』の検証」『季刊家計経済研究』No.76, pp.45-53.
- 福田節也 (2007b) 「ジェンダーシステムと女性の結婚選択 (2) —日本における『女性の経済的自立仮説』の検証」『季刊家計経済研究』No.76, pp.54-62.
- Fukuda, Setsuya (2009) "Shifting Economic Foundation of Marriage in Japan: The Erosion of Traditional Marriage." *MPIDR Working Paper*, WP2009-0033.
- Hayford, Sarah R., and S. Philip Morgan (2008) "The Quality of Retrospective Data on Cohabitation." *Demography*, Vol.45, No.1, pp.129-141.
- 岩澤美帆 (2005) 「日本における同棲の現状」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識—第1回人口・家族・世代世論調査報告書—』毎日新聞社, pp.71-106.
- 小島宏 (1983) 「欧米諸国における同棲増加の人口学的意味」『人口問題研究』第166号, pp.52-57.
- 小島宏 (1990) 「晩婚化の傾向／シングルズの増加—なぜ結婚をためらうのか—」『家族社会学研究』No.2, pp.10-23.
- Kojima, Hiroshi (1994) "Determinants of First Marital Formation in Japan: Does the Sibling Configuration Matter?" *Japan Review*, No.5, pp.187-209.
- Kojima, Hiroshi (1995) "Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan." Chin-Chun Yi (ed.), *Family Formation and Dissolution: Perspective from East and West*. Taipei, Academia Sinica, pp.85-127.
- 小島宏 (2005) 「特集 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究：少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論」『人口問題研究』第62巻第2号, pp.1-22.
- 小島宏 (2007) 「(住みよい)少子化社会の形成：論点の背景」科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』No.18, pp.6-8.
- 小島宏 (2009a) 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動—JGSS, TSCS, WMFES, EASS の比較分析—」『早稲田社会科学総合研究』第10巻第1号, pp.47-71.
- 小島宏 (2009b) 「同棲経験の規定要因」日本社会学会編『第82回日本社会学会大会報告要旨集』, p.200.
- 小島宏 (2009c) 「調査結果の考察」内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) (2009) 『アジア地域 (韓国, シンガポール, 日本) における少子化対策の比較調査研究報告書』, pp.372-404.
- Löffler, Christin (2009) *Non-Marital Cohabitation in Italy: A Mixed Method Study in Bologna and Cagliari*. Saarbrücken, Südwestdeutscher Verlag für Hochschulschriften.
- 三田房美・岩澤美帆 (2007) 「異性ととの交際」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国独身層の結婚観と家族観』, pp.30-39.
- Mongeau, J., G. Neill et C. Le Bourdais (2001) "Effet de la précarité économique sur la formation d'une première union au Canada." *Cahiers québécois de démographie*, Vol.30, No.1, pp.3-29.
- 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) (2006) 『少子化社会に関する国際意識調査報告書』.
- 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) (2009) 『アジア地域 (韓国, シンガポール, 日本) における少子化対策の比較調査研究報告書』.
- Nazio, Tiziana (2008) *Cohabitation, Family and Society*. New York: Routledge.
- Pinelli, A., H. J. Hoffmann-Nowotny and B. Fux (2001) *Fertility and New Types of Household and Family Formation in Europe*. Strasbourg, Council of Europe Publishing.
- Rallu, Jean-Louis, and Hiroshi Kojima (2002) "Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison." *Japanese Journal of Population*, Special Issue, pp.1-23.
- Raymo, J. M., M. Iwasawa, and L. Bumpass (2009) "Cohabitation and Family Formation in Japan." *Demography*, Vol.46, No.4, 785-803.

- Regnier-Loilier, A., E. Beaujouan and C. Villeneuve-Gokalp (2009) "Neither Single, nor in a Couple: A study of living apart together in France." *Demographic Research*, Vol.21, Article 4.
- Schröder, Christin (2008) "Economic Insecurity and Cohabitation Strategy in Italy." *MPIDR Working Paper*, WP 2008-004.
- Singly, François de (1987) *Fortune et infortune de la femme mariée*. Paris: PUF.
- 鈴木透 (2002) 「日本における結婚市場の分析」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂, pp.146-166.
- 竹沢純子 (2005) 「韓国ソウルにおける同棲の規定要因」『生活社会科学研究』第12号, pp.1-12.
- 津谷典子 (2006) 「わが国における家族形成のパターンと要因」『人口問題研究』第63巻第1-2号, pp.1-19.
- 津谷典子 (2009) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻第2号, pp.45-63.
- Wu, Zheng (2000) *Cohabitation: An Alternative Form of Family Living*. Don Mills, ON, Oxford University Press.
- 山田昌弘 (2005) 『迷走する家族—戦後家族モデルの形成と解体—』有斐閣.
- 善積京子 (1994) 「選択動機から見た日本の非法律婚カップル」『追手門学院大学文学部紀要』第20号, pp.95-114.

Correlates of Cohabitation in East Asia: with special reference to the effects of education

Hiroshi KOJIMA

This article presents the results of comparative analysis of cohabitation and its correlates, drawing on microdata from the 2009 Survey on Comparative Study of Family Policies in East Asia (Korea, Singapore and Japan) and the 2005 Comparative Opinion Survey on Declining-Birthrate Societies (Korea and Japan only), which were conducted by the Section for Measures against Declining Birthrate, Director-General for Policies on Cohesive Society, Cabinet Office (Japanese Government).

The results of logit analyses show that ages in the late twenties and forties and their interaction with higher education tend to have positive effects on current cohabitation and cohabitation experience in the three countries, while the main effects of higher education tend to be negative. The results of proportional hazards models reveal that premarital cohabitation tends to have positive effects on the timing of marriage and childbearing among Japanese men and women as well as Singaporean women, while premarital cohabitation tends to have negative effects on the timing of childbearing among female college graduates in Japan and Singapore but positive effects among male college graduates in Korea.

In sum, there does not seem to be too much commonality among the three countries in the determinants of correlates of cohabitation, except for a few between Korea and Japan. The combination of countries and/or gender with common determinants often varies by correlate. Nevertheless, the negative effects of age and education on cohabitation and its correlates are found to be shared tendencies among the three countries. This article also reveals the unexpected result that, recently in Japan, female college graduates have been more likely to experience cohabitation in their late twenties, contrary to the general tendency among college graduates.

 資 料

日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)¹⁾

— 2005(平成17)年～2030(平成42)年 —

2009(平成21)年12月推計

西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和・菅桂太

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、これまで1966(昭和41)年、1971(昭和46)年、1995(平成7)年、2000(平成12)年、2005(平成17)年の5回にわたって都道府県別世帯数の将来推計を公表しており、今回は2005(平成17)年8月に発表された『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』²⁾に続く6回目の公表となる。とくに1995年推計以降は家族類型別の推計を行っており、家族類型別世帯数の将来推計としては今回で4回目となる。なお、本推計による都道府県別の世帯数の合計は、2008(平成20)年3月に発表された『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』³⁾(以下、「全国推計」)に合致する。

I 推計の枠組み

1. 推計期間

推計期間は2005(平成17)年～2030(平成42)年の25年間である。推計は5年ごとに行った。

2. 推計方法

推計には世帯主率法を用いた。世帯主率法は、世帯数は世帯主数に等しいことを利用して、人口に世帯主率(人口に占める世帯主数の割合)を乗じることによって世帯主数、すなわち世帯数を求める手法である。

$$\text{世帯数} = \text{世帯主数} = \text{人口} \times \text{人口に占める世帯主数の割合}$$

¹⁾ 本稿は、2009(平成21)年12月18日公表資料に基づく。

²⁾ 国立社会保障・人口問題研究所、『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)－2000(平成12)年～2025(平成37)年－(2005(平成17)年8月推計)』、研究資料第312号、2005年9月

³⁾ 国立社会保障・人口問題研究所、『日本の世帯数の将来推計(全国推計)－2005(平成17)年～2030(平成42)年－(2008(平成20)年3月推計)』、研究資料第318号、2008年3月

すなわち、将来の人口と将来の世帯主率を掛け合わせれば、将来の世帯数が得られることになる。将来の世帯数を得るために必要な将来の人口と世帯主率のうち、人口はすでに公表されている推計結果を利用することとし、本推計では将来の世帯主率について仮定値を設定する。将来世帯主率の仮定値設定においては、前回と同様に、全国の世帯主率と各都道府県の世帯主率との相対的な関係に着目し、将来の全国の世帯主率をもとに都道府県ごとの将来の世帯主率を設定した。具体的な方法については後述する。

本推計では、世帯主率を世帯主の男女・年齢階級別・家族類型別に区分してあつかう。本推計で用いる家族類型は、全国推計と同様に、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5類型である。これらの家族類型別に、世帯主の男女・年齢階級(5歳ごと15区分)別の世帯主率を用いた。

なお、世帯主率法によって得られた都道府県別の世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯数の合計が、全国推計の結果に一致するよう最終的に補正を行った。本推計のフローチャートは図1-1の通りである。

3. 基準世帯数・人口等

推計の対象は国勢調査（総務省統計局）における一般世帯⁴⁾とし、国勢調査の一般世帯の家族類型を集約して本推計の5区分の世帯数を得た（表1-1）。推計の起点となる基準世帯数と基準人口はそれぞれ、国勢調査による2005年10月1日現在の世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別一般世帯数、男女・年齢5歳階級別総人口である。

また、将来の都道府県別人口として、『都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)』⁵⁾(以下、「都道府県別将来推計人口」)による男女・年齢5歳階級別・都道府県別総人口、全国の世帯数として全国推計による世帯主の男女・年齢5歳階級別一般世帯数を用いた。

4. 推計結果の表章

推計は世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別に行い、都道府県別に世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別一般世帯数及び割合を示した（この概要では都道府県別・家族類型別一般世帯数及び割合について掲載した）。

⁴⁾ 国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しており、2005年の世帯数はそれぞれ49,062,530世帯と100,299世帯で、世帯のほとんどは一般世帯である。

国勢調査における「一般世帯」とは次のものをいう。

①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含める）

②上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者

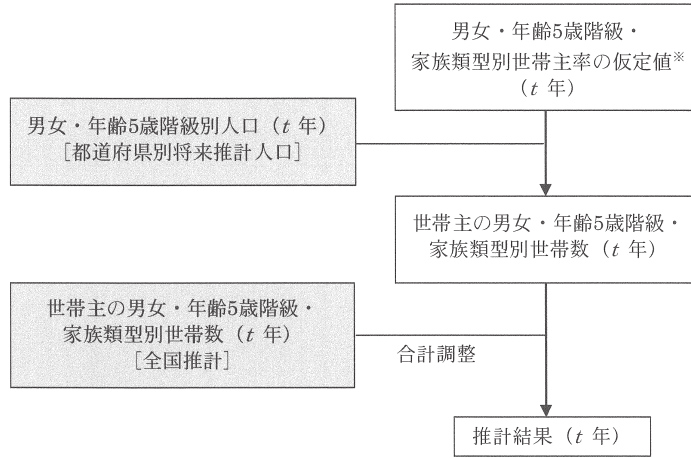
③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、単身寮などに居住している単身者

なお、「施設等の世帯」には次のものが含まれる。①寮・寄宿舎の学生・生徒、②病院・療養所の入院者、

③社会施設の入所者、④自衛隊営舎内居住者、⑤矯正施設の入所者、⑥その他（定まった住居を持たない単身者等）

⁵⁾ 国立社会保障・人口問題研究所、『日本の都道府県別将来推計人口－平成17(2005)～平成47(2035)年－（平成19年5月推計）』、研究資料第316号、2007年8月。

図 1-1 都道府県別世帯数の将来推計のフローチャート



t=2010, 2015, 2020, 2025, 2030

※ 仮定値については本文を参照のこと

表 1-1 本推計と国勢調査における世帯の類型

本推計の世帯の類型		国勢調査の世帯の類型		世帯数	
一般世帯	単独世帯	単独世帯		14,457	
	核家族世帯	夫婦のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	9,637
		夫婦と子から成る世帯		夫婦と子供から成る世帯	14,646
		一人親と子から成る世帯		男親と子供から成る世帯	621
				女親と子供から成る世帯	3,491
	その他の一般世帯	その他の一般世帯	親族世帯 その他の親族世帯	夫婦と両親から成る世帯	247
				夫婦とひとり親から成る世帯	738
				夫婦、子供と両親から成る世帯	1,180
				夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1,824
				夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	125
夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯				413	
夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯				113	
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯				416	
兄弟姉妹のみから成る世帯				310	
他に分類されない親族世帯				578	
	非親族世帯		268		
	寮・寄宿舎の学生・生徒		7		
	病院・療養所の入院者		16		
	社会施設の入所者		31		
	自衛隊営舎内居住者		3		
	矯正施設の入所者		1		
	その他		43		

※世帯数は2005年国勢調査の値(1,000世帯)

5. 仮定値（将来の世帯主率）の設定

前述の通り、世帯主率法を用いて将来の世帯数を求めるためには、将来の世帯主率を仮定する必要がある。将来の世帯主率は、全国については、すでに公表されている全国推計の結果から将来の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率を求めることができる。そこで、ここでは、世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率について、全国の値と各都道府県の値との相対的な関係の将来の動向を設定し、それと将来の世帯主率の全国値から各都道府県の将来の世帯主率を求める方法をとった。具体的には以下の通りである。

ある都道府県*i*について、*t*年の性別*s*、*j*歳の人口を $P_i^s(t,j)$ 、性別*s*、*j*歳、類型*k*の世帯主率を $r_i^s(t,j,k)$ とすると、性別*s*、*j*歳を世帯主とする世帯数 $H_i^s(t,j,k)$ は

$$H_i^s(t,j,k) = P_i^s(t,j) \cdot r_i^s(t,j,k) \quad \cdots(1)$$

で求められる。*i*県の*t*年、性別*s*、*j*歳の人口 $P_i^s(t,j)$ は公表されている都道府県別将来推計人口が利用できるため、世帯数 $H_i^s(t,j,k)$ を求めるためには、目標とする年次*t*の世帯主率 $r_i^s(t,j,k)$ を与えればよい。

ここで、都道府県の世帯主率と全国の世帯主率との相対的格差を考える。全国については、すでに公表されている全国推計によって将来の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率を求めることができるので、都道府県ごとに男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の全国値に対する格差の将来の動向を設定すれば、全国の世帯主率を基準として都道府県別の将来の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率を得ることができる。

都道府県*i*の*t*年の性別*s*、*j*歳、類型*k*の世帯主率 $r_i^s(t,j,k)$ について、全国に対する相対的格差 $D_i^s(t,j,k)$ を次のように定義する。

$$\begin{aligned} D_i^s(t,j,k) &= \{ r_i^s(t,j,k) - r^s(t,j,k) \} / r^s(t,j,k) \\ &= r_i^s(t,j,k) / r^s(t,j,k) - 1 \end{aligned} \quad \cdots(2)$$

ここで $r^s(t,j,k)$ は全国の*t*年、性別*s*、*j*歳、類型*k*の世帯主率で、*t*年、性別*s*、*j*歳の全国の人口を $P^s(t,j)$ 、*t*年の性別*s*、*j*歳を世帯主とする類型*k*の全国の世帯数を $H^s(t,j,k)$ とすると、

$$r^s(t,j,k) = H^s(t,j,k) / P^s(t,j) \quad \cdots(3)$$

から求めることができる。(2)より

$$r_i^s(t,j,k) = r^s(t,j,k) \{ D_i^s(t,j,k) + 1 \} \quad \cdots(4)$$

となる。ここで全国の世帯主率 $r^s(t,j,k)$ は全国推計の結果から得られるので、将来の時点*t*における相対的格差 $D_i^s(t,j,k)$ を与えることで都道府県別の世帯主率 $r_i^s(t,j,k)$ を求めることができる。

この将来の相対的格差 $D^s_i(t,j,k)$ について、本推計では、年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の地域間の差を考慮し、その過去の趨勢を踏まえた上で、直近の動きを反映させることとした。そこで、1980、1985、1990、1995、2000、2005年の6時点の国勢調査から得られる都道府県別の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の相対的格差を分析し、これらの期間の動向に応じて将来の格差の動向を次の3つのパターンに分類することとした。

[相対的格差の過去の動向]	→	[将来の動向]
①：最近5年間(2000→2005年)に縮小している	→	将来も過去の趨勢の延長で縮小する
②：過去20年間(1985→2005年の5年ごと4期間)に一貫して拡大している	→	現在(2005年)の水準を維持する
③：①、②以外	→	将来はゆるやかに縮小する

縮小する場合(①、③)の将来の格差の水準については、男女・年齢5歳階級・家族類型別に過去の趨勢を将来に延長して求めた。具体的には、①については、過去の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の格差において一定の期間を通じた縮小傾向が観察された都道府県に着目し、男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の全国値に対する比率の平均に対する近似曲線を求め、そこから得られる相対的格差の縮小ペースを各都道府県の将来部分に適用した。③については、この近似曲線から得られる将来の縮小ペースの2分の1を適用した。

なお、世帯主が女の「夫婦のみの世帯」および「夫婦と子の世帯」については、過去一貫して世帯主率がきわめて低く、その変化も微小であることから、全年齢階級において、将来の世帯主率を2005年の世帯主率水準で一定であるとした。

以上より、本推計では、将来の時点 t における都道府県 i の性別 s 、 j 歳、類型 k の世帯主率 $r^s_i(t,j,k)$ は、

$$r^s_i(t,j,k) = r^s_i(t,j,k) \{ (D^s_i(t-5,j,k) + \alpha) + 1 \} \quad \cdots (5)$$

$$\alpha = \begin{cases} \alpha^s(t,j,k) & \text{(①の場合)} \\ 0 & \text{(②の場合)} \\ 1/2 \cdot \alpha^s(t,j,k) & \text{(③の場合)} \end{cases}$$

より求められる。ここで $\alpha^s(t,j,k)$ は将来の時点 t における世帯主の性別 s 、 j 歳、類型 k の格差の変化率である。なお、 $t=2010$ 年、 2015 年、 \dots 、 2030 年、 $j=20$ 歳未満、 $20\sim 24$ 歳、 \dots 、 $80\sim 84$ 歳、 85 歳以上を示し、 s は男女の別、 i は都道府県の別を表し、 k は家族類型(5区分)に対応する。

6. 平均世帯人員の算出

都道府県別の平均世帯人員は、「都道府県別一般世帯人員／都道府県別一般世帯総数」によって求めることができるが、都道府県別将来推計人口による将来の人口（総人口）には一般世帯人員のほかに施設等の世帯人員が含まれている。そのため、平均世帯人員を算出するには、都道府県別一般世帯人員を別途求める必要がある。ここでは、2005年国勢調査から施設等の世帯人員を除く一般世帯人員の割合を都道府県別に求めた。この都道府県別一般世帯人員割合と全国推計による一般世帯人員の将来の総人口に対する割合をもとに、将来の都道府県別一般世帯人員を求めた。

II 推計結果の概要⁶⁾

1. 一般世帯数と平均世帯人員

(1)一般世帯数

一般世帯の総数は、2005年と2030年を比較すると、全国では0.5%減少する。都道府県別にみると、38道府県で減少し、和歌山県 (-15.6%)など11道県では10%以上減少する（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）。対照的に、沖縄県（20.8%）など9都県で増加する。

5年ごとの推移をみると、全国推計では2015年以降減少するが、都道府県別にみると2005～2010年には和歌山県(-1.3%)など10県で減少する。減少する自治体の数は次第に増加し、2010～2015年には過半数の27道府県、2015～2020年には全体の8割を超える39道府県、2020～2025年には42道府県で減少する。2025～2030年には45都道府県で減少し、増加するのは沖縄県（1.7%）・滋賀県（0.3%）のみである。

(2)平均世帯人員

平均世帯人員は、2005年（全国2.56人）の2.16人（東京都）～3.09人（山形県）から2030年（全国2.27人）の1.97人（東京都）～2.55人（山形県）へ推移し、すべての都道府県で一貫して減少する（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2）。2010年にはすべての都道府県で3人未満となり、2030年には東京都で2人を下回る。この間に、大都市地域で世帯人員が少なく、東北から中部並びに西日本の日本海側で多いという地理的パターンは維持される。

2. 家族類型別世帯数及び割合

(1)家族類型別世帯数

[単独世帯]（表Ⅱ-3-1、表Ⅱ-3-2、表Ⅱ-3-3）

単独世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では26.1%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する。増加率は10%未満～60%台とばらつきが大きい。

⁶⁾ 率や割合の推移についての記述は、四捨五入の関係で、表Ⅱ-1～Ⅱ-17と若干異なる場合がある。例えば、表Ⅱ-1～Ⅱ-17では2005年と2010年の値が同じであるにもかかわらず本文中で上昇（あるいは低下）と記述しているのは、本文の作成に際して四捨五入する前の数値を用いたためである。また、増加率が-0.0%というのは-0.05%より大きく、0.00%より小さいことを表す。

い。増加率が高いのは、沖縄県（62.9%）・滋賀県（48.7%）・岐阜県（44.7%）の順である。5年ごとの推移をみると、増加率は逓減する傾向にあり、2020～2025年には高知県（-0.1%）、2025年～2030年には山口県（-1.2%）など7道県で減少する。

単独世帯のうち世帯主が男性の世帯数については、2005年と2030年を比較すると、全国では24.8%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する。増加率は10%未満～60%台とばらつきが大きい。増加率が高いのは、沖縄県（68.9%）・佐賀県（51.4%）・岐阜県（50.4%）の順である。5年ごとの推移をみると、2020～2025年に北海道（-0.0%）、2025年～2030年に北海道（-1.3%）・山口県（-0.6%）・高知県（-0.1%）で減少するのを除き、44都府県で一貫して増加する。

単独世帯のうち世帯主が女性の世帯数については、2005年と2030年を比較すると、全国では27.6%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する。増加率は10%未満～60%台とばらつきが大きい。増加率が高いのは、滋賀県（69.0%）・埼玉県（61.8%）・沖縄県（56.6%）の順である。5年ごとの推移をみると、2010～2015年まではすべての都道府県で増加するが、2015～2020年と2020～2025年は鹿児島県（-0.7%、-1.0%）・高知県（-0.4%、-0.9%）で減少し、2025～2030年にはこれら2県を含む12道府県で減少する。

[夫婦のみの世帯]（表Ⅱ-3-4）

夫婦のみの世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では2.5%減少する。都道府県別にみると、30道府県で減少する。減少率が大きいのは山口県（-24.9%）・鹿児島県（-22.3%）・北海道（-21.3%）の順である。5年ごとの推移をみると、2005～2010年に6道県で減少する。減少する自治体の数は次第に増加し、2015～2020年には36道府県、2025～2030年には沖縄県（2.3%）を除く46都道府県で減少する。

[夫婦と子から成る世帯]（表Ⅱ-3-5）

夫婦と子から成る世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では26.9%減少する。都道府県別にみると、すべての都道府県で減少する。減少率が大きいのは、和歌山県（-40.1%）・奈良県（-37.7%）・鹿児島県（-37.1%）の順である。5年ごとの推移をみると、2005～2010年は山形県（0.8%）・東京都（0.6%）を除く45道府県、2010～2015年以降は全都道府県で減少する。

[ひとり親と子から成る世帯]（表Ⅱ-3-6、表Ⅱ-3-7、表Ⅱ-3-8）

ひとり親と子から成る世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では22.3%増加する。都道府県別にみると、高知県（-3.9%）・青森県（-2.2%）・和歌山県（-1.3%）を除く44都道府県で増加する。増加率は、滋賀県（51.6%）・愛知県（41.0%）・神奈川県（40.5%）の順に高い。5年ごとの推移では、すべての都道府県で2010～2015年まで一貫して増加するものの、2015～2020年には8県、2020～2025年には19道府県、2025～2030年には37道府県で減少する。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が男性の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では46.4%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する。増加率は、東京都（75.9%）・滋賀県（71.5%）・神奈川県（70.4%）の順に高く、増加率が最も低いのは秋田県（5.8%）である。5年ごとの推移では、すべての都道府県で2010～2015年まで一貫して増加するものの、2015～2020年に1県、2020～2025年に4県、2025～2030年には6県で減少する。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が女性の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では13.0%増加する。都道府県別にみると、高知県（-10.4%）など10道県で減少する一方、滋賀県（42.1%）など37都府県で増加する。5年ごとの推移では、2005～2010年まではすべての都道府県で増加するものの、2010～2015年に2県、2015～2020年に13道県、2020～2025年に29道府県、2025～2030年に滋賀県（1.7%）・福井県（0.2%）を除く45都道府県で減少する。

[その他の一般世帯]（表Ⅱ-3-9）

その他の一般世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では12.4%減少する。都道府県別にみると、東京都（22.7%）・神奈川県（18.3%）・沖縄県（14.5%）・埼玉県（6.1%）・愛知県（0.6%）を除く42道府県で減少する。減少率が大きいのは、秋田県（-38.3%）・山形県（-34.9%）・島根県（-33.6%）の順である。5年ごとの推移では、東京都・神奈川県・沖縄県が2030年までの5期間連続で、埼玉県が4期間、千葉県・愛知県・大阪府が3期間、鹿児島県が1期間増加する以外、他の39道府県では一貫して減少する。

(2)一般世帯の家族類型別割合

全国推計では、2005年には夫婦と子から成る世帯の割合（29.9%）がもっとも大きく、2番目は単独世帯（29.5%）であるが、これらの家族類型別割合は2006年には逆転し、単独世帯が最大の家族類型となる。2030年には単独世帯の割合は37.4%、夫婦と子から成る世帯は21.9%である。また、3番目の家族類型は、一貫して夫婦のみの世帯（2005年19.6%、2030年19.2%）となっている。

都道府県別に最大の割合を占める家族類型をみると、2005年では、29県で夫婦と子から成る世帯であり、16都道府県で単独世帯、2県でその他の一般世帯であった。これが2020年には、すべての都道府県で単独世帯の割合が最大となり、以後2030年まで単独世帯の割合がいずれの都道府県でも最大の家族類型となる（図Ⅱ-3、表Ⅱ-4、表Ⅱ-5-1、表Ⅱ-5-2、表Ⅱ-5-3）。

また、2番目に大きな割合を占める家族類型は、2005年では、25県で単独世帯、17都道府県で夫婦と子から成る世帯、4県でその他の一般世帯、1県で夫婦のみの世帯であった。2030年には、第2の類型は37都府県で夫婦と子から成る世帯となり、9道県で夫婦のみの世帯、その他の一般世帯が1県となる。

これを家族類型別にみると、単独世帯が最大あるいは第2の類型となるのは2005年の41都道府県から2010年以降はすべての都道府県となる。また、夫婦のみの世帯も、2005年には第2または第3の類型となるのは33都道府県であったのが、2025年以降は45都道府県となり、

相対的な位置づけが高くなる。逆に、夫婦と子から成る世帯は、2005年には最大または第2の類型となるのは46都道府県であったが、2030年には37都府県となり、10道県で第3以下の類型となる。また、その他の一般世帯は、2005年には14県で第1から第3の類型までに含まれていたが、2025年以降は3県にとどまる。

[単独世帯] (表Ⅱ-6-1、表Ⅱ-6-2)

単独世帯の割合は、2005年と2030年を比較すると、2005年（全国29.5%）の20.9%（奈良県）～42.5%（東京都）から2030年（全国37.4%）の30.7%（山形県）～45.5%（東京都）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移でも、すべての都道府県で一貫して上昇する。

2005年に全国の値を上回るのは、東京都のほかに、京都府（32.9%）・北海道（32.4%）・大阪府（32.1%）・高知県（31.8%）・福岡県（31.7%）・鹿児島県（31.6%）・神奈川県（30.9%）・広島県（29.7%）の9都道府県である。これらの都道府県では2030年まで一貫して全国を上回り、他の38県では一貫して全国を下回る。

単独世帯のうち世帯主が男性の場合、一般世帯総数に占める割合は、2005年と2030年を比較すると、2005年（全国15.6%）の9.3%（奈良県）～23.5%（東京都）から2030年（全国19.6%）の14.7%（奈良県）～24.9%（東京都）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移では、2005～2010年の東京都を除き、それ以外の道府県では一貫して上昇する。

2005年に全国の値を上回るのは、東京都のほかに、神奈川県（19.0%）・愛知県（17.5%）・大阪府（16.5%）・千葉県（16.3%）・京都府（16.1%）・埼玉県（15.7%）の7都府県である。2030年に全国を上回るのは、東京都のほかに、神奈川県（21.7%）・愛知県（21.1%）・大阪府（21.1%）・千葉県（20.0%）・埼玉県（19.9%）の6都府県である。

単独世帯のうち世帯主が女性の場合、一般世帯総数に占める割合は、2005年と2030年を比較すると、2005年（全国13.8%）の9.3%（茨城県）～19.0%（東京都）から2030年（全国17.8%）の14.3%（栃木県）～22.1%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。

2005年に全国の値を上回るのは、東京都など19都道府県である。2030年に全国の値を上回るのは、鹿児島県など19都道府県となる。

[夫婦のみの世帯] (表Ⅱ-6-2)

夫婦のみの世帯の割合は、2005年と2030年を比較すると、2005年（全国19.6%）の13.6%（沖縄県）～24.1%（山口県）から2030年（全国19.2%）の15.8%（沖縄県）～21.4%（宮崎県）と推移し、26道府県で低下するが、一貫して低下するのは北海道・山口県・愛媛県・鹿児島県の4道県である。

2005年では、北海道（23.8%）のほかは、山口県など西日本に高い値が目立ち、こうした傾向は2030年にもみられる。ただし、5年ごとの推移をみると、2010年以降は西日本を中心に低下するようになり、2025～2030年には沖縄県を除く46都道府県で低下する。

[夫婦と子から成る世帯] (表Ⅱ-6-3)

夫婦と子から成る世帯の割合は、2005年と2030年を比較すると、2005年（全国29.9%）の22.7%（山形県）～36.6%（埼玉県）から2030年（全国21.9%）の18.5%（秋田県）～24.6%（滋賀県）へ推移し、すべての都道府県で低下する。

2005年には沖縄県（35.5%）のほかに、埼玉県など、東京都を除く大都市地域で比較的高い値がみられる。この傾向はその後も続き、2030年には、滋賀県など15府県で全国値を上回る。

[ひとり親と子から成る世帯] (表Ⅱ-6-3、表Ⅱ-6-4)

ひとり親と子から成る世帯の割合は、2005年と2030年を比較すると、2005年（全国8.4%）の7.1%（滋賀県）～12.9%（沖縄県）から2030年（全国10.3%）の9.6%（愛知県）～13.0%（沖縄県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移をみると、2015～2020年以降の沖縄県を除く都道府県で上昇する。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が男性の場合、一般世帯総数に占める割合は、2005年と2030年を比較すると、2005年（全国2.3%）の1.8%（北海道）～3.0%（新潟県）から2030年（全国3.4%）の2.9%（鹿児島県）～4.0%（富山県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移をみると、すべての都道府県で一貫して上昇する。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が女性の場合、一般世帯総数に占める割合は、2005年と2030年を比較すると、沖縄県以外の都道府県で上昇する。2005年（全国6.1%）では、特に高い沖縄県（10.0%）を除くと4.7%（山形県）～7.7%（長崎県）の範囲にある。2030年（全国6.9%）では、沖縄県（9.4%）以外で5.9%（山形県）～8.1%（長崎県）となる。沖縄県は2030年まで一貫してもっとも高い値を示す。5年ごとの推移をみると、沖縄県で一貫して低下する他、2020～2025年に6府県、2025～2030年に23都道府県（いずれも沖縄県を含む）で低下する。

[その他の一般世帯] (表Ⅱ-6-5)

その他の一般世帯の割合は、2005年と2030年を比較すると、42道府県で低下する。2005年（全国12.7%）では、特に高い山形県（31.4%）を除くと、6.5%（東京都）～25.9%（秋田県）の範囲にある。2030年（全国11.2%）では、山形県（21.4%）以外で7.2%（東京都）～19.1%（福井県）となる。山形県は一貫してもっとも高い値を示すが、2005～2030年に約10ポイント低下する。

2005年時点では、先に挙げた山形県をはじめ東北・北陸の日本海側で高い値を示す。これらの県は、2030年時点でも相対的に高い値を示す。

3. 高齢世帯

(1) 高齢世帯総数

高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）の総数は、2005年と2030年を比較すると、全国では40.5%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する（表Ⅱ-7、図Ⅱ-4）。

ただし、増加率は逡減傾向にあり、2020～2025年には22道府県、2025～2030年には35道府県で減少する。

2005～2030年における高齢世帯の増加率が高いのは沖縄県（72.1%）・埼玉県（68.3%）・千葉県（64.5%）の順で、大都市地域を中心に9都県で増加率が50%を超える。これら9都県では2005～2030年に高齢世帯が1.5倍以上に増加する。他方、2005～2030年の増加率が最も低いのは山口県（10.6%）である。

5年ごとの増加率をみると、2010～2015年には43都道府県で10%以上の増加率を示すが、その後は増加率が逡減する。2020～2025年にはすべての都道府県で増加率10%未満となり、22道府県では減少する。2025～2030年には減少する自治体は35道府県となる。

高齢世帯が一般世帯に占める割合は、全国では2005年の27.6%から2030年の39.0%へと上昇する。都道府県別では、2005年では大都市地域と北海道・沖縄県で低く、これらの都道府県ではほぼ20%台で神奈川県が23.5%が最小となる。それ以外は概ね30%台で、秋田県の37.3%が最大である（表Ⅱ-8、図Ⅱ-5）。2020年には、すべての都道府県で30%以上となり、2030年には最大となる秋田県（49.8%）をはじめ、33道県で40%以上となる。

(2)単独世帯並びに夫婦のみの世帯

ここでは、家族類型別高齢世帯のうちの単独世帯と夫婦のみの世帯を取り上げ、それぞれの世帯数の推移、並びに一般世帯総数および高齢世帯総数に占める割合の推移について示す。

単独世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では85.6%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する（表Ⅱ-9-1）。増加率は、埼玉県（154.8%）・千葉県（140.5%）・滋賀県（138.1%）の順に高く、11県で増加率が100%を超え、2005～2030年に単独世帯の世帯数が2倍以上となる。5年ごとの推移では、増加率は逡減傾向にあり、2005～2010年や2010～2015年にはほぼすべての都道府県で10%以上増加するが、2025～2030年ではその数は3県となり、山口県（-0.4%）では減少する。

夫婦のみの世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では22.3%増加する。都道府県別にみると、5県を除いて増加する（表Ⅱ-9-2）。増加率は、沖縄県（73.9%）・栃木県（49.7%）・埼玉県（45.5%）の順に高く、沖縄県では2005～2030年に夫婦のみの世帯の世帯数が1.5倍以上となる。5年ごとの推移では、増加率は逡減傾向にあり、2005～2010年、2010～2015年にはすべての都道府県で増加するが、2015～2020年には7府県、2020～2025年には42都道府県、2025～2030年には沖縄県（3.7%）・東京都（0.0%）を除く45道府県で減少する。

一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合は、単独世帯の場合、2005年（全国7.9%）の5.4%（滋賀県）～13.4%（鹿児島県）から2030年（全国14.7%）の11.6%（滋賀県）～19.5%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表Ⅱ-10、図Ⅱ-6）。2005年に10%以上の値を示すのは鹿児島県など8県であるが、2025年にはすべての都道府県で10%以上となり、2030年には21道府県で15%以上となる。この間、西日本で高く東日本で低いという

地理的なパターンが維持され、2030年には、鹿児島県（13.4%）・高知県（19.0%）・和歌山県（19.0%）の順に高い値を示す。

夫婦のみの世帯の場合、2005年（全国9.5%）の6.3%（沖縄県）～13.5%（鹿児島県）から2030年（全国11.6%）の9.1%（沖縄県）～14.7%（宮崎県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表Ⅱ-10）。2005年に10%以上の値を示すのは、鹿児島県など21道県で、その数は次第に増加して2015年には沖縄県と東京都を除く45道府県で10%を超えるようになり、2030年まで同様の状態となる。5年ごとの推移をみると、2010～2015年まではすべての都道府県で上昇するが、2015～2020年には大阪府で低下し、2020～2025年には30都道府県、2025～2030年には43道府県で低下する。

高齢世帯に占める家族類型別割合は、単独世帯の場合、2005年（全国28.5%）の18.3%（山形県）～37.6%（鹿児島県）から2030年（全国37.7%）の29.4%（山形県）～44.2%（大阪府）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表Ⅱ-11、図Ⅱ-7）。2005年に30%以上の値を示すのは、鹿児島県など15都道府県であり、その数は次第に増加し、2030年には山形県をのぞく46都道府県で30%を超える。さらに、2030年には大阪府など8都道府県で40%を上回る。

夫婦のみの世帯の場合、2005年（全国34.3%）の24.9%（山形県）～41.9%（北海道）から2030年（29.9%）の25.6%（沖縄県）～32.0%（宮崎県）へ推移する（表Ⅱ-11）。この間に割合が低下するのは、山形県・新潟県・沖縄県を除く44都道府県である。5年ごとにみると、2005～2010年に28都道府県で低下し、その数は次第に増し、2020～2025年以降はすべての都道府県で低下する。

4. 世帯主75歳以上の世帯

(1) 世帯主75歳以上の世帯総数

世帯主75歳以上の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では100.3%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する（表Ⅱ-12、図Ⅱ-8）。増加率は高齢世帯の増加率よりも高く、2005～2030年の増加率がもっとも高いのは埼玉県（195.6%）で、13府県で100%以上となる。もっとも増加率の低い鹿児島県は34.4%である。

5年ごとの増加率は2015～2020年にかけて次第に小さくなり、鹿児島県（-1.3%）では減少する。その後、2020～2025年には39道府県で2015～2020年を上回る増加率となるものの、2025～2030年には再び増加率は小さくなり、5道府県で減少する。

世帯主75歳以上の世帯が一般世帯に占める割合は、全国では2005年の11.3%から2030年の22.7%へと上昇する。都道府県別では、2005年は大都市地域や北海道・沖縄県で低く、これらの都道府県ではほぼ10%前後で、埼玉県の7.8%が最小である。それ以外は概ね15%前後で、鹿児島県の18.0%が最大である（表Ⅱ-13、図Ⅱ-9）。2030年には、2005年に比べてすべての都道府県で上昇し、東京都（18.4%）・愛知県（19.1%）・沖縄県（19.1%）・滋賀県（19.8%）をのぞく43道府県で20%以上となり、最大となる秋田県（29.3%）をはじめ、21県で25%以上となる。

世帯主75歳以上の世帯が高齢世帯に占める割合は、2005年（全国40.9%）には33.1%（埼玉県）～50.6%（鹿児島県）であり、その後はいずれの都道府県でも上昇傾向にあり、2030年（全国58.3%）には53.8%（沖縄県）～63.5%（山口県）となる（表Ⅱ-14、図Ⅱ-10）。2005～2030年の伸びをみると、埼玉県（25.0ポイント）・千葉県（23.7ポイント）・大阪府（22.7ポイント）・奈良県（22.0ポイント）の4府県で20ポイントを越える。

(2) 単独世帯並びに夫婦のみの世帯

ここでは、家族類型別世帯主75歳以上の世帯のうちの単独世帯と夫婦のみの世帯を取り上げ、それぞれの世帯数の推移、並びに一般世帯総数および世帯主75歳以上の世帯総数に占める割合の推移について示す。

単独世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では117.9%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する（表Ⅱ-15-1）。増加率は、埼玉県（244.8%）・千葉県（214.7%）では200%を越え、2005～2030年に単独世帯の世帯数が3倍以上となる。また、これら2県を含む27都道府県で増加率が100%を超え、2005～2030年に単独世帯の世帯数が2倍以上となる。5年ごとの推移では、増加率は2020～2025年を除いて逓減傾向にあり、2005～2010年にはすべての都道府県で10%以上増加するが、2025～2030年では12県となる。

夫婦のみの世帯の世帯数は、2005年と2030年を比較すると、全国では97.6%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する（表Ⅱ-15-2）。増加率は、埼玉県（195.6%）・沖縄県（170.7%）・千葉県（168.2%）の順に高く、14都道府県で100%を超え、これらの都道府県では2005～2030年に夫婦のみの世帯の世帯数が2倍以上となる。5年ごとの推移では、増加率は2020～2025年を除いて逓減傾向にあり、2005～2010年にはすべての都道府県で10%以上の増加率となるが、2025～2030年には22都道府県で減少する。

一般世帯総数に占める家族類型別世帯主75歳以上の世帯割合は、単独世帯の場合、2005年（全国4.0%）の2.4%（埼玉県）～8.3%（鹿児島県）から2030年（全国8.8%）の6.8%（沖縄県）～12.3%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表Ⅱ-16、図Ⅱ-11）。2005年にはすべての都道府県で10%未満であるが、2030年には12道府県で10%以上となる。この間、西日本で高く東日本で低いという地理的なパターンは維持される。

夫婦のみの世帯の場合、2005年（全国3.5%）の2.3%（沖縄県）～5.8%（鹿児島県）から2030年（全国6.9%）の5.2%（沖縄県）～9.1%（山口県）へすべての都道府県で上昇する（表Ⅱ-16）。2030年時点でもすべての都道府県が10%未満であるが、5年ごとの推移によれば、2025～2030年の9道府県を除いて上昇する。

世帯主75歳以上の世帯に占める家族類型別割合は、単独世帯の場合、2005年（全国35.5%）の23.0%（山形県）～46.0%（鹿児島県）から2030年（全国38.6%）の30.7%（山形県）～45.0%（大阪府）へ推移し、高知県と鹿児島県を除く45都道府県で上昇する（表Ⅱ-17）。2005年に35%以上の値を示すのは、鹿児島県など18都道府県であり、その数は次第に増加し、2030年には33都道府県で35%を超える。さらに、2030年には大阪府など12都道府県で40%

を上回る。

夫婦のみの世帯の場合、2005年（全国30.8%）の21.8%（山形県）～38.0%（北海道）から2030年（全国30.4%）の26.6%（山形県）～32.0%（北海道）へ推移する（表Ⅱ-17）。この間に割合が低下するのは24道府県である。5年ごとにみると、2005～2010年に北海道と愛媛県の2道県で低下し、その数は次第に増し、2025～2030年には沖縄県を除く46都道府県で低下する。

目 次

表Ⅱ-1	都道府県別	一般世帯総数の推移	17
表Ⅱ-2	都道府県別	平均世帯人員の推移	19
表Ⅱ-3-1	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [単独世帯]	21
表Ⅱ-3-2	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:男)]	22
表Ⅱ-3-3	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:女)]	23
表Ⅱ-3-4	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]	24
表Ⅱ-3-5	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]	25
表Ⅱ-3-6	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯]	26
表Ⅱ-3-7	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男)]	27
表Ⅱ-3-8	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]	28
表Ⅱ-3-9	都道府県別	家族類型別世帯数の推移 [その他の一般世帯]	29
表Ⅱ-4	家族類型別割合の順位別都道府県数		30
表Ⅱ-5-1	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2005年, 2010年]	31
表Ⅱ-5-2	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2015年, 2020年]	32
表Ⅱ-5-3	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2025年, 2030年]	33
表Ⅱ-6-1	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 単独世帯(世帯主:男)]	34
表Ⅱ-6-2	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯(世帯主:女), 夫婦のみの世帯]	35
表Ⅱ-6-3	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [夫婦と子から成る世帯, ひとり親と子から成る世帯]	36
表Ⅱ-6-4	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男), ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]	37
表Ⅱ-6-5	都道府県別	一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [その他の一般世帯]	38
表Ⅱ-7	都道府県別	高齢世帯総数の推移	39
表Ⅱ-8	都道府県別	一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移	41
表Ⅱ-9-1	都道府県別	家族類型別高齢世帯数の推移 [単独世帯]	43
表Ⅱ-9-2	都道府県別	家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]	44
表Ⅱ-10	都道府県別	一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]	45
表Ⅱ-11	都道府県別	高齢世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]	47
表Ⅱ-12	都道府県別	世帯主75歳以上の世帯総数の推移	49
表Ⅱ-13	都道府県別	一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移	51
表Ⅱ-14	都道府県別	高齢世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移	53
表Ⅱ-15-1	都道府県別	家族類型別世帯主75歳以上の世帯数の推移 [単独世帯]	55
表Ⅱ-15-2	都道府県別	家族類型別世帯主75歳以上の世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]	56
表Ⅱ-16	都道府県別	一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]	57
表Ⅱ-17	都道府県別	世帯主75歳以上の世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]	59
図Ⅱ-1	一般世帯総数の増加率(2005~2030年)		18
図Ⅱ-2	平均世帯人員の推移(2005年 2020年 2030年)		20
図Ⅱ-3	最大の家族類型別割合をもつ家族類型の推移(2005年 2020年以降)		30
図Ⅱ-4	高齢世帯総数の増加率(2005~2030年)		40

図Ⅱ-5	一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移（2005年 2020年 2030年）	42
図Ⅱ-6	一般世帯総数に占める高齢単身世帯割合の推移（2005年 2020年 2030年）	46
図Ⅱ-7	高齢世帯総数に占める高齢単身世帯割合の推移（2005年 2020年 2030年）	48
図Ⅱ-8	世帯主75歳以上の世帯総数の増加率（2005～2030年）	50
図Ⅱ-9	一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移 （2005年 2020年 2030年）	52
図Ⅱ-10	高齢世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移 （2005年 2020年 2030年）	54
図Ⅱ-11	一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の単身世帯割合の推移 （2005年 2020年 2030年）	58

表Ⅱ-1 都道府県別 一般世帯総数の推移

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	
							↓	↓	↓	↓	↓	
							2030年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	49 063	50 287	50 600	50 441	49 837	48 802	-0.5	2.5	0.6	-0.3	-1.2	-2.1
北海道	2 369	2 373	2 338	2 281	2 206	2 113	-10.8	0.2	-1.5	-2.4	-3.3	-4.2
青森県	509	509	501	488	472	451	-11.4	-0.1	-1.5	-2.5	-3.4	-4.3
岩手県	479	482	477	466	453	436	-9.1	0.5	-1.1	-2.1	-3.0	-3.7
宮城県	859	873	873	866	854	835	-2.8	1.7	-0.0	-0.8	-1.4	-2.2
秋田県	391	388	379	365	350	332	-15.1	-0.8	-2.4	-3.6	-4.3	-5.1
山形県	385	391	390	385	378	367	-4.7	1.4	-0.3	-1.2	-1.9	-2.7
福島県	707	716	715	708	695	677	-4.3	1.3	-0.2	-1.0	-1.8	-2.6
茨城県	1 029	1 053	1 059	1 056	1 042	1 016	-1.3	2.3	0.6	-0.3	-1.3	-2.4
栃木県	705	728	739	742	740	730	3.5	3.3	1.4	0.5	-0.3	-1.3
群馬県	724	737	738	733	724	708	-2.3	1.7	0.2	-0.6	-1.3	-2.2
埼玉県	2 631	2 739	2 793	2 810	2 793	2 739	4.1	4.1	2.0	0.6	-0.6	-1.9
千葉県	2 304	2 392	2 431	2 443	2 427	2 383	3.4	3.8	1.6	0.5	-0.7	-1.8
東京都	5 747	6 069	6 224	6 308	6 332	6 314	9.9	5.6	2.6	1.3	0.4	-0.3
神奈川県	3 550	3 718	3 806	3 853	3 863	3 832	7.9	4.7	2.4	1.3	0.3	-0.8
新潟県	813	824	821	811	794	771	-5.2	1.4	-0.3	-1.3	-2.1	-3.0
富山県	370	377	377	374	369	359	-3.1	1.8	0.1	-0.7	-1.5	-2.8
石川県	423	427	426	423	416	404	-4.4	0.9	-0.3	-0.7	-1.6	-2.8
福井県	267	273	275	274	272	266	-0.4	2.1	0.6	-0.2	-1.0	-1.9
山梨県	320	325	326	323	319	311	-2.8	1.5	0.1	-0.6	-1.5	-2.4
長野県	778	784	779	769	754	734	-5.6	0.8	-0.7	-1.3	-1.9	-2.7
岐阜県	710	723	725	723	715	701	-1.3	1.7	0.3	-0.3	-1.0	-2.0
静岡県	1 347	1 384	1 396	1 396	1 384	1 359	0.9	2.7	0.9	-0.0	-0.8	-1.8
愛知県	2 724	2 841	2 908	2 956	2 977	2 971	9.0	4.3	2.4	1.6	0.7	-0.2
三重県	673	686	689	687	680	668	-0.7	2.1	0.4	-0.3	-1.0	-1.9
滋賀県	478	497	508	518	525	526	10.2	4.0	2.3	1.9	1.3	0.3
京都府	1 064	1 076	1 072	1 062	1 041	1 013	-4.8	1.2	-0.4	-1.0	-2.0	-2.7
大阪府	3 591	3 656	3 661	3 624	3 545	3 430	-4.5	1.8	0.1	-1.0	-2.2	-3.3
兵庫県	2 129	2 175	2 184	2 171	2 139	2 088	-1.9	2.2	0.4	-0.6	-1.5	-2.4
奈良県	501	503	499	490	476	457	-8.8	0.5	-0.8	-1.8	-2.9	-4.0
和歌山県	383	378	368	356	340	323	-15.6	-1.3	-2.6	-3.5	-4.3	-5.0
鳥取県	209	212	211	210	206	202	-3.1	1.5	-0.1	-0.9	-1.5	-2.2
島根県	259	259	255	248	240	230	-11.1	-0.1	-1.7	-2.6	-3.2	-4.0
岡山県	724	735	735	730	721	706	-2.6	1.5	-0.1	-0.6	-1.3	-2.1
広島県	1 131	1 141	1 135	1 120	1 097	1 064	-5.9	0.9	-0.5	-1.3	-2.1	-3.0
山口県	589	581	566	547	524	498	-15.4	-1.3	-2.6	-3.4	-4.2	-4.9
徳島県	298	298	293	287	279	269	-9.7	0.0	-1.5	-2.2	-2.9	-3.6
香川県	376	377	372	365	356	344	-8.4	0.3	-1.2	-1.9	-2.5	-3.4
愛媛県	581	578	567	553	534	512	-11.8	-0.5	-1.9	-2.6	-3.3	-4.1
高知県	323	321	314	304	292	280	-13.5	-0.6	-2.2	-3.2	-3.9	-4.3
福岡県	1 985	2 021	2 025	2 012	1 985	1 943	-2.1	1.8	0.2	-0.6	-1.4	-2.1
佐賀県	286	291	292	290	286	281	-1.9	1.7	0.2	-0.6	-1.2	-2.0
長崎県	552	550	541	527	509	488	-11.4	-0.3	-1.7	-2.5	-3.3	-4.1
熊本県	664	672	669	660	647	630	-5.2	1.1	-0.4	-1.3	-2.0	-2.7
大分県	465	466	459	450	437	423	-9.2	0.1	-1.4	-2.1	-2.7	-3.4
宮崎県	449	449	442	432	419	403	-10.4	-0.0	-1.5	-2.4	-3.1	-3.8
鹿児島県	723	718	701	679	654	628	-13.1	-0.7	-2.3	-3.2	-3.7	-4.0
沖縄県	487	521	546	564	578	588	20.8	6.9	4.8	3.4	2.4	1.7

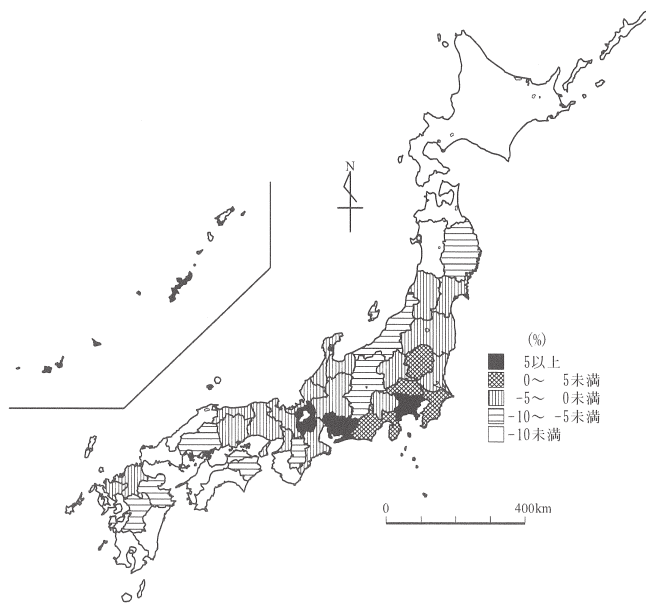
注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

表 II-1 (再掲) 地域ブロック別 一般世帯総数の推移

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全国	49 063	50 287	50 600	50 441	49 837	48 802	-0.5	2.5	0.6	-0.3	-1.2
北海道	2 369	2 373	2 338	2 281	2 206	2 113	-10.8	0.2	-1.5	-2.4	-3.3	-4.2
東北	4 144	4 182	4 155	4 090	3 995	3 869	-6.6	0.9	-0.6	-1.6	-2.3	-3.1
関東	17 011	17 761	18 115	18 269	18 239	18 033	6.0	4.4	2.0	0.9	-0.2	-1.1
北関東	2 779	2 843	2 861	2 855	2 823	2 765	-0.5	2.3	0.6	-0.2	-1.1	-2.1
東京圏	14 232	14 918	15 254	15 415	15 415	15 268	7.3	4.8	2.2	1.1	0.0	-1.0
中部	7 293	7 495	7 575	7 602	7 568	7 462	2.3	2.8	1.1	0.3	-0.4	-1.4
北陸	1 061	1 077	1 078	1 072	1 057	1 029	-3.0	1.5	0.1	-0.6	-1.4	-2.6
名古屋圏	4 107	4 250	4 322	4 365	4 373	4 339	5.6	3.5	1.7	1.0	0.2	-0.8
近畿	8 145	8 286	8 293	8 221	8 066	7 836	-3.8	1.7	0.1	-0.9	-1.9	-2.8
関西圏	7 284	7 411	7 416	7 347	7 200	6 987	-4.1	1.7	0.1	-0.9	-2.0	-3.0
中国	2 912	2 928	2 902	2 855	2 788	2 700	-7.3	0.6	-0.9	-1.6	-2.3	-3.2
四国	1 578	1 574	1 547	1 509	1 461	1 405	-11.0	-0.2	-1.7	-2.5	-3.2	-3.9
九州	5 124	5 166	5 129	5 050	4 938	4 796	-6.4	0.8	-0.7	-1.5	-2.2	-2.9
沖縄	487	521	546	564	578	588	20.8	6.9	4.8	3.4	2.4	1.7

注：地域ブロックの区分は次の通り。

- 北海道：北海道
- 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟
- 関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨
- 北関東：茨城・栃木・群馬・山梨
- 東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川
- 中部：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 北陸：富山・石川・福井
- 名古屋圏：岐阜・愛知・三重
- 近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良
- 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国：徳島・香川・愛媛・高知
- 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
- 沖縄：沖縄

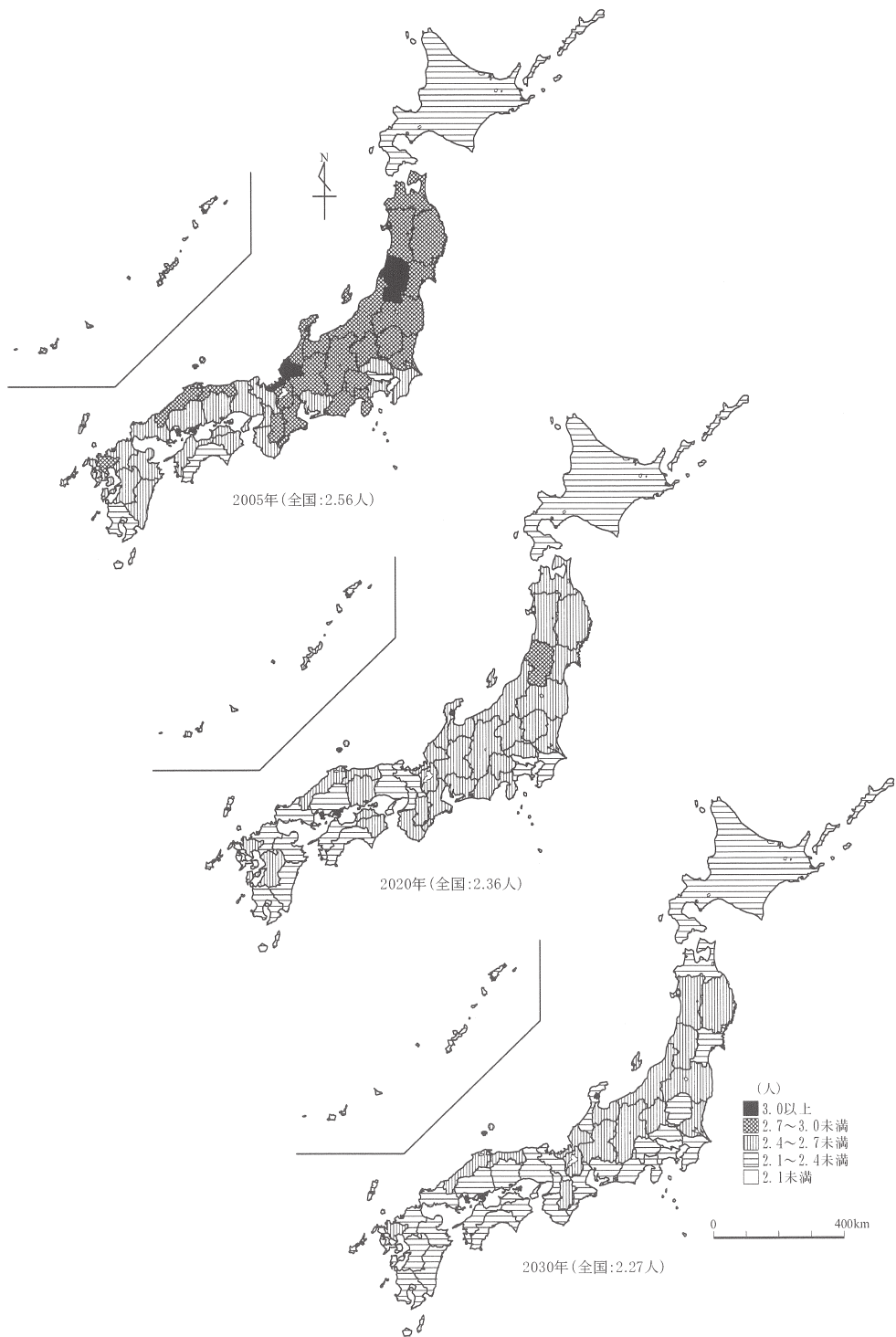


全国：-0.5%

図 II-1 一般世帯総数の増加率(2005~2030年)

表Ⅱ-2 都道府県別 平均世帯人員の推移

都道府県	平均世帯人員					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	2.56	2.47	2.42	2.36	2.31	2.27
北海道	2.31	2.25	2.21	2.18	2.14	2.11
青森県	2.75	2.65	2.57	2.50	2.43	2.38
岩手県	2.83	2.72	2.63	2.56	2.49	2.43
宮城県	2.70	2.62	2.56	2.50	2.45	2.39
秋田県	2.86	2.74	2.65	2.57	2.50	2.43
山形県	3.09	2.94	2.83	2.72	2.63	2.55
福島県	2.91	2.79	2.70	2.61	2.53	2.47
茨城県	2.84	2.73	2.65	2.57	2.50	2.44
栃木県	2.81	2.70	2.62	2.53	2.46	2.39
群馬県	2.75	2.66	2.59	2.53	2.46	2.41
埼玉県	2.65	2.55	2.47	2.40	2.35	2.30
千葉県	2.59	2.51	2.45	2.40	2.35	2.31
東京都	2.16	2.09	2.05	2.02	2.00	1.97
神奈川県	2.44	2.37	2.32	2.27	2.23	2.20
新潟県	2.93	2.81	2.71	2.62	2.54	2.47
富山県	2.94	2.82	2.72	2.63	2.54	2.48
石川県	2.70	2.63	2.56	2.49	2.42	2.38
福井県	3.00	2.88	2.78	2.69	2.61	2.54
山梨県	2.71	2.62	2.55	2.48	2.43	2.38
長野県	2.78	2.69	2.62	2.55	2.49	2.43
岐阜県	2.92	2.83	2.75	2.67	2.59	2.53
静岡県	2.77	2.67	2.60	2.52	2.46	2.40
愛知県	2.63	2.55	2.49	2.43	2.37	2.32
三重県	2.73	2.65	2.58	2.51	2.45	2.40
滋賀県	2.85	2.77	2.71	2.64	2.57	2.51
京都府	2.44	2.39	2.35	2.31	2.28	2.25
大阪府	2.42	2.35	2.29	2.24	2.20	2.17
兵庫県	2.58	2.51	2.45	2.40	2.35	2.31
奈良県	2.79	2.70	2.63	2.57	2.51	2.47
和歌山県	2.65	2.57	2.51	2.45	2.39	2.35
鳥取県	2.84	2.73	2.65	2.58	2.51	2.44
島根県	2.78	2.68	2.61	2.54	2.48	2.43
岡山県	2.64	2.57	2.52	2.47	2.41	2.37
広島県	2.49	2.43	2.38	2.33	2.29	2.25
山口県	2.46	2.41	2.36	2.32	2.28	2.25
徳島県	2.64	2.56	2.50	2.44	2.38	2.33
香川県	2.63	2.56	2.50	2.45	2.39	2.35
愛媛県	2.47	2.41	2.36	2.31	2.27	2.23
高知県	2.38	2.32	2.27	2.22	2.18	2.15
福岡県	2.48	2.42	2.38	2.34	2.30	2.26
佐賀県	2.94	2.83	2.74	2.66	2.59	2.52
長崎県	2.59	2.51	2.45	2.39	2.34	2.30
熊本県	2.70	2.61	2.55	2.49	2.44	2.39
大分県	2.53	2.47	2.43	2.38	2.34	2.30
宮崎県	2.50	2.43	2.39	2.35	2.31	2.27
鹿児島県	2.35	2.30	2.27	2.25	2.22	2.20
沖縄県	2.74	2.61	2.52	2.45	2.38	2.33



図II-2 平均世帯人員の推移(上:2005年 中:2020年 下:2030年)

表Ⅱ-3-1 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	14 457	15 707	16 563	17 334	17 922	18 237	26.1	8.6	5.4	4.7	3.4
北海道	768	813	837	852	858	851	10.8	6.0	2.9	1.7	0.7	-0.8
青森県	129	140	147	153	155	156	20.4	8.1	5.4	3.6	1.9	0.2
岩手県	122	131	138	142	145	146	19.6	7.9	4.8	3.2	2.0	0.5
宮城県	249	264	273	281	288	292	17.5	6.3	3.2	3.0	2.5	1.5
秋田県	89	96	101	105	106	107	19.8	8.4	5.1	3.1	1.8	0.2
山形県	84	94	100	105	110	113	34.1	11.5	6.9	5.2	4.1	2.7
福島県	172	190	202	212	220	225	30.6	10.4	6.5	4.9	3.6	2.2
茨城県	238	266	286	306	321	329	38.3	11.6	7.8	6.7	5.0	2.7
栃木県	172	192	207	221	233	241	40.2	11.8	7.8	6.7	5.4	3.4
群馬県	171	190	205	219	229	236	38.4	11.3	7.9	6.6	4.9	3.1
埼玉県	663	745	813	875	923	950	43.4	12.5	9.1	7.6	5.4	2.9
千葉県	621	687	738	787	826	849	36.8	10.7	7.4	6.6	5.0	2.8
東京都	2 444	2 607	2 684	2 758	2 825	2 874	17.6	6.6	3.0	2.8	2.4	1.7
神奈川県	1 098	1 200	1 274	1 348	1 410	1 448	31.9	9.3	6.2	5.8	4.6	2.7
新潟県	189	208	221	233	242	247	30.8	9.9	6.5	5.3	3.9	2.2
富山県	81	90	97	103	109	111	37.4	11.1	7.8	6.8	5.2	2.2
石川県	117	125	131	137	141	142	21.4	6.8	4.7	4.6	3.1	0.7
福井県	60	66	72	77	81	83	39.4	11.5	8.0	6.8	5.1	3.2
山梨県	83	90	96	101	104	106	28.5	9.0	6.4	5.1	3.4	2.0
長野県	188	204	217	229	238	244	29.5	8.7	6.0	5.5	4.2	2.3
岐阜県	152	172	187	201	213	220	44.7	12.8	8.9	7.7	5.8	3.4
静岡県	332	370	398	424	445	458	38.0	11.3	7.6	6.5	5.1	3.0
愛知県	783	864	926	989	1 042	1 076	37.4	10.3	7.2	6.9	5.3	3.3
三重県	162	181	195	208	218	224	38.9	11.9	7.9	6.5	5.0	2.9
滋賀県	116	131	142	154	165	173	48.7	12.7	8.5	8.3	7.1	4.9
京都府	350	368	378	390	396	398	13.7	5.0	2.7	3.0	1.7	0.5
大阪府	1 152	1 247	1 317	1 376	1 409	1 414	22.7	8.3	5.6	4.5	2.4	0.3
兵庫県	569	630	676	717	748	765	34.4	10.6	7.3	6.1	4.3	2.3
奈良県	104	118	129	138	145	147	41.1	13.0	9.3	7.1	4.6	1.9
和歌山県	91	99	105	110	112	112	23.4	9.5	6.1	4.1	2.0	0.1
鳥取県	53	58	61	63	66	67	27.2	9.2	5.3	4.3	3.6	2.3
島根県	66	71	73	75	76	76	14.7	6.7	3.4	2.3	1.6	-0.0
岡山県	201	218	229	240	248	253	25.8	8.3	5.2	4.9	3.5	1.8
広島県	336	358	374	388	397	399	18.8	6.7	4.3	3.7	2.4	0.5
山口県	166	175	181	185	186	184	10.3	5.4	3.1	2.1	0.6	-1.2
徳島県	80	86	89	92	94	95	18.1	7.5	4.0	3.2	1.9	0.5
香川県	96	104	109	114	118	120	24.3	8.0	5.3	4.6	3.2	1.2
愛媛県	167	178	184	189	192	191	14.6	6.5	3.7	2.7	1.3	-0.2
高知県	103	108	111	112	112	111	8.0	5.3	2.5	1.1	-0.1	-1.0
福岡県	630	672	698	721	738	746	18.4	6.7	3.8	3.3	2.4	1.2
佐賀県	65	73	79	84	88	91	39.1	11.7	7.9	6.5	5.0	3.3
長崎県	150	161	168	174	176	176	17.7	7.6	4.6	3.1	1.5	-0.1
熊本県	176	192	202	210	217	220	25.0	8.9	5.4	4.0	3.0	1.6
大分県	133	142	147	151	154	154	16.2	6.9	3.8	2.8	1.7	0.3
宮崎県	124	135	141	146	148	149	19.7	8.2	4.8	3.3	1.8	0.3
鹿児島県	228	242	248	251	251	250	9.5	6.0	2.5	1.1	0.2	-0.5
沖縄県	134	156	174	191	206	218	62.9	16.6	11.7	9.7	7.7	5.8

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	14 457	15 707	16 563	17 334	17 922	18 237	26.1	8.6	5.4	4.7	3.4
北海道	768	813	837	852	858	851	10.8	6.0	2.9	1.7	0.7	-0.8
東 北	1 034	1 123	1 183	1 231	1 266	1 285	24.3	8.6	5.3	4.0	2.9	1.5
関 東	5 490	5 978	6 305	6 615	6 871	7 035	28.1	8.9	5.5	4.9	3.9	2.4
北関東	664	739	795	846	888	913	37.6	11.2	7.6	6.5	4.9	2.9
東京圏	4 826	5 239	5 510	5 769	5 984	6 121	26.8	8.6	5.2	4.7	3.7	2.3
中 部	1 874	2 071	2 221	2 367	2 486	2 558	36.5	10.5	7.3	6.6	5.0	2.9
北陸	257	281	299	317	330	336	30.6	9.2	6.5	5.8	4.2	1.8
名古屋圏	1 097	1 216	1 308	1 398	1 473	1 521	38.6	10.9	7.5	6.9	5.3	3.3
近 畿	2 383	2 593	2 747	2 884	2 975	3 009	26.3	8.8	5.9	5.0	3.1	1.2
関西圏	2 176	2 363	2 500	2 621	2 698	2 725	25.2	8.6	5.8	4.8	2.9	1.0
中 国	822	880	918	951	973	979	19.0	7.0	4.3	3.6	2.3	0.6
四 国	446	476	494	508	516	516	15.8	6.7	3.8	2.9	1.6	0.1
九 州	1 507	1 617	1 683	1 736	1 772	1 786	18.6	7.3	4.1	3.1	2.1	0.8
沖 縄	134	156	174	191	206	218	62.9	16.6	11.7	9.7	7.7	5.8

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-2 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:男)]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	7 665	8 276	8 723	9 119	9 411	9 566	24.8	8.0	5.4	4.5	3.2
北海道	363	382	393	398	398	393	8.3	5.3	2.8	1.4	-0.0	-1.3
青森県	58	63	68	71	72	72	24.9	9.2	6.8	4.5	2.3	0.3
岩手県	58	63	67	69	71	71	22.8	8.4	5.9	4.0	2.3	0.5
宮城県	131	139	143	147	150	151	15.5	5.7	3.4	2.8	2.0	0.7
秋田県	38	42	45	48	49	50	29.3	10.2	7.5	4.9	3.1	0.9
山形県	42	47	51	54	56	57	36.3	11.8	8.0	5.8	4.2	2.4
福島県	90	99	106	111	115	117	29.9	10.3	7.0	4.9	3.3	1.6
茨城県	142	156	166	175	181	184	28.9	9.5	6.4	5.1	3.5	1.6
栃木県	102	113	121	128	134	137	33.8	10.6	7.0	5.7	4.4	2.6
群馬県	95	104	112	118	123	126	33.3	10.3	7.2	5.7	4.0	2.5
埼玉県	412	453	485	514	534	545	32.2	9.8	7.2	5.8	4.0	2.0
千葉県	376	407	430	451	467	476	26.4	8.1	5.6	4.9	3.6	1.9
東京都	1 353	1 429	1 467	1 505	1 543	1 574	16.3	5.6	2.7	2.6	2.5	2.0
神奈川県	674	721	754	788	815	831	23.4	7.0	4.6	4.4	3.5	1.9
新潟県	97	106	114	120	125	128	32.1	10.1	7.1	5.6	4.0	2.0
富山県	42	46	50	54	57	58	39.4	10.9	8.3	7.3	5.7	2.3
石川県	61	65	68	71	73	73	20.0	6.4	4.8	4.6	2.6	0.3
福井県	31	34	37	39	41	42	37.6	10.9	8.3	6.6	4.8	2.4
山梨県	44	48	51	54	55	56	26.8	8.7	6.5	4.8	3.0	1.5
長野県	97	105	112	118	123	125	28.7	8.2	6.2	5.5	4.1	2.0
岐阜県	76	86	95	103	110	114	50.4	13.7	10.2	8.6	6.4	3.8
静岡県	191	210	223	236	246	252	31.8	9.7	6.6	5.5	4.3	2.4
愛知県	477	519	551	584	611	628	31.6	8.8	6.2	6.0	4.6	2.8
三重県	85	95	102	109	114	117	37.1	11.3	7.8	6.3	4.7	2.7
滋賀県	71	78	83	89	93	96	35.8	10.2	6.5	6.3	5.3	3.3
京都府	171	180	185	191	194	195	14.0	4.8	2.9	3.2	1.6	0.7
大阪府	592	636	672	703	720	724	22.4	7.5	5.7	4.5	2.4	0.6
兵庫県	274	303	327	348	363	371	35.7	10.6	7.9	6.4	4.3	2.4
奈良県	47	53	59	63	66	67	43.6	13.6	10.2	7.5	4.7	1.9
和歌山県	38	42	46	48	49	50	30.2	11.3	7.7	5.2	2.6	0.6
鳥取県	26	28	30	32	33	34	33.4	10.8	6.8	5.6	4.2	2.5
島根県	30	32	34	35	36	37	23.3	8.4	5.4	4.2	3.0	0.5
岡山県	97	106	113	119	124	127	31.4	9.2	6.7	5.9	4.2	2.2
広島県	168	179	188	195	200	201	19.6	6.7	4.8	3.9	2.4	0.5
山口県	74	79	82	85	86	86	15.1	6.2	4.3	3.2	1.2	-0.6
徳島県	36	40	42	44	45	46	26.8	9.9	6.3	4.7	2.8	0.8
香川県	47	51	54	57	59	60	27.5	8.7	6.3	5.4	3.6	1.1
愛媛県	72	78	83	86	88	89	22.5	8.2	5.7	4.1	2.3	0.5
高知県	44	47	50	51	52	52	17.4	7.7	4.9	3.0	1.0	-0.1
福岡県	303	323	338	351	360	364	20.1	6.7	4.5	3.8	2.5	1.2
佐賀県	29	33	37	40	42	44	51.4	14.4	10.6	8.3	6.2	4.0
長崎県	63	69	74	77	79	79	25.9	9.6	6.8	4.7	2.3	0.4
熊本県	77	85	91	97	100	102	33.2	10.5	7.5	5.7	4.1	2.0
大分県	58	63	66	69	71	72	23.6	8.5	5.6	4.2	2.7	0.9
宮崎県	52	57	61	64	66	67	28.3	9.9	7.0	5.1	2.8	0.8
鹿児島県	92	100	105	109	111	111	21.2	8.6	5.5	3.5	1.8	0.3
沖縄県	68	80	91	101	109	115	68.9	17.9	13.6	10.8	7.8	5.6

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:男)]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	7 665	8 276	8 723	9 119	9 411	9 566	24.8	8.0	5.4	4.5	3.2
北海道	363	382	393	398	398	393	8.3	5.3	2.8	1.4	-0.0	-1.3
東 北	514	560	594	621	639	647	25.8	8.9	6.1	4.5	3.0	1.2
關 東	3 200	3 431	3 587	3 732	3 852	3 929	22.8	7.2	4.5	4.0	3.2	2.0
北関東	384	422	450	475	493	503	31.1	9.9	6.8	5.4	3.8	2.1
東京圏	2 816	3 009	3 137	3 258	3 359	3 426	21.7	6.9	4.2	3.9	3.1	2.0
中 部	1 060	1 160	1 239	1 314	1 374	1 409	33.0	9.5	6.8	6.1	4.6	2.5
北陸	133	145	155	164	171	174	30.1	8.9	6.7	5.9	4.2	1.5
名古屋圏	638	700	748	796	834	859	34.6	9.7	6.9	6.3	4.9	2.9
近 畿	1 193	1 293	1 372	1 441	1 485	1 504	26.1	8.4	6.1	5.1	3.0	1.3
関西圏	1 084	1 172	1 243	1 304	1 342	1 358	25.3	8.1	6.0	5.0	2.9	1.2
中 国	394	424	447	467	480	484	22.8	7.6	5.3	4.4	2.8	0.9
四 国	199	216	229	238	244	246	23.3	8.5	5.8	4.3	2.4	0.6
九 州	674	730	772	807	829	839	24.6	8.4	5.8	4.4	2.8	1.2
沖 縄	68	80	91	101	109	115	68.9	17.9	13.6	10.8	7.8	5.6

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-3 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:女)]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	6 793	7 430	7 839	8 215	8 511	8 670	27.6	9.4	5.5	4.8	3.6
北海道	405	432	445	453	460	458	13.1	6.6	3.0	2.0	1.4	-0.4
青森県	71	76	80	82	83	83	16.7	7.2	4.2	2.8	1.6	0.1
岩手県	64	68	71	73	74	74	16.6	7.5	3.7	2.4	1.7	0.4
宮城県	118	126	130	134	138	141	19.6	6.8	2.9	3.1	3.1	2.4
秋田県	51	54	56	57	57	57	12.7	7.0	3.2	1.7	0.7	-0.3
山形県	42	47	49	52	54	56	31.9	11.1	5.8	4.6	4.0	3.1
福島県	82	91	96	101	105	108	31.3	10.4	5.9	4.8	4.1	2.9
茨城県	96	110	120	131	140	146	52.2	14.6	9.7	8.8	6.9	4.0
栃木県	70	79	86	93	100	104	49.5	13.7	8.8	8.0	6.9	4.6
群馬県	76	86	93	100	106	110	44.7	12.6	8.6	7.6	5.9	3.8
埼玉県	250	292	328	362	389	405	61.8	16.8	12.1	10.3	7.4	4.3
千葉県	244	280	308	336	359	373	52.7	14.6	10.0	9.1	6.8	3.9
東京都	1 091	1 178	1 217	1 253	1 282	1 300	19.2	8.0	3.3	2.9	2.3	1.4
神奈川県	425	479	520	560	594	617	45.3	12.9	8.5	7.7	6.1	3.8
新潟県	92	101	107	113	117	120	29.5	9.8	5.8	5.0	3.7	2.4
富山県	39	44	47	50	52	53	35.2	11.2	7.3	6.2	4.6	2.0
石川県	56	60	63	65	68	69	22.9	7.2	4.6	4.6	3.5	1.2
福井県	29	32	35	37	39	41	41.4	12.1	7.6	6.9	5.4	4.0
山梨県	39	42	45	47	49	50	30.6	9.3	6.2	5.4	4.0	2.6
長野県	91	99	105	111	116	118	30.4	9.4	5.9	5.4	4.3	2.5
岐阜県	76	86	92	98	103	106	39.2	11.8	7.6	6.9	5.1	3.0
静岡県	141	160	174	188	199	206	46.3	13.4	8.9	7.8	6.0	3.7
愛知県	306	345	375	405	431	448	46.5	12.7	8.6	8.2	6.3	4.1
三重県	76	86	93	99	104	107	40.9	12.5	8.0	6.8	5.3	3.1
滋賀県	45	53	59	65	71	77	69.0	16.7	11.3	11.0	9.4	7.1
京都府	179	188	193	199	202	203	13.4	5.2	2.5	2.9	1.8	0.4
大阪府	560	610	644	673	690	689	23.1	9.0	5.5	4.5	2.4	-0.0
兵庫県	296	327	349	369	385	394	33.2	10.7	6.8	5.8	4.3	2.3
奈良県	58	65	70	75	79	80	39.1	12.5	8.5	6.8	4.6	2.0
和歌山県	53	57	60	62	63	62	18.5	8.2	4.9	3.2	1.5	-0.2
鳥取県	27	29	30	31	32	33	21.4	7.8	4.0	3.1	3.0	2.1
島根県	37	39	39	40	40	39	7.7	5.3	1.8	0.7	0.3	-0.5
岡山県	104	112	116	121	124	126	20.6	7.3	3.9	3.9	2.8	1.3
広島県	168	179	186	192	197	198	18.0	6.8	3.8	3.4	2.4	0.6
山口県	92	96	99	100	100	98	6.4	4.7	2.2	1.1	0.0	-1.7
徳島県	44	46	47	48	49	49	11.0	5.5	2.0	1.8	1.1	0.2
香川県	49	53	55	57	59	60	21.2	7.3	4.3	3.9	2.9	1.3
愛媛県	94	99	101	103	103	102	8.6	5.2	2.1	1.5	0.5	-0.8
高知県	59	61	61	61	60	59	1.1	3.6	0.6	-0.4	-0.9	-1.8
福岡県	327	349	360	370	378	382	16.8	6.7	3.1	2.7	2.2	1.1
佐賀県	36	40	42	44	46	47	29.4	9.6	5.6	4.8	3.9	2.7
長崎県	86	92	95	96	97	97	11.8	6.2	2.9	1.8	0.8	-0.4
熊本県	99	107	111	114	116	118	18.6	7.7	3.7	2.7	2.1	1.3
大分県	75	79	81	82	83	82	10.5	5.7	2.4	1.6	0.8	-0.3
宮崎県	72	78	80	81	82	82	13.5	6.9	3.1	2.0	1.1	-0.1
鹿児島県	137	142	143	142	140	139	1.7	4.2	0.4	-0.7	-1.0	-1.1
沖縄県	65	75	83	90	96	102	56.6	15.3	9.7	8.5	7.5	6.1

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯(世帯主:女)]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	6 793	7 430	7 839	8 215	8 511	8 670	27.6	9.4	5.5	4.8	3.6
北海道	405	432	445	453	460	458	13.1	6.6	3.0	2.0	1.4	-0.4
東 北	520	564	589	610	627	638	22.8	8.4	4.5	3.6	2.8	1.7
關 東	2 290	2 547	2 718	2 883	3 019	3 105	35.6	11.2	6.7	6.1	4.7	2.9
北関東	280	317	344	371	395	410	46.5	13.1	8.7	7.8	6.3	3.9
東京圏	2 010	2 230	2 373	2 511	2 624	2 695	34.1	10.9	6.4	5.8	4.5	2.7
中 部	814	911	983	1 053	1 112	1 149	41.1	11.9	7.8	7.2	5.5	3.4
北陸	124	136	144	152	159	162	31.1	9.6	6.2	5.7	4.3	2.2
名古屋圏	459	516	559	603	638	662	44.3	12.5	8.4	7.7	5.9	3.7
近 畿	1 190	1 301	1 376	1 443	1 490	1 505	26.5	9.3	5.8	4.9	3.2	1.0
関西圏	1 092	1 191	1 257	1 317	1 356	1 366	25.1	9.0	5.6	4.7	3.0	0.8
中 国	428	456	471	484	493	494	15.5	6.4	3.3	2.8	1.9	0.3
四 国	247	260	265	270	272	271	9.8	5.3	2.2	1.6	0.8	-0.4
九 州	833	886	911	929	942	947	13.7	6.4	2.8	2.0	1.4	0.5
沖 縄	65	75	83	90	96	102	56.6	15.3	9.7	8.5	7.5	6.1

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-4 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全 国	9 637	10 085	10 186	10 045	9 762	9 391	-2.5	4.7	1.0	-1.4	-2.8	-3.8
北海道	564	558	539	512	478	444	-21.3	-1.0	-3.5	-5.1	-6.5	-7.3
青森県	92	96	96	94	90	85	-7.9	3.3	0.2	-2.0	-3.9	-5.6
岩手県	86	90	91	90	87	83	-3.6	4.0	1.1	-1.1	-2.9	-4.6
宮城県	146	155	160	160	158	153	4.8	6.3	2.8	0.3	-1.5	-2.9
秋田県	77	78	78	76	72	67	-12.5	2.3	-0.6	-2.9	-5.0	-6.7
山形県	63	68	71	71	70	67	6.3	7.6	3.8	0.7	-1.8	-3.8
福島県	124	130	134	134	131	126	2.2	5.6	2.5	0.1	-1.9	-3.8
茨城県	191	204	210	210	206	199	4.3	6.9	3.0	0.1	-1.9	-3.5
栃木県	126	135	140	142	141	138	10.1	7.5	3.8	1.2	-0.6	-2.0
群馬県	143	149	151	149	145	139	-2.7	4.2	1.0	-1.1	-2.6	-4.0
埼玉県	512	554	571	570	559	542	5.9	8.1	3.1	-0.1	-1.9	-3.0
千葉県	460	494	506	503	493	478	3.8	7.3	2.5	-0.5	-2.1	-3.1
東京都	1 001	1 077	1 111	1 117	1 111	1 102	10.0	7.6	3.1	0.6	-0.6	-0.9
神奈川県	710	758	777	778	770	758	6.7	6.8	2.5	0.1	-1.0	-1.6
新潟県	144	152	156	156	152	146	1.8	6.0	2.5	-0.2	-2.2	-3.9
富山県	69	73	74	73	72	69	0.4	5.9	1.9	-1.0	-2.4	-3.7
石川県	79	83	84	83	80	77	-3.2	4.3	1.1	-1.2	-2.9	-4.3
福井県	47	50	52	52	51	50	5.2	6.5	2.9	0.4	-1.3	-3.0
山梨県	62	64	65	65	64	62	-0.1	4.3	1.6	-0.3	-1.9	-3.6
長野県	159	163	163	160	155	148	-7.0	2.6	-0.2	-1.8	-3.2	-4.5
岐阜県	139	146	148	145	142	136	-2.0	4.9	1.1	-1.4	-2.7	-3.7
静岡県	257	271	277	277	272	265	3.1	5.7	2.2	-0.1	-1.6	-2.9
愛知県	515	549	563	564	560	554	7.5	6.6	2.5	0.2	-0.7	-1.1
三重県	144	149	149	146	141	136	-5.7	3.5	0.0	-2.0	-3.2	-4.0
滋賀県	87	94	98	99	99	98	12.8	8.3	4.1	1.3	-0.1	-1.0
京都府	204	213	214	208	200	190	-7.0	4.5	0.4	-2.5	-4.2	-5.1
大阪府	705	733	731	708	676	638	-9.4	4.1	-0.3	-3.2	-4.6	-5.5
兵庫県	447	465	465	454	436	415	-7.3	3.8	0.1	-2.4	-3.8	-4.9
奈良県	108	112	112	108	102	95	-11.8	4.1	-0.2	-3.5	-5.5	-6.8
和歌山県	87	87	85	80	75	69	-21.3	-0.0	-3.0	-5.2	-6.7	-8.1
鳥取県	37	39	40	39	38	37	-1.1	5.0	1.8	-0.7	-2.8	-4.1
島根県	53	54	54	52	49	46	-12.9	2.0	-0.8	-3.1	-4.9	-6.5
岡山県	149	154	155	151	146	139	-6.7	3.7	0.1	-2.2	-3.6	-4.7
広島県	247	251	248	241	230	217	-11.9	1.7	-1.0	-3.0	-4.4	-5.6
山口県	142	140	134	126	116	106	-24.9	-1.5	-4.1	-6.0	-7.5	-8.5
徳島県	61	62	62	60	57	53	-12.4	2.2	-0.7	-3.1	-4.9	-6.3
香川県	83	84	83	80	76	72	-13.0	1.6	-1.2	-3.2	-4.7	-6.0
愛媛県	133	132	128	123	115	107	-19.4	-0.5	-2.8	-4.5	-5.8	-7.3
高知県	69	68	67	63	60	55	-20.0	-0.3	-2.8	-4.7	-6.2	-7.6
福岡県	370	386	390	385	374	358	-3.1	4.4	1.1	-1.4	-3.0	-4.1
佐賀県	50	53	55	54	53	51	1.4	5.7	2.4	-0.2	-2.2	-4.0
長崎県	117	118	116	112	106	98	-15.8	0.6	-1.6	-3.6	-5.3	-6.8
熊本県	131	135	136	133	128	122	-6.6	3.4	0.5	-1.7	-3.6	-5.1
大分県	104	105	103	99	93	87	-16.5	0.7	-2.1	-3.9	-5.4	-6.8
宮崎県	105	106	103	99	93	86	-18.2	0.2	-2.3	-4.2	-5.9	-7.3
鹿児島県	172	169	163	155	145	134	-22.3	-1.7	-3.7	-5.1	-6.4	-7.6
沖縄県	66	75	82	87	91	93	40.2	13.2	9.3	6.2	4.2	2.3

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全 国	9 637	10 085	10 186	10 045	9 762	9 391	-2.5	4.7	1.0	-1.4	-2.8	-3.8
北海道	564	558	539	512	478	444	-21.3	-1.0	-3.5	-5.1	-6.5	-7.3
東 北	732	770	785	780	760	728	-0.5	5.2	1.9	-0.6	-2.5	-4.2
関 東	3 206	3 436	3 531	3 536	3 491	3 418	6.6	7.2	2.8	0.1	-1.3	-2.1
北関東	522	553	567	567	557	539	3.2	6.0	2.5	0.0	-1.8	-3.2
東京都圏	2 684	2 883	2 964	2 969	2 934	2 880	7.3	7.4	2.8	0.2	-1.2	-1.9
中 部	1 409	1 484	1 509	1 500	1 474	1 434	1.8	5.3	1.7	-0.6	-1.8	-2.7
北陸	195	206	210	208	203	196	0.1	5.4	1.8	-0.8	-2.3	-3.8
名古屋圏	798	844	859	855	843	826	3.5	5.8	1.8	-0.5	-1.4	-2.0
近 畿	1 638	1 705	1 705	1 658	1 587	1 504	-8.1	4.1	0.0	-2.7	-4.2	-5.2
関西圏	1 464	1 523	1 522	1 479	1 414	1 338	-8.6	4.1	-0.1	-2.9	-4.4	-5.4
中 国	627	638	630	609	580	546	-13.0	1.7	-1.2	-3.3	-4.8	-6.0
四 国	345	347	340	326	308	287	-16.7	0.5	-2.1	-4.0	-5.5	-6.8
九 州	1 049	1 072	1 065	1 036	992	937	-10.7	2.1	-0.6	-2.7	-4.3	-5.6
沖 縄	66	75	82	87	91	93	40.2	13.2	9.3	6.2	4.2	2.3

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-5 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全 国	14 646	14 030	13 256	12 394	11 524	10 703	-26.9	-4.2	-5.5	-6.5	-7.0	-7.1
北海道	623	580	537	494	453	413	-33.7	-6.8	-7.4	-8.0	-8.4	-8.8
青森県	131	124	115	105	96	88	-33.1	-5.6	-7.2	-8.3	-8.6	-8.8
岩手県	116	113	107	101	93	86	-25.5	-2.7	-4.9	-6.3	-7.2	-7.4
宮城県	236	229	218	204	190	177	-25.2	-3.2	-4.8	-6.2	-6.8	-7.1
秋田県	90	86	81	74	68	62	-31.7	-4.2	-6.2	-8.2	-8.9	-9.0
山形県	88	88	86	83	78	73	-16.3	0.8	-2.2	-4.4	-5.5	-6.1
福島県	185	179	171	161	150	140	-24.1	-3.0	-4.7	-5.7	-6.6	-6.8
茨城県	324	311	293	273	253	234	-27.8	-4.1	-5.7	-6.8	-7.3	-7.6
栃木県	215	210	201	190	177	166	-22.9	-2.4	-4.3	-5.7	-6.4	-6.5
群馬県	232	221	206	191	177	164	-29.4	-4.9	-6.4	-7.3	-7.6	-7.4
埼玉県	963	917	859	794	730	669	-30.5	-4.8	-6.3	-7.5	-8.1	-8.3
千葉県	786	753	709	659	607	559	-28.8	-4.1	-5.8	-7.1	-7.8	-7.9
東京都	1 489	1 498	1 473	1 419	1 344	1 267	-14.9	0.6	-1.7	-3.7	-5.2	-5.8
神奈川県	1 186	1 156	1 106	1 043	974	907	-23.5	-2.6	-4.3	-5.7	-6.6	-6.9
新潟県	211	207	197	185	172	160	-24.1	-1.9	-4.5	-6.3	-6.9	-7.2
富山県	100	99	94	89	83	77	-23.0	-1.8	-4.4	-5.9	-6.7	-6.6
石川県	117	113	107	100	94	88	-25.4	-4.0	-5.3	-6.0	-6.5	-6.7
福井県	71	70	67	64	60	56	-21.2	-2.0	-4.1	-5.2	-5.9	-6.0
山梨県	96	92	86	80	75	69	-27.8	-4.5	-6.0	-6.8	-7.1	-7.1
長野県	218	210	197	182	168	156	-28.6	-4.0	-6.1	-7.5	-7.8	-7.2
岐阜県	216	207	195	183	171	160	-25.7	-4.2	-5.5	-6.2	-6.5	-6.4
静岡県	400	387	367	343	319	298	-25.6	-3.2	-5.2	-6.6	-6.9	-6.8
愛知県	884	862	830	791	752	714	-19.2	-2.5	-3.7	-4.6	-5.0	-5.0
三重県	205	197	186	175	164	154	-25.2	-4.2	-5.4	-6.0	-6.3	-6.3
滋賀県	158	154	148	142	136	130	-17.7	-2.5	-3.6	-4.2	-4.4	-4.4
京都府	314	297	278	260	241	223	-29.1	-5.6	-6.2	-6.7	-7.3	-7.5
大阪府	1 128	1 043	959	876	798	727	-35.5	-7.5	-8.1	-8.7	-8.9	-8.8
兵庫県	701	659	612	565	519	479	-31.6	-6.0	-7.1	-7.8	-8.0	-7.8
奈良県	175	161	146	133	120	109	-37.7	-8.4	-9.0	-9.3	-9.3	-9.3
和歌山県	115	104	94	85	76	69	-40.1	-9.2	-9.8	-10.0	-10.0	-9.7
鳥取県	52	51	49	47	45	42	-19.1	-1.8	-3.3	-4.6	-5.3	-5.7
島根県	59	58	56	52	49	46	-22.7	-2.2	-4.3	-5.6	-6.1	-6.7
岡山県	206	197	187	175	165	155	-25.1	-4.4	-5.4	-6.0	-6.1	-6.1
広島県	336	315	294	272	252	233	-30.7	-6.2	-6.8	-7.3	-7.6	-7.6
山口県	159	147	134	123	112	102	-35.6	-7.7	-8.2	-8.7	-8.8	-8.6
徳島県	79	75	71	66	61	57	-28.4	-5.2	-6.1	-6.7	-7.0	-7.2
香川県	107	101	94	87	80	74	-31.3	-5.6	-6.9	-7.8	-8.0	-7.8
愛媛県	161	149	138	127	116	107	-33.8	-7.1	-7.7	-8.2	-8.4	-8.2
高知県	83	77	71	65	60	55	-34.0	-7.1	-7.8	-8.3	-8.4	-8.4
福岡県	578	548	516	483	450	420	-27.4	-5.2	-5.9	-6.4	-6.7	-6.8
佐賀県	81	77	73	69	65	61	-24.8	-3.9	-5.3	-6.1	-6.2	-6.2
長崎県	155	144	132	121	111	102	-34.0	-7.2	-8.0	-8.3	-8.2	-8.2
熊本県	183	174	163	153	143	133	-27.1	-5.1	-5.9	-6.4	-6.6	-6.6
大分県	125	118	110	102	95	89	-29.2	-5.9	-6.5	-7.0	-7.0	-7.0
宮崎県	128	118	108	99	91	84	-34.8	-8.1	-8.3	-8.5	-8.1	-8.0
鹿児島県	207	188	170	155	142	130	-37.1	-9.2	-9.3	-9.0	-8.5	-8.2
沖縄県	173	169	163	156	149	143	-17.6	-2.4	-3.6	-4.3	-4.4	-4.3

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全 国	14 646	14 030	13 256	12 394	11 524	10 703	-26.9	-4.2	-5.5	-6.5	-7.0	-7.1
北海道	623	580	537	494	453	413	-33.7	-6.8	-7.4	-8.0	-8.4	-8.8
東 北	1 056	1 025	975	913	848	786	-25.6	-2.9	-4.9	-6.4	-7.1	-7.3
関 東	5 291	5 157	4 934	4 649	4 338	4 035	-23.7	-2.5	-4.3	-5.8	-6.7	-7.0
北関東	867	833	787	734	682	633	-27.0	-3.9	-5.6	-6.7	-7.1	-7.2
東京圏	4 424	4 324	4 147	3 915	3 656	3 403	-23.1	-2.3	-4.1	-5.6	-6.6	-6.9
中 部	2 213	2 144	2 043	1 927	1 811	1 703	-23.1	-3.1	-4.7	-5.7	-6.0	-6.0
北陸	289	281	268	253	236	221	-23.5	-2.7	-4.7	-5.8	-6.4	-6.4
名古屋圏	1 306	1 266	1 211	1 150	1 087	1 028	-21.2	-3.0	-4.3	-5.1	-5.4	-5.4
近 畿	2 590	2 417	2 237	2 059	1 890	1 737	-33.0	-6.7	-7.4	-8.0	-8.2	-8.1
関西圏	2 318	2 160	1 995	1 832	1 678	1 538	-33.6	-6.8	-7.6	-8.2	-8.4	-8.3
中 国	812	768	719	670	622	577	-28.9	-5.5	-6.3	-6.9	-7.2	-7.2
四 国	431	403	374	345	317	292	-32.2	-6.4	-7.2	-7.8	-8.0	-7.9
九 州	1 457	1 366	1 273	1 182	1 097	1 018	-30.1	-6.2	-6.8	-7.2	-7.2	-7.2
沖 縄	173	169	163	156	149	143	-17.6	-2.4	-3.6	-4.3	-4.4	-4.3

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-6 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全国	4 112	4 514	4 824	5 013	5 072	5 027	22.3	9.8	6.9	3.9	1.2	-0.9
北海道	208	221	230	233	229	222	6.8	6.4	3.8	1.2	-1.4	-3.2
青森県	53	55	56	55	54	51	-2.2	4.5	1.5	-1.0	-2.9	-4.1
岩手県	44	46	48	48	47	46	5.0	6.2	3.0	0.3	-1.6	-2.8
宮城県	71	78	83	87	88	87	22.5	9.9	6.7	3.8	1.2	-0.6
秋田県	34	36	37	37	36	34	0.5	5.8	2.1	-0.8	-2.6	-3.7
山形県	30	33	35	36	36	36	20.2	10.1	6.1	2.8	0.7	-0.6
福島県	62	67	70	71	71	70	12.9	7.8	4.5	1.7	-0.2	-1.2
茨城県	86	94	100	104	105	104	21.9	10.1	6.6	3.5	1.0	-0.7
栃木県	58	64	69	72	73	73	25.6	10.9	7.1	3.9	1.6	0.2
群馬県	60	66	70	73	73	73	21.1	9.6	6.3	3.4	1.1	-0.6
埼玉県	218	245	266	281	287	285	31.0	12.3	8.8	5.4	2.2	-0.6
千葉県	186	209	228	241	247	246	32.7	12.6	9.2	5.8	2.4	-0.3
東京都	441	500	553	593	613	616	39.7	13.3	10.6	7.3	3.4	0.4
神奈川県	276	315	349	375	388	388	40.5	14.0	10.8	7.3	3.5	0.1
新潟県	67	73	77	79	80	79	17.1	8.9	5.5	2.6	0.5	-1.1
富山県	29	32	34	35	36	36	24.0	10.3	7.1	3.8	1.4	-0.4
石川県	31	35	37	38	39	39	23.3	10.2	6.9	3.7	1.5	-0.4
福井県	20	23	24	25	26	26	29.8	11.7	8.0	4.6	2.0	0.8
山梨県	27	29	31	32	32	31	18.1	9.0	5.7	2.9	0.7	-1.1
長野県	60	66	70	73	73	73	21.7	10.2	6.7	3.4	1.0	-0.8
岐阜県	53	59	64	67	68	69	30.5	11.9	8.2	5.0	2.2	0.4
静岡県	109	121	130	135	137	137	25.5	10.9	7.4	4.2	1.6	-0.4
愛知県	202	229	253	270	280	284	41.0	13.5	10.4	7.0	3.8	1.3
三重県	51	57	61	64	65	65	26.3	10.7	7.5	4.3	1.6	0.2
滋賀県	34	39	44	47	50	51	51.6	15.3	11.6	8.3	5.4	3.2
京都府	88	95	101	105	106	105	19.7	8.3	6.2	3.7	1.2	-0.8
大阪府	335	363	383	393	391	379	13.1	8.1	5.7	2.6	-0.5	-2.9
兵庫県	186	204	217	224	226	223	19.5	9.4	6.5	3.4	0.7	-1.4
奈良県	42	46	48	50	50	48	15.0	8.6	5.6	2.6	-0.1	-2.1
和歌山県	35	37	37	37	36	35	-1.3	4.7	1.9	-0.9	-2.7	-3.9
鳥取県	19	20	21	22	22	21	12.9	7.1	4.1	1.8	0.2	-0.7
島根県	21	22	23	23	23	22	9.0	6.5	3.5	0.9	-0.6	-1.4
岡山県	57	62	66	69	70	70	23.4	9.4	6.5	3.9	1.6	0.3
広島県	91	99	105	108	108	107	17.1	8.7	5.8	2.8	0.4	-1.3
山口県	51	54	55	55	54	52	1.8	5.3	2.3	-0.3	-2.0	-3.3
徳島県	25	27	28	28	28	27	7.7	6.5	3.5	0.7	-1.0	-2.0
香川県	32	34	35	36	35	35	10.4	7.2	4.2	1.3	-0.6	-1.8
愛媛県	52	55	56	56	55	54	2.7	5.3	2.5	-0.1	-1.8	-3.0
高知県	32	33	33	33	32	31	-3.9	3.2	0.6	-1.5	-2.8	-3.4
福岡県	188	202	212	217	218	216	14.6	7.3	4.9	2.6	0.5	-1.2
佐賀県	27	29	30	31	31	31	14.4	7.9	4.6	2.0	0.2	-0.9
長崎県	55	57	59	58	57	55	0.1	4.9	1.8	-0.7	-2.3	-3.4
熊本県	60	64	67	68	68	67	12.2	7.4	4.2	1.7	-0.2	-1.3
大分県	39	42	43	44	44	43	10.9	6.8	4.0	1.6	-0.3	-1.4
宮崎県	42	44	45	45	44	43	4.0	5.4	2.5	0.1	-1.5	-2.4
鹿児島県	65	69	70	69	68	66	1.5	4.9	1.8	-0.6	-1.9	-2.6
沖縄県	63	68	72	75	76	76	21.6	8.6	5.8	3.3	1.6	0.8

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全国	4 112	4 514	4 824	5 013	5 072	5 027	22.3	9.8	6.9	3.9	1.2	-0.9
北海道	208	221	230	233	229	222	6.8	6.4	3.8	1.2	-1.4	-3.2
東北	360	388	405	412	410	403	11.9	7.8	4.4	1.6	-0.4	-1.8
関東	1 351	1 522	1 666	1 769	1 818	1 817	34.5	12.6	9.5	6.2	2.8	-0.1
北関東	230	254	270	280	283	282	22.2	10.0	6.6	3.5	1.2	-0.5
東京圏	1 121	1 268	1 396	1 490	1 535	1 536	37.0	13.2	10.1	6.7	3.0	0.0
中部	554	620	672	707	724	727	31.2	11.8	8.5	5.2	2.4	0.4
北陸	80	89	95	99	101	101	25.2	10.6	7.3	4.0	1.6	-0.1
名古屋圏	305	345	377	401	413	418	36.7	12.8	9.5	6.2	3.2	1.0
近畿	720	783	830	856	858	841	16.8	8.7	6.1	3.1	0.2	-1.9
関西圏	652	707	749	772	772	756	16.0	8.5	6.0	3.0	0.1	-2.1
中国	239	257	270	276	276	273	14.3	7.8	4.9	2.2	0.1	-1.3
四国	141	149	153	153	150	146	3.8	5.5	2.7	0.1	-1.6	-2.6
九州	475	506	525	533	530	521	9.6	6.5	3.8	1.4	-0.5	-1.7
沖縄	63	68	72	75	76	76	21.6	8.6	5.8	3.3	1.6	0.8

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-7 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男)]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	1 143	1 308	1 449	1 561	1 635	1 673	46.4	14.4	10.8	7.7	4.8
北海道	43	50	56	60	63	64	47.2	16.2	11.2	7.3	4.0	2.1
青森県	14	15	16	16	16	16	15.5	9.5	5.4	1.9	-0.5	-1.4
岩手県	14	15	16	16	16	16	15.1	9.2	5.0	1.6	-0.2	-1.0
宮城県	20	23	25	27	28	29	43.3	14.8	10.2	6.4	4.0	2.4
秋田県	12	13	13	13	13	12	5.8	7.4	3.1	-0.4	-1.8	-2.2
山形県	11	13	13	14	14	14	20.3	10.2	5.9	2.2	0.6	0.2
福島県	21	23	24	25	25	25	22.6	10.6	6.3	2.7	0.8	0.6
茨城県	28	32	35	37	38	38	36.0	13.0	9.0	5.7	3.2	1.2
栃木県	20	22	25	26	27	28	42.4	14.0	9.9	6.4	4.1	2.6
群馬県	19	22	24	25	26	27	37.1	12.6	9.1	6.1	3.7	1.5
埼玉県	68	79	88	96	101	103	50.7	15.3	11.6	8.7	5.5	2.1
千葉県	56	65	73	79	84	86	54.7	16.3	12.5	9.3	5.8	2.2
東京都	114	135	157	177	192	200	75.9	18.9	15.9	12.8	8.4	4.4
神奈川県	77	92	106	119	128	132	70.4	18.8	15.3	12.0	7.6	3.2
新潟県	25	27	29	30	30	30	21.1	9.6	6.1	3.1	1.3	-0.2
富山県	11	12	13	14	14	14	31.2	10.5	8.0	5.3	3.2	1.2
石川県	10	11	12	13	14	14	39.5	12.4	9.5	6.5	4.1	2.3
福井県	7	8	9	9	9	10	35.1	12.8	8.9	5.1	2.6	1.9
山梨県	9	10	11	12	12	12	27.1	11.1	7.6	4.4	1.8	-0.0
長野県	21	24	26	27	27	27	30.0	11.7	8.3	4.9	2.2	0.2
岐阜県	18	21	23	24	25	26	41.6	13.3	9.9	6.9	4.1	2.2
静岡県	36	41	45	48	50	51	41.2	13.6	10.1	6.8	4.0	1.7
愛知県	63	74	85	94	102	106	69.3	17.6	14.6	11.4	7.8	4.6
三重県	17	19	21	22	23	24	45.3	14.0	10.6	7.5	4.5	2.7
滋賀県	11	13	15	16	18	19	71.5	18.3	14.2	10.9	8.0	6.0
京都府	24	27	29	31	33	34	41.5	11.8	9.7	7.5	4.8	2.4
大阪府	82	91	100	107	111	112	37.0	11.8	9.4	7.2	3.9	0.5
兵庫県	49	56	62	66	69	70	41.3	13.3	10.1	7.1	4.1	1.6
奈良県	12	13	14	15	16	16	34.7	12.8	9.1	6.0	2.8	0.5
和歌山県	10	10	11	11	11	11	13.5	8.2	5.2	1.8	-0.6	-1.5
鳥取県	6	6	7	7	7	8	29.1	10.5	6.8	4.0	2.7	2.5
島根県	7	8	8	8	8	8	13.4	7.0	3.8	1.0	0.4	0.6
岡山県	16	18	20	22	23	24	45.9	13.6	10.2	7.1	4.9	3.6
広島県	23	26	29	32	33	34	49.9	15.3	11.4	7.9	5.0	3.1
山口県	12	13	14	15	15	16	29.9	11.5	7.3	4.4	2.7	1.4
徳島県	8	8	9	9	9	9	24.6	10.3	6.4	3.2	1.7	1.2
香川県	9	10	11	11	12	12	33.4	12.1	8.1	4.9	3.0	1.8
愛媛県	13	15	16	16	17	17	27.8	10.9	7.3	4.1	2.0	1.1
高知県	9	9	10	10	10	10	13.3	6.8	3.7	1.2	0.3	0.8
福岡県	39	45	51	55	58	60	53.0	15.7	11.3	8.0	5.8	4.0
佐賀県	7	8	8	9	9	9	42.8	15.4	9.8	5.8	3.5	2.9
長崎県	12	14	15	15	15	15	27.2	12.7	7.4	3.4	1.1	0.4
熊本県	14	16	18	19	20	20	42.9	15.8	10.1	5.7	3.3	2.7
大分県	10	11	12	13	13	14	39.8	13.7	9.0	5.5	3.7	3.0
宮崎県	9	11	11	12	12	12	32.4	13.8	8.0	3.8	1.9	1.7
鹿児島県	14	16	17	18	18	18	34.1	14.7	8.6	4.1	1.8	1.5
沖縄県	14	16	18	20	20	21	50.4	16.1	10.9	7.0	4.9	4.0

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男)]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	1 143	1 308	1 449	1 561	1 635	1 673	46.4	14.4	10.8	7.7	4.8
北海道	43	50	56	60	63	64	47.2	16.2	11.2	7.3	4.0	2.1
東 北	117	129	137	141	142	142	22.2	10.4	6.3	2.9	1.0	0.1
関 東	392	457	518	571	608	626	59.8	16.7	13.3	10.2	6.5	3.0
北関東	77	86	94	100	103	105	36.8	12.9	9.1	5.8	3.4	1.5
東京圏	315	371	424	471	505	521	65.4	17.6	14.3	11.2	7.2	3.3
中 部	183	209	233	252	265	272	49.1	14.5	11.3	8.2	5.2	2.8
北陸	28	31	34	36	37	38	35.2	11.8	8.8	5.7	3.4	1.8
名古屋圏	97	113	128	141	150	156	60.1	16.2	13.1	10.0	6.6	3.9
近 畿	187	210	231	247	257	261	39.3	12.5	9.7	7.1	4.1	1.3
関西圏	166	187	205	220	228	231	38.7	12.3	9.6	7.1	4.0	1.1
中 国	64	72	79	84	87	89	39.1	12.8	9.1	6.0	3.9	2.6
四 国	38	42	45	47	48	48	25.2	10.1	6.5	3.5	1.8	1.2
九 州	105	120	132	140	145	149	42.5	14.9	9.8	6.0	3.8	2.8
沖 縄	14	16	18	20	20	21	50.4	16.1	10.9	7.0	4.9	4.0

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-8 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全国	2 968	3 207	3 375	3 452	3 437	3 354	13.0	8.0	5.3	2.3	-0.4	-2.4
北海道	165	171	174	172	167	158	-3.9	3.8	1.7	-0.7	-3.3	-5.2
青森県	39	40	40	39	37	35	-8.5	2.8	0.0	-2.2	-3.9	-5.3
岩手県	30	31	32	31	31	30	0.1	4.8	2.0	-0.4	-2.3	-3.7
宮城県	51	55	58	60	60	58	14.4	8.0	5.3	2.6	-0.0	-1.9
秋田県	22	23	24	24	23	22	-2.3	4.9	1.6	-1.0	-3.1	-4.5
山形県	18	20	21	22	22	22	20.1	10.0	6.2	3.2	0.7	-1.0
福島県	41	44	45	46	46	45	8.0	6.4	3.5	1.2	-0.8	-2.3
茨城県	57	62	66	67	67	66	15.0	8.7	5.4	2.4	-0.2	-1.8
栃木県	38	42	44	45	45	45	17.0	9.2	5.6	2.5	0.2	-1.3
群馬県	41	44	46	47	47	46	13.6	8.2	4.9	2.1	-0.2	-1.7
埼玉県	150	166	178	185	186	182	21.9	11.0	7.5	3.8	0.5	-2.0
千葉県	130	144	155	162	163	160	23.3	11.0	7.7	4.2	0.7	-1.7
東京都	327	364	396	416	421	415	27.1	11.4	8.6	5.1	1.4	-1.4
神奈川県	199	223	243	256	260	256	28.9	12.2	9.0	5.3	1.5	-1.4
新潟県	42	46	48	50	50	49	14.8	8.6	5.1	2.3	-0.0	-1.7
富山県	18	20	21	22	22	21	19.7	10.2	6.6	2.9	0.3	-1.4
石川県	21	23	25	25	25	25	15.6	9.1	5.6	2.2	0.1	-1.9
福井県	13	14	16	16	17	17	26.9	11.0	7.4	4.4	1.7	0.2
山梨県	17	19	19	20	20	20	13.3	7.9	4.6	2.1	0.0	-1.7
長野県	39	42	45	46	46	45	17.2	9.3	5.7	2.6	0.2	-1.4
岐阜県	35	38	41	43	43	43	24.6	11.1	7.3	3.9	1.2	-0.6
静岡県	73	80	85	87	87	86	17.8	9.6	6.0	2.8	0.2	-1.6
愛知県	139	155	168	176	179	178	28.1	11.7	8.4	4.7	1.6	-0.5
三重県	35	38	40	41	41	41	17.2	9.1	5.9	2.7	0.1	-1.2
滋賀県	23	26	29	31	32	33	42.1	14.0	10.3	6.9	4.0	1.7
京都府	64	69	72	73	73	71	11.7	7.1	4.8	2.1	-0.4	-2.2
大阪府	254	271	283	286	279	267	5.4	6.9	4.4	0.9	-2.2	-4.3
兵庫県	137	148	155	158	157	153	11.7	7.9	5.1	2.0	-0.8	-2.7
奈良県	31	33	34	34	34	33	7.6	7.0	4.2	1.2	-1.4	-3.3
和歌山県	25	26	26	26	25	24	-7.0	3.3	0.5	-2.1	-3.7	-5.0
鳥取県	13	14	14	14	14	14	5.7	5.6	2.9	0.7	-1.0	-2.4
島根県	13	14	15	15	14	14	6.6	6.3	3.3	0.9	-1.2	-2.6
岡山県	41	44	46	47	47	46	14.4	7.7	5.0	2.4	0.1	-1.3
広島県	68	73	76	76	75	73	6.2	6.5	3.8	0.8	-1.5	-3.2
山口県	39	41	41	40	39	37	-6.9	3.4	0.7	-1.9	-3.8	-5.2
徳島県	18	19	19	19	18	18	0.4	4.9	2.1	-0.4	-2.3	-3.6
香川県	23	24	24	24	24	23	1.4	5.3	2.6	-0.3	-2.3	-3.6
愛媛県	39	40	41	40	39	37	-5.8	3.4	0.8	-1.7	-3.4	-4.8
高知県	23	24	24	23	22	21	-10.4	1.9	-0.6	-2.5	-4.1	-5.3
福岡県	149	156	161	163	160	155	4.5	5.0	3.1	0.9	-1.3	-3.1
佐賀県	20	21	22	22	22	21	5.0	5.5	2.7	0.6	-1.1	-2.5
長崎県	43	44	44	43	41	39	-7.6	2.6	0.1	-2.1	-3.6	-4.8
熊本県	46	48	49	49	48	47	2.8	4.8	2.2	0.2	-1.5	-2.8
大分県	29	30	31	31	30	29	1.2	4.4	2.1	0.0	-1.9	-3.3
宮崎県	32	33	33	33	32	31	-4.2	3.0	0.7	-1.2	-2.7	-3.9
鹿児島県	52	53	53	52	50	48	-7.1	2.4	-0.2	-2.1	-3.2	-4.1
沖縄県	49	52	54	55	55	55	13.2	6.4	4.1	2.1	0.5	-0.4

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全国	2 968	3 207	3 375	3 452	3 437	3 354	13.0	8.0	5.3	2.3	-0.4	-2.4
北海道	165	171	174	172	167	158	-3.9	3.8	1.7	-0.7	-3.3	-5.2
東北	243	259	268	271	268	260	6.9	6.5	3.5	1.0	-1.2	-2.8
関東	959	1 065	1 148	1 199	1 210	1 191	24.2	11.0	7.9	4.4	1.0	-1.6
北関東	154	167	176	180	180	177	14.9	8.6	5.2	2.3	-0.1	-1.7
東京圏	805	898	973	1 019	1 031	1 014	26.0	11.4	8.4	4.7	1.1	-1.6
中部	372	411	440	456	460	455	22.5	10.5	7.1	3.6	0.9	-1.0
北陸	52	58	61	63	63	63	19.8	10.0	6.4	3.0	0.6	-1.2
名古屋圏	208	231	249	260	263	262	25.7	11.2	7.8	4.3	1.3	-0.7
近畿	533	572	599	609	600	581	8.9	7.3	4.7	1.5	-1.3	-3.3
関西圏	485	520	544	552	544	525	8.1	7.2	4.6	1.4	-1.5	-3.5
中国	174	185	191	192	189	183	5.1	6.0	3.3	0.6	-1.6	-3.0
四国	103	106	108	106	103	98	-4.2	3.7	1.1	-1.3	-3.1	-4.4
九州	370	386	393	392	385	371	0.3	4.2	1.9	-0.2	-2.0	-3.4
沖縄	49	52	54	55	55	55	13.2	6.4	4.1	2.1	0.5	-0.4

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-3-9 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [その他の一般世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全国	6 212	5 951	5 771	5 655	5 557	5 443	-12.4	-4.2	-3.0	-2.0	-1.7	-2.0
北海道	206	200	195	191	187	184	-10.9	-3.3	-2.4	-2.1	-1.9	-1.7
青森県	104	95	88	82	76	71	-31.3	-8.7	-7.6	-6.8	-6.5	-6.5
岩手県	112	101	93	86	80	75	-33.0	-9.2	-8.2	-7.5	-6.9	-6.6
宮城県	156	146	139	134	130	125	-19.9	-6.3	-5.0	-3.5	-3.2	-3.7
秋田県	101	91	82	74	68	63	-38.3	-10.4	-9.9	-9.0	-8.4	-8.3
山形県	121	108	98	91	85	79	-34.9	-10.5	-9.4	-7.6	-6.8	-6.8
福島県	165	150	139	130	123	116	-29.6	-9.0	-7.6	-6.2	-5.6	-5.4
茨城県	191	178	169	162	156	150	-21.7	-6.8	-5.2	-3.7	-3.7	-4.4
栃木県	134	126	121	118	115	112	-16.8	-5.8	-4.4	-2.6	-2.3	-2.9
群馬県	118	111	106	102	99	95	-19.2	-6.1	-4.7	-3.3	-3.0	-3.8
埼玉県	275	278	284	289	293	292	6.1	1.3	1.8	2.0	1.3	-0.5
千葉県	252	249	250	252	253	251	-0.4	-1.1	0.2	1.0	0.4	-0.9
東京都	372	388	404	420	438	456	22.7	4.2	4.1	4.2	4.3	4.1
神奈川県	279	288	299	310	321	330	18.3	3.3	3.7	3.6	3.7	2.7
新潟県	202	184	169	158	148	139	-31.4	-9.1	-7.8	-6.6	-6.2	-6.5
富山県	92	84	78	74	70	66	-28.3	-8.4	-7.1	-5.3	-5.1	-6.3
石川県	78	72	68	65	62	59	-24.0	-7.6	-6.3	-4.2	-3.9	-4.6
福井県	69	64	60	57	54	51	-26.0	-7.6	-6.1	-5.1	-5.0	-5.3
山梨県	53	50	47	45	44	42	-20.5	-6.3	-5.0	-3.9	-3.6	-3.7
長野県	153	141	132	126	120	114	-25.3	-7.7	-6.3	-5.0	-4.6	-4.9
岐阜県	150	139	131	125	120	115	-23.6	-7.3	-5.9	-4.3	-3.9	-4.8
静岡県	249	235	225	217	210	203	-18.8	-5.6	-4.4	-3.3	-3.3	-3.7
愛知県	340	337	337	341	343	343	0.6	-1.1	0.2	1.1	0.8	-0.2
三重県	111	104	99	95	92	89	-19.2	-6.4	-4.8	-3.3	-2.9	-3.4
滋賀県	83	79	77	76	76	75	-10.3	-4.7	-2.9	-0.9	-0.6	-1.6
京都府	108	103	101	99	98	97	-9.9	-3.9	-2.6	-1.3	-1.1	-1.3
大阪府	271	270	271	271	272	271	-0.0	-0.4	0.4	0.1	0.2	-0.2
兵庫県	225	218	214	211	209	206	-8.5	-3.1	-2.0	-1.0	-1.1	-1.7
奈良県	71	67	64	62	59	57	-20.4	-6.3	-4.5	-3.3	-3.6	-4.6
和歌山県	55	51	47	44	42	39	-29.0	-8.5	-7.2	-6.1	-5.7	-5.6
鳥取県	48	44	41	38	37	35	-27.1	-8.3	-7.1	-5.7	-4.8	-4.6
島根県	60	54	50	46	43	40	-33.6	-9.7	-8.4	-7.5	-7.0	-6.6
岡山県	112	104	99	95	92	89	-20.0	-6.5	-5.3	-3.7	-3.1	-3.1
広島県	122	117	114	112	110	108	-11.0	-3.6	-2.9	-1.9	-1.4	-1.6
山口県	71	66	62	58	56	53	-24.4	-6.9	-6.2	-5.4	-4.6	-4.0
徳島県	52	47	43	41	39	37	-29.5	-9.0	-7.9	-6.3	-5.4	-5.2
香川県	58	54	50	48	46	44	-24.0	-7.3	-6.5	-4.8	-3.9	-4.2
愛媛県	68	64	61	58	56	54	-21.1	-6.3	-5.4	-4.4	-3.7	-3.4
高知県	37	34	32	31	29	28	-23.4	-6.7	-6.0	-5.4	-4.4	-3.3
福岡県	219	213	209	206	205	203	-6.9	-2.8	-1.8	-1.1	-0.7	-0.7
佐賀県	63	58	55	52	50	48	-24.6	-7.6	-6.1	-4.9	-4.5	-4.2
長崎県	76	70	66	63	60	57	-24.7	-7.0	-6.0	-5.2	-4.8	-4.6
熊本県	115	107	101	95	91	87	-24.3	-6.9	-6.0	-5.3	-4.7	-4.1
大分県	65	60	56	54	52	50	-22.7	-7.1	-6.1	-4.9	-3.8	-3.0
宮崎県	50	47	45	43	42	41	-18.0	-4.7	-4.2	-4.0	-3.7	-2.9
鹿児島県	50	50	50	50	49	48	-4.5	0.2	-0.1	-1.5	-2.0	-1.1
沖縄県	51	53	54	56	57	58	14.5	2.9	3.4	2.7	2.2	2.5

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [その他の一般世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全国	6 212	5 951	5 771	5 655	5 557	5 443	-12.4	-4.2	-3.0	-2.0	-1.7	-2.0
北海道	206	200	195	191	187	184	-10.9	-3.3	-2.4	-2.1	-1.9	-1.7
東北	961	876	808	755	710	667	-30.6	-8.9	-7.8	-6.5	-6.0	-6.0
関東	1 674	1 669	1 679	1 700	1 720	1 728	3.2	-0.3	0.6	1.2	1.2	0.4
北関東	496	465	442	428	414	399	-19.6	-6.3	-4.8	-3.3	-3.1	-3.8
東京圏	1 178	1 204	1 236	1 272	1 306	1 329	12.8	2.2	2.7	2.9	2.7	1.8
中部	1 242	1 175	1 129	1 100	1 073	1 039	-16.3	-5.4	-3.9	-2.6	-2.5	-3.1
北陸	239	220	205	195	186	176	-26.2	-7.9	-6.6	-4.9	-4.7	-5.4
名古屋圏	601	579	567	561	556	547	-9.1	-3.7	-2.2	-0.9	-0.9	-1.7
近畿	814	788	774	765	756	745	-8.5	-3.1	-1.9	-1.2	-1.1	-1.6
関西圏	675	658	649	644	639	630	-6.6	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.3
中国	412	385	365	349	337	326	-20.9	-6.4	-5.4	-4.2	-3.5	-3.4
四国	215	200	187	177	170	163	-24.3	-7.3	-6.4	-5.1	-4.2	-4.0
九州	637	606	582	563	547	533	-16.2	-4.9	-3.9	-3.3	-2.9	-2.4
沖縄	51	53	54	56	57	58	14.5	2.9	3.4	2.7	2.2	2.5

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

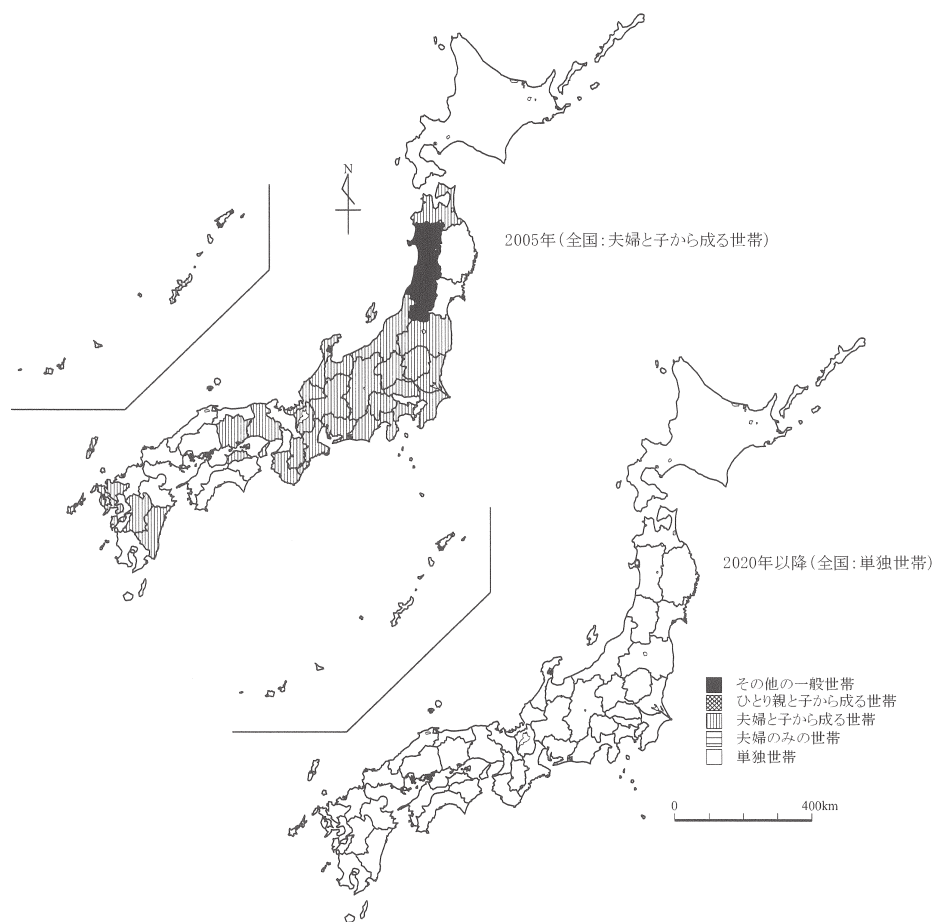


図 II-3 最大の家族類型別割合をもつ家族類型の推移(上:2005年 下:2020年以降)

表 II-4 家族類型別割合の順位別都道府県数

家族類型	2005年(実績値)						2010年					
	全国における順位	順位別都道府県数					全国における順位	順位別都道府県数				
		1位	2位	3位	4位	5位		1位	2位	3位	4位	5位
単独世帯	2	16	25	6	0	0	1	28	19	0	0	0
夫婦のみの世帯	3	0	1	32	14	0	3	0	0	37	10	0
夫婦と子から成る世帯	1	29	17	1	0	0	2	18	27	2	0	0
ひとり親と子から成る世帯	5	0	0	0	5	42	5	0	0	0	6	41
その他の一般世帯	4	2	4	8	28	5	4	1	1	8	31	6

家族類型	2015年						2020年					
	全国における順位	順位別都道府県数					全国における順位	順位別都道府県数				
		1位	2位	3位	4位	5位		1位	2位	3位	4位	5位
単独世帯	1	41	6	0	0	0	1	47	0	0	0	0
夫婦のみの世帯	3	0	1	37	9	0	3	0	3	40	4	0
夫婦と子から成る世帯	2	6	38	3	0	0	2	0	43	3	1	0
ひとり親と子から成る世帯	5	0	0	0	10	37	5	0	0	0	11	36
その他の一般世帯	4	0	2	7	28	10	4	0	1	4	31	11

家族類型	2025年						2030年					
	全国における順位	順位別都道府県数					全国における順位	順位別都道府県数				
		1位	2位	3位	4位	5位		1位	2位	3位	4位	5位
単独世帯	1	47	0	0	0	0	1	47	0	0	0	0
夫婦のみの世帯	3	0	6	39	2	0	3	0	9	36	2	0
夫婦と子から成る世帯	2	0	40	6	1	0	2	0	37	9	1	0
ひとり親と子から成る世帯	5	0	0	0	11	36	5	0	0	0	11	36
その他の一般世帯	4	0	1	2	33	11	4	0	1	2	33	11

表Ⅱ-5-1 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2005年, 2010年]

都道府県	2005年					2010年				
	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯
全 国	29.5	19.6	29.9	8.4	12.7	31.2	20.1	27.9	9.0	11.8
北海道	32.4	23.8	26.3	8.8	8.7	34.3	23.5	24.4	9.3	8.4
青森県	25.4	18.2	25.7	10.3	20.4	27.5	18.8	24.3	10.8	18.6
岩手県	25.4	18.0	24.2	9.1	23.3	27.3	18.7	23.4	9.6	21.0
宮城県	29.0	17.0	27.5	8.3	18.2	30.3	17.8	26.2	9.0	16.7
秋田県	22.8	19.6	23.0	8.7	25.9	24.9	20.2	22.3	9.3	23.4
山形県	21.8	16.4	22.7	7.7	31.4	24.0	17.4	22.6	8.3	27.7
福島県	24.3	17.5	26.1	8.8	23.3	26.5	18.2	25.0	9.3	21.0
茨城県	23.1	18.6	31.5	8.3	18.5	25.2	19.4	29.5	8.9	16.9
栃木県	24.4	17.8	30.5	8.2	19.0	26.4	18.6	28.8	8.8	17.4
群馬県	23.6	19.8	32.0	8.3	16.3	25.8	20.2	29.9	9.0	15.0
埼玉県	25.2	19.5	36.6	8.3	10.5	27.2	20.2	33.5	8.9	10.2
千葉県	26.9	20.0	34.1	8.1	10.9	28.7	20.6	31.5	8.7	10.4
東京都	42.5	17.4	25.9	7.7	6.5	42.9	17.8	24.7	8.2	6.4
神奈川県	30.9	20.0	33.4	7.8	7.9	32.3	20.4	31.1	8.5	7.8
新潟県	23.3	17.7	25.9	8.3	24.9	25.2	18.5	25.1	8.9	22.3
富山県	21.8	18.5	27.1	7.8	24.8	23.8	19.3	26.2	8.4	22.3
石川県	27.6	18.8	27.7	7.4	18.5	29.2	19.4	26.4	8.1	16.9
福井県	22.3	17.7	26.7	7.5	25.7	24.4	18.5	25.7	8.2	23.3
山梨県	25.9	19.3	30.0	8.3	16.6	27.8	19.8	28.2	8.9	15.3
長野県	24.2	20.5	28.1	7.7	19.6	26.1	20.8	26.7	8.4	18.0
岐阜県	21.4	19.6	30.4	7.4	21.1	23.8	20.2	28.6	8.2	19.3
静岡県	24.6	19.1	29.7	8.1	18.5	26.7	19.6	28.0	8.7	17.0
愛知県	28.7	18.9	32.5	7.4	12.5	30.4	19.3	30.4	8.1	11.8
三重県	24.0	21.4	30.5	7.6	16.5	26.3	21.7	28.7	8.3	15.1
滋賀県	24.3	18.1	33.0	7.1	17.5	26.4	18.9	30.9	7.9	16.0
京都府	32.9	19.2	29.5	8.2	10.1	34.2	19.8	27.6	8.8	9.6
大阪府	32.1	19.6	31.4	9.3	7.6	34.1	20.1	28.5	9.9	7.4
兵庫県	26.7	21.0	32.9	8.7	10.6	29.0	21.4	30.3	9.4	10.0
奈良県	20.9	21.5	35.0	8.4	14.2	23.5	22.3	31.9	9.1	13.3
和歌山県	23.7	22.8	29.9	9.1	14.5	26.3	23.1	27.5	9.7	13.4
鳥取県	25.3	17.7	24.9	9.1	22.9	27.2	18.3	24.1	9.6	20.7
島根県	25.6	20.4	22.9	7.9	23.2	27.3	20.9	22.4	8.4	20.9
岡山県	27.7	20.5	28.5	7.8	15.4	29.6	21.0	26.8	8.4	14.2
広島県	29.7	21.8	29.7	8.1	10.8	31.4	22.0	27.6	8.7	10.3
山口県	28.3	24.1	27.0	8.7	12.0	30.2	24.0	25.2	9.3	11.3
徳島県	26.9	20.5	26.7	8.5	17.4	28.9	20.9	25.3	9.0	15.9
香川県	25.6	22.0	28.6	8.4	15.4	27.6	22.3	26.9	9.0	14.3
愛媛県	28.7	22.9	27.7	9.0	11.8	30.7	22.8	25.9	9.5	11.1
高知県	31.8	21.3	25.6	9.9	11.4	33.7	21.3	24.0	10.3	10.7
福岡県	31.7	18.6	29.1	9.5	11.0	33.3	19.1	27.1	10.0	10.5
佐賀県	22.8	17.6	28.1	9.4	22.1	25.0	18.3	26.6	10.0	20.1
長崎県	27.1	21.2	28.1	9.9	13.7	29.3	21.4	26.1	10.4	12.8
熊本県	26.5	19.6	27.6	9.0	17.3	28.6	20.1	25.9	9.5	15.9
大分県	28.5	22.4	26.9	8.4	13.9	30.4	22.5	25.3	8.9	12.9
宮崎県	27.7	23.4	28.6	9.3	11.0	30.0	23.5	26.2	9.8	10.5
鹿児島県	31.6	23.8	28.6	9.0	6.9	33.7	23.6	26.1	9.6	7.0
沖縄県	27.4	13.6	35.5	12.9	10.5	29.9	14.4	32.4	13.1	10.1

注) 四捨五入のため合計は必ずしも100にならない

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2005年, 2010年]

地域 ブロック	2005年					2010年				
	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯
全 国	29.5	19.6	29.9	8.4	12.7	31.2	20.1	27.9	9.0	11.8
北海道	32.4	23.8	26.3	8.8	8.7	34.3	23.5	24.4	9.3	8.4
東 北	25.0	17.7	25.5	8.7	23.2	26.9	18.4	24.5	9.3	20.9
關 東	32.3	18.8	31.1	7.9	9.8	33.7	19.3	29.0	8.6	9.4
北関東	23.9	18.8	31.2	8.3	17.8	26.0	19.5	29.3	8.9	16.4
東京圏	33.9	18.9	31.1	7.9	8.3	35.1	19.3	29.0	8.5	8.1
中 部	25.7	19.3	30.3	7.6	17.0	27.6	19.8	28.6	8.3	15.7
北陸	24.2	18.4	27.3	7.6	22.5	26.1	19.1	26.1	8.3	20.4
名古屋圏	26.7	19.4	31.8	7.4	14.6	28.6	19.9	29.8	8.1	13.6
近 畿	29.3	20.1	31.8	8.8	10.0	31.3	20.6	29.2	9.4	9.5
関西圏	29.9	20.1	31.8	8.9	9.3	31.9	20.6	29.1	9.5	8.9
中 国	28.2	21.5	27.9	8.2	14.1	30.0	21.8	26.2	8.8	13.2
四 国	28.3	21.9	27.3	8.9	13.6	30.2	22.0	25.6	9.4	12.7
九 州	29.4	20.5	28.4	9.3	12.4	31.3	20.7	26.4	9.8	11.7
沖 縄	27.4	13.6	35.5	12.9	10.5	29.9	14.4	32.4	13.1	10.1

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

注2) 四捨五入のため合計は必ずしも100にならない

表Ⅱ-5-2 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2015年, 2020年]

都道府県	2015年					2020年				
	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯
全 国	32.7	20.1	26.2	9.5	11.4	34.4	19.9	24.6	9.9	11.2
北海道	35.8	23.1	23.0	9.8	8.3	37.3	22.4	21.7	10.2	8.4
青森県	29.4	19.1	22.9	11.1	17.5	31.2	19.2	21.5	11.3	16.7
岩手県	28.9	19.1	22.5	10.0	19.5	30.5	19.3	21.6	10.2	18.5
宮城県	31.3	18.3	25.0	9.6	15.9	32.4	18.5	23.6	10.0	15.5
秋田県	26.8	20.5	21.4	9.7	21.6	28.6	20.7	20.3	10.0	20.4
山形県	25.7	18.1	22.1	8.9	25.2	27.4	18.5	21.4	9.2	23.5
福島県	28.3	18.7	23.9	9.8	19.4	30.0	18.9	22.7	10.0	18.4
茨城県	27.0	19.9	27.7	9.5	15.9	28.9	19.9	25.9	9.9	15.4
栃木県	28.1	19.0	27.2	9.3	16.4	29.8	19.2	25.5	9.6	15.9
群馬県	27.8	20.4	28.0	9.5	14.3	29.8	20.3	26.1	9.9	13.9
埼玉県	29.1	20.4	30.7	9.5	10.2	31.2	20.3	28.3	10.0	10.3
千葉県	30.4	20.8	29.2	9.4	10.3	32.2	20.6	27.0	9.9	10.3
東京都	43.1	17.8	23.7	8.9	6.5	43.7	17.7	22.5	9.4	6.7
神奈川県	33.5	20.4	29.1	9.2	7.9	35.0	20.2	27.1	9.7	8.0
新潟県	26.9	19.0	24.0	9.4	20.6	28.7	19.2	22.8	9.8	19.5
富山県	25.6	19.6	25.0	9.0	20.7	27.6	19.6	23.7	9.4	19.7
石川県	30.7	19.7	25.1	8.7	15.9	32.3	19.6	23.7	9.1	15.3
福井県	26.1	18.9	24.4	8.8	21.7	27.9	19.0	23.2	9.3	20.6
山梨県	29.5	20.1	26.5	9.4	14.5	31.2	20.2	24.8	9.7	14.0
長野県	27.8	21.0	25.3	9.0	17.0	29.7	20.8	23.7	9.4	16.3
岐阜県	25.8	20.4	27.0	8.8	18.1	27.9	20.1	25.4	9.3	17.3
静岡県	28.5	19.8	26.3	9.3	16.1	30.3	19.8	24.6	9.7	15.6
愛知県	31.8	19.3	28.5	8.7	11.6	33.5	19.1	26.8	9.1	11.5
三重県	28.3	21.6	27.0	8.8	14.3	30.2	21.2	25.4	9.2	13.9
滋賀県	27.9	19.2	29.1	8.6	15.2	29.7	19.1	27.4	9.1	14.8
京都府	35.3	20.0	26.0	9.4	9.4	36.7	19.6	24.4	9.9	9.4
大阪府	36.0	20.0	26.2	10.5	7.4	38.0	19.5	24.2	10.8	7.5
兵庫県	31.0	21.3	28.0	9.9	9.8	33.0	20.9	26.0	10.3	9.7
奈良県	25.8	22.4	29.3	9.7	12.8	28.2	22.0	27.0	10.1	12.6
和歌山県	28.6	23.0	25.5	10.1	12.8	30.8	22.6	23.8	10.4	12.4
鳥取県	28.7	18.7	23.3	10.0	19.3	30.2	18.7	22.4	10.3	18.3
島根県	28.7	21.1	21.8	8.9	19.5	30.2	20.9	21.1	9.2	18.5
岡山県	31.1	21.0	25.4	9.0	13.5	32.9	20.7	24.0	9.4	13.0
広島県	32.9	21.9	25.9	9.2	10.0	34.6	21.5	24.3	9.6	10.0
山口県	32.0	23.6	23.8	9.8	10.9	33.8	23.0	22.5	10.1	10.7
徳島県	30.5	21.1	24.1	9.5	14.8	32.2	20.9	23.0	9.8	14.2
香川県	29.4	22.3	25.4	9.5	13.5	31.3	22.0	23.8	9.8	13.1
愛媛県	32.5	22.6	24.3	9.9	10.7	34.2	22.2	22.9	10.2	10.5
高知県	35.3	21.2	22.6	10.6	10.3	36.9	20.9	21.4	10.8	10.1
福岡県	34.5	19.3	25.5	10.5	10.3	35.8	19.1	24.0	10.8	10.3
佐賀県	26.9	18.7	25.2	10.4	18.8	28.8	18.8	23.7	10.7	18.0
長崎県	31.1	21.4	24.4	10.8	12.2	32.9	21.2	23.0	11.0	11.9
熊本県	30.2	20.3	24.4	10.0	15.0	31.9	20.2	23.2	10.3	14.4
大分県	32.0	22.3	24.0	9.4	12.3	33.6	21.9	22.8	9.8	11.9
宮崎県	31.9	23.3	24.4	10.2	10.2	33.7	22.9	22.9	10.4	10.1
鹿児島県	35.4	23.2	24.3	9.9	7.2	36.9	22.8	22.8	10.2	7.3
沖縄県	31.9	15.1	29.9	13.2	10.0	33.8	15.5	27.6	13.2	9.9

注) 四捨五入のため合計は必ずしも100にならない

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2015年, 2020年]

地域 ブロック	2015年					2020年				
	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯
全 国	32.7	20.1	26.2	9.5	11.4	34.4	19.9	24.6	9.9	11.2
北海道	35.8	23.1	23.0	9.8	8.3	37.3	22.4	21.7	10.2	8.4
東 北	28.5	18.9	23.5	9.8	19.4	30.1	19.1	22.3	10.1	18.5
関 東	34.8	19.5	27.2	9.2	9.3	36.2	19.4	25.4	9.7	9.3
北関東	27.8	19.8	27.5	9.4	15.5	29.6	19.9	25.7	9.8	15.0
東京圏	36.1	19.4	27.2	9.2	8.1	37.4	19.3	25.4	9.7	8.3
中 部	29.3	19.9	27.0	8.9	14.9	31.1	19.7	25.4	9.3	14.5
北陸	27.8	19.5	24.9	8.9	19.0	29.5	19.4	23.6	9.3	18.2
名古屋圏	30.3	19.9	28.0	8.7	13.1	32.0	19.6	26.3	9.2	12.9
近 畿	33.1	20.6	27.0	10.0	9.3	35.1	20.2	25.0	10.4	9.3
関西圏	33.7	20.5	26.9	10.1	8.8	35.7	20.1	24.9	10.5	8.8
中 国	31.6	21.7	24.8	9.3	12.6	33.3	21.3	23.5	9.7	12.2
四 国	31.9	22.0	24.2	9.9	12.1	33.7	21.6	22.8	10.1	11.7
九 州	32.8	20.8	24.8	10.2	11.3	34.4	20.5	23.4	10.5	11.1
沖 縄	31.9	15.1	29.9	13.2	10.0	33.8	15.5	27.6	13.2	9.9

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

注2) 四捨五入のため合計は必ずしも100にならない

表Ⅱ-5-3 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2025年, 2030年]

都道府県	2025年					2030年				
	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯
	(%)									
全 国	36.0	19.6	23.1	10.2	11.2	37.4	19.2	21.9	10.3	11.2
北海道	38.9	21.7	20.5	10.4	8.5	40.3	21.0	19.5	10.5	8.7
青森県	33.0	19.1	20.4	11.4	16.2	34.5	18.9	19.4	11.4	15.8
岩手県	32.0	19.3	20.6	10.4	17.7	33.4	19.1	19.8	10.5	17.2
宮城県	33.7	18.5	22.3	10.3	15.2	35.0	18.4	21.2	10.4	15.0
秋田県	30.4	20.5	19.4	10.2	19.5	32.1	20.2	18.5	10.3	18.8
山形県	29.0	18.5	20.6	9.5	22.4	30.7	18.3	19.9	9.7	21.4
福島県	31.6	18.9	21.6	10.2	17.7	33.2	18.6	20.7	10.3	17.2
茨城県	30.8	19.8	24.3	10.1	15.0	32.4	19.6	23.0	10.3	14.7
栃木県	31.5	19.1	24.0	9.8	15.6	33.0	19.0	22.7	10.0	15.3
群馬県	31.7	20.0	24.4	10.2	13.7	33.4	19.7	23.1	10.3	13.5
埼玉県	33.1	20.0	26.1	10.3	10.5	34.7	19.8	24.4	10.4	10.6
千葉県	34.0	20.3	25.0	10.2	10.4	35.6	20.0	23.5	10.3	10.5
東京都	44.6	17.5	21.2	9.7	6.9	45.5	17.4	20.1	9.8	7.2
神奈川県	36.5	19.9	25.2	10.0	8.3	37.8	19.8	23.7	10.1	8.6
新潟県	30.5	19.2	21.7	10.0	18.7	32.1	19.0	20.7	10.2	18.0
富山県	29.4	19.4	22.4	9.7	19.0	30.9	19.2	21.5	10.0	18.3
石川県	33.8	19.3	22.5	9.4	15.0	35.1	19.0	21.7	9.6	14.7
福井県	29.7	18.9	22.1	9.6	19.8	31.2	18.7	21.1	9.8	19.1
山梨県	32.8	20.1	23.4	10.0	13.7	34.2	19.8	22.3	10.1	13.6
長野県	31.6	20.6	22.3	9.7	15.9	33.2	20.2	21.2	9.9	15.5
岐阜県	29.8	19.8	24.0	9.6	16.9	31.4	19.5	22.9	9.8	16.4
静岡県	32.2	19.7	23.1	9.9	15.2	33.7	19.5	21.9	10.0	14.9
愛知県	35.0	18.8	25.2	9.4	11.5	36.2	18.6	24.0	9.6	11.5
三重県	32.1	20.8	24.1	9.5	13.6	33.6	20.3	23.0	9.7	13.4
滋賀県	31.4	18.8	25.8	9.5	14.5	32.8	18.6	24.6	9.7	14.2
京都府	38.1	19.2	23.1	10.2	9.4	39.3	18.7	22.0	10.4	9.6
大阪府	39.7	19.1	22.5	11.0	7.7	41.2	18.6	21.2	11.1	7.9
兵庫県	35.0	20.4	24.3	10.6	9.8	36.7	19.9	23.0	10.7	9.9
奈良県	30.4	21.4	25.3	10.4	12.5	32.3	20.8	23.9	10.6	12.4
和歌山県	32.8	22.0	22.4	10.6	12.2	34.6	21.3	21.3	10.7	12.2
鳥取県	31.8	18.5	21.6	10.5	17.7	33.2	18.1	20.8	10.6	17.3
島根県	31.7	20.6	20.5	9.5	17.8	33.0	20.0	19.9	9.7	17.3
岡山県	34.5	20.2	22.8	9.7	12.8	35.8	19.7	21.9	9.9	12.7
広島県	36.2	21.0	22.9	9.9	10.0	37.5	20.4	21.9	10.0	10.2
山口県	35.5	22.2	21.4	10.3	10.6	36.9	21.4	20.6	10.5	10.7
徳島県	33.8	20.4	22.0	10.0	13.8	35.2	19.9	21.2	10.1	13.6
香川県	33.2	21.5	22.5	10.0	12.9	34.8	20.9	21.4	10.1	12.8
愛媛県	35.9	21.6	21.7	10.3	10.5	37.3	20.9	20.8	10.4	10.5
高知県	38.3	20.3	20.4	10.9	10.0	39.7	19.7	19.5	11.0	10.1
福岡県	37.2	18.8	22.7	11.0	10.3	38.4	18.4	21.6	11.1	10.5
佐賀県	30.6	18.6	22.5	10.8	17.4	32.3	18.2	21.6	11.0	17.0
長崎県	34.6	20.7	21.8	11.1	11.7	36.1	20.1	20.9	11.2	11.6
熊本県	33.5	19.9	22.1	10.5	14.0	35.0	19.4	21.2	10.6	13.8
大分県	35.1	21.3	21.8	10.0	11.8	36.5	20.6	21.0	10.2	11.8
宮崎県	35.5	22.2	21.7	10.6	10.0	37.0	21.4	20.8	10.7	10.1
鹿児島県	38.4	22.1	21.7	10.4	7.4	39.8	21.3	20.7	10.6	7.6
沖縄県	35.5	15.7	25.8	13.1	9.9	37.0	15.8	24.2	13.0	9.9

注) 四捨五入のため合計は必ずしも100にならない

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [2025年, 2030年]

地域 ブロック	2025年					2030年				
	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る 世帯	一人親と子 から成る 世帯	その他の 一般世帯
	(%)									
全 国	36.0	19.6	23.1	10.2	11.2	37.4	19.2	21.9	10.3	11.2
北海道	38.9	21.7	20.5	10.4	8.5	40.3	21.0	19.5	10.5	8.7
東 北	31.7	19.0	21.2	10.3	17.8	33.2	18.8	20.3	10.4	17.2
関 東	37.7	19.1	23.8	10.0	9.4	39.0	19.0	22.4	10.1	9.6
北関東	31.4	19.7	24.2	10.0	14.7	33.0	19.5	22.9	10.2	14.4
東京圏	38.8	19.0	23.7	10.0	8.5	40.1	18.9	22.3	10.1	8.7
中 部	32.9	19.5	23.9	9.6	14.2	34.3	19.2	22.8	9.7	13.9
北陸	31.2	19.2	22.4	9.5	17.6	32.6	19.0	21.5	9.8	17.1
名古屋圏	33.7	19.3	24.9	9.5	12.7	35.0	19.0	23.7	9.6	12.6
近 畿	36.9	19.7	23.4	10.6	9.4	38.4	19.2	22.2	10.7	9.5
関西圏	37.5	19.6	23.3	10.7	8.9	39.0	19.1	22.0	10.8	9.0
中 国	34.9	20.8	22.3	9.9	12.1	36.2	20.2	21.4	10.1	12.1
四 国	35.3	21.1	21.7	10.3	11.6	36.8	20.5	20.8	10.4	11.6
九 州	35.9	20.1	22.2	10.7	11.1	37.3	19.5	21.2	10.9	11.1
沖 縄	35.5	15.7	25.8	13.1	9.9	37.0	15.8	24.2	13.0	9.9

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

注2) 四捨五入のため合計は必ずしも100にならない

表Ⅱ-6-1 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 単独世帯(世帯主:男)]

都道府県	単独世帯 (%)						単独世帯(世帯主:男) (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	29.5	31.2	32.7	34.4	36.0	37.4	15.6	16.5	17.2	18.1	18.9	19.6
北海道	32.4	34.3	35.8	37.3	38.9	40.3	15.3	16.1	16.8	17.5	18.1	18.6
青森県	25.4	27.5	29.4	31.2	33.0	34.5	11.4	12.4	13.5	14.5	15.3	16.0
岩手県	25.4	27.3	28.9	30.5	32.0	33.4	12.1	13.1	14.0	14.9	15.7	16.4
宮城県	29.0	30.3	31.3	32.4	33.7	35.0	15.3	15.9	16.4	17.0	17.6	18.1
秋田県	22.8	24.9	26.8	28.6	30.4	32.1	9.8	10.9	12.0	13.1	14.1	14.9
山形県	21.8	24.0	25.7	27.4	29.0	30.7	10.9	12.0	13.0	13.9	14.8	15.6
福島県	24.3	26.5	28.3	30.0	31.6	33.2	12.7	13.9	14.9	15.7	16.6	17.3
茨城県	23.1	25.2	27.0	28.9	30.8	32.4	13.8	14.8	15.7	16.5	17.3	18.1
栃木県	24.4	26.4	28.1	29.8	31.5	33.0	14.5	15.5	16.4	17.3	18.1	18.8
群馬県	23.6	25.8	27.8	29.8	31.7	33.4	13.1	14.2	15.2	16.2	17.0	17.9
埼玉県	25.2	27.2	29.1	31.2	33.1	34.7	15.7	16.5	17.4	18.3	19.1	19.9
千葉県	26.9	28.7	30.4	32.2	34.0	35.6	16.3	17.0	17.7	18.5	19.2	20.0
東京都	42.5	42.9	43.1	43.7	44.6	45.5	23.5	23.5	23.6	23.9	24.4	24.9
神奈川県	30.9	32.3	33.5	35.0	36.5	37.8	19.0	19.4	19.8	20.4	21.1	21.7
新潟県	23.3	25.2	26.9	28.7	30.5	32.1	11.9	12.9	13.9	14.8	15.8	16.6
富山県	21.8	23.8	25.6	27.6	29.4	30.9	11.2	12.3	13.3	14.3	15.4	16.2
石川県	27.6	29.2	30.7	32.3	33.8	35.1	14.4	15.2	16.0	16.8	17.6	18.1
福井県	22.3	24.4	26.1	27.9	29.7	31.2	11.5	12.5	13.4	14.4	15.2	15.9
山梨県	25.9	27.8	29.5	31.2	32.8	34.2	13.8	14.8	15.7	16.6	17.3	18.0
長野県	24.2	26.1	27.8	29.7	31.6	33.2	12.5	13.4	14.3	15.3	16.3	17.0
岐阜県	21.4	23.8	25.8	27.9	29.8	31.4	10.7	11.9	13.1	14.3	15.3	16.2
静岡県	24.6	26.7	28.5	30.3	32.2	33.7	14.2	15.1	16.0	16.9	17.8	18.5
愛知県	28.7	30.4	31.8	33.5	35.0	36.2	17.5	18.3	19.0	19.8	20.5	21.1
三重県	24.0	26.3	28.3	30.2	32.1	33.6	12.7	13.8	14.9	15.8	16.7	17.5
滋賀県	24.3	26.4	27.9	29.7	31.4	32.8	14.8	15.7	16.4	17.1	17.8	18.3
京都府	32.9	34.2	35.3	36.7	38.1	39.3	16.1	16.7	17.3	18.0	18.6	19.3
大阪府	32.1	34.1	36.0	38.0	39.7	41.2	16.5	17.4	18.4	19.4	20.3	21.1
兵庫県	26.7	29.0	31.0	33.0	35.0	36.7	12.9	13.9	15.0	16.0	17.0	17.8
奈良県	20.9	23.5	25.8	28.2	30.4	32.3	9.3	10.6	11.7	12.9	13.9	14.7
和歌山県	23.7	26.3	28.6	30.8	32.8	34.6	9.9	11.2	12.4	13.5	14.5	15.3
鳥取県	25.3	27.2	28.7	30.2	31.8	33.2	12.3	13.4	14.3	15.3	16.1	16.9
島根県	25.6	27.3	28.7	30.2	31.7	33.0	11.5	12.4	13.3	14.3	15.2	15.9
岡山県	27.7	29.6	31.1	32.9	34.5	35.8	13.3	14.4	15.3	16.3	17.2	18.0
広島県	29.7	31.4	32.9	34.6	36.2	37.5	14.9	15.7	16.5	17.4	18.2	18.9
山口県	28.3	30.2	32.0	33.8	35.5	36.9	12.6	13.6	14.6	15.6	16.5	17.2
徳島県	26.9	28.9	30.5	32.2	33.8	35.2	12.1	13.3	14.4	15.4	16.3	17.0
香川県	25.6	27.6	29.4	31.3	33.2	34.8	12.5	13.5	14.5	15.6	16.6	17.3
愛媛県	28.7	30.7	32.5	34.2	35.9	37.3	12.5	13.5	14.6	15.6	16.5	17.3
高知県	31.8	33.7	35.3	36.9	38.3	39.7	13.6	14.7	15.8	16.8	17.6	18.4
福岡県	31.7	33.3	34.5	35.8	37.2	38.4	15.3	16.0	16.7	17.4	18.1	18.7
佐賀県	22.8	25.0	26.9	28.8	30.6	32.3	10.1	11.3	12.5	13.6	14.7	15.6
長崎県	27.1	29.3	31.1	32.9	34.6	36.1	11.4	12.6	13.7	14.7	15.5	16.3
熊本県	26.5	28.6	30.2	31.9	33.5	35.0	11.6	12.7	13.7	14.6	15.5	16.3
大分県	28.5	30.4	32.0	33.6	35.1	36.5	12.4	13.5	14.4	15.4	16.2	16.9
宮崎県	27.7	30.0	31.9	33.7	35.5	37.0	11.6	12.7	13.8	14.9	15.8	16.6
鹿児島県	31.6	33.7	35.4	36.9	38.4	39.8	12.7	13.9	15.0	16.0	17.0	17.7
沖縄県	27.4	29.9	31.9	33.8	35.5	37.0	14.0	15.5	16.7	17.9	18.9	19.6

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 単独世帯(世帯主:男)]

地域 ブロック	単独世帯 (%)						単独世帯(世帯主:男) (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	29.5	31.2	32.7	34.4	36.0	37.4	15.6	16.5	17.2	18.1	18.9	19.6
北海道	32.4	34.3	35.8	37.3	38.9	40.3	15.3	16.1	16.8	17.5	18.1	18.6
東 北	25.0	26.9	28.5	30.1	31.7	33.2	12.4	13.4	14.3	15.2	16.0	16.7
関 東	32.3	33.7	34.8	36.2	37.7	39.0	18.8	19.3	19.8	20.4	21.1	21.8
北関東	23.9	26.0	27.8	29.6	31.4	33.0	13.8	14.8	15.7	16.6	17.5	18.2
東京圏	33.9	35.1	36.1	37.4	38.8	40.1	19.8	20.2	20.6	21.1	21.8	22.4
中 部	25.7	27.6	29.3	31.1	32.9	34.3	14.5	15.5	16.3	17.3	18.2	18.9
北陸	24.2	26.1	27.8	29.5	31.2	32.6	12.6	13.5	14.4	15.3	16.2	16.9
名古屋圏	26.7	28.6	30.3	32.0	33.7	35.0	15.5	16.5	17.3	18.2	19.1	19.8
近 畿	29.3	31.3	33.1	35.1	36.9	38.4	14.6	15.6	16.5	17.5	18.4	19.2
関西圏	29.9	31.9	33.7	35.7	37.5	39.0	14.9	15.8	16.8	17.8	18.6	19.4
中 国	28.2	30.0	31.6	33.3	34.9	36.2	13.5	14.5	15.4	16.4	17.2	17.9
四 国	28.3	30.2	31.9	33.7	35.3	36.8	12.6	13.7	14.8	15.8	16.7	17.5
九 州	29.4	31.3	32.8	34.4	35.9	37.3	13.1	14.1	15.1	16.0	16.8	17.5
沖 縄	27.4	29.9	31.9	33.8	35.5	37.0	14.0	15.5	16.7	17.9	18.9	19.6

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-6-2 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯(世帯主:女)、夫婦のみの世帯]

都道府県	単独世帯(世帯主:女) (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	13.8	14.8	15.5	16.3	17.1	17.8	19.6	20.1	20.1	19.9	19.6	19.2
北海道	17.1	18.2	19.0	19.9	20.8	21.7	23.8	23.5	23.1	22.4	21.7	21.0
青森県	14.0	15.0	15.9	16.8	17.6	18.5	18.2	18.8	19.1	19.2	19.1	18.9
岩手県	13.3	14.2	14.9	15.6	16.3	17.0	18.0	18.7	19.1	19.3	19.3	19.1
宮城県	13.7	14.4	14.8	15.4	16.1	16.9	17.0	17.8	18.3	18.5	18.5	18.4
秋田県	12.9	14.0	14.7	15.6	16.4	17.2	19.6	20.2	20.5	20.7	20.5	20.2
山形県	10.9	12.0	12.7	13.4	14.2	15.1	16.4	17.4	18.1	18.5	18.5	18.3
福島県	11.6	12.7	13.4	14.2	15.1	15.9	17.5	18.2	18.7	18.9	18.9	18.6
茨城県	9.3	10.4	11.4	12.4	13.4	14.3	18.6	19.4	19.9	19.9	19.8	19.6
栃木県	9.9	10.9	11.7	12.6	13.5	14.3	17.8	18.6	19.0	19.2	19.1	19.0
群馬県	10.5	11.6	12.6	13.6	14.6	15.6	19.8	20.2	20.4	20.3	20.0	19.7
埼玉県	9.5	10.7	11.7	12.9	13.9	14.8	19.5	20.2	20.4	20.3	20.0	19.8
千葉県	10.6	11.7	12.7	13.8	14.8	15.7	20.0	20.6	20.8	20.6	20.3	20.0
東京都	19.0	19.4	19.6	19.9	20.2	20.6	17.4	17.8	17.8	17.7	17.5	17.4
神奈川県	12.0	12.9	13.7	14.5	15.4	16.1	20.0	20.4	20.4	20.2	19.9	19.8
新潟県	11.4	12.3	13.1	13.9	14.7	15.5	17.7	18.5	19.0	19.2	19.2	19.0
富山県	10.6	11.6	12.4	13.2	14.1	14.8	18.5	19.3	19.6	19.6	19.4	19.2
石川県	13.2	14.0	14.7	15.5	16.3	17.0	18.8	19.4	19.7	19.6	19.3	19.0
福井県	10.8	11.9	12.7	13.6	14.5	15.3	17.7	18.5	18.9	19.0	18.9	18.7
山梨県	12.1	13.0	13.8	14.6	15.4	16.2	19.3	19.8	20.1	20.2	20.1	19.8
長野県	11.7	12.7	13.5	14.4	15.3	16.1	20.5	20.8	21.0	20.8	20.6	20.2
岐阜県	10.8	11.8	12.7	13.6	14.4	15.2	19.6	20.2	20.4	20.1	19.8	19.5
静岡県	10.5	11.6	12.5	13.5	14.4	15.2	19.1	19.6	19.8	19.8	19.7	19.5
愛知県	11.2	12.1	12.9	13.7	14.5	15.1	18.9	19.3	19.3	19.1	18.8	18.6
三重県	11.3	12.5	13.4	14.4	15.3	16.1	21.4	21.7	21.6	21.2	20.8	20.3
滋賀県	9.5	10.6	11.6	12.6	13.6	14.5	18.1	18.9	19.2	19.1	18.8	18.6
京都府	16.8	17.5	18.0	18.7	19.4	20.1	19.2	19.8	20.0	19.6	19.2	18.7
大阪府	15.6	16.7	17.6	18.6	19.4	20.1	19.6	20.1	20.0	19.5	19.1	18.6
兵庫県	13.9	15.0	16.0	17.0	18.0	18.9	21.0	21.4	21.3	20.9	20.4	19.9
奈良県	11.5	12.9	14.1	15.4	16.5	17.6	21.5	22.3	22.4	22.0	21.4	20.8
和歌山県	13.7	15.1	16.2	17.3	18.4	19.3	22.8	23.1	23.0	22.6	22.0	21.3
鳥取県	13.0	13.8	14.4	15.0	15.7	16.3	17.7	18.3	18.7	18.7	18.5	18.1
島根県	14.1	14.9	15.4	15.9	16.5	17.1	20.4	20.9	21.1	20.9	20.6	20.0
岡山県	14.4	15.2	15.8	16.5	17.2	17.8	20.5	21.0	21.0	20.7	20.2	19.7
広島県	14.8	15.7	16.4	17.2	18.0	18.6	21.8	22.0	21.9	21.5	21.0	20.4
山口県	15.6	16.6	17.4	18.2	19.0	19.7	24.1	24.0	23.6	23.0	22.2	21.4
徳島県	14.8	15.6	16.1	16.8	17.5	18.2	20.5	20.9	21.1	20.9	20.4	19.9
香川県	13.2	14.1	14.9	15.7	16.6	17.4	22.0	22.3	22.3	22.0	21.5	20.9
愛媛県	16.2	17.2	17.9	18.6	19.3	20.0	22.9	22.8	22.6	22.2	21.6	20.9
高知県	18.2	19.0	19.5	20.1	20.7	21.2	21.3	21.3	21.2	20.9	20.3	19.7
福岡県	16.5	17.3	17.8	18.4	19.0	19.7	18.6	19.1	19.3	19.1	18.8	18.4
佐賀県	12.7	13.7	14.4	15.2	16.0	16.7	17.6	18.3	18.7	18.8	18.6	18.2
長崎県	15.7	16.7	17.5	18.3	19.0	19.8	21.2	21.4	21.4	21.2	20.7	20.1
熊本県	15.0	15.9	16.6	17.3	18.0	18.7	19.6	20.1	20.3	20.2	19.9	19.4
大分県	16.1	17.0	17.6	18.3	18.9	19.5	22.4	22.5	22.3	21.9	21.3	20.6
宮崎県	16.1	17.3	18.1	18.9	19.7	20.4	23.4	23.5	23.3	22.9	22.2	21.4
鹿児島県	18.9	19.8	20.4	20.9	21.5	22.1	23.8	23.6	23.2	22.8	22.1	21.3
沖縄県	13.4	14.5	15.1	15.9	16.7	17.4	13.6	14.4	15.1	15.5	15.7	15.8

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯(世帯主:女)、夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	単独世帯(世帯主:女) (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	13.8	14.8	15.5	16.3	17.1	17.8	19.6	20.1	20.1	19.9	19.6	19.2
北海道	17.1	18.2	19.0	19.9	20.8	21.7	23.8	23.5	23.1	22.4	21.7	21.0
東 北	12.5	13.5	14.2	14.9	15.7	16.5	17.7	18.4	18.9	19.1	19.0	18.8
関 東	13.5	14.3	15.0	15.8	16.6	17.2	18.8	19.3	19.5	19.4	19.1	19.0
北関東	10.1	11.1	12.0	13.0	14.0	14.8	18.8	19.5	19.8	19.9	19.7	19.5
東京圏	14.1	14.9	15.6	16.3	17.0	17.7	18.9	19.3	19.4	19.3	19.0	18.9
中 部	11.2	12.2	13.0	13.9	14.7	15.4	19.3	19.8	19.9	19.7	19.5	19.2
北陸	11.7	12.6	13.4	14.2	15.0	15.8	18.4	19.1	19.5	19.4	19.2	19.0
名古屋圏	11.2	12.1	12.9	13.8	14.6	15.3	19.4	19.9	19.9	19.6	19.3	19.0
近 畿	14.6	15.7	16.6	17.6	18.5	19.2	20.1	20.6	20.6	20.2	19.7	19.2
関西圏	15.0	16.1	17.0	17.9	18.8	19.6	20.1	20.6	20.5	20.1	19.6	19.1
中 国	14.7	15.6	16.2	16.9	17.7	18.3	21.5	21.8	21.7	21.3	20.8	20.2
四 国	15.6	16.5	17.1	17.9	18.6	19.3	21.9	22.0	22.0	21.6	21.1	20.5
九 州	16.3	17.2	17.8	18.4	19.1	19.7	20.5	20.7	20.8	20.5	20.1	19.5
沖 縄	13.4	14.5	15.1	15.9	16.7	17.4	13.6	14.4	15.1	15.5	15.7	15.8

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-6-3 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [夫婦と子から成る世帯、ひとり親と子から成る世帯]

都道府県	夫婦と子から成る世帯 (%)						ひとり親と子から成る世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	29.9	27.9	26.2	24.6	23.1	21.9	8.4	9.0	9.5	9.9	10.2	10.3
北海道	26.3	24.4	23.0	21.7	20.5	19.5	8.8	9.3	9.8	10.2	10.4	10.5
青森県	25.7	24.3	22.9	21.5	20.4	19.4	10.3	10.8	11.1	11.3	11.4	11.4
岩手県	24.2	23.4	22.5	21.6	20.6	19.8	9.1	9.6	10.0	10.2	10.4	10.5
宮城県	27.5	26.2	25.0	23.6	22.3	21.2	8.3	9.0	9.6	10.0	10.3	10.4
秋田県	23.0	22.3	21.4	20.3	19.4	18.5	8.7	9.3	9.7	10.0	10.2	10.3
山形県	22.7	22.6	22.1	21.4	20.6	19.9	7.7	8.3	8.9	9.2	9.5	9.7
福島県	26.1	25.0	23.9	22.7	21.6	20.7	8.8	9.3	9.8	10.0	10.2	10.3
茨城県	31.5	29.5	27.7	25.9	24.3	23.0	8.3	8.9	9.5	9.9	10.1	10.3
栃木県	30.5	28.8	27.2	25.5	24.0	22.7	8.2	8.8	9.3	9.6	9.8	10.0
群馬県	32.0	29.9	28.0	26.1	24.4	23.1	8.3	9.0	9.5	9.9	10.2	10.3
埼玉県	36.6	33.5	30.7	28.3	26.1	24.4	8.3	8.9	9.5	10.0	10.3	10.4
千葉県	34.1	31.5	29.2	27.0	25.0	23.5	8.1	8.7	9.4	9.9	10.2	10.3
東京都	25.9	24.7	23.7	22.5	21.2	20.1	7.7	8.2	8.9	9.4	9.7	9.8
神奈川県	33.4	31.1	29.1	27.1	25.2	23.7	7.8	8.5	9.2	9.7	10.0	10.1
新潟県	25.9	25.1	24.0	22.8	21.7	20.7	8.3	8.9	9.4	9.8	10.0	10.2
富山県	27.1	26.2	25.0	23.7	22.4	21.5	7.8	8.4	9.0	9.4	9.7	10.0
石川県	27.7	26.4	25.1	23.7	22.5	21.7	7.4	8.1	8.7	9.1	9.4	9.6
福井県	26.7	25.7	24.4	23.2	22.1	21.1	7.5	8.2	8.8	9.3	9.6	9.8
山梨県	30.0	28.2	26.5	24.8	23.4	22.3	8.3	8.9	9.4	9.7	10.0	10.1
長野県	28.1	26.7	25.3	23.7	22.3	21.2	7.7	8.4	9.0	9.4	9.7	9.9
岐阜県	30.4	28.6	27.0	25.4	24.0	22.9	7.4	8.2	8.8	9.3	9.6	9.8
静岡県	29.7	28.0	26.3	24.6	23.1	21.9	8.1	8.7	9.3	9.7	9.9	10.0
愛知県	32.5	30.4	28.5	26.8	25.2	24.0	7.4	8.1	8.7	9.1	9.4	9.6
三重県	30.5	28.7	27.0	25.4	24.1	23.0	7.6	8.3	8.8	9.2	9.5	9.7
滋賀県	33.0	30.9	29.1	27.4	25.8	24.6	7.1	7.9	8.6	9.1	9.5	9.7
京都府	29.5	27.6	26.0	24.4	23.1	22.0	8.2	8.8	9.4	9.9	10.2	10.4
大阪府	31.4	28.5	26.2	24.2	22.5	21.2	9.3	9.9	10.5	10.8	11.0	11.1
兵庫県	32.9	30.3	28.0	26.0	24.3	23.0	8.7	9.4	9.9	10.3	10.6	10.7
奈良県	35.0	31.9	29.3	27.0	25.3	23.9	8.4	9.1	9.7	10.1	10.4	10.6
和歌山県	29.9	27.5	25.5	23.8	22.4	21.3	9.1	9.7	10.1	10.4	10.6	10.7
鳥取県	24.9	24.1	23.3	22.4	21.6	20.8	9.1	9.6	10.0	10.3	10.5	10.6
島根県	22.9	22.4	21.8	21.1	20.5	19.9	7.9	8.4	8.9	9.2	9.5	9.7
岡山県	28.5	26.8	25.4	24.0	22.8	21.9	7.8	8.4	9.0	9.4	9.7	9.9
広島県	29.7	27.6	25.9	24.3	22.9	21.9	8.1	8.7	9.2	9.6	9.9	10.0
山口県	27.0	25.2	23.8	22.5	21.4	20.6	8.7	9.3	9.8	10.1	10.3	10.5
徳島県	26.7	25.3	24.1	23.0	22.0	21.2	8.5	9.0	9.5	9.8	10.0	10.1
香川県	28.6	26.9	25.4	23.8	22.5	21.4	8.4	9.0	9.5	9.8	10.0	10.1
愛媛県	27.7	25.9	24.3	22.9	21.7	20.8	9.0	9.5	9.9	10.2	10.3	10.4
高知県	25.6	24.0	22.6	21.4	20.4	19.5	9.9	10.3	10.6	10.8	10.9	11.0
福岡県	29.1	27.1	25.5	24.0	22.7	21.6	9.5	10.0	10.5	10.8	11.0	11.1
佐賀県	28.1	26.6	25.2	23.7	22.5	21.6	9.4	10.0	10.4	10.7	10.8	11.0
長崎県	28.1	26.1	24.4	23.0	21.8	20.9	9.9	10.4	10.8	11.0	11.1	11.2
熊本県	27.6	25.9	24.4	23.2	22.1	21.2	9.0	9.5	10.0	10.3	10.5	10.6
大分県	26.9	25.3	24.0	22.8	21.8	21.0	8.4	8.9	9.4	9.8	10.0	10.2
宮崎県	28.6	26.2	24.4	22.9	21.7	20.8	9.3	9.8	10.2	10.4	10.6	10.7
鹿児島県	28.6	26.1	24.3	22.8	21.7	20.7	9.0	9.6	9.9	10.2	10.4	10.6
沖縄県	35.5	32.4	29.9	27.6	25.8	24.2	12.9	13.1	13.2	13.2	13.1	13.0

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [夫婦と子から成る世帯、ひとり親と子から成る世帯]

地域 ブロック	夫婦と子から成る世帯 (%)						ひとり親と子から成る世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	29.9	27.9	26.2	24.6	23.1	21.9	8.4	9.0	9.5	9.9	10.2	10.3
北海道	26.3	24.4	23.0	21.7	20.5	19.5	8.8	9.3	9.8	10.2	10.4	10.5
東 北	25.5	24.5	23.5	22.3	21.2	20.3	8.7	9.3	9.8	10.1	10.3	10.4
関 東	31.1	29.0	27.2	25.4	23.8	22.4	7.9	8.6	9.2	9.7	10.0	10.1
北関東	31.2	29.3	27.5	25.7	24.2	22.9	8.3	8.9	9.4	9.8	10.0	10.2
東京圏	31.1	29.0	27.2	25.4	23.7	22.3	7.9	8.5	9.2	9.7	10.0	10.1
中 部	30.3	28.6	27.0	25.4	23.9	22.8	7.6	8.3	8.9	9.3	9.6	9.7
北陸	27.3	26.1	24.9	23.6	22.4	21.5	7.6	8.3	8.9	9.3	9.5	9.8
名古屋圏	31.8	29.8	28.0	26.3	24.9	23.7	7.4	8.1	8.7	9.2	9.5	9.6
近 畿	31.8	29.2	27.0	25.0	23.4	22.2	8.8	9.4	10.0	10.4	10.6	10.7
関西圏	31.8	29.1	26.9	24.9	23.3	22.0	8.9	9.5	10.1	10.5	10.7	10.8
中 国	27.9	26.2	24.8	23.5	22.3	21.4	8.2	8.8	9.3	9.7	9.9	10.1
四 国	27.3	25.6	24.2	22.8	21.7	20.8	8.9	9.4	9.9	10.1	10.3	10.4
九 州	28.4	26.4	24.8	23.4	22.2	21.2	9.3	9.8	10.2	10.5	10.7	10.9
沖 縄	35.5	32.4	29.9	27.6	25.8	24.2	12.9	13.1	13.2	13.2	13.1	13.0

(注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-6-4 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男),ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

都道府県	ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男) (%)						ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女) (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	2.3	2.6	2.9	3.1	3.3	3.4	6.1	6.4	6.7	6.8	6.9	6.9
北海道	1.8	2.1	2.4	2.6	2.8	3.0	6.9	7.2	7.4	7.6	7.6	7.5
青森県	2.7	3.0	3.2	3.3	3.4	3.5	7.6	7.8	7.9	8.0	7.9	7.9
岩手県	2.9	3.2	3.4	3.5	3.6	3.7	6.2	6.4	6.6	6.7	6.8	6.8
宮城県	2.3	2.6	2.9	3.1	3.3	3.4	6.0	6.3	6.7	6.9	7.0	7.0
秋田県	3.0	3.3	3.4	3.5	3.6	3.8	5.7	6.1	6.3	6.5	6.5	6.6
山形県	3.0	3.2	3.4	3.6	3.7	3.8	4.7	5.1	5.4	5.7	5.8	5.9
福島県	2.9	3.2	3.4	3.5	3.6	3.8	5.8	6.1	6.3	6.5	6.6	6.6
茨城県	2.7	3.0	3.3	3.5	3.7	3.8	5.6	5.9	6.2	6.4	6.4	6.5
栃木県	2.8	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	5.4	5.7	6.0	6.1	6.1	6.1
群馬県	2.7	3.0	3.2	3.4	3.6	3.8	5.7	6.0	6.3	6.5	6.5	6.6
埼玉県	2.6	2.9	3.2	3.4	3.6	3.8	5.7	6.1	6.4	6.6	6.7	6.7
千葉県	2.4	2.7	3.0	3.3	3.5	3.6	5.6	6.0	6.4	6.6	6.7	6.7
東京都	2.0	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	5.7	6.0	6.4	6.6	6.7	6.6
神奈川県	2.2	2.5	2.8	3.1	3.3	3.4	5.6	6.0	6.4	6.6	6.7	6.7
新潟県	3.0	3.3	3.5	3.7	3.8	3.9	5.2	5.6	5.9	6.1	6.2	6.3
富山県	2.9	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.8	5.2	5.6	5.8	5.9	6.0
石川県	2.4	2.7	2.9	3.1	3.3	3.5	5.1	5.5	5.8	6.0	6.1	6.1
福井県	2.7	2.9	3.2	3.3	3.5	3.6	4.9	5.3	5.7	5.9	6.1	6.2
山梨県	2.9	3.2	3.4	3.6	3.7	3.8	5.4	5.7	6.0	6.2	6.3	6.3
長野県	2.7	3.0	3.3	3.5	3.6	3.7	5.0	5.4	5.7	5.9	6.1	6.2
岐阜県	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.7	4.9	5.3	5.7	5.9	6.1	6.1
静岡県	2.7	3.0	3.2	3.4	3.6	3.7	5.4	5.8	6.1	6.2	6.3	6.3
愛知県	2.3	2.6	2.9	3.2	3.4	3.6	5.1	5.5	5.8	6.0	6.0	6.0
三重県	2.5	2.7	3.0	3.3	3.4	3.6	5.2	5.5	5.8	6.0	6.0	6.1
滋賀県	2.3	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	4.8	5.3	5.7	6.0	6.1	6.2
京都府	2.2	2.5	2.7	3.0	3.2	3.3	6.0	6.4	6.7	6.9	7.0	7.1
大阪府	2.3	2.5	2.7	3.0	3.1	3.3	7.1	7.4	7.7	7.9	7.9	7.8
兵庫県	2.3	2.6	2.8	3.0	3.2	3.3	6.4	6.8	7.1	7.3	7.3	7.3
奈良県	2.3	2.6	2.9	3.1	3.3	3.4	6.1	6.5	6.8	7.0	7.1	7.2
和歌山県	2.5	2.8	3.0	3.2	3.3	3.4	6.6	6.9	7.1	7.2	7.3	7.3
鳥取県	2.8	3.1	3.3	3.4	3.6	3.7	6.3	6.5	6.7	6.9	6.9	6.9
島根県	2.8	3.0	3.2	3.3	3.4	3.6	5.1	5.4	5.7	5.9	6.0	6.1
岡山県	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	3.3	5.6	5.9	6.2	6.4	6.5	6.6
広島県	2.0	2.3	2.6	2.8	3.0	3.2	6.0	6.4	6.7	6.8	6.8	6.8
山口県	2.0	2.3	2.5	2.7	2.9	3.1	6.7	7.0	7.2	7.3	7.4	7.3
徳島県	2.5	2.8	3.0	3.2	3.3	3.5	5.9	6.2	6.5	6.6	6.6	6.6
香川県	2.4	2.7	2.9	3.1	3.3	3.5	6.0	6.3	6.6	6.7	6.7	6.7
愛媛県	2.3	2.5	2.8	3.0	3.1	3.3	6.7	7.0	7.2	7.2	7.2	7.2
高知県	2.7	2.9	3.1	3.2	3.4	3.5	7.2	7.4	7.5	7.6	7.5	7.5
福岡県	2.0	2.3	2.5	2.7	2.9	3.1	7.5	7.7	8.0	8.1	8.1	8.0
佐賀県	2.3	2.6	2.9	3.1	3.2	3.4	7.1	7.3	7.5	7.6	7.6	7.6
長崎県	2.2	2.5	2.7	2.9	3.0	3.2	7.7	8.0	8.1	8.1	8.1	8.1
熊本県	2.1	2.4	2.7	2.9	3.0	3.2	6.9	7.1	7.3	7.4	7.5	7.5
大分県	2.1	2.4	2.6	2.9	3.0	3.2	6.2	6.5	6.8	6.9	7.0	7.0
宮崎県	2.1	2.4	2.6	2.8	2.9	3.1	7.2	7.4	7.6	7.7	7.7	7.7
鹿児島県	1.9	2.2	2.4	2.6	2.7	2.9	7.2	7.4	7.5	7.6	7.7	7.7
沖縄県	2.9	3.2	3.3	3.5	3.5	3.6	10.0	9.9	9.9	9.8	9.6	9.4

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男),ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女)]

地域 ブロック	ひとり親と子から成る世帯(世帯主:男) (%)						ひとり親と子から成る世帯(世帯主:女) (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	2.3	2.6	2.9	3.1	3.3	3.4	6.1	6.4	6.7	6.8	6.9	6.9
北海道	1.8	2.1	2.4	2.6	2.8	3.0	6.9	7.2	7.4	7.6	7.6	7.5
東 北	2.8	3.1	3.3	3.4	3.6	3.7	5.9	6.2	6.5	6.6	6.7	6.7
関 東	2.3	2.6	2.9	3.1	3.3	3.5	5.6	6.0	6.3	6.6	6.6	6.6
北関東	2.8	3.0	3.3	3.5	3.7	3.8	5.5	5.9	6.1	6.3	6.4	6.4
東京圏	2.2	2.5	2.8	3.1	3.3	3.4	5.7	6.0	6.4	6.6	6.7	6.6
中 部	2.5	2.8	3.1	3.3	3.5	3.6	5.1	5.5	5.8	6.0	6.1	6.1
北陸	2.6	2.9	3.2	3.4	3.5	3.7	4.9	5.3	5.7	5.9	6.0	6.1
名古屋圏	2.4	2.7	3.0	3.2	3.4	3.6	5.1	5.4	5.8	6.0	6.0	6.0
近 畿	2.3	2.5	2.8	3.0	3.2	3.3	6.5	6.9	7.2	7.4	7.4	7.4
関西圏	2.3	2.5	2.8	3.0	3.2	3.3	6.7	7.0	7.3	7.5	7.5	7.5
中 国	2.2	2.5	2.7	2.9	3.1	3.3	6.0	6.3	6.6	6.7	6.8	6.8
四 国	2.4	2.7	2.9	3.1	3.3	3.4	6.5	6.8	7.0	7.0	7.0	7.0
九 州	2.0	2.3	2.6	2.8	2.9	3.1	7.2	7.5	7.7	7.8	7.8	7.7
沖 縄	2.9	3.2	3.3	3.5	3.5	3.6	10.0	9.9	9.9	9.8	9.6	9.4

(注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-6-5 都道府県別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [その他の一般世帯]

都道府県	その他の一般世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	12.7	11.8	11.4	11.2	11.2	11.2
北海道	8.7	8.4	8.3	8.4	8.5	8.7
青森県	20.4	18.6	17.5	16.7	16.2	15.8
岩手県	23.3	21.0	19.5	18.5	17.7	17.2
宮城県	18.2	16.7	15.9	15.5	15.2	15.0
秋田県	25.9	23.4	21.6	20.4	19.5	18.8
山形県	31.4	27.7	25.2	23.5	22.4	21.4
福島県	23.3	21.0	19.4	18.4	17.7	17.2
茨城県	18.5	16.9	15.9	15.4	15.0	14.7
栃木県	19.0	17.4	16.4	15.9	15.6	15.3
群馬県	16.3	15.0	14.3	13.9	13.7	13.5
埼玉県	10.5	10.2	10.2	10.3	10.5	10.6
千葉県	10.9	10.4	10.3	10.3	10.4	10.5
東京都	6.5	6.4	6.5	6.7	6.9	7.2
神奈川県	7.9	7.8	7.9	8.0	8.3	8.6
新潟県	24.9	22.3	20.6	19.5	18.7	18.0
富山県	24.8	22.3	20.7	19.7	19.0	18.3
石川県	18.5	16.9	15.9	15.3	15.0	14.7
福井県	25.7	23.3	21.7	20.6	19.8	19.1
山梨県	16.6	15.3	14.5	14.0	13.7	13.6
長野県	19.6	18.0	17.0	16.3	15.9	15.5
岐阜県	21.1	19.3	18.1	17.3	16.9	16.4
静岡県	18.5	17.0	16.1	15.6	15.2	14.9
愛知県	12.5	11.8	11.6	11.5	11.5	11.5
三重県	16.5	15.1	14.3	13.9	13.6	13.4
滋賀県	17.5	16.0	15.2	14.8	14.5	14.2
京都府	10.1	9.6	9.4	9.4	9.4	9.6
大阪府	7.6	7.4	7.4	7.5	7.7	7.9
兵庫県	10.6	10.0	9.8	9.7	9.8	9.9
奈良県	14.2	13.3	12.8	12.6	12.5	12.4
和歌山県	14.5	13.4	12.8	12.4	12.2	12.2
鳥取県	22.9	20.7	19.3	18.3	17.7	17.3
島根県	23.2	20.9	19.5	18.5	17.8	17.3
岡山県	15.4	14.2	13.5	13.0	12.8	12.7
広島県	10.8	10.3	10.0	10.0	10.0	10.2
山口県	12.0	11.3	10.9	10.7	10.6	10.7
徳島県	17.4	15.9	14.8	14.2	13.8	13.6
香川県	15.4	14.3	13.5	13.1	12.9	12.8
愛媛県	11.8	11.1	10.7	10.5	10.5	10.5
高知県	11.4	10.7	10.3	10.1	10.0	10.1
福岡県	11.0	10.5	10.3	10.3	10.3	10.5
佐賀県	22.1	20.1	18.8	18.0	17.4	17.0
長崎県	13.7	12.8	12.2	11.9	11.7	11.6
熊本県	17.3	15.9	15.0	14.4	14.0	13.8
大分県	13.9	12.9	12.3	11.9	11.8	11.8
宮崎県	11.0	10.5	10.2	10.1	10.0	10.1
鹿児島県	6.9	7.0	7.2	7.3	7.4	7.6
沖縄県	10.5	10.1	10.0	9.9	9.9	9.9

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移 [その他の一般世帯]

地域ブロック	その他の一般世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	12.7	11.8	11.4	11.2	11.2	11.2
北海道	8.7	8.4	8.3	8.4	8.5	8.7
東 北	23.2	20.9	19.4	18.5	17.8	17.2
関 東	9.8	9.4	9.3	9.3	9.4	9.6
北関東	17.8	16.4	15.5	15.0	14.7	14.4
東京圏	8.3	8.1	8.1	8.3	8.5	8.7
中 部	17.0	15.7	14.9	14.5	14.2	13.9
北陸	22.5	20.4	19.0	18.2	17.6	17.1
名古屋圏	14.6	13.6	13.1	12.9	12.7	12.6
近 畿	10.0	9.5	9.3	9.3	9.4	9.5
関西圏	9.3	8.9	8.8	8.8	8.9	9.0
中 国	14.1	13.2	12.6	12.2	12.1	12.1
四 国	13.6	12.7	12.1	11.7	11.6	11.6
九 州	12.4	11.7	11.3	11.1	11.1	11.1
沖 縄	10.5	10.1	10.0	9.9	9.9	9.9

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-1参照

表Ⅱ-7 都道府県別 高齢世帯総数の推移

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
全 国	13 546	15 680	18 028	18 992	19 012	19 031	40.5	15.8	15.0	5.3	0.1	0.1
北海道	655	735	833	882	877	864	31.9	12.2	13.4	5.8	-0.5	-1.5
青森県	162	175	195	205	206	203	25.2	7.8	11.5	5.5	0.3	-1.5
岩手県	154	165	182	192	194	191	23.8	7.0	10.0	5.8	0.7	-1.3
宮城県	222	250	288	314	323	326	46.4	12.3	15.3	9.1	2.9	0.7
秋田県	146	151	164	171	171	165	13.1	3.7	8.5	4.4	-0.4	-3.3
山形県	137	144	158	169	172	169	24.0	5.1	10.3	6.6	1.6	-1.2
福島県	210	227	256	278	286	286	36.4	8.3	12.7	8.5	2.9	0.1
茨城県	266	314	370	403	410	408	53.4	18.2	17.7	9.0	1.7	-0.5
栃木県	182	210	249	274	283	285	56.3	15.2	18.7	10.1	3.1	0.7
群馬県	208	237	273	289	288	285	37.3	14.2	15.1	5.7	-0.2	-1.0
埼玉県	622	797	962	1 033	1 039	1 046	68.3	28.2	20.7	7.3	0.5	0.7
千葉県	558	702	842	903	909	918	64.5	25.7	20.0	7.2	0.7	1.0
東京都	1 400	1 665	1 920	2 005	2 019	2 110	50.7	18.9	15.3	4.4	0.7	4.5
神奈川県	834	1 034	1 222	1 295	1 310	1 361	63.2	24.0	18.1	6.0	1.2	3.8
新潟県	269	290	326	344	346	340	26.2	7.7	12.2	5.8	0.4	-1.7
富山県	121	135	155	161	158	154	27.5	11.9	15.1	3.5	-1.6	-2.9
石川県	117	133	156	164	163	161	37.5	13.7	17.2	4.8	-0.1	-1.5
福井県	86	95	108	114	115	115	33.6	10.1	13.6	5.6	1.2	-0.1
山梨県	95	106	119	126	127	129	35.3	11.6	12.2	5.7	1.1	1.1
長野県	253	279	308	318	316	313	23.5	10.3	10.3	3.2	-0.7	-1.0
岐阜県	213	242	276	288	286	284	33.3	13.6	14.2	4.2	-0.5	-0.9
静岡県	380	442	510	542	547	549	44.4	16.2	15.5	6.2	1.0	0.3
愛知県	653	794	933	981	987	1 010	54.7	21.5	17.5	5.2	0.6	2.4
三重県	200	227	256	265	264	264	32.3	13.6	12.8	3.8	-0.5	-0.1
滋賀県	116	137	162	175	179	183	57.9	17.8	18.3	8.0	2.7	2.1
京都府	289	338	390	399	389	383	32.3	16.7	15.4	2.4	-2.5	-1.7
大阪府	962	1 176	1 362	1 398	1 354	1 334	38.6	22.2	15.8	2.6	-3.1	-1.5
兵庫県	608	717	827	864	857	853	40.3	17.8	15.4	4.4	-0.7	-0.5
奈良県	144	171	197	205	202	197	36.8	18.5	15.1	4.3	-1.6	-2.2
和歌山県	134	147	161	163	158	153	14.1	9.7	9.3	1.2	-2.8	-3.4
鳥取県	68	72	81	86	87	85	25.2	6.8	11.6	6.1	0.9	-2.0
島根県	93	97	107	111	109	104	12.1	4.5	10.2	3.2	-1.5	-4.4
岡山県	223	252	286	296	294	287	28.5	12.9	13.2	3.6	-0.7	-2.3
広島県	327	376	431	449	446	437	33.3	14.7	14.6	4.3	-0.8	-2.0
山口県	206	224	246	250	241	228	10.6	8.7	10.1	1.6	-3.6	-5.6
徳島県	96	103	116	121	120	116	20.8	7.1	12.3	4.8	-0.8	-3.3
香川県	119	131	149	154	153	148	23.9	9.7	14.1	3.6	-1.2	-3.3
愛媛県	187	203	226	234	230	223	19.5	8.6	11.5	3.3	-1.5	-3.0
高知県	112	120	132	135	131	126	11.9	7.1	10.0	1.7	-2.7	-4.0
福岡県	544	615	709	757	762	755	38.6	13.0	15.2	6.8	0.7	-1.0
佐賀県	96	102	114	122	124	123	27.2	6.0	11.4	7.4	1.6	-1.2
長崎県	184	195	215	227	227	222	21.0	6.1	10.2	5.7	0.3	-2.4
熊本県	217	232	257	274	278	274	26.5	6.9	11.0	6.3	1.5	-1.2
大分県	150	163	181	189	188	181	20.7	8.4	11.2	4.3	-0.7	-3.4
宮崎県	146	158	177	188	189	185	26.6	8.4	11.7	6.2	0.9	-2.4
鹿児島県	257	267	284	297	297	290	13.0	4.0	6.5	4.4	0.2	-2.5
沖縄県	121	136	157	183	198	209	72.1	11.9	15.8	16.2	8.4	5.4

注1) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-7 (再掲) 地域ブロック別 高齢世帯総数の推移

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)						
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
全国	13 546	15 680	18 028	18 992	19 012	19 031	40.5	15.8	15.0	5.3	0.1	0.1	
北海道	655	735	833	882	877	864	31.9	12.2	13.4	5.8	-0.5	-1.5	
東北	1 301	1 402	1 569	1 675	1 697	1 680	29.2	7.8	11.9	6.8	1.3	-1.0	
関東	4 165	5 065	5 957	6 328	6 385	6 541	57.1	21.6	17.6	6.2	0.9	2.5	
北関東	751	867	1 011	1 092	1 108	1 107	47.4	15.5	16.6	8.0	1.5	-0.1	
東京圏	3 414	4 197	4 946	5 236	5 277	5 435	59.2	22.9	17.8	5.9	0.8	3.0	
中部	2 023	2 346	2 702	2 832	2 837	2 850	40.9	16.0	15.2	4.8	0.2	0.4	
北陸	324	363	420	439	437	430	32.7	12.1	15.5	4.5	-0.3	-1.6	
名古屋圏	1 066	1 262	1 465	1 534	1 537	1 558	46.2	18.4	16.0	4.7	0.2	1.4	
近畿	2 254	2 685	3 098	3 203	3 141	3 104	37.7	19.1	15.4	3.4	-2.0	-1.2	
関西圏	2 004	2 401	2 775	2 866	2 803	2 768	38.1	19.8	15.6	3.3	-2.2	-1.3	
中国	918	1 022	1 151	1 192	1 176	1 141	24.3	11.3	12.6	3.6	-1.3	-3.0	
四国	515	557	624	644	634	613	19.1	8.3	11.9	3.3	-1.6	-3.3	
九州	1 594	1 732	1 936	2 053	2 066	2 030	27.3	8.7	11.8	6.0	0.6	-1.7	
沖縄	121	136	157	183	198	209	72.1	11.9	15.8	16.2	8.4	5.4	

注1) 地域ブロックの区分は次の通り。

北海道：北海道

東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟

関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨

 北関東：茨城・栃木・群馬・山梨

 東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

中部：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重

 北陸：富山・石川・福井

 名古屋圏：岐阜・愛知・三重

近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

 関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良

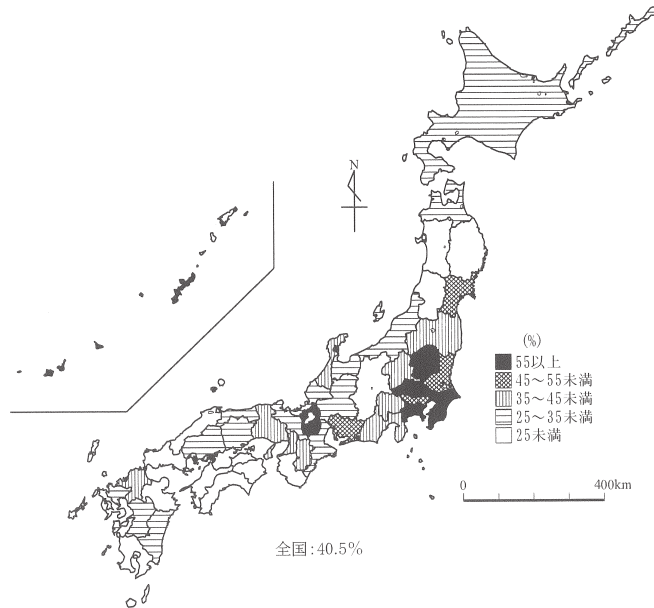
中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口

四国：徳島・香川・愛媛・高知

九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

沖縄：沖縄

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう



図Ⅱ-4 高齢世帯総数の増加率(2005～2030年)

注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-8 都道府県別 一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移

都道府県	割合 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	27.6	31.2	35.6	37.7	38.1	39.0
北海道	27.6	31.0	35.6	38.7	39.8	40.9
青森県	31.8	34.3	38.9	42.1	43.7	45.0
岩手県	32.2	34.3	38.1	41.2	42.8	43.9
宮城県	25.9	28.6	33.0	36.3	37.9	39.0
秋田県	37.3	39.0	43.3	46.9	48.8	49.8
山形県	35.5	36.7	40.6	43.8	45.4	46.1
福島県	29.7	31.7	35.8	39.3	41.1	42.3
茨城県	25.8	29.8	34.9	38.2	39.3	40.1
栃木県	25.8	28.8	33.7	36.9	38.2	39.0
群馬県	28.7	32.2	37.0	39.3	39.8	40.3
埼玉県	23.6	29.1	34.5	36.8	37.2	38.2
千葉県	24.2	29.3	34.6	37.0	37.5	38.5
東京都	24.4	27.4	30.8	31.8	31.9	33.4
神奈川県	23.5	27.8	32.1	33.6	33.9	35.5
新潟県	33.1	35.2	39.6	42.5	43.5	44.1
富山県	32.6	35.8	41.2	43.0	42.9	42.9
石川県	27.7	31.2	36.7	38.7	39.3	39.8
福井県	32.3	34.8	39.3	41.6	42.5	43.3
山梨県	29.7	32.7	36.6	39.0	40.0	41.4
長野県	32.5	35.6	39.5	41.3	41.9	42.6
岐阜県	30.0	33.5	38.1	39.8	40.0	40.5
静岡県	28.2	31.9	36.6	38.8	39.5	40.4
愛知県	24.0	27.9	32.1	33.2	33.1	34.0
三重県	29.7	33.0	37.1	38.6	38.8	39.5
滋賀県	24.3	27.5	31.8	33.7	34.2	34.8
京都府	27.2	31.4	36.3	37.6	37.4	37.8
大阪府	26.8	32.2	37.2	38.6	38.2	38.9
兵庫県	28.6	32.9	37.9	39.8	40.1	40.9
奈良県	28.8	34.0	39.4	41.9	42.4	43.2
和歌山県	35.0	38.9	43.7	45.8	46.5	47.3
鳥取県	32.5	34.2	38.3	41.0	41.9	42.0
島根県	36.0	37.6	42.2	44.7	45.5	45.3
岡山県	30.8	34.3	38.9	40.5	40.8	40.7
広島県	29.0	32.9	38.0	40.1	40.6	41.0
山口県	35.0	38.5	43.5	45.8	46.1	45.7
徳島県	32.3	34.6	39.5	42.3	43.2	43.3
香川県	31.7	34.7	40.1	42.3	42.9	42.9
愛媛県	32.2	35.1	39.9	42.3	43.1	43.6
高知県	34.7	37.5	42.1	44.3	44.8	44.9
福岡県	27.4	30.4	35.0	37.6	38.4	38.8
佐賀県	33.7	35.1	39.0	42.1	43.3	43.6
長崎県	33.3	35.4	39.7	43.0	44.6	45.5
熊本県	32.7	34.5	38.5	41.5	42.9	43.6
大分県	32.3	35.0	39.4	42.0	42.9	42.9
宮崎県	32.5	35.2	39.9	43.4	45.2	45.9
鹿児島県	35.5	37.2	40.5	43.7	45.5	46.2
沖縄県	24.9	26.1	28.8	32.4	34.3	35.5

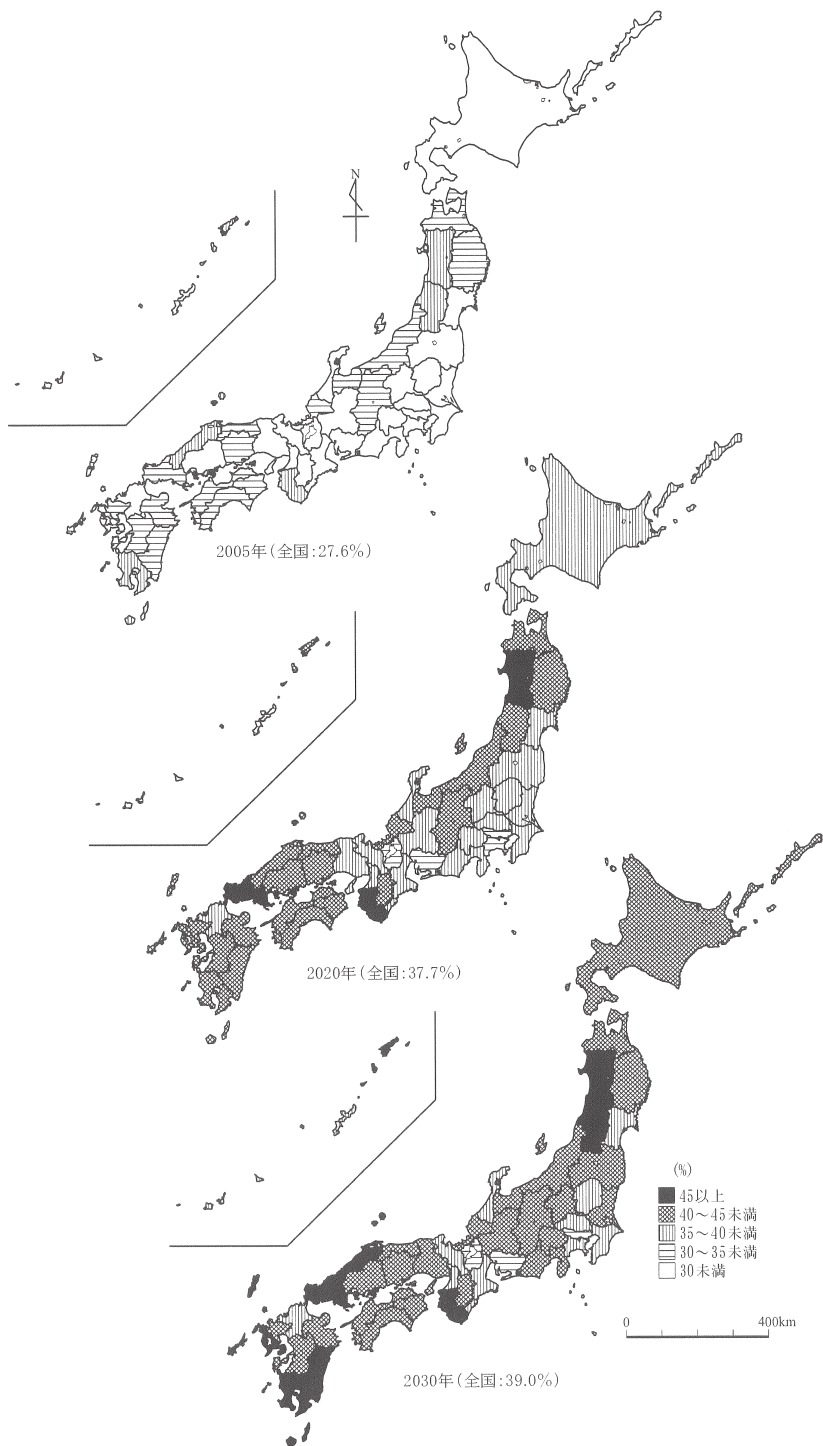
注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移

地域 ブロック	割合 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	27.6	31.2	35.6	37.7	38.1	39.0
北海道	27.6	31.0	35.6	38.7	39.8	40.9
東 北	31.4	33.5	37.8	40.9	42.5	43.4
関 東	24.5	28.5	32.9	34.6	35.0	36.3
北関東	27.0	30.5	35.3	38.2	39.2	40.0
東京圏	24.0	28.1	32.4	34.0	34.2	35.6
中 部	27.7	31.3	35.7	37.3	37.5	38.2
北陸	30.5	33.7	38.9	40.9	41.4	41.8
名古屋圏	25.9	29.7	33.9	35.1	35.1	35.9
近 畿	27.7	32.4	37.4	39.0	38.9	39.6
関西圏	27.5	32.4	37.4	39.0	38.9	39.6
中 国	31.5	34.9	39.7	41.8	42.2	42.2
四 国	32.6	35.4	40.3	42.7	43.4	43.6
九 州	31.1	33.5	37.8	40.7	41.8	42.3
沖 縄	24.9	26.1	28.8	32.4	34.3	35.5

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-7参照

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう



図Ⅱ-5 一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合の推移(上:2005年 中:2020年 下:2030年)
 注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-9-1 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [単独世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全 国	3 865	4 655	5 621	6 311	6 729	7 173	85.6	20.4	20.8	12.3	6.6	6.6
北海道	212	248	294	328	346	360	69.6	16.8	18.5	11.8	5.3	4.1
青森県	42	48	56	63	67	71	69.4	14.8	17.2	11.9	6.8	5.3
岩手県	36	42	49	55	60	63	74.4	16.5	16.5	12.4	7.9	6.0
宮城県	50	61	76	89	99	109	116.2	21.6	23.5	17.9	11.6	9.3
秋田県	33	38	43	48	51	54	61.4	13.4	14.8	11.1	6.9	4.4
山形県	25	30	36	41	46	50	98.8	19.5	19.4	15.5	11.2	8.5
福島県	50	58	69	80	89	96	93.6	17.2	18.9	15.8	10.8	8.3
茨城県	57	72	92	111	123	134	135.0	26.9	27.9	20.0	11.5	8.2
栃木県	41	51	65	77	86	94	127.4	23.1	26.9	19.5	11.9	8.9
群馬県	49	59	73	84	91	97	99.3	21.4	23.2	14.8	8.2	7.2
埼玉県	144	196	260	308	338	367	154.8	36.4	32.5	18.6	9.5	8.6
千葉県	137	182	237	278	304	329	140.5	32.7	30.1	17.6	9.2	8.4
東京都	498	600	715	781	821	899	80.3	20.3	19.2	9.2	5.1	9.5
神奈川県	226	293	371	426	462	510	125.6	29.6	26.5	14.8	8.5	10.5
新潟県	53	64	77	89	98	105	98.3	19.7	21.4	15.5	9.9	7.4
富山県	25	31	37	42	45	48	88.6	21.0	22.7	12.8	7.3	5.1
石川県	30	36	44	49	53	56	88.1	19.0	23.0	12.6	7.7	5.9
福井県	18	21	26	30	32	35	93.8	19.0	20.8	14.0	9.4	8.1
山梨県	24	28	34	38	41	45	86.3	17.8	18.7	13.3	8.4	8.5
長野県	56	67	79	89	96	103	83.4	19.2	18.5	12.1	8.0	7.2
岐阜県	45	55	68	78	85	91	104.6	23.7	23.7	14.5	8.7	7.5
静岡県	83	104	131	152	167	181	119.3	25.9	25.7	16.2	9.9	8.6
愛知県	168	213	268	306	332	364	117.1	27.2	25.8	14.2	8.3	9.6
三重県	53	63	75	83	89	95	80.0	18.9	18.8	11.5	7.0	6.8
滋賀県	26	32	41	49	55	61	138.1	26.0	27.5	18.5	12.6	11.2
京都府	92	110	132	143	149	155	68.2	18.9	20.0	9.1	3.7	4.2
大阪府	341	424	512	558	570	590	72.9	24.3	21.0	8.9	2.2	3.3
兵庫県	194	234	282	314	331	349	79.8	20.7	20.3	11.2	5.6	5.5
奈良県	37	46	56	64	68	72	94.0	23.7	22.9	13.5	6.9	5.1
和歌山県	43	48	55	58	60	61	42.6	12.7	13.2	6.5	2.6	2.3
鳥取県	17	19	22	25	27	28	65.3	12.8	15.7	11.9	7.7	5.2
島根県	24	27	30	33	34	35	43.1	10.5	12.5	7.7	4.6	2.2
岡山県	63	73	87	95	101	105	68.0	17.1	18.0	10.2	5.9	4.2
広島県	103	120	142	156	164	170	66.0	16.9	18.2	10.2	5.0	3.8
山口県	66	73	83	88	90	89	35.6	11.4	13.1	6.5	1.5	-0.4
徳島県	28	31	36	40	42	43	52.5	11.4	15.1	9.9	5.0	3.1
香川県	33	38	44	49	52	53	61.1	14.0	18.0	10.0	5.3	3.4
愛媛県	61	68	77	84	87	89	45.3	11.5	13.8	7.9	3.6	2.5
高知県	41	45	50	52	53	53	30.1	8.8	11.7	5.2	1.2	0.6
福岡県	173	200	237	266	282	295	70.1	15.3	18.6	12.1	6.0	4.6
佐賀県	23	26	30	34	38	40	76.0	13.9	16.5	14.0	9.2	6.6
長崎県	57	63	71	78	82	84	48.5	10.2	12.8	9.9	5.3	3.2
熊本県	61	69	79	88	94	99	62.2	12.3	14.4	11.4	7.5	5.4
大分県	47	53	60	65	68	70	46.9	11.4	13.5	8.7	4.5	2.2
宮崎県	47	53	60	67	70	73	53.6	11.6	13.9	10.4	5.9	3.3
鹿児島県	97	102	110	117	120	123	26.9	5.9	7.2	6.3	3.4	1.7
沖縄県	35	40	49	61	70	78	125.6	16.5	22.0	23.8	14.8	11.7

注1) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [単独世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
全 国	3 865	4 655	5 621	6 311	6 729	7 173	85.6	20.4	20.8	12.3	6.6	6.6
北海道	212	248	294	328	346	360	69.6	16.8	18.5	11.8	5.3	4.1
東 北	290	341	406	466	511	548	89.2	17.7	19.2	14.7	9.6	7.3
関 東	1 177	1 482	1 846	2 103	2 266	2 475	110.4	25.9	24.6	13.9	7.8	9.2
北関東	171	211	264	310	342	370	116.1	23.1	25.1	17.6	10.3	8.2
東京圏	1 005	1 271	1 582	1 793	1 924	2 105	109.4	26.4	24.5	13.3	7.3	9.4
中 部	477	590	729	830	900	974	104.0	23.7	23.5	13.9	8.4	8.2
北陸	73	88	107	121	131	139	89.7	19.7	22.3	13.0	8.0	6.2
名古屋圏	265	331	411	468	506	550	107.6	25.0	24.1	13.7	8.1	8.8
近 畿	733	894	1 079	1 186	1 234	1 288	75.7	22.0	20.6	10.0	4.0	4.4
関西圏	664	813	982	1 079	1 119	1 166	75.5	22.4	20.8	9.9	3.7	4.2
中 国	273	313	364	398	416	428	57.0	14.8	16.3	9.2	4.6	2.9
四 国	163	182	208	224	233	238	45.9	11.3	14.4	8.1	3.7	2.3
九 州	505	565	646	714	754	783	55.0	11.8	14.4	10.4	5.7	3.9
沖 縄	35	40	49	61	70	78	125.6	16.5	22.0	23.8	14.8	11.7

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-7参照

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-9-2 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	4 648	5 336	5 991	6 140	5 941	5 685	22.3	14.8	12.3	2.5	-3.2
北海道	274	293	314	315	297	276	0.4	6.8	7.2	0.3	-5.6	-7.3
青森県	47	51	56	59	58	56	18.9	8.9	10.9	4.4	-1.5	-4.3
岩手県	46	50	54	57	57	55	20.3	8.6	9.6	5.1	-0.4	-3.4
宮城県	68	77	89	95	96	94	37.9	14.0	14.5	7.5	0.8	-2.5
秋田県	43	45	49	50	49	46	7.5	4.7	8.0	3.4	-2.1	-6.0
山形県	34	38	43	46	46	45	31.5	10.5	13.1	7.4	1.1	-3.1
福島県	63	69	77	82	83	81	29.7	9.9	12.0	7.1	1.1	-2.8
茨城県	86	103	120	129	128	123	42.1	19.8	16.4	6.9	-0.8	-3.8
栃木県	55	65	77	83	84	82	49.7	17.5	18.4	8.8	1.1	-2.2
群馬県	69	79	90	93	90	86	23.6	14.2	13.3	3.5	-3.0	-4.9
埼玉県	218	277	327	340	329	317	45.5	27.3	17.7	4.1	-3.2	-3.7
千葉県	202	251	292	303	294	283	40.3	24.2	16.6	3.8	-3.1	-3.7
東京都	448	531	602	618	608	608	35.7	18.4	13.4	2.8	-1.7	0.0
神奈川県	306	373	428	441	430	425	38.8	21.9	14.7	2.9	-2.5	-1.1
新潟県	75	83	94	100	99	95	26.2	11.1	13.1	5.6	-0.8	-4.1
富山県	35	40	47	48	46	43	22.9	14.5	15.3	2.4	-3.7	-5.6
石川県	39	44	51	52	51	48	23.0	14.1	15.4	2.4	-3.3	-5.6
福井県	25	28	32	33	33	32	29.7	13.1	13.6	4.6	-0.6	-2.9
山梨県	32	36	39	41	40	39	21.5	11.2	10.2	3.6	-1.5	-2.8
長野県	85	93	101	102	98	93	10.1	9.8	8.4	1.1	-3.6	-5.2
岐阜県	70	80	91	92	89	85	20.0	14.2	12.7	1.7	-3.8	-4.7
静岡県	118	139	159	166	164	159	34.7	17.8	14.6	4.5	-1.5	-3.0
愛知県	232	280	321	327	317	310	33.7	20.7	14.5	2.0	-3.1	-2.1
三重県	74	83	91	91	87	83	12.0	12.1	9.5	0.3	-4.5	-4.8
滋賀県	40	47	55	58	57	56	38.7	17.8	16.1	5.1	-1.1	-2.4
京都府	103	119	133	132	124	116	12.1	15.3	12.0	-0.6	-6.2	-6.9
大阪府	337	405	453	448	415	386	14.4	19.9	11.9	-1.1	-7.3	-7.0
兵庫県	221	255	285	287	272	256	16.3	15.6	11.7	0.7	-5.0	-5.9
奈良県	55	64	71	71	67	62	11.7	16.3	11.1	-0.0	-6.4	-7.6
和歌山県	48	52	55	54	50	46	-4.6	7.8	5.9	-2.4	-6.6	-8.4
鳥取県	20	21	24	25	25	23	20.4	8.8	11.4	5.2	-1.0	-4.7
島根県	30	31	34	35	33	31	3.1	4.4	8.8	1.8	-3.6	-7.6
岡山県	80	89	98	99	95	89	11.5	12.0	10.4	0.7	-4.2	-6.6
広島県	122	138	153	154	147	137	11.7	12.5	11.2	0.8	-4.8	-7.0
山口県	77	82	87	86	79	71	-7.8	6.0	6.5	-1.8	-7.4	-10.1
徳島県	33	35	38	39	38	35	6.7	6.1	10.3	2.3	-3.8	-7.3
香川県	43	47	52	53	50	47	7.9	8.5	11.6	0.9	-4.5	-7.5
愛媛県	71	75	80	80	76	70	-1.4	5.4	7.6	-0.3	-5.4	-7.9
高知県	39	40	43	43	40	37	-4.4	4.8	6.7	-1.0	-5.7	-8.5
福岡県	182	203	229	238	232	220	20.7	11.7	12.5	4.0	-2.5	-5.3
佐賀県	27	29	32	34	34	33	22.6	7.7	11.6	6.7	-0.0	-4.3
長崎県	63	65	70	73	71	66	6.0	4.3	8.0	3.2	-2.7	-6.2
熊本県	72	76	83	86	85	81	12.7	6.0	8.9	4.0	-1.3	-4.9
大分県	57	60	65	65	63	57	1.0	5.7	7.5	1.1	-4.3	-8.0
宮崎県	57	60	64	66	64	59	4.2	5.0	7.7	2.5	-3.1	-7.1
鹿児島県	98	98	101	102	99	92	-6.3	0.1	3.0	1.1	-3.2	-7.1
沖縄県	31	36	42	48	52	54	73.9	15.9	16.3	15.0	8.2	3.7

注1) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	4 648	5 336	5 991	6 140	5 941	5 685	22.3	14.8	12.3	2.5	-3.2
北海道	274	293	314	315	297	276	0.4	6.8	7.2	0.3	-5.6	-7.3
東 北	375	413	462	489	488	471	25.6	10.1	11.9	5.9	-0.2	-3.6
関 東	1 417	1 715	1 975	2 048	2 003	1 963	38.6	21.0	15.2	3.7	-2.2	-2.0
北関東	243	283	326	346	342	330	35.8	16.5	15.2	6.0	-1.0	-3.6
東京圏	1 174	1 432	1 649	1 703	1 661	1 633	39.1	22.0	15.1	3.3	-2.4	-1.7
中 部	678	788	892	912	884	853	25.8	16.3	13.2	2.3	-3.0	-3.6
北陸	99	112	129	133	129	123	24.6	14.0	14.9	3.0	-2.8	-5.0
名古屋圏	376	444	502	510	493	477	26.8	17.8	13.3	1.6	-3.5	-3.1
近 畿	805	942	1 052	1 050	986	922	14.5	17.1	11.7	-0.2	-6.1	-6.5
関西圏	716	843	942	938	878	820	14.4	17.7	11.8	-0.4	-6.4	-6.7
中 国	329	361	396	399	379	351	6.8	9.9	9.7	0.6	-4.9	-7.5
四 国	185	197	214	215	204	188	1.6	6.1	8.8	0.3	-5.0	-7.8
九 州	555	591	644	664	647	608	9.6	6.6	8.9	3.1	-2.6	-6.0
沖 縄	31	36	42	48	52	54	73.9	15.9	16.3	15.0	8.2	3.7

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-7参照

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-10 都道府県別 一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

都道府県	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	7.9	9.3	11.1	12.5	13.5	14.7	9.5	10.6	11.8	12.2	11.9	11.6
北海道	9.0	10.4	12.6	14.4	15.7	17.0	11.6	12.3	13.4	13.8	13.5	13.0
青森県	8.2	9.4	11.2	12.9	14.3	15.7	9.2	10.0	11.3	12.1	12.3	12.3
岩手県	7.6	8.8	10.3	11.8	13.2	14.5	9.5	10.3	11.4	12.2	12.6	12.6
宮城県	5.9	7.0	8.7	10.3	11.7	13.0	7.9	8.9	10.1	11.0	11.2	11.2
秋田県	8.5	9.7	11.4	13.2	14.7	16.2	11.0	11.6	12.8	13.7	14.1	13.9
山形県	6.5	7.7	9.2	10.7	12.1	13.5	8.8	9.6	10.9	11.8	12.2	12.2
福島県	7.0	8.1	9.7	11.3	12.8	14.2	8.8	9.6	10.8	11.7	12.0	12.0
茨城県	5.5	6.8	8.7	10.5	11.8	13.1	8.4	9.8	11.4	12.2	12.2	12.1
栃木県	5.9	7.0	8.8	10.4	11.7	12.9	7.8	8.9	10.4	11.2	11.4	11.3
群馬県	6.7	8.0	9.9	11.4	12.5	13.8	9.6	10.7	12.1	12.7	12.4	12.1
埼玉県	5.5	7.2	9.3	11.0	12.1	13.4	8.3	10.1	11.7	12.1	11.8	11.6
千葉県	5.9	7.6	9.7	11.4	12.5	13.8	8.8	10.5	12.0	12.4	12.1	11.9
東京都	8.7	9.9	11.5	12.4	13.0	14.2	7.8	8.7	9.7	9.8	9.6	9.6
神奈川県	6.4	7.9	9.7	11.0	12.0	13.3	8.6	10.0	11.3	11.4	11.1	11.1
新潟県	6.5	7.7	9.4	11.0	12.3	13.7	9.2	10.1	11.5	12.3	12.4	12.3
富山県	6.8	8.1	9.9	11.3	12.3	13.3	9.5	10.7	12.4	12.7	12.5	12.1
石川県	7.1	8.3	10.3	11.6	12.7	13.9	9.2	10.4	12.0	12.4	12.2	11.8
福井県	6.7	7.9	9.4	10.8	11.9	13.1	9.2	10.2	11.5	12.0	12.1	12.0
山梨県	7.5	8.7	10.4	11.8	13.0	14.4	10.0	11.0	12.1	12.6	12.6	12.6
長野県	7.2	8.6	10.2	11.6	12.8	14.1	10.9	11.9	13.0	13.3	13.0	12.7
岐阜県	6.3	7.7	9.4	10.8	11.9	13.1	9.9	11.1	12.5	12.8	12.4	12.1
静岡県	6.1	7.5	9.4	10.9	12.1	13.3	8.8	10.0	11.4	11.9	11.8	11.7
愛知県	6.2	7.5	9.2	10.4	11.1	12.2	8.5	9.9	11.0	11.1	10.6	10.4
三重県	7.9	9.2	10.8	12.1	13.1	14.2	11.0	12.1	13.2	13.3	12.8	12.4
滋賀県	5.4	6.5	8.1	9.5	10.5	11.6	8.4	9.5	10.8	11.1	10.9	10.6
京都府	8.7	10.2	12.3	13.5	14.3	15.3	9.7	11.1	12.4	12.5	11.9	11.4
大阪府	9.5	11.6	14.0	15.4	16.1	17.2	9.4	11.1	12.4	12.4	11.7	11.3
兵庫県	9.1	10.8	12.9	14.4	15.5	16.7	10.4	11.7	13.0	13.2	12.7	12.3
奈良県	7.4	9.1	11.3	13.0	14.3	15.7	11.0	12.7	14.3	14.5	14.0	13.5
和歌山県	11.2	12.8	14.9	16.4	17.6	19.0	12.6	13.8	15.0	15.2	14.8	14.3
鳥取県	8.3	9.2	10.6	12.0	13.1	14.1	9.4	10.0	11.2	11.9	11.9	11.6
島根県	9.4	10.4	11.9	13.2	14.3	15.2	11.6	12.1	13.4	14.0	13.9	13.4
岡山県	8.7	10.0	11.8	13.1	14.0	14.9	11.0	12.1	13.4	13.6	13.2	12.6
広島県	9.1	10.5	12.5	13.9	15.0	16.0	10.8	12.1	13.5	13.8	13.4	12.8
山口県	11.2	12.6	14.7	16.2	17.1	18.0	13.1	14.1	15.4	15.7	15.1	14.3
徳島県	9.4	10.5	12.3	13.8	14.9	15.9	11.0	11.7	13.1	13.7	13.5	13.0
香川県	8.8	10.0	12.0	13.4	14.5	15.5	11.5	12.4	14.0	14.4	14.1	13.5
愛媛県	10.5	11.8	13.7	15.1	16.2	17.3	12.2	12.9	14.2	14.5	14.2	13.7
高知県	12.7	13.9	15.8	17.2	18.1	19.0	11.9	12.6	13.7	14.1	13.8	13.2
福岡県	8.7	9.9	11.7	13.2	14.2	15.2	9.2	10.1	11.3	11.8	11.7	11.3
佐賀県	7.9	8.9	10.3	11.8	13.1	14.2	9.4	10.0	11.1	11.9	12.0	11.8
長崎県	10.3	11.4	13.1	14.7	16.1	17.3	11.3	11.9	13.0	13.8	13.9	13.6
熊本県	9.2	10.2	11.8	13.3	14.6	15.8	10.8	11.3	12.4	13.1	13.2	12.9
大分県	10.2	11.3	13.0	14.5	15.6	16.5	12.2	12.9	14.1	14.5	14.3	13.6
宮崎県	10.6	11.8	13.6	15.4	16.8	18.1	12.6	13.2	14.5	15.2	15.2	14.7
鹿児島県	13.4	14.2	15.6	17.2	18.4	19.5	13.5	13.6	14.4	15.0	15.1	14.6
沖縄県	7.1	7.7	9.0	10.8	12.1	13.3	6.3	6.9	7.6	8.5	8.9	9.1

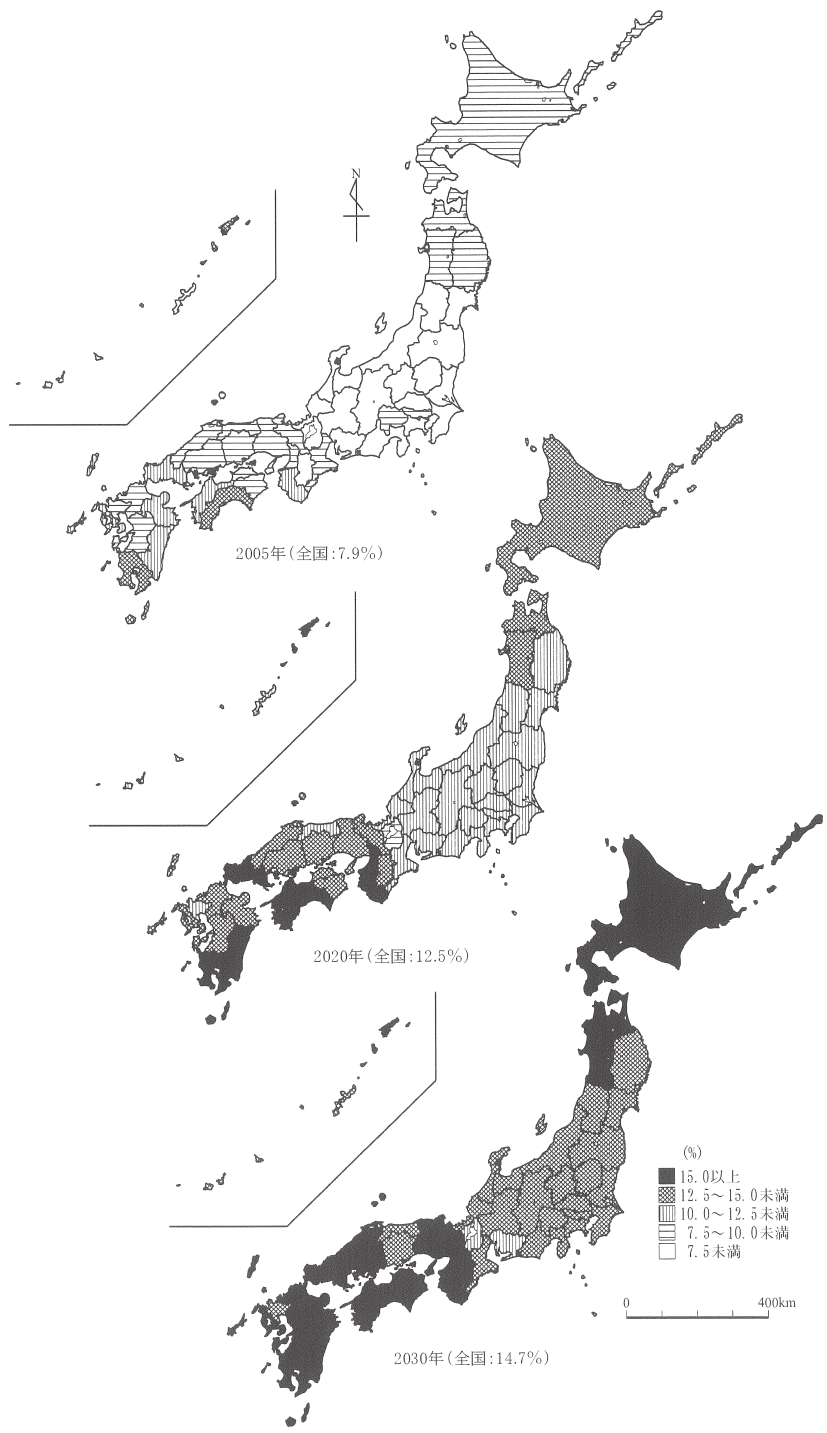
注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	7.9	9.3	11.1	12.5	13.5	14.7	9.5	10.6	11.8	12.2	11.9	11.6
北海道	9.0	10.4	12.6	14.4	15.7	17.0	11.6	12.3	13.4	13.8	13.5	13.0
東 北	7.0	8.1	9.8	11.4	12.8	14.2	9.0	9.9	11.1	12.0	12.2	12.2
関 東	6.9	8.3	10.2	11.5	12.4	13.7	8.3	9.7	10.9	11.2	11.0	10.9
北関東	6.2	7.4	9.2	10.9	12.1	13.4	8.7	10.0	11.4	12.1	12.1	11.9
東京圏	7.1	8.5	10.4	11.6	12.5	13.8	8.2	9.6	10.8	11.0	10.8	10.7
中 部	6.5	7.9	9.6	10.9	11.9	13.0	9.3	10.5	11.8	12.0	11.7	11.4
北陸	6.9	8.1	9.9	11.3	12.4	13.5	9.3	10.4	12.0	12.4	12.2	11.9
名古屋圏	6.5	7.8	9.5	10.7	11.6	12.7	9.2	10.4	11.6	11.7	11.3	11.0
近 畿	9.0	10.8	13.0	14.4	15.3	16.4	9.9	11.4	12.7	12.8	12.2	11.8
関西圏	9.1	11.0	13.2	14.7	15.5	16.7	9.8	11.4	12.7	12.8	12.2	11.7
中 国	9.4	10.7	12.6	13.9	14.9	15.9	11.3	12.3	13.7	14.0	13.6	13.0
四 国	10.3	11.5	13.4	14.9	15.9	17.0	11.8	12.5	13.8	14.2	14.0	13.4
九 州	9.9	10.9	12.6	14.1	15.3	16.3	10.8	11.4	12.6	13.2	13.1	12.7
沖 縄	7.1	7.7	9.0	10.8	12.1	13.3	6.3	6.9	7.6	8.5	8.9	9.1

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-7参照

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう



図II-6 一般世帯総数に占める高齢単独世帯割合の推移(上:2005年 中:2020年 下:2030年)
 注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-11 都道府県別 高齢世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

都道府県	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	28.5	29.7	31.2	33.2	35.4	37.7	34.3	34.0	33.2	32.3	31.2	29.9
北海道	32.4	33.7	35.2	37.2	39.4	41.6	41.9	39.9	37.7	35.7	33.9	31.9
青森県	25.8	27.5	28.9	30.6	32.6	34.9	28.8	29.1	29.0	28.7	28.2	27.4
岩手県	23.5	25.5	27.0	28.7	30.8	33.1	29.6	30.0	29.9	29.7	29.4	28.7
宮城県	22.6	24.5	26.2	28.4	30.8	33.4	30.5	31.0	30.7	30.3	29.7	28.7
秋田県	22.8	24.9	26.4	28.1	30.1	32.5	29.4	29.7	29.6	29.3	28.8	28.0
山形県	18.3	20.8	22.6	24.4	26.8	29.4	24.9	26.2	26.8	27.0	26.9	26.4
福島県	23.7	25.6	27.0	28.8	31.1	33.6	29.8	30.2	30.1	29.7	29.2	28.3
茨城県	21.4	23.0	24.9	27.5	30.1	32.8	32.5	32.9	32.6	31.9	31.1	30.1
栃木県	22.7	24.3	26.0	28.2	30.6	33.1	30.2	30.8	30.7	30.4	29.8	28.9
群馬県	23.5	25.0	26.8	29.1	31.5	34.1	33.3	33.3	32.8	32.2	31.2	30.0
埼玉県	23.2	24.6	27.0	29.8	32.5	35.1	35.1	34.8	33.9	32.9	31.7	30.3
千葉県	24.5	25.9	28.1	30.8	33.4	35.9	36.1	35.7	34.7	33.6	32.3	30.8
東京都	35.6	36.0	37.2	38.9	40.7	42.6	32.0	31.9	31.3	30.8	30.1	28.8
神奈川県	27.1	28.3	30.3	32.9	35.2	37.5	36.7	36.1	35.1	34.1	32.8	31.3
新潟県	19.7	21.9	23.7	25.9	28.4	31.0	27.9	28.8	29.0	28.9	28.6	27.9
富山県	20.9	22.6	24.1	26.3	28.6	31.0	29.2	29.9	30.0	29.7	29.0	28.2
石川県	25.5	26.7	28.0	30.1	32.4	34.9	33.2	33.3	32.8	32.0	31.0	29.7
福井県	20.9	22.6	24.0	25.9	28.0	30.3	28.5	29.2	29.2	28.9	28.4	27.6
山梨県	25.4	26.8	28.3	30.3	32.5	34.9	33.8	33.6	33.0	32.4	31.5	30.3
長野県	22.2	24.0	25.8	28.0	30.5	33.0	33.5	33.4	32.8	32.1	31.2	29.9
岐阜県	21.0	22.9	24.8	27.2	29.8	32.3	33.1	33.3	32.8	32.1	31.0	29.8
静岡県	21.8	23.6	25.7	28.1	30.5	33.0	31.0	31.5	31.2	30.7	30.0	29.0
愛知県	25.7	26.9	28.8	31.2	33.6	36.0	35.5	35.3	34.4	33.3	32.1	30.7
三重県	26.5	27.7	29.2	31.4	33.7	36.0	37.1	36.7	35.6	34.4	33.0	31.4
滋賀県	22.2	23.7	25.6	28.0	30.7	33.5	34.6	34.6	33.9	33.0	31.8	30.4
京都府	31.9	32.5	33.8	36.0	38.2	40.5	35.7	35.2	34.2	33.2	31.9	30.2
大阪府	35.4	36.0	37.6	39.9	42.1	44.2	35.1	34.4	33.2	32.0	30.6	28.9
兵庫県	31.9	32.7	34.1	36.3	38.6	40.9	36.3	35.6	34.4	33.2	31.8	30.1
奈良県	25.6	26.8	28.6	31.1	33.8	36.4	38.2	37.5	36.2	34.7	33.0	31.2
和歌山県	32.1	32.9	34.1	35.9	37.8	40.1	36.0	35.4	34.3	33.1	31.8	30.1
鳥取県	25.4	26.8	27.8	29.3	31.3	33.6	28.8	29.3	29.3	29.0	28.5	27.7
島根県	26.2	27.7	28.3	29.5	31.4	33.5	32.2	32.2	31.7	31.3	30.6	29.6
岡山県	28.0	29.1	30.3	32.2	34.4	36.7	35.6	35.3	34.5	33.5	32.3	30.9
広島県	31.3	31.9	32.9	34.8	36.8	39.0	37.3	36.6	35.5	34.3	33.0	31.3
山口県	32.0	32.8	33.7	35.3	37.2	39.3	37.5	36.6	35.4	34.2	32.9	31.3
徳島県	29.2	30.3	31.1	32.6	34.5	36.8	34.0	33.7	33.1	32.3	31.3	30.0
香川県	27.8	28.9	29.8	31.7	33.8	36.1	36.2	35.8	35.0	34.1	33.0	31.5
愛媛県	32.7	33.5	34.2	35.8	37.6	39.7	38.0	36.8	35.5	34.3	33.0	31.3
高知県	36.4	37.0	37.6	38.9	40.4	42.4	34.4	33.6	32.6	31.8	30.8	29.3
福岡県	31.8	32.5	33.5	35.1	37.0	39.1	33.4	33.1	32.3	31.4	30.4	29.1
佐賀県	23.6	25.3	26.5	28.1	30.2	32.6	27.9	28.4	28.4	28.2	27.8	26.9
長崎県	31.0	32.2	32.9	34.2	36.0	38.0	34.1	33.5	32.8	32.0	31.1	29.9
熊本県	28.2	29.6	30.6	32.0	33.9	36.2	33.1	32.8	32.2	31.5	30.7	29.5
大分県	31.6	32.4	33.1	34.5	36.3	38.4	37.9	36.9	35.7	34.6	33.3	31.7
宮崎県	32.5	33.4	34.1	35.5	37.2	39.4	38.8	37.6	36.3	35.0	33.6	32.0
鹿児島県	37.6	38.3	38.6	39.3	40.5	42.3	38.1	36.7	35.5	34.4	33.2	31.6
沖縄県	28.5	29.6	31.2	33.3	35.2	37.4	25.4	26.3	26.4	26.1	26.1	25.6

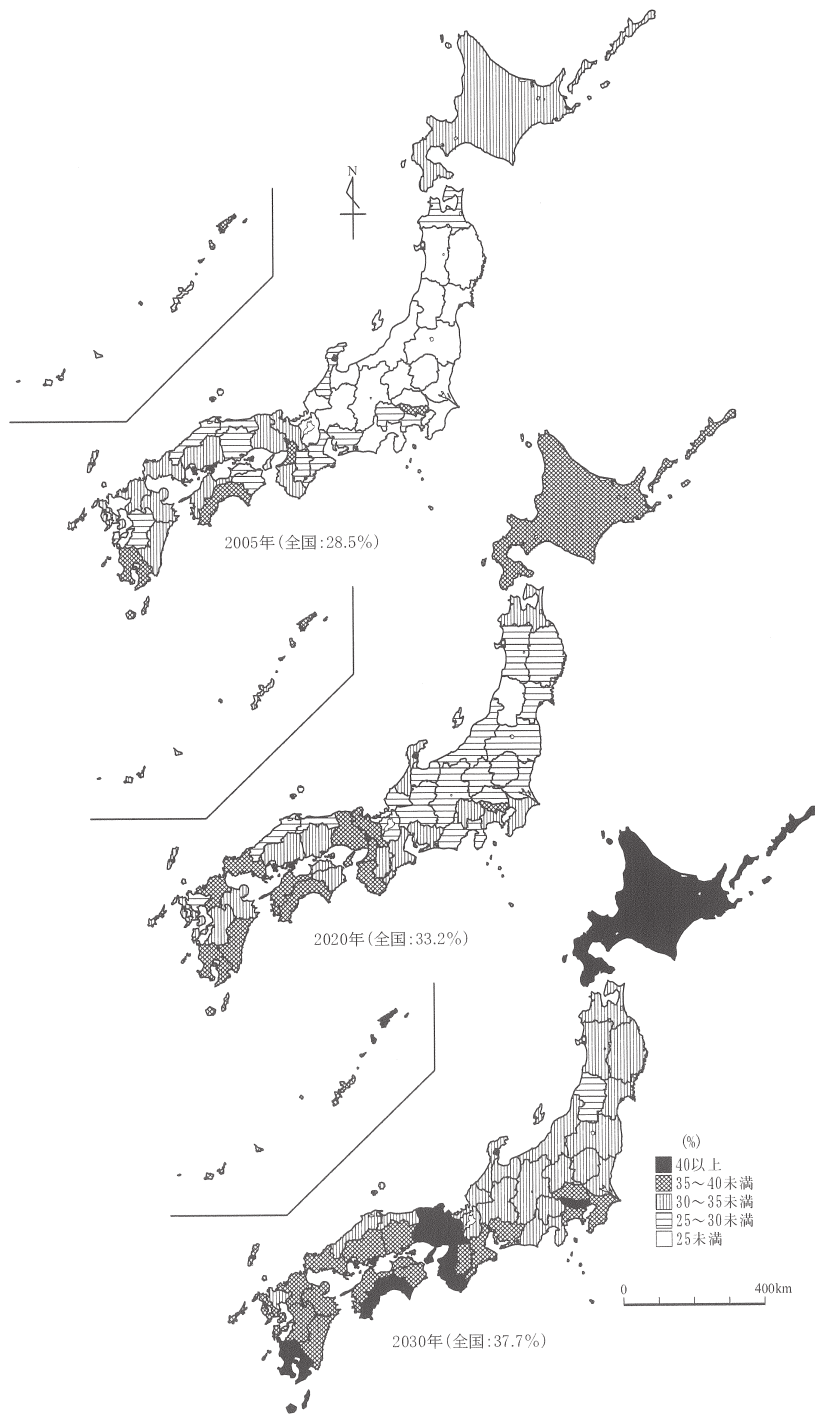
注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

(再掲) 地域ブロック別 高齢世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	28.5	29.7	31.2	33.2	35.4	37.7	34.3	34.0	33.2	32.3	31.2	29.9
北海道	32.4	33.7	35.2	37.2	39.4	41.6	41.9	39.9	37.7	35.7	33.9	31.9
東 北	22.3	24.3	25.9	27.8	30.1	32.6	28.8	29.4	29.4	29.2	28.8	28.0
関 東	28.3	29.3	31.0	33.2	35.5	37.8	34.0	33.9	33.2	32.4	31.4	30.0
北関東	22.8	24.3	26.1	28.4	30.9	33.4	32.3	32.6	32.2	31.7	30.9	29.8
東京圏	29.4	30.3	32.0	34.2	36.5	38.7	34.4	34.1	33.3	32.5	31.5	30.1
中 部	23.6	25.2	27.0	29.3	31.7	34.2	33.5	33.6	33.0	32.2	31.2	29.9
北陸	22.6	24.1	25.5	27.6	29.9	32.3	30.5	31.0	30.8	30.4	29.6	28.6
名古屋圏	24.9	26.3	28.1	30.5	32.9	35.3	35.3	35.1	34.3	33.3	32.0	30.6
近 畿	32.5	33.3	34.8	37.0	39.3	41.5	35.7	35.1	34.0	32.8	31.4	29.7
関西圏	33.2	33.9	35.4	37.7	39.9	42.1	35.7	35.1	33.9	32.7	31.3	29.6
中 国	29.7	30.7	31.7	33.4	35.4	37.6	35.8	35.4	34.4	33.4	32.2	30.8
四 国	31.7	32.6	33.3	34.8	36.7	38.8	36.0	35.3	34.3	33.4	32.2	30.7
九 州	31.7	32.6	33.4	34.8	36.5	38.6	34.8	34.1	33.3	32.4	31.3	30.0
沖 縄	28.5	29.6	31.2	33.3	35.2	37.4	25.4	26.3	26.4	26.1	26.1	25.6

注1) 地域ブロックの区分けは表Ⅱ-7参照

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう



図II-7 高齢世帯総数に占める高齢単世帯割合の推移(上:2005年 中:2020年 下:2030年)
 注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-12 都道府県別 世帯主75歳以上の世帯総数の推移

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
							↓	↓	↓	↓	↓	↓
							2030年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	5 539	7 041	8 267	9 427	10 845	11 097	100.3	27.1	17.4	14.0	15.0	2.3
北海道	271	346	399	439	501	521	92.3	27.7	15.4	9.9	14.1	4.1
青森県	64	81	90	96	109	115	81.1	27.1	12.0	5.7	13.7	5.8
岩手県	63	79	88	92	102	109	73.5	25.4	11.4	4.8	11.4	6.3
宮城県	89	113	130	144	169	184	107.2	26.9	15.1	11.0	17.4	8.9
秋田県	62	76	81	82	92	97	56.2	21.5	7.7	1.4	11.5	5.7
山形県	59	71	77	80	91	98	64.7	19.7	8.0	3.7	14.0	7.9
福島県	88	108	118	126	145	159	80.6	22.1	9.9	6.8	15.1	9.5
茨城県	100	126	152	181	217	233	133.7	26.2	20.7	19.4	19.9	7.2
栃木県	72	89	103	120	146	159	122.0	24.0	15.7	16.0	22.2	9.1
群馬県	88	107	121	138	162	168	91.9	21.8	13.6	14.1	17.2	3.7
埼玉県	206	290	391	498	595	609	195.6	40.8	34.7	27.4	19.5	2.3
千葉県	194	268	349	436	521	536	177.1	38.3	30.5	25.0	19.4	2.9
東京都	588	766	916	1 047	1 172	1 164	97.9	30.1	19.6	14.3	11.9	-0.6
神奈川県	314	429	546	662	767	775	146.6	36.6	27.3	21.1	15.9	1.1
新潟県	116	139	153	164	189	200	72.6	20.1	10.5	6.8	15.4	5.6
富山県	52	62	69	78	93	93	80.0	20.5	11.0	12.8	19.0	0.2
石川県	50	60	67	78	94	96	91.6	20.5	11.9	15.3	21.2	1.6
福井県	38	46	50	55	64	67	73.8	20.3	8.8	9.5	16.4	4.2
山梨県	43	51	57	63	71	74	73.9	19.6	11.4	10.4	13.3	4.3
長野県	116	138	150	165	184	187	60.5	18.1	9.2	9.6	11.8	1.5
岐阜県	85	107	124	141	165	167	95.5	25.1	15.9	13.8	16.6	1.5
静岡県	150	191	227	263	307	319	113.4	27.5	18.9	16.2	16.7	3.8
愛知県	239	319	399	481	563	567	136.9	33.3	25.0	20.6	17.1	0.7
三重県	83	104	119	133	152	154	86.1	25.6	14.5	12.3	13.7	1.3
滋賀県	46	59	69	81	98	104	126.1	27.3	17.1	18.4	21.3	5.6
京都府	121	152	178	205	236	233	92.6	26.1	16.7	15.3	15.4	-1.6
大阪府	359	486	612	731	826	800	123.0	35.5	26.0	19.3	13.1	-3.2
兵庫県	248	321	379	439	506	510	105.5	29.2	18.2	16.0	15.2	0.7
奈良県	56	71	86	102	118	119	114.9	28.3	20.7	18.7	15.9	0.8
和歌山県	60	72	79	85	93	92	52.9	19.7	9.3	7.8	9.6	-1.1
鳥取県	31	36	38	40	46	49	61.2	17.8	6.4	5.5	14.7	6.3
島根県	43	51	54	55	62	63	46.0	18.1	4.5	2.2	12.8	2.6
岡山県	99	122	135	151	173	174	76.0	23.0	11.0	11.7	14.4	0.8
広島県	147	178	201	229	264	267	81.5	21.1	13.0	13.8	15.4	1.1
山口県	95	113	122	131	145	145	52.5	19.1	8.2	6.9	11.2	-0.4
徳島県	42	51	55	57	66	69	64.7	20.9	7.5	5.2	15.6	4.2
香川県	54	64	70	76	89	90	67.4	19.9	8.5	8.2	17.2	1.5
愛媛県	86	103	111	118	133	135	56.7	19.0	8.2	6.2	12.7	1.7
高知県	54	63	66	69	77	77	42.8	17.0	5.0	4.5	11.1	0.2
福岡県	232	286	326	363	423	444	91.6	23.4	14.0	11.3	16.5	5.0
佐賀県	43	51	55	57	65	71	64.4	18.2	7.5	4.3	14.5	8.3
長崎県	84	100	109	112	125	133	58.4	19.8	8.4	3.1	11.6	6.1
熊本県	99	119	130	135	152	162	63.4	20.7	8.7	4.1	12.3	6.4
大分県	67	82	89	94	107	110	63.7	21.1	8.6	6.5	13.0	3.4
宮崎県	66	82	91	95	107	113	70.3	23.9	10.2	4.6	12.4	6.1
鹿児島県	130	152	158	156	166	175	34.4	16.7	4.4	-1.3	6.0	5.4
沖縄県	49	65	79	84	96	112	126.9	30.9	21.4	7.3	14.0	16.7

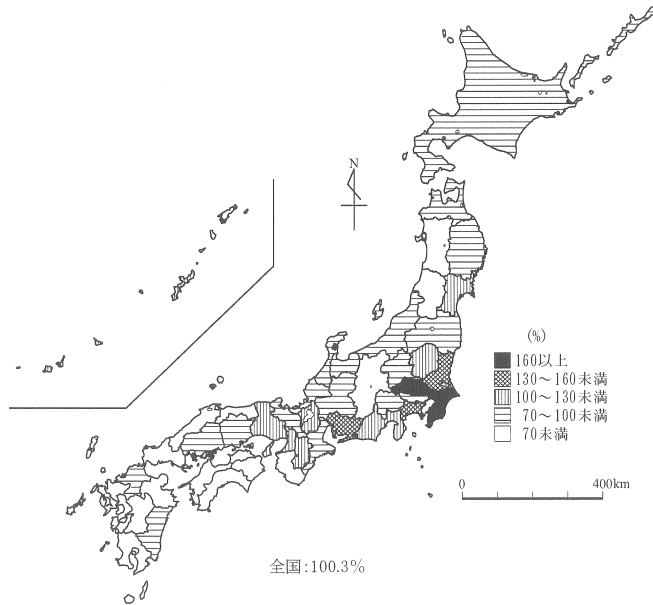
注1) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

表Ⅱ-12 (再掲) 地域ブロック別 世帯主75歳以上の世帯総数の推移

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全国	5 539	7 041	8 267	9 427	10 845	11 097	100.3	27.1	17.4	14.0	15.0
北海道	271	346	399	439	501	521	92.3	27.7	15.4	9.9	14.1	4.1
東北	540	665	737	783	897	961	77.9	23.1	10.9	6.2	14.5	7.2
関東	1 604	2 125	2 635	3 144	3 651	3 718	131.9	32.5	24.0	19.3	16.1	1.9
北関東	302	372	433	502	596	634	110.3	23.5	16.2	15.9	18.9	6.4
東京圏	1 302	1 753	2 202	2 643	3 054	3 084	136.9	34.6	25.7	20.0	15.6	1.0
中部	813	1 026	1 205	1 394	1 622	1 649	102.8	26.2	17.4	15.7	16.3	1.7
北陸	140	169	187	211	251	256	82.4	20.4	10.7	12.8	19.2	1.8
名古屋圏	407	530	641	756	879	888	117.9	30.0	21.1	17.8	16.4	0.9
近畿	889	1 160	1 402	1 643	1 878	1 857	108.9	30.5	20.8	17.2	14.3	-1.1
関西圏	783	1 030	1 255	1 477	1 687	1 661	112.2	31.5	21.8	17.7	14.2	-1.5
中国	415	500	550	606	690	698	68.4	20.5	10.1	10.1	14.0	1.2
四国	236	281	302	321	365	372	57.4	19.1	7.4	6.1	13.9	1.8
九州	721	872	957	1 013	1 144	1 207	67.4	20.9	9.7	5.8	13.0	5.5
沖縄	49	65	79	84	96	112	126.9	30.9	21.4	7.3	14.0	16.7

注1) 地域ブロックの区分は次の通り。

- 北海道 : 北海道
- 東北 : 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟
- 関東 : 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨
- 北関東 : 茨城・栃木・群馬・山梨
- 東京圏 : 埼玉・千葉・東京・神奈川
- 中部 : 富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 北陸 : 富山・石川・福井
- 名古屋圏 : 岐阜・愛知・三重
- 近畿 : 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 関西圏 : 京都・大阪・兵庫・奈良
- 中国 : 鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国 : 徳島・香川・愛媛・高知
- 九州 : 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
- 沖縄 : 沖縄



図Ⅱ-8 世帯主75歳以上の世帯総数の増加率(2005～2030年)

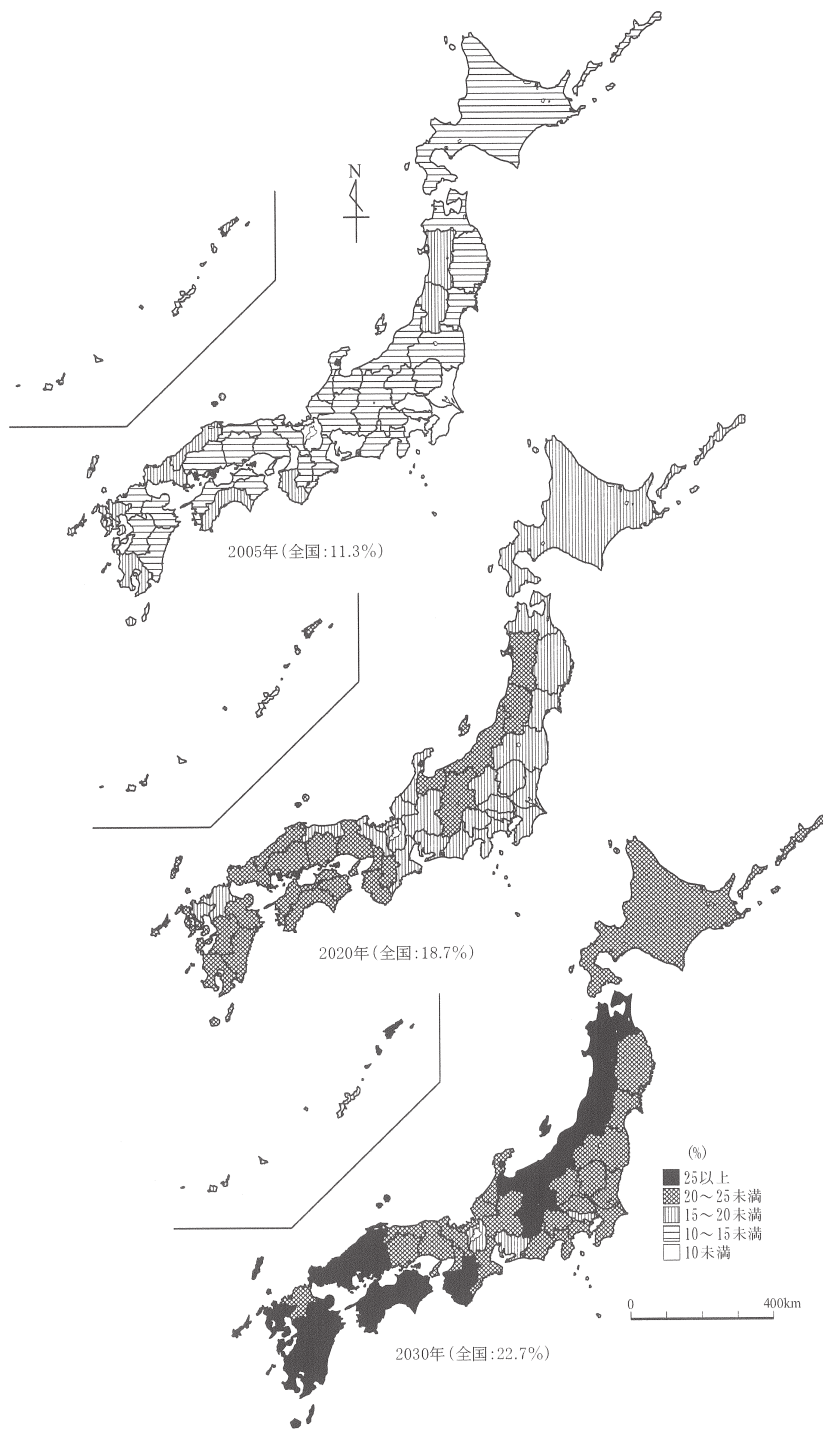
表Ⅱ-13 都道府県別 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移

都道府県	割合 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	11.3	14.0	16.3	18.7	21.8	22.7
北海道	11.4	14.6	17.1	19.2	22.7	24.7
青森県	12.5	15.9	18.1	19.6	23.1	25.5
岩手県	13.1	16.3	18.4	19.7	22.6	24.9
宮城県	10.3	12.9	14.8	16.6	19.8	22.0
秋田県	15.9	19.5	21.5	22.6	26.3	29.3
山形県	15.4	18.2	19.7	20.7	24.0	26.6
福島県	12.5	15.0	16.5	17.8	20.9	23.5
茨城県	9.7	11.9	14.3	17.2	20.8	22.9
栃木県	10.2	12.2	14.0	16.1	19.8	21.8
群馬県	12.1	14.5	16.4	18.9	22.4	23.8
埼玉県	7.8	10.6	14.0	17.7	21.3	22.2
千葉県	8.4	11.2	14.4	17.9	21.5	22.5
東京都	10.2	12.6	14.7	16.6	18.5	18.4
神奈川県	8.9	11.5	14.4	17.2	19.8	20.2
新潟県	14.2	16.8	18.7	20.2	23.8	25.9
富山県	14.0	16.6	18.4	20.9	25.2	26.0
石川県	11.8	14.1	15.8	18.4	22.6	23.7
福井県	14.3	16.9	18.2	20.0	23.5	25.0
山梨県	13.3	15.6	17.4	19.3	22.2	23.8
長野県	15.0	17.5	19.3	21.4	24.4	25.5
岐阜県	12.0	14.8	17.1	19.5	23.0	23.8
静岡県	11.1	13.8	16.2	18.9	22.2	23.5
愛知県	8.8	11.2	13.7	16.3	18.9	19.1
三重県	12.3	15.1	17.2	19.4	22.3	23.0
滋賀県	9.6	11.8	13.5	15.7	18.8	19.8
京都府	11.3	14.1	16.6	19.3	22.7	23.0
大阪府	10.0	13.3	16.7	20.2	23.3	23.3
兵庫県	11.6	14.7	17.3	20.2	23.7	24.4
奈良県	11.1	14.2	17.2	20.8	24.9	26.1
和歌山県	15.7	19.1	21.4	23.9	27.4	28.5
鳥取県	14.6	17.0	18.1	19.3	22.4	24.4
島根県	16.7	19.8	21.0	22.1	25.7	27.5
岡山県	13.7	16.5	18.4	20.7	24.0	24.7
広島県	13.0	15.6	17.7	20.4	24.1	25.1
山口県	16.1	19.4	21.6	23.9	27.7	29.1
徳島県	14.1	17.1	18.6	20.0	23.8	25.8
香川県	14.3	17.1	18.8	20.7	24.9	26.2
愛媛県	14.9	17.8	19.6	21.3	24.9	26.4
高知県	16.7	19.7	21.2	22.8	26.4	27.6
福岡県	11.7	14.2	16.1	18.0	21.3	22.9
佐賀県	15.0	17.5	18.8	19.7	22.8	25.2
長崎県	15.2	18.3	20.1	21.3	24.6	27.2
熊本県	14.9	17.8	19.4	20.5	23.5	25.7
大分県	14.5	17.5	19.3	21.0	24.4	26.1
宮崎県	14.8	18.3	20.5	21.9	25.5	28.1
鹿児島県	18.0	21.1	22.6	23.0	25.3	27.8
沖縄県	10.2	12.4	14.4	15.0	16.6	19.1

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移

地域ブロック	割合 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	11.3	14.0	16.3	18.7	21.8	22.7
北海道	11.4	14.6	17.1	19.2	22.7	24.7
東 北	13.0	15.9	17.7	19.1	22.4	24.8
関 東	9.4	12.0	14.5	17.2	20.0	20.6
北関東	10.9	13.1	15.1	17.6	21.1	22.9
東京圏	9.1	11.7	14.4	17.1	19.8	20.2
中 部	11.2	13.7	15.9	18.3	21.4	22.1
北陸	13.2	15.7	17.3	19.7	23.8	24.8
名古屋圏	9.9	12.5	14.8	17.3	20.1	20.5
近 畿	10.9	14.0	16.9	20.0	23.3	23.7
関西圏	10.7	13.9	16.9	20.1	23.4	23.8
中 国	14.2	17.1	19.0	21.2	24.8	25.9
四 国	15.0	17.9	19.5	21.2	25.0	26.5
九 州	14.1	16.9	18.7	20.1	23.2	25.2
沖 縄	10.2	12.4	14.4	15.0	16.6	19.1

注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-12参照



図II-9 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移(上:2005年 中:2020年 下:2030年)

表Ⅱ-14 都道府県別 高齢世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移

都道府県	割合 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	40.9	44.9	45.9	49.6	57.0	58.3
北海道	41.4	47.1	47.9	49.8	57.1	60.3
青森県	39.2	46.3	46.5	46.5	52.8	56.7
岩手県	40.6	47.5	48.2	47.7	52.8	56.9
宮城県	39.9	45.1	45.0	45.8	52.2	56.5
秋田県	42.6	49.9	49.5	48.1	53.8	58.8
山形県	43.5	49.5	48.5	47.2	52.9	57.7
福島県	42.0	47.4	46.2	45.4	50.8	55.6
茨城県	37.5	40.0	41.0	44.9	53.0	57.1
栃木県	39.4	42.4	41.4	43.6	51.7	56.0
群馬県	42.2	45.0	44.4	47.9	56.3	58.9
埼玉県	33.1	36.4	40.6	48.2	57.3	58.2
千葉県	34.7	38.1	41.5	48.3	57.3	58.4
東京都	42.0	46.0	47.7	52.2	58.0	55.2
神奈川県	37.7	41.5	44.7	51.1	58.5	56.9
新潟県	42.9	47.8	47.1	47.5	54.7	58.7
富山県	43.0	46.2	44.6	48.6	58.8	60.6
石川県	42.7	45.2	43.2	47.5	57.7	59.5
福井県	44.4	48.4	46.4	48.1	55.3	57.7
山梨県	44.7	47.9	47.5	49.6	55.6	57.4
長野県	46.0	49.3	48.8	51.8	58.3	59.8
岐阜県	40.1	44.2	44.9	49.0	57.5	58.9
静岡県	39.3	43.1	44.4	48.6	56.2	58.1
愛知県	36.6	40.2	42.7	49.0	57.1	56.1
三重県	41.4	45.8	46.5	50.3	57.4	58.2
滋賀県	39.6	42.8	42.3	46.4	54.8	56.7
京都府	41.7	45.1	45.6	51.3	60.7	60.8
大阪府	37.3	41.3	45.0	52.3	61.0	59.9
兵庫県	40.8	44.7	45.8	50.9	59.0	59.7
奈良県	38.5	41.7	43.7	49.8	58.6	60.5
和歌山県	44.9	49.0	49.0	52.2	58.9	60.2
鳥取県	45.0	49.7	47.3	47.1	53.5	58.0
島根県	46.6	52.6	49.9	49.4	56.6	60.7
岡山県	44.3	48.2	47.3	51.0	58.8	60.6
広島県	44.9	47.4	46.7	51.0	59.3	61.2
山口県	46.1	50.5	49.6	52.2	60.2	63.5
徳島県	43.6	49.3	47.2	47.4	55.2	59.5
香川県	45.1	49.3	46.9	49.0	58.1	61.0
愛媛県	46.1	50.5	49.1	50.4	57.7	60.5
高知県	48.2	52.6	50.2	51.6	58.9	61.5
福岡県	42.6	46.5	46.0	48.0	55.5	58.9
佐賀県	44.7	49.8	48.1	46.7	52.7	57.7
長崎県	45.7	51.6	50.7	49.5	55.1	59.9
熊本県	45.6	51.5	50.4	49.4	54.7	58.8
大分県	44.9	50.1	49.0	49.9	56.8	60.9
宮崎県	45.5	52.0	51.3	50.5	56.3	61.2
鹿児島県	50.6	56.8	55.7	52.6	55.7	60.2
沖縄県	40.8	47.7	50.0	46.2	48.5	53.8

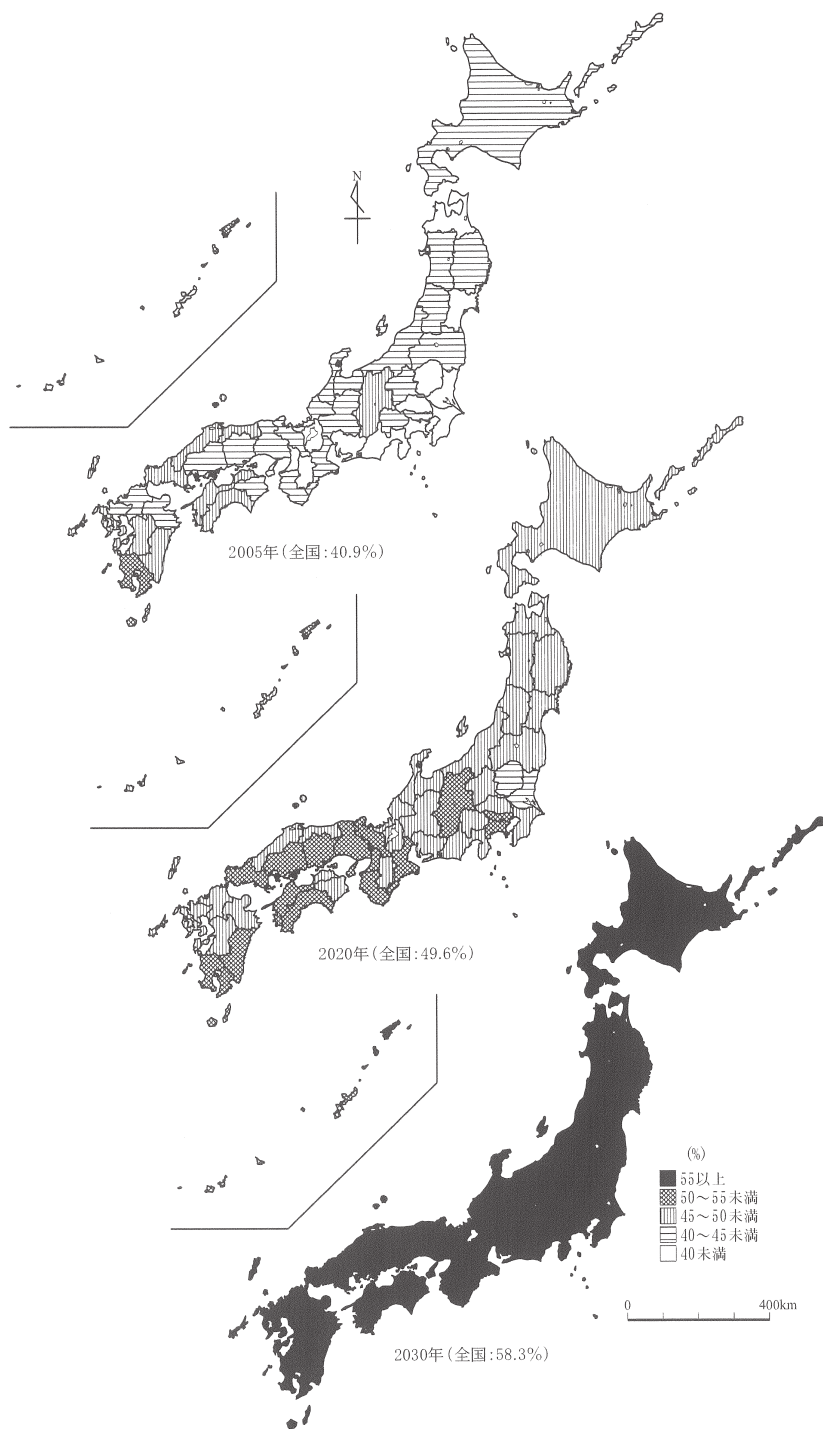
注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

(再掲) 地域ブロック別 高齢世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移

地域 ブロック	割合 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	40.9	44.9	45.9	49.6	57.0	58.3
北海道	41.4	47.1	47.9	49.8	57.1	60.3
東 北	41.5	47.4	47.0	46.8	52.8	57.2
関 東	38.5	42.0	44.2	49.7	57.2	56.8
北関東	40.2	42.9	42.8	45.9	53.8	57.3
東京圏	38.1	41.8	44.5	50.5	57.9	56.7
中 部	40.2	43.8	44.6	49.2	57.2	57.9
北陸	43.2	46.4	44.5	48.1	57.4	59.4
名古屋圏	38.2	42.0	43.8	49.2	57.2	57.0
近 畿	39.4	43.2	45.3	51.3	59.8	59.8
関西圏	39.1	42.9	45.2	51.5	60.2	60.0
中 国	45.2	48.9	47.8	50.8	58.7	61.2
四 国	45.9	50.5	48.4	49.8	57.6	60.6
九 州	45.3	50.4	49.4	49.3	55.4	59.5
沖 縄	40.8	47.7	50.0	46.2	48.5	53.8

注1) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-12参照

注2) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう



図II-10 高齢世帯総数に占める世帯主75歳以上の世帯総数の割合の推移(上:2005年 中:2020年 下:2030年)
 注) 高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

表Ⅱ-15-1 都道府県別 家族類型別世帯主75歳以上の世帯数の推移 [単独世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	1 967	2 504	2 960	3 417	4 023	4 286	117.9	27.3	18.2	15.4	17.7
北海道	108	136	159	178	208	223	107.6	26.4	16.7	12.1	16.7	7.5
青森県	20	26	30	32	37	41	108.3	30.9	15.4	8.3	15.7	10.1
岩手県	19	24	28	30	35	38	105.3	31.1	16.1	8.2	13.4	10.0
宮城県	25	34	40	46	56	64	153.4	33.6	19.9	14.0	20.9	14.8
秋田県	17	22	25	26	30	33	92.7	29.1	13.5	5.1	13.5	10.2
山形県	14	18	21	23	26	30	120.4	32.3	15.7	8.4	16.6	13.9
福島県	26	34	39	42	49	56	113.3	28.6	14.3	8.9	16.6	14.3
茨城県	28	37	45	55	69	78	174.5	29.7	22.0	21.8	25.5	13.5
栃木県	21	27	32	37	47	54	158.9	28.3	18.4	18.0	25.8	14.7
群馬県	26	32	38	44	53	59	129.5	26.0	16.9	16.7	21.4	10.0
埼玉県	63	87	119	157	199	216	244.8	39.7	35.7	32.0	26.8	8.7
千葉県	62	86	112	144	180	196	214.7	36.9	30.7	28.4	25.6	9.0
東京都	247	314	373	427	485	497	101.2	27.4	17.4	14.4	13.5	2.5
神奈川県	107	146	186	231	280	297	176.3	35.7	27.7	24.0	21.0	6.2
新潟県	28	37	43	48	58	65	127.7	29.9	17.4	11.7	19.4	12.0
富山県	13	17	20	23	28	30	127.5	29.2	16.3	15.7	23.1	6.3
石川県	16	19	22	26	32	34	119.6	24.5	14.3	16.3	24.1	6.9
福井県	10	12	14	16	19	21	114.2	26.9	14.6	12.6	19.1	9.7
山梨県	13	16	19	21	24	27	97.6	22.7	13.8	12.1	15.8	9.0
長野県	32	40	46	52	60	64	97.8	24.5	13.7	12.6	15.8	7.1
岐阜県	23	30	36	42	51	55	142.4	31.0	20.6	17.6	21.2	7.6
静岡県	40	53	66	79	97	107	168.1	33.9	23.6	20.6	22.3	9.9
愛知県	79	105	131	161	197	210	166.3	33.1	25.5	22.9	22.0	6.4
三重県	29	36	42	48	55	59	104.1	25.5	15.9	13.5	16.5	6.1
滋賀県	14	18	21	26	32	36	167.7	30.5	20.3	20.8	26.0	12.0
京都府	49	60	70	80	95	98	99.3	22.8	15.7	15.4	18.0	3.0
大阪府	157	206	256	308	358	360	128.9	31.4	24.1	20.1	16.3	0.5
兵庫県	100	127	150	174	205	216	116.0	27.3	17.7	16.6	17.8	5.0
奈良県	19	24	29	35	43	46	142.0	28.2	20.7	21.0	21.3	6.6
和歌山県	24	28	31	33	37	38	60.1	19.0	9.4	8.2	11.1	2.3
鳥取県	10	12	13	14	16	17	79.5	21.3	9.6	6.8	15.1	9.8
島根県	15	17	19	19	22	23	56.5	20.2	7.2	3.3	11.7	5.2
岡山県	35	43	48	54	63	66	89.0	23.2	12.1	12.0	16.4	4.9
広島県	57	69	77	88	102	107	88.7	20.7	12.5	13.4	16.8	4.9
山口県	37	43	47	51	57	58	59.6	18.8	8.9	7.2	12.2	2.5
徳島県	15	18	20	21	24	26	73.5	21.6	8.6	5.6	15.4	7.8
香川県	18	22	24	27	31	33	83.1	21.5	10.2	8.9	18.4	6.1
愛媛県	35	41	44	47	53	55	60.7	18.6	8.4	6.0	12.6	4.8
高知県	24	27	29	30	33	34	42.5	15.7	5.0	3.9	10.1	2.6
福岡県	87	108	123	137	162	176	100.7	23.2	14.2	11.6	17.9	8.5
佐賀県	12	15	17	19	22	24	95.2	23.7	12.0	7.8	16.0	12.6
長崎県	32	38	42	43	48	52	64.0	19.4	9.1	4.3	11.5	8.3
熊本県	35	42	47	50	56	61	76.4	21.9	10.9	5.7	12.7	9.5
大分県	26	32	35	37	41	44	66.3	19.8	9.0	6.3	12.8	6.2
宮崎県	27	33	36	38	43	46	71.5	22.0	10.4	4.9	12.0	8.4
鹿児島県	60	68	71	70	73	77	29.5	14.7	4.2	-1.5	4.0	5.6
沖縄県	17	22	26	29	33	40	139.0	28.6	21.6	9.9	15.8	20.1

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯主75歳以上の世帯数の推移 [単独世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	1 967	2 504	2 960	3 417	4 023	4 286	117.9	27.3	18.2	15.4	17.7
北海道	108	136	159	178	208	223	107.6	26.4	16.7	12.1	16.7	7.5
東 北	149	194	226	248	290	326	119.5	30.7	16.3	9.7	17.1	12.4
関 東	567	745	923	1 115	1 336	1 423	150.7	31.3	23.8	20.9	19.8	6.5
北関東	88	112	133	157	193	217	146.1	27.2	18.5	18.1	23.1	12.3
東京圏	479	633	790	958	1 143	1 206	151.6	32.1	24.7	21.3	19.3	5.5
中 部	241	313	377	447	540	579	140.4	30.0	20.4	18.5	20.8	7.3
北陸	39	49	56	65	79	85	120.9	26.8	15.1	15.1	22.5	7.4
名古屋圏	130	171	209	251	303	323	148.4	31.1	22.6	20.1	20.8	6.5
近 畿	362	464	557	657	770	793	119.0	28.1	20.0	18.0	17.3	2.9
関西圏	325	418	505	598	701	719	121.3	28.7	20.8	18.4	17.3	2.5
中 国	153	184	204	225	259	272	78.1	20.8	10.9	10.3	15.1	4.7
四 国	91	109	117	124	141	148	62.6	18.9	7.9	6.0	13.7	5.1
九 州	280	337	371	394	445	481	72.0	20.4	10.2	6.2	12.9	8.1
沖 縄	17	22	26	29	33	40	139.0	28.6	21.6	9.9	15.8	20.1

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-12参照

表Ⅱ-15-2 都道府県別 家族類型別世帯主75歳以上の世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

都道府県	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	1 707	2 242	2 652	3 017	3 412	3 374	97.6	31.3	18.3	13.8	13.1
北海道	103	130	144	153	168	167	62.2	26.2	11.3	5.7	9.9	-0.5
青森県	16	22	25	26	30	32	97.2	34.6	14.4	6.7	14.7	4.6
岩手県	17	22	25	27	30	32	87.2	31.5	13.2	5.8	12.5	5.7
宮城県	25	33	39	43	51	54	117.5	32.3	17.2	12.4	17.1	6.5
秋田県	16	21	22	23	26	27	68.1	27.6	9.2	2.2	12.6	4.7
山形県	13	17	19	21	24	26	100.7	31.1	13.8	7.5	16.5	7.4
福島県	24	30	34	37	42	46	90.3	26.9	11.1	8.0	16.1	7.7
茨城県	29	39	48	58	69	72	148.0	33.0	24.8	21.1	18.2	4.4
栃木県	19	25	30	36	44	47	145.3	31.5	19.8	18.8	22.4	7.0
群馬県	26	32	37	43	50	51	97.9	26.7	15.6	15.6	16.3	0.6
埼玉県	63	93	129	163	189	185	195.6	49.1	37.6	26.6	15.8	-1.8
千葉県	62	90	119	147	170	167	168.2	44.1	32.2	23.7	15.6	-1.5
東京都	176	239	289	331	368	357	102.6	35.5	21.1	14.6	11.1	-3.0
神奈川県	107	150	191	228	256	248	131.6	39.9	27.6	19.3	12.3	-3.1
新潟県	29	37	42	46	54	56	94.9	28.4	14.6	9.2	16.4	4.2
富山県	13	17	20	23	27	26	96.1	27.3	14.6	15.4	18.7	-1.9
石川県	15	19	21	24	29	29	91.8	23.8	13.2	16.5	19.7	-1.9
福井県	10	13	14	16	18	19	91.7	28.6	11.6	11.7	16.8	2.4
山梨県	13	16	18	20	23	23	71.6	22.0	11.9	10.6	12.1	1.4
長野県	36	43	47	52	57	56	57.3	20.6	9.5	10.1	10.4	-1.9
岐阜県	25	32	38	44	50	50	100.6	30.9	18.2	14.6	14.9	-1.5
静岡県	41	55	68	79	92	93	124.4	34.2	21.9	17.4	15.5	1.1
愛知県	75	104	132	159	182	176	135.2	39.3	27.1	20.4	14.0	-3.2
三重県	27	35	40	45	50	48	75.9	28.5	14.0	11.2	10.9	-2.8
滋賀県	14	18	22	26	31	31	126.0	32.4	18.6	18.9	18.9	1.8
京都府	39	51	60	68	77	72	84.3	30.3	17.1	14.5	12.4	-6.2
大阪府	112	157	200	236	257	237	112.4	40.9	27.1	17.7	9.2	-7.7
兵庫県	81	107	126	145	162	156	92.1	31.8	17.9	14.7	12.0	-3.9
奈良県	19	24	30	35	39	37	98.6	31.2	21.4	17.0	11.2	-4.2
和歌山県	19	24	26	28	30	28	44.7	21.8	8.9	6.8	7.4	-4.9
鳥取県	8	10	11	11	13	14	71.2	23.1	7.8	6.6	15.2	5.1
島根県	13	15	16	16	19	19	49.5	21.8	4.4	2.3	13.9	0.9
岡山県	32	40	45	50	56	55	70.8	26.3	10.8	11.5	12.5	-2.6
広島県	49	60	68	77	87	84	71.7	22.3	12.7	13.3	13.3	-3.0
山口県	31	38	40	43	47	45	44.2	20.3	6.8	6.1	9.9	-3.6
徳島県	13	16	17	18	21	21	67.1	24.5	7.8	5.5	16.0	1.7
香川県	18	21	23	25	29	29	63.5	22.2	8.3	8.2	16.4	-2.0
愛媛県	30	35	37	39	44	43	44.9	18.7	6.3	4.9	11.7	-2.0
高知県	17	20	21	21	24	23	35.2	17.4	3.2	3.8	10.9	-3.1
福岡県	70	88	100	111	129	131	88.5	26.0	14.1	11.2	15.5	2.0
佐賀県	11	13	14	15	18	19	79.3	24.9	9.8	5.3	16.3	6.9
長崎県	25	30	33	34	38	39	58.1	22.7	8.1	2.0	12.0	4.4
熊本県	29	36	39	41	46	48	63.6	24.1	8.3	3.5	12.6	4.4
大分県	23	28	30	31	35	35	53.0	21.8	6.7	5.1	11.9	0.1
宮崎県	23	28	31	31	35	36	59.9	25.0	8.1	2.8	11.5	3.2
鹿児島県	42	49	51	49	53	55	29.7	17.3	2.4	-2.8	6.9	4.0
沖縄県	11	16	21	23	26	31	170.7	44.1	27.0	8.8	16.1	17.1

注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

(再掲) 地域ブロック別 家族類型別世帯主75歳以上の世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	世帯数 (1,000世帯)						増加率 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年 ↓ 2030年	2005年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2015年 ↓ 2020年	2020年 ↓ 2025年	2025年 ↓ 2030年
	全 国	1 707	2 242	2 652	3 017	3 412	3 374	97.6	31.3	18.3	13.8	13.1
北海道	103	130	144	153	168	167	62.2	26.2	11.3	5.7	9.9	-0.5
東 北	140	182	206	223	257	272	94.9	30.1	13.6	8.0	15.4	5.8
関 東	495	684	862	1 027	1 168	1 150	132.1	38.1	25.9	19.2	13.8	-1.6
北関東	87	112	134	158	186	192	120.9	29.1	19.2	17.6	17.8	3.6
東京圏	408	572	728	869	983	958	134.5	40.1	27.2	19.5	13.1	-2.6
中 部	242	318	380	442	505	496	105.0	31.5	19.4	16.2	14.3	-1.7
北陸	38	48	55	63	74	74	93.3	26.3	13.3	14.9	18.6	-0.8
名古屋圏	127	172	211	248	282	274	115.7	35.3	22.8	17.6	13.6	-2.8
近 畿	284	382	463	537	595	562	97.9	34.5	21.3	15.9	10.9	-5.6
関西圏	251	340	416	483	535	502	100.4	35.6	22.3	16.3	10.7	-6.1
中 国	133	163	180	197	222	217	62.9	22.8	9.8	9.8	12.5	-2.2
四 国	77	92	98	104	117	116	50.6	20.2	6.4	5.5	13.4	-1.6
九 州	222	274	298	313	353	363	63.6	23.1	9.0	5.1	12.7	3.0
沖 縄	11	16	21	23	26	31	170.7	44.1	27.0	8.8	16.1	17.1

注)地域ブロックの区分は表Ⅱ-12参照

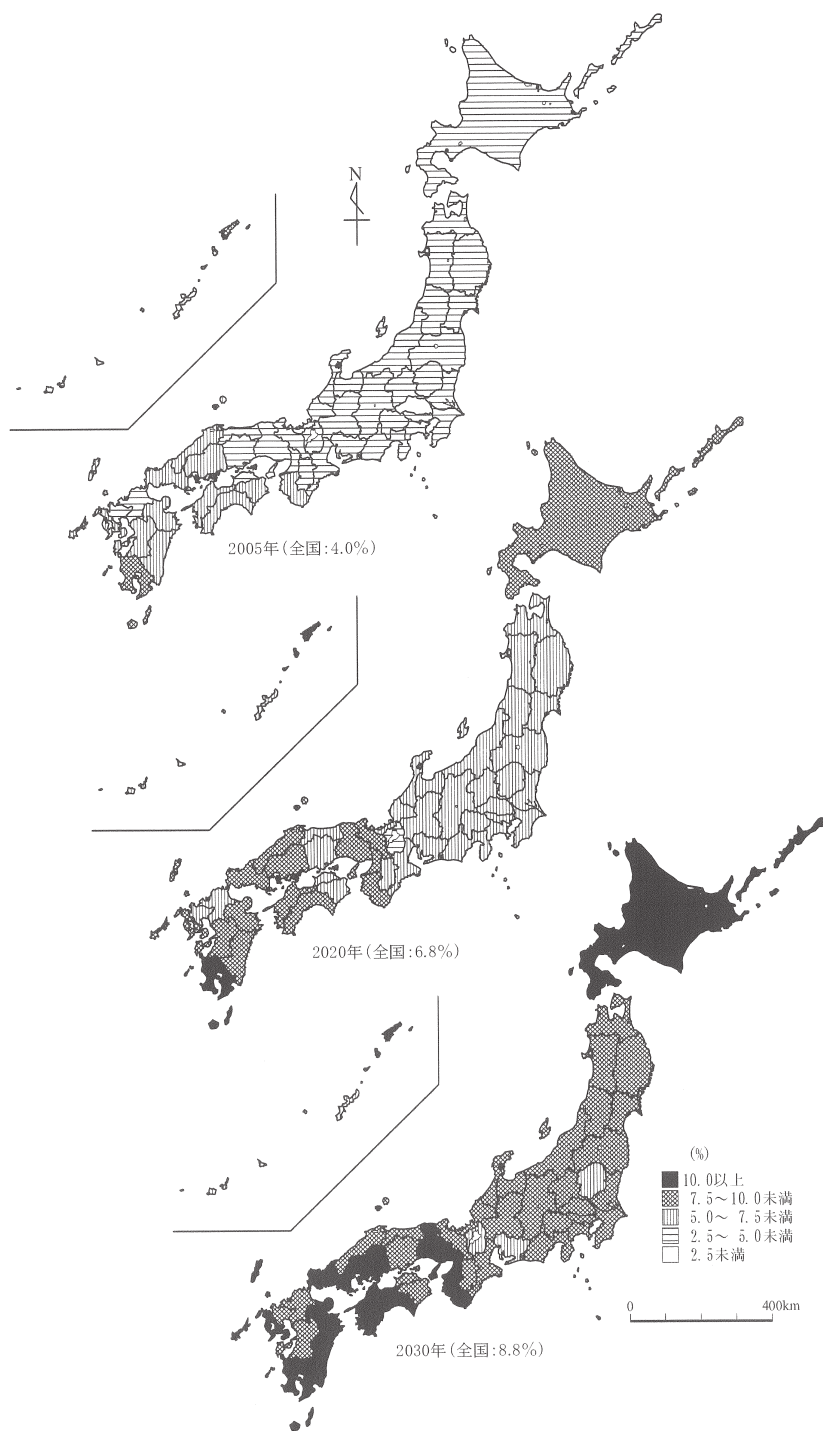
表Ⅱ-16 都道府県別 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

都道府県	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	4.0	5.0	5.8	6.8	8.1	8.8	3.5	4.5	5.2	6.0	6.8	6.9
北海道	4.5	5.7	6.8	7.8	9.4	10.6	4.3	5.5	6.2	6.7	7.6	7.9
青森県	3.9	5.1	5.9	6.6	7.9	9.1	3.2	4.3	4.9	5.4	6.4	7.0
岩手県	3.9	5.0	5.9	6.5	7.6	8.7	3.5	4.6	5.3	5.7	6.6	7.2
宮城県	2.9	3.8	4.6	5.3	6.5	7.6	2.9	3.8	4.4	5.0	6.0	6.5
秋田県	4.3	5.6	6.6	7.1	8.5	9.8	4.1	5.3	5.9	6.3	7.4	8.1
山形県	3.5	4.6	5.4	5.9	7.0	8.2	3.4	4.3	5.0	5.4	6.4	7.1
福島県	3.7	4.7	5.4	6.0	7.1	8.3	3.4	4.3	4.7	5.2	6.1	6.7
茨城県	2.8	3.5	4.2	5.2	6.6	7.7	2.8	3.7	4.5	5.5	6.6	7.1
栃木県	2.9	3.7	4.3	5.0	6.3	7.4	2.7	3.4	4.1	4.8	5.9	6.4
群馬県	3.5	4.4	5.1	6.0	7.4	8.3	3.5	4.4	5.1	5.9	7.0	7.2
埼玉県	2.4	3.2	4.2	5.6	7.1	7.9	2.4	3.4	4.6	5.8	6.8	6.8
千葉県	2.7	3.6	4.6	5.9	7.4	8.2	2.7	3.8	4.9	6.0	7.0	7.0
東京都	4.3	5.2	6.0	6.8	7.7	7.9	3.1	3.9	4.6	5.3	5.8	5.7
神奈川県	3.0	3.9	4.9	6.0	7.2	7.8	3.0	4.0	5.0	5.9	6.6	6.5
新潟県	3.5	4.5	5.3	6.0	7.3	8.4	3.5	4.5	5.1	5.7	6.8	7.3
富山県	3.6	4.5	5.3	6.1	7.7	8.4	3.6	4.5	5.2	6.0	7.3	7.3
石川県	3.7	4.5	5.2	6.1	7.7	8.5	3.5	4.3	4.9	5.8	7.0	7.1
福井県	3.7	4.6	5.2	5.9	7.1	7.9	3.6	4.6	5.1	5.7	6.7	7.0
山梨県	4.2	5.1	5.8	6.5	7.6	8.5	4.2	5.0	5.6	6.3	7.1	7.4
長野県	4.2	5.1	5.9	6.7	7.9	8.7	4.6	5.5	6.1	6.8	7.6	7.7
岐阜県	3.2	4.1	4.9	5.8	7.1	7.8	3.5	4.5	5.3	6.1	7.0	7.1
静岡県	3.0	3.8	4.7	5.7	7.0	7.8	3.1	4.0	4.8	5.7	6.6	6.8
愛知県	2.9	3.7	4.5	5.5	6.6	7.1	2.7	3.7	4.6	5.4	6.1	5.9
三重県	4.3	5.3	6.1	6.9	8.1	8.8	4.1	5.1	5.8	6.5	7.3	7.2
滋賀県	2.8	3.6	4.2	5.0	6.2	6.9	2.9	3.7	4.3	5.0	5.9	6.0
京都府	4.6	5.6	6.5	7.6	9.1	9.7	3.7	4.7	5.6	6.4	7.4	7.1
大阪府	4.4	5.6	7.0	8.5	10.1	10.5	3.1	4.3	5.5	6.5	7.3	6.9
兵庫県	4.7	5.8	6.8	8.0	9.6	10.3	3.8	4.9	5.8	6.7	7.6	7.5
奈良県	3.8	4.8	5.8	7.2	9.0	10.0	3.7	4.8	5.9	7.1	8.1	8.1
和歌山県	6.2	7.5	8.4	9.4	10.9	11.7	5.1	6.3	7.0	7.7	8.7	8.7
鳥取県	4.7	5.6	6.1	6.6	7.7	8.6	3.8	4.6	5.0	5.4	6.3	6.8
島根県	5.6	6.7	7.3	7.8	9.0	9.9	4.9	5.9	6.3	6.6	7.8	8.2
岡山県	4.8	5.8	6.6	7.4	8.7	9.3	4.4	5.5	6.1	6.8	7.8	7.7
広島県	5.0	6.0	6.8	7.8	9.3	10.1	4.3	5.3	6.0	6.9	7.9	7.9
山口県	6.2	7.5	8.4	9.3	10.9	11.7	5.3	6.5	7.1	7.8	9.0	9.1
徳島県	5.1	6.2	6.8	7.3	8.7	9.7	4.2	5.3	5.8	6.2	7.4	7.8
香川県	4.9	5.9	6.6	7.3	8.8	9.7	4.7	5.7	6.2	6.9	8.2	8.3
愛媛県	5.9	7.1	7.8	8.5	9.9	10.8	5.1	6.1	6.6	7.1	8.2	8.4
高知県	7.3	8.5	9.1	9.8	11.2	12.0	5.3	6.2	6.6	7.1	8.1	8.3
福岡県	4.4	5.3	6.1	6.8	8.2	9.0	3.5	4.3	5.0	5.5	6.5	6.8
佐賀県	4.4	5.3	5.9	6.4	7.6	8.7	3.7	4.5	5.0	5.2	6.2	6.7
長崎県	5.8	6.9	7.7	8.2	9.5	10.7	4.5	5.5	6.1	6.4	7.4	8.0
熊本県	5.2	6.3	7.0	7.5	8.6	9.7	4.4	5.4	5.9	6.2	7.1	7.6
大分県	5.7	6.8	7.5	8.2	9.5	10.4	4.9	6.0	6.5	7.0	8.0	8.3
宮崎県	6.0	7.3	8.2	8.8	10.2	11.5	5.0	6.3	6.9	7.3	8.4	9.0
鹿児島県	8.3	9.5	10.2	10.4	11.2	12.3	5.8	6.9	7.2	7.2	8.0	8.7
沖縄県	3.5	4.2	4.8	5.1	5.8	6.8	2.3	3.1	3.8	4.0	4.5	5.2

(再掲) 地域ブロック別 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	4.0	5.0	5.8	6.8	8.1	8.8	3.5	4.5	5.2	6.0	6.8	6.9
北海道	4.5	5.7	6.8	7.8	9.4	10.6	4.3	5.5	6.2	6.7	7.6	7.9
東 北	3.6	4.6	5.4	6.1	7.3	8.4	3.4	4.3	5.0	5.4	6.4	7.0
関 東	3.3	4.2	5.1	6.1	7.3	7.9	2.9	3.9	4.8	5.6	6.4	6.4
北関東	3.2	3.9	4.6	5.5	6.8	7.8	3.1	4.0	4.7	5.5	6.6	7.0
東京圏	3.4	4.2	5.2	6.2	7.4	7.9	2.9	3.8	4.8	5.6	6.4	6.3
中 部	3.3	4.2	5.0	5.9	7.1	7.8	3.3	4.2	5.0	5.8	6.7	6.7
北陸	3.6	4.5	5.2	6.1	7.5	8.3	3.6	4.5	5.1	5.8	7.0	7.2
名古屋圏	3.2	4.0	4.8	5.8	6.9	7.4	3.1	4.0	4.9	5.7	6.4	6.3
近 畿	4.4	5.6	6.7	8.0	9.6	10.1	3.5	4.6	5.6	6.5	7.4	7.2
関西圏	4.5	5.6	6.8	8.1	9.7	10.3	3.4	4.6	5.6	6.6	7.4	7.2
中 国	5.2	6.3	7.0	7.9	9.3	10.1	4.6	5.6	6.2	6.9	8.0	8.0
四 国	5.8	6.9	7.6	8.2	9.7	10.6	4.9	5.9	6.3	6.9	8.0	8.2
九 州	5.5	6.5	7.2	7.8	9.0	10.0	4.3	5.3	5.8	6.2	7.1	7.6
沖 縄	3.5	4.2	4.8	5.1	5.8	6.8	2.3	3.1	3.8	4.0	4.5	5.2

(注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-12参照



図Ⅱ-11 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の単独世帯割合の推移(上:2005年 中:2020年 下:2030年)

表Ⅱ-17 都道府県別 世帯主75歳以上の世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

都道府県	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	35.5	35.6	35.8	36.2	37.1	38.6	30.8	31.8	32.1	32.0	31.5	30.4
北海道	39.7	39.3	39.7	40.5	41.4	42.8	38.0	37.5	36.2	34.8	33.5	32.0
青森県	30.9	31.8	32.8	33.6	34.2	35.5	25.3	26.8	27.4	27.6	27.9	27.5
岩手県	29.6	30.9	32.2	33.2	33.8	35.0	26.9	28.3	28.7	29.0	29.2	29.1
宮城県	28.3	29.8	31.1	31.9	32.9	34.7	28.1	29.3	29.8	30.2	30.1	29.5
秋田県	27.3	29.0	30.6	31.7	32.3	33.6	25.8	27.2	27.6	27.8	28.1	27.8
山形県	23.0	25.4	27.2	28.5	29.1	30.7	21.8	23.9	25.2	26.1	26.7	26.6
福島県	29.9	31.5	32.8	33.4	33.8	35.4	27.2	28.3	28.6	28.9	29.2	28.7
茨城県	28.6	29.3	29.7	30.3	31.7	33.5	29.1	30.6	31.7	32.1	31.7	30.8
栃木県	28.9	29.9	30.6	31.1	32.0	33.7	26.6	28.2	29.2	29.9	29.9	29.4
群馬県	29.1	30.2	31.0	31.7	32.9	34.9	29.2	30.4	30.9	31.3	31.1	30.1
埼玉県	30.4	30.2	30.4	31.5	33.4	35.5	30.4	32.2	32.9	32.7	31.7	30.4
千葉県	32.3	32.0	32.0	32.9	34.6	36.6	32.2	33.6	34.0	33.7	32.6	31.2
東京都	41.9	41.0	40.7	40.8	41.4	42.6	29.9	31.2	31.6	31.6	31.4	30.7
神奈川県	34.2	34.0	34.1	34.9	36.5	38.3	34.1	34.9	35.0	34.4	33.4	32.0
新潟県	24.6	26.6	28.3	29.6	30.6	32.5	24.8	26.5	27.5	28.2	28.4	28.0
富山県	25.5	27.3	28.6	29.4	30.4	32.2	25.9	27.4	28.3	28.9	28.8	28.2
石川県	31.1	32.2	32.9	33.1	33.9	35.7	29.9	30.7	31.1	31.4	31.0	29.9
福井県	25.7	27.1	28.6	29.4	30.1	31.7	25.5	27.2	27.9	28.5	28.6	28.1
山梨県	31.6	32.4	33.1	33.6	34.3	35.9	31.6	32.3	32.4	32.5	32.1	31.2
長野県	27.8	29.3	30.5	31.3	32.5	34.3	30.7	31.3	31.4	31.5	31.1	30.1
岐阜県	26.5	27.8	28.9	29.8	31.0	32.9	28.9	30.3	30.9	31.1	30.6	29.7
静岡県	26.6	27.9	29.0	30.2	31.6	33.4	27.6	29.1	29.8	30.1	29.8	29.1
愛知県	32.9	32.8	33.0	33.6	35.0	37.0	31.3	32.7	33.2	33.2	32.3	31.0
三重県	34.8	34.8	35.2	35.6	36.5	38.2	33.2	33.9	33.8	33.5	32.7	31.4
滋賀県	29.5	30.2	31.1	31.7	32.9	34.9	30.3	31.5	31.9	32.0	31.4	30.2
京都府	40.7	39.6	39.3	39.3	40.2	42.1	32.3	33.4	33.5	33.3	32.4	30.9
大阪府	43.8	42.5	41.8	42.1	43.3	45.0	31.2	32.4	32.7	32.2	31.1	29.7
兵庫県	40.2	39.6	39.5	39.7	40.6	42.3	32.7	33.4	33.3	33.0	32.1	30.6
奈良県	33.9	33.8	33.8	34.5	36.1	38.1	33.5	34.2	34.4	33.9	32.6	31.0
和歌山県	39.4	39.1	39.2	39.3	39.9	41.2	32.2	32.8	32.7	32.4	31.7	30.5
鳥取県	31.7	32.7	33.7	34.1	34.2	35.3	26.2	27.3	27.7	28.0	28.1	27.8
島根県	33.5	34.1	34.9	35.3	34.9	35.8	29.0	29.9	29.9	29.9	30.2	29.7
岡山県	35.3	35.3	35.7	35.8	36.4	37.9	32.3	33.2	33.1	33.0	32.5	31.4
広島県	38.6	38.5	38.4	38.2	38.7	40.2	33.4	33.7	33.7	33.5	32.9	31.6
山口県	38.5	38.4	38.7	38.8	39.2	40.3	33.2	33.5	33.1	32.8	32.4	31.4
徳島県	35.9	36.1	36.4	36.6	36.5	37.8	30.0	30.9	31.0	31.1	31.2	30.4
香川県	33.9	34.3	34.9	35.1	35.4	37.1	32.6	33.2	33.2	33.2	32.9	31.8
愛媛県	40.0	39.9	39.9	39.9	39.8	41.0	34.3	34.2	33.6	33.2	32.9	31.7
高知県	43.4	43.0	43.0	42.7	42.4	43.3	31.6	31.7	31.2	30.9	30.9	29.9
福岡県	37.7	37.6	37.7	37.8	38.2	39.5	30.0	30.7	30.7	30.7	30.4	29.6
佐賀県	29.0	30.4	31.6	32.7	33.1	34.5	24.5	25.9	26.4	26.7	27.1	26.7
長崎県	38.1	38.0	38.2	38.7	38.6	39.4	29.6	30.3	30.3	30.0	30.0	29.6
熊本県	35.0	35.4	36.1	36.6	36.8	37.8	29.6	30.4	30.3	30.1	30.2	29.6
大分県	39.3	38.8	39.0	38.9	38.8	39.9	34.2	34.4	33.8	33.3	33.0	31.9
宮崎県	40.6	39.9	40.0	40.1	40.0	40.8	34.1	34.4	33.8	33.2	32.9	32.0
鹿児島県	46.0	45.2	45.1	45.0	44.2	44.3	32.5	32.6	32.0	31.5	31.8	31.3
沖縄県	34.0	33.4	33.5	34.3	34.8	35.8	23.0	25.3	26.4	26.8	27.3	27.4

(再掲) 地域ブロック別 世帯主75歳以上の世帯の家族類型別世帯割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

地域 ブロック	単独世帯 (%)						夫婦のみの世帯 (%)					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全 国	35.5	35.6	35.8	36.2	37.1	38.6	30.8	31.8	32.1	32.0	31.5	30.4
北海道	39.7	39.3	39.7	40.5	41.4	42.8	38.0	37.5	36.2	34.8	33.5	32.0
東 北	27.5	29.2	30.7	31.7	32.4	34.0	25.8	27.3	28.0	28.4	28.7	28.3
関 東	35.4	35.1	35.0	35.5	36.6	38.3	30.9	32.2	32.7	32.7	32.0	30.9
北関東	29.2	30.1	30.7	31.3	32.4	34.2	28.9	30.2	31.0	31.4	31.1	30.3
東京圏	36.8	36.1	35.9	36.3	37.4	39.1	31.4	32.6	33.0	32.9	32.2	31.0
中 部	29.6	30.5	31.3	32.1	33.3	35.1	29.8	31.0	31.6	31.7	31.1	30.1
北陸	27.6	29.0	30.2	30.8	31.6	33.4	27.2	28.5	29.2	29.7	29.6	28.8
名古屋圏	31.9	32.2	32.6	33.2	34.5	36.4	31.2	32.4	32.9	32.8	32.0	30.8
近 畿	40.7	40.0	39.7	40.0	41.0	42.7	31.9	32.9	33.0	32.7	31.7	30.2
関西圏	41.5	40.6	40.2	40.5	41.6	43.3	32.0	33.0	33.1	32.7	31.7	30.2
中 国	36.8	36.9	37.1	37.2	37.6	38.9	32.1	32.7	32.6	32.6	32.1	31.1
四 国	38.7	38.6	38.8	38.8	38.7	39.9	32.5	32.8	32.5	32.3	32.2	31.1
九 州	38.8	38.6	38.7	38.9	38.9	39.8	30.8	31.4	31.1	30.9	30.8	30.1
沖 縄	34.0	33.4	33.5	34.3	34.8	35.8	23.0	25.3	26.4	26.8	27.3	27.4

(注) 地域ブロックの区分は表Ⅱ-12参照

 書 評・紹 介

馮文猛著

『中国の人口移動と社会的現実』

東信堂, 2009年3月, 229p

筆者は中国人民大学社会学系(学部)を卒業後、2000年より東京農工大学に在席、2009年同大学で博士号を取得し、現在は、中国発展研究基金会(北京)で活躍されている。第1～3章では人口移動に関する理論的な分析枠組みが整理されており、第4～10章ではいずれも2006年に提出された博士論文を下地に、その後行われた調査結果が追加されている。

中国の国内人口移動は、中華人民共和国成立前後から劇的に変動が繰り返されているが、本書の主な分析対象は、1980年代以降展開されてきた市場経済の導入等をともなう経済制度改革と同時に進行している近年の動向である。

中国における近年の人口移動は、従来の諸理論に沿った傾向を示しながらも中国特有の制度である戸籍(戸口)によって規制されている。これらの状況を踏まえたうえで、著者は中国独自の移動メカニズムの解明を試みている。具体的には、中国における現在の人口移動は主として、経済状況の改善を目指す農村地域の余剰労働力が自身の社会的ネットワークを利用して大都市に流入する現象であり、この過程において社会的ネットワークと戸籍制度の改革がプラス要因として、地域間距離がマイナス要因として影響を及ぼしているとする。さらに、社会的ネットワークとは、第一に家族を中心としたもの、次に大都市で新たに構築されるものであり、前者は転入のきっかけとして、後者は大都市転入後における社会階層(この定義や中国の実態について詳しい記載はないが)の上昇を果たすうえで重要な役割を担っていると指摘する。同じ大都市でも、北京市と上海市を目指す農村出身者の動機や就業状況には若干の差異がみられることも明らかにしている。中国では大規模な人口移動によって若者を大都市に送り出す農村において様々な問題が顕在化し始めているが、著者は四川省を例にこの重要な課題についても取り上げている。残された世帯の経済状態、老親介護におけるきょうだい間の役割分担やジェンダーの特徴、子どもへの影響等を心理的および社会的側面から分析をおこなっている。

これらの結論は著者自らが中国の各地において実施した現地調査の結果をもとに導き出されている。今日中国において海外の研究者が独力で社会問題に関する実地調査、とりわけ住民に対するアンケート調査等を行うことがきわめて難しい実情を鑑みると、中国の三大都市圏(北京、上海、広東)および9000万人という巨大な人口をかかえる四川省において、それぞれ数百単位の世帯実態を捉えたこの調査結果自体に、資料的価値があると評者は考える。しかしながら、1億人をはるかに超えるとされる中国全体の人口移動の実態を定量的に明示するには、全体で数千人対象のアンケート調査では限界があることも事実である。調査結果の正確な解釈には冷静な分析力と十分な周辺知識が必要であろう。ただし、著者自身の中国での実体験と深い知識、ならびに質的事例調査の実施が、結果の解釈に係るこれらの課題を補うに十分だと評者は実感する。

それでもなお、中国の人口移動の実態を把握することは難しい。今後の課題をいくつか考えてみたい。まず統計上の問題である。人口移動という指標はそもそも人口統計のなかでも定義が難しい。地理的境界やどの時点で移動が発生したとみなすかといった取り決めによって数値が大きく変わる。中国ではわが国の国勢調査に相当する人口センサスが全国の人口移動の実態を把握するための重要な資料であるが、利用できる調査は1982年、1990年、2000年と少ない。さらにこれらの調査ではすべて人口移動の定義が異なっており、厳密な時系列比較ができない。他方、中国では戸籍制度によって人口移動が規制されていることから、地域による制度内容の違いやその変更によって実際の人口移動の動向に突発的な転換が起こっている。戸籍制度改革に関しては第2章で詳しく解説がなされており、大変参考になるが、今後の制度変更の方向性については予測が難しい。中国では人口移動の増大にともない計画生育(いわゆる一人っ子政策を含む)や住宅、教育や介護等のさまざまな分野において新しい問題が発生している。

人口移動と他の社会経済問題との相互の関係、中国を取り巻く国際人口移動の状況、中国の人口研究において人口移動分析の重要性はますます高まっている。(佐々井 司)

研究活動報告

第14回厚生政策セミナー 「長寿革命：驚異の寿命伸長と日本社会の課題」

本研究所の主催による2009年度の厚生政策セミナーは、読売新聞社の後援により2009年12月22日(火)、東京都渋谷区にある国連大学国際会議場にて開催された。第14回となった今回のテーマは「長寿革命：驚異の寿命伸長と日本社会の課題」であり、日本をはじめ先進諸国の驚異的な寿命伸長のメカニズムと背景要因を探り、社会・経済に及ぼす影響さらには政策対応のあり方について論じることがをねらったものである。多数の来場者があり、午前10時の開会から午後4時30分の閉会まで会場は大いに盛り上がった。

午前の部は京極高宣所長の開会挨拶により始まり、本研究所の金子隆一・人口動向研究部長が「問題提起」をおこなった後、2つの基調講演がなされた。金子部長は、①長寿はどのように実現されたのか、②長寿はどのように社会を変えたのか、③寿命はこれからどのようになっていくのか、④長寿はどのように社会を変えていくのかという4点に着目して本セミナーの討論のポイントを提示した。

基調講演(1)はカリフォルニア大学パークレー校のウィルモス(John R. Wilmoth)博士による「人類の寿命伸長：過去・現在・将来」であり、歴史的な寿命の伸長とその原因、将来の寿命の限界などについて興味深い考察が述べられた。次にニューヨーク市立大学の堀内四郎教授が、基調講演(2)「日本人の寿命伸長：原因・趨勢・展望」において、日本人の長寿化の要因について、急速な経済成長、二重の疫学的転換、伝統的ライフスタイル(食事、衛生観念)、所得と富の分配などの観点から論じた。死亡率改善などのパターンを国際的に比べると、日本はまだ余力があり、将来も高齢の方に伸びる可能性があるという。

午後の部は本研究所の高橋重郷副所長の司会によるパネル・ディスカッションであり、はじめに3人のパネリストの意見発表がおこなわれた。まず、齋藤安彦・日本大学大学院総合科学研究科教授が「私たちは本当に、より健康に、長生きしているのか?：健康状態別余命研究から」と題して報告し、続いて鈴木隆雄・国立長寿医療センター研究所長が「日本の高齢者の健康問題：疾病予防から介護予防へ」と題して報告した。さらに南砂・読売新聞東京本社編集委員が本テーマに関しジャーナリストの視点から報告した。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人が加わり、高橋副所長の司会により、ここまでの発表を踏まえて、また聴衆からの質問にも答えつつ、突っ込んだ討論がおこなわれた。パネル討論は、寿命の今後の見通し、寿命の男女差、高齢者と社会のつながり、個人のレベルにおける長寿化の課題、日本社会の課題、今後の寿命研究の課題など多岐にわたったが、国立社会保障・人口問題研究所の厚生政策セミナーで寿命(死亡力)が主題となったのは今回初めてのことであり、新鮮な議論が展開された。最後に、高橋副所長が、従来の人口研究と老年医学との研究交流・コラボレーション、健康寿命といったいわば死亡力(mortality)の一手手前の部分の研究に広げていくこと、さらには社会的な要因を加味した研究に進化させていくことの必要性を強調して、閉会した。(佐藤龍三郎記)

日本人口学会第71回九州地域部会

日本人口学会九州地域部会(代表：東博文・鹿屋体育大学准教授)の第71回部会が2010年1月30日(土)午後、長崎ウエスレヤン大学(長崎県諫早市)で開催され下記3題の報告がおこなわれた。

1. 「女子硬式野球のプロ化に対する現役選手の意識」 橘田 恵・東 博文（鹿屋体育大学）
2. 「地域振興における住民基本台帳人口と国勢調査人口」 鈴木勇次（長崎ウエスレヤン大学）
3. 「ポスト人口転換と日本人口のゆくえ：超少子高齢化人口減少社会の課題」
佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）

鈴木教授は、離島の概要（定義、関連法、区分、人口変遷、地域を計る指標）について述べた後、わが国の有人離島の国勢調査人口と住民基本台帳人口の差および差異の理由についての独自調査の結果を報告した。住基人口より国調人口が少ない理由として「本土の学校（大学等）に進学」、「本土で生活・就職」、「病院、福祉施設への入所」、「島での漁業権維持」が挙げられ、他方、住基人口より国調人口が多い理由として「島の公共事業へ従事して本土から島へ」、「本土から島へ来て生活」が挙げられた。佐藤は、長期的な日本の人口動向の説明理論として、従来の「人口転換」論がもはや古典的なものとなっており、「ポスト人口転換」という新しい位相に対して新たな理論構築が求められることを述べた。

当日は、東会員をはじめ、杉野元亮会員（九州共立大学）、竹本泰一郎会員（佐世保保健所）など九州各地から参加者があり、また大淵寛元会長も出席され、活発な質疑がなされた。本会のお世話をいただいた草野洋介・長崎ウエスレヤン大学教授に深謝する。（佐藤龍三郎記）

2009年出生力に関する国連専門家会議

2009年12月2日から4日までの3日間、ニューヨーク国連人口部において、出生動向とその見通しに関する国連専門家会議（United Nations Expert Group Meeting on Recent and Future Trends in Fertility）が開催された。同会議の目的は専門家を一同に会し、各国ならびに地域における近年の出生動向を精査し、また将来の見通しについて討議することによって、世界将来推計人口の2010年改訂に資することである。

最初の2日間の会議は、様々な国や地域における出生水準、動向ならびに見通しの報告に充てられた。3日目の会議最終日においては、出生率の将来推計に資することを目的に、方法論的課題に焦点を当て、新に提案された手法に関するパネルディスカッションが行われた。国連側は Hania Zlotnik 人口部長以下、推計および出生力分析関連の職員全員の出席を得、また各国からは Tomáš Sobotka（ウィーン人口研究所）、Gerda Neyer（ストックホルム大学）、Hans-Peter Kohler（ペンシルバニア大学）などによる動向報告、さらに John Bongaarts（人口委員会）、Joel Cohen（ロックフェラー大学）、Nico Keilman（オスロ大学）、Timothy Dyson（ロンドン政経校）、Peter Way（米国センサス局）などのパネルによる審議が行われた。わが国からは本研究所金子隆一技官が参加し、日本の出生動向ならびに見通しについての研究発表を行った。国連人口部は世界将来推計人口2010年改訂において、本格的な確率推計の導入を予定しており、本会議においてはその手法的技術的討議ならびに一般への説明責任等に関する議論がなされた。それらに関する全報告論文、講演資料は下記の関連ウェブサイトに掲載されている。

<http://www.un.org/esa/population/meetings/EGM-Fertility2009/egm-fertility2009.html>

（金子隆一記）